

(同上改正)

第十一條 織物製造者ハ第六條又ハ第八條ノ一第八條ノ二第八條ノ三ニ該當スル場合ノ外消費税納付前ニ於テ毛織物又ハ石油ヲ他ニ引渡シ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス(同上改正)

第十二條 織物ヲ製造又ハ販賣セムトスル者ハ政府ニ申告スヘシ但シ自用ニ供スル織物ノミヲ製造セムトスル者ハ此ノ限ニ任ラズ(同上改正)

第十三條ノ一 織物製造者ハ其ノ製造場ニ於テ織物賣買業ヲ兼業スルコトヲ得ス但政府ノ認許ヲ得製造ノ場所ト販賣ノ場所トヲ區別シタル場合ハ此ノ限ニアラス

第十三條ノ二 織物販賣者印紙ヲ貼用シタル織物ヲ其ノ表記價格ヲ超ヘテ販賣セントスルトキハ販賣者ハ價格ヲ改記シ之ニ相當スル印紙ヲ増貼スヘシ(同上追加)

第十四條 織物ノ製造者及販賣者ハ帳簿ヲ備ヘ織物ノ製造出入ヲ詳細明瞭ニ記載スヘシ(同上改正)

第十五條 收税官吏ハ織物ノ製造場又ハ販賣場ニ立入り織物其ノ原料、器具、器械、建築物又ハ帳簿書類ヲ検査スルコトヲ得(同上改正)

收税官吏ハ監督上必要ト認ムルトキハ前項ノ物件ニ封印ヲ施スコトヲ得

モノヲ販賣シタルトキ

二 第十三條ノ二ニ依ラスシテ印紙ヲ貼用シタル織物ヲ其ノ表記價格ヲ超エテ販賣シタルトキ

第十七條ノ三 織物販賣者印紙ヲ貼用スヘキ織物ニシテ相當印紙ノ貼用ナキモノヲ所持シタルトキハ五圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

收税官吏前項ノ犯則ヲ發見シタルトキハ處罰セラレタルト否トヲ問ハス販賣者ノ費用ヲ以テ其ノ織物ニ相當印紙ヲ貼用スルコトヲ得

前項ニ依ル費用ノ徴收ニハ國稅徵收法ノ規定ヲ準用ス(同上改正)

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス(同上改正)

- 一 織物ノ製造者又ハ販賣者織物ノ製造出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實ノ申告ヲ詐リ若ハ怠リタルトキ
- 二 織物ニ印紙ヲ貼用スヘキ場合ニ於テ命令ノ定メタル方法ニ依リ貼用又ハ消印ヲ爲ササルトキ
- 三 織物ニ價格ヲ表記スヘキ場合ニ於テ命令ノ定メタル方法ニ依リ表記ヲ爲ササルトキ
- 四 收税官吏其ノ職務ヲ執行スルニ當リ之ニ對シテ其ノ執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ若ハ之ニ支障ヲ加ヘ

第十六條 收税官吏ハ運搬中ニ在ル織物ヲ検査シ其ノ出所及到著先ヲ質問スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ監督上必要ト認メタルトキハ收税官吏ハ其ノ運搬ヲ停止シ又ハ荷物若ハ船車ニ封印ヲ施スコトヲ得

第十七條ノ一 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ消費税五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ其稅金ヲ徴收ス但シ罰金額ハ十圓ヲ下ルコトヲ得ス

一 自用ニ供スル場合ノ外政府ニ申告セスシテ織物ヲ製造シタルトキ

二 外國ニ輸出スルモノトシテ消費税ヲ免除セラレタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ内地ニ於テ消費シ又ハ内地ニ於テ消費スル目的ヲ以テ之ヲ讓渡シタルトキ

三 第八條ノ二ニ依リ移出シタル織物ヲ其ノ定メラレタル移出先ニ移入セス又ハ之ヲ消費シタルトキ

四 第十條又ハ第十一條ノ禁令ヲ犯シタルトキ

第十七條ノ二 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ脱稅高五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ其ノ稅金ヲ徴收ス但シ罰金額ハ五圓ヲ下ルコトヲ得ス

一 印紙ヲ貼用スヘキ織物ニシテ相當印紙ノ貼用ナキ

タルトキ但シ刑法ニ正條アル場合ハ刑法ニ依ル

第十九條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタル者ニハ刑法ノ減輕、再犯加重及數罪併發ノ例ヲ用非ス

第二十條 織物ノ製造者、販賣者カ未成年者、又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ當業者ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス(同上改正)

第二十一條 織物ノ製造者又ハ販賣者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス(同上改正)

第二十二條 北海道、府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ハ左ノ制限以内ノ地租附加稅又ハ段別割ヲ課スルノ外土地ニ對シテ課稅スルコトヲ得ス

- 一 北海道、府縣、北海道ノ區、一級町村及二級町村、沖繩縣ノ區及間切島

附加稅ノミヲ課スルトキ 地租十分ノ五 段別割ノミヲ課スルトキ

一段歩ニ付平均金四十錢

附加税及段別割ヲ併課スル場合ニ於テ段別割ノ總額ハ總段別地租額ノ十分ノ五ト附加税總額トノ差額ヲ超ユルコトヲ得ス

二 其ノ他ノ公共團體

附加税ノミヲ課スルトキ

地租 十分ノ三

段別割ノミヲ課スルトキ

一段歩ニ付平均金四十錢

附加税及段別割ヲ併課スル場合ニ於テ段別割ノ總額ハ總段別地租額ノ十分ノ三ト附加税總額トノ差額ヲ超ユルコトヲ得ス

北海道府縣以外ノ公共團體ハ營業税又ハ所得税百分ノ三十ヲ超過スル附加税ヲ課スルコトヲ得ス

第二條ニ依ル地租、營業税所得税及鑛區税ノ増徴額ニ對シテハ附加税ヲ課スルコトヲ得ス

府縣費ヲ市町村ニ分賦シタル場合ニ於テハ其ノ金額以內ニ限り市町村ハ内務大臣ノ許可ヲ受ケ第一項又ハ第二項ノ制限ヲ超過シテ附加税又ハ段別割ヲ課シ若クハ附加税及段別割ヲ併課スルコトヲ得 明治三十六年度以前ニ起シタル負債ノ元金償還及利子

仕拂ノ爲若ハ非常ノ災害ニ因リ復舊工事ノ爲費用ヲ要シ又ハ其ノ費用ノ分賦ヲ受ケタル場合ニ於テ特ニ内務大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ第一項又ハ第二項ノ制限ヲ超過シテ附加税又ハ段別割ヲ課シ若ハ附加税又ハ段別割ヲ併課スルコトヲ得

北海道ノ宅地及海産干場ニ付テハ特ニ内務大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ第一項ノ制限ヲ超過シテ附加税又ハ段別割ヲ課シ若ハ附加税及段別割ヲ併課スルコトヲ得

水利ノ爲ニ費用ヲ要スル場合ニ於テ特ニ内務大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ第一項ノ制限ヲ超過シテ附加税又ハ段別割ヲ課シ若ハ附加税及段別割ヲ併課スルコトヲ得第一項及第二項ノ制限ハ特ニ賦課率ヲ定メタル特別法令ノ適用ヲ妨ケス

附 則

第二十三條 本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ輸入税ニ關シテハ本法發布後六箇月ヲ經テ之ヲ施行ス

地租、營業税、所得税ニ關シテハ明治三十七年分ヨリ本法ヲ適用ス

第二十二條ノ課税制限ハ明治卅七年度ヨリ之ヲ適用ス 北海道、府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ノ税目又ハ税

率ニシテ本法ノ規定ニ抵觸スルモノハ其ノ抵觸ノ部分ニ限り其ノ效力ヲ失フ

第二十四條 (同上削除)

第二十五條 (同上削除)

第二十六條 本法施行後保税倉庫ニ庫入シタル砂糠ニシテ和蘭標本也相第十五號未滿ノモノ及糖蜜ニ付テハ庫出ノ日ニ於テ行ハルル輸入税率ヲ適用ス

附 則 (三十八年一月法律第一號追加)

本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ不動産及船舶ニ關スル登録税ニ關シテハ明治三十八年四月一日ヨリ、鑛業ニ關スル登録税及試掘鑛區税ニ關シテハ鑛業法施行ノ日ヨリ、毛織物以外ノ織物消費税ニ關シテハ明治三十八年二月一日ヨリ、輸入税ニ關シテハ本法發布後六箇月ヲ經テ之ヲ施行ス

地租、營業税、所得税、賣藥營業税ニ關シテハ明治三十八年分ヨリ本法ヲ適用ス但シ明治三十八年分賣藥營業税前半年分ノ増徴額ハ本法施行後一箇月內ニ之ヲ納ムヘシ 明治三十八年分鑛區税ノ増徴額及砂金採取地稅ハ本法施行ノ日ヨリ月割ヲ以テ計算シ本法施行ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ 本法施行前鑛業條例ニ依リ鑛業ニ關スル出願ヲ爲シ既ニ

非常特別税法ニ依ル登録税ノ増徴額ヲ納メタル者鑛業法ニ依リ其ノ事項ニ付鑛業原簿ニ登録ヲ受ケタルトキハ更ニ本法ニ依ル増徴額ヲ納ムルコトヲ要セス

本法施行前ヨリ織物ヲ製造又ハ販賣シ本法施行後引續キ之ヲ製造又ハ販賣セムトスル者ハ本法施行後三十日以内ニ政府ニ申告スヘシ但シ毛織物ヲ製造スル者及自用ニ供スル毛織物以外ノ織物ノミヲ製造スル者ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ期間内ハ從前ノ製造又ハ販賣ヲ繼續スルコトヲ得 本法施行ノ際織物販賣者ノ所持スル毛織物以外ノ織物ニハ其ノ價格百分ノ十二相當スル印紙ヲ貼用スヘシ但シ織物販賣者ハ本法施行ノ月ヨリ毎月ノ販賣高百分ノ十二相當スル金額ヲ其ノ翌月ヨリ一箇年以内ニ政府ニ納付スルノ條件ヲ以テ印紙貼用ノ免除ヲ請フコトヲ得

前項但書ニ依リ印紙免除ノ請求ヲ爲サムトスル者ハ本法施行後二十日以内ニ本法施行ノ際ニ所持シタル毛織物以外ノ織物ノ數量價額ヲ記載シ其ノ旨政府ニ申請スヘシ 本法施行ノ際織物ヲ販賣スル者ニハ本法施行後三十日以内ニ限り第十七條ノ三ノ規定ヲ適用セス 附則第七項ニ依リ印紙ヲ貼用スヘキ場合ニ於テハ第七條第二項乃至第四項ノ規定ヲ準用ス

附則第八項ニ依リ印紙貼用ノ免除ヲ得タル場合ニ於テハ其ノ織物ニ移出前税金納付済ノ證印ヲ受クヘシ但シ小賣ニ供スルモノハ此ノ限ニ在ラス

附則第八項ニ依リ印紙貼用ノ免除ヲ得タル者ハ毎月其ノ織物販賣高ヲ政府ニ申告スヘシ

附則第八項ニ依リ印紙貼用ノ免除ヲ得タル者ノ納ムヘキ金額ニ關シテハ國稅徵收法ノ規定ヲ準用ス

●非常特別稅法施行規則 (明治三十七年三月勅令第八十五號)

第一條 本令ニ於テ製造者又ハ製造セムトスル者ト稱スルハ自用ニ供スルモノノミヲ製造シ又ハ製造セムトスル者ヲ包含セス

第一條ノ二 株式會社又ハ株式合資會社カ所得稅法施行規則第三條ニ依リ損益計算書ヲ所轄稅務署ニ提出スル場合ニ於テハ其ノ事業年度間ニ於テ最多數ナリシ時ニ於ケル株主又ハ株主及社員ノ數ヲ併セ申告スヘシ

第一條ノ三 賣藥營業者ハ毎年一月十五日迄ニ一方劑毎ニ前年中ニ製造シタル賣藥ノ定價總額ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第一條ノ四 通行稅ハ汽車、電車又ハ汽船ノ乘船車賃ヲ領收スルトキ之ヲ徵收スヘシ

第一條ノ五 汽車、電車又ハ汽船營業者ハ拂込書及計算書ヲ添附シ毎月十日迄前月分ノ通行稅ヲ各營業場所在地ノ金庫ニ拂込ムヘシ但シ營業者カ本店所在地所轄稅務署ノ許可ヲ得タルトキハ之ヲ本店所在地ノ金庫ニ拂込ムコトヲ得

官設鐵道ニ於テ通行稅ヲ金庫ニ拂込ムトキハ計算書ノ添附ヲ省略スルコトヲ得 (廿八年一月勅令第一號ヲ以テ追加)

第二條 織物ヲ製造セムトスル者ハ製造場及製造スヘキ種類ヲ定メ其ノ製造場所轄稅務署ニ申告スヘシ

販賣場ヲ有シテ織物ヲ販賣セムトスル者ハ販賣場ヲ定メ販賣場所轄稅務署ニ申告スヘシ

販賣場ヲ有セスシテ織物ヲ販賣セムトスル者ハ其ノ居所所轄稅務署ニ其ノ旨申告スヘシ (同上改正)

第三條 所轄稅務署ニ於テ必要ト認メ織物製造場ノ圖面若ハ製造用ノ器具、器械ノ目錄ヲ提出スヘキコトヲ命シタルトキハ織物製造者ハ之ヲ提出スヘシ (同上改正)

第四條 織物製造者製造場ヲ移轉セムトスルトキハ移轉先ノ製造場ヲ定メ其ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ (同上改正)

織物販賣者ニシテ販賣場ヲ有スル者販賣場ヲ移轉セム (同上改正)

トスルトキハ移轉先ノ販賣場ヲ定メ所轄稅務署ニ申告スヘシ

織物販賣者ニシテ販賣場ヲ有セサル者其ノ居所ヲ移轉シタルトキハ其ノ旨移轉先ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ (同上追加)

第五條 織物製造者ニシテ期間ヲ定メテ製造ヲ爲ストキハ製造ニ着手スル毎ニ着手及終了ノ時期ヲ豫メ所轄稅務署ニ申告スヘシ (同上改正)

第六條 第二條若ハ第五條ニ依リ申告シタル事項又ハ第三條ニ依リ提出シタル圖面若ハ目錄ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第七條 織物製造業又ハ販賣業ヲ相續シタルトキハ相續人ヨリ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

毛織物又ハ石油製造業ヲ讓渡サムトスルトキハ讓受人ト連署シ所轄稅務署ニ申告スヘシ (同上改正)

第八條 織物製造者又ハ販賣者其ノ製造又ハ販賣ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ (同上改正)

第九條 外國ニ輸出スル織物又ハ製品ト爲シテ外國ニ輸出セムトスル織物ニ付消費稅ノ免除ヲ得ムトスル者ハ製造場ヨリ之ヲ引取り又ハ移出スル都度所轄稅務署ノ

承認ヲ受クヘシ

輸出ノ目的ヲ以テ製造セララル織物ノミヲ製造スル製造場ニシテ所轄稅務署ニ於テ取締上不都合ナシト認メタル場合ニ於テハ所轄稅務署ハ前項ノ承認ノ省略ヲ許可スルコトヲ得製品ト爲シテ外國ニ輸出セムトスル織物ノミヲ製造スル製造場又ハ之ヲ藏置スル貯藏場ニシテ所轄稅務署ニ於テ取締上不都合ナシト認メタルトキハ亦同シ

前二項ノ場合ニ於テ所轄稅務署カ織物又ハ其ノ製品ノ運搬、藏置其ノ他ノ事項ニ付條件ヲ指定シタルトキハ其ノ條件ニ從フニ非サレハ消費稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得ス

第九條ノ二 消費稅ヲ納付シタル織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ外國ニ輸出スル場合ニ於テ輸出港稅關ノ檢査ヲ受ケ其ノ織物又ハ其ノ物品ノ原料タル織物ニ付現金又ハ印紙ヲ以テ消費稅ヲ納付シタルノ證憑ヲ具シテ出願シタルトキハ消費稅額ニ相當スル金額ヲ交付ス但シ印紙ヲ貼用シタル織物ヲ輸出スル場合ニ於テハ消費稅納付ノ證憑ヲ具スルコトヲ要セス (同上追加)

第十條 製造者ニシテ其ノ自用ニ供スル織物ニ付消費稅ノ免除ヲ得ムトスルモノハ製造場外ニ移出セムトスル

トキ所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ (同上改正)

第十一條 非常特別稅法第八條ノ二ニ依リ政府ノ承認ヲ得又ハ政府ノ免稅證印ヲ受クヘキ場合ニ於テハ所轄稅務署ニ對シテ其ノ承認又ハ免稅證印ヲ求ムヘシ  
第九條第三項ノ規定ハ之ヲ前項ノ場合ニ準用ス (同上改正)

第十二條 非常特別稅法第六條及第八條ノ二ノ場合ノ外製造場ヨリ毛織物ヲ引取ラムトスル者ハ其ノ旨製造場所轄稅務署ニ申告シ併セテ其ノ價格ヲ申告スヘシ

第十二條ノ二 毛織物以外ノ織物ニ印紙ヲ貼用スル場合ニ於テハ織物ニ價格ヲ表記シ之ニ相當スル印紙ヲ貼用シ織物面ト印紙ノ彩紋トニカケテ之ニ消印スヘシ但シ印紙貼用者ハ結目ナキ絲ヲ以テ紙片ヲ織物ニ縫著シ紙片ニ價格ヲ表記シ其ノ絲ノ結束シタル場所ニ相當印紙ヲ貼用シ紙面ト印紙ノ彩紋トニカケテ之ニ消印スルコトヲ得

第十二條ノ三 非常特別稅法第七條第二項但書ニ依リ税金ノ納付ヲ爲サムトスル者ハ織物ノ移出前其ノ旨所轄稅務署ニ申出ツヘシ此ノ場合ニ於テハ所轄稅務署ハ織物又ハ織物ニ縫著シタル紙片ニ納稅濟ノ旨ヲ記載シタル切符ヲ貼附シ又ハ織物ニ納付濟ノ證印ヲ押捺スヘシ

前二項ノ場合ニ於テ不足アルトキハ之ヲ追徴シ殘金アルトキハ之ヲ還付ス

第十七條ノ二 印紙ヲ貼用シタル織物又ハ納稅濟ノ證印アル織物ニ加工セムトスル場合ニ於テ所轄稅務署ニ申出テ其ノ承認ヲ得タルトキハ代リ印紙ノ交付ヲ請求シ又ハ更ニ納稅濟ノ證印ヲ請求スルコトヲ得

第十七條ノ三 印紙ヲ貼用シタル織物又ハ納稅濟ノ證印アル織物ヲ小切レト爲シテ販賣セムトスルトキハ成ルヘク印紙貼用又ハ證印ナキ部分ヨリ之ヲ切離スヘシ但シ印紙貼用又ハ證印アル部分ヲ切離スル必要アルトキハ其ノ貼用印紙又ハ證印アル部分ヲ切取リ之ヲ保存シ毎月分ヲ取纏メ之ヲ所轄稅務署ニ提出シ廢棄ノ處分ヲ受クヘシ (同上追加)

第十八條 織物製造者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ  
一 原料ノ種類、數量、他ヨリ引取リタル者ニ在リテハ引取ノ日及引渡人ノ住所氏名又ハ名稱  
二 使用シタル原料ノ種類、數量及其ノ使用ノ日  
三 製造シタル種類、數量及其ノ製造ノ日  
四 他ニ引渡シタル種類、數量、價額、引渡ノ日及其ノ住所、氏名又ハ名稱 (同上改正)

第十三條 金庫所在地以外ニ限り收稅官吏ハ自ら消費金ノ領收ヲ取扱フニトヲ得

前項ノ場合ニ於テ收稅官吏ハ口頭ヲ以テ納稅告知ヲ爲スコトヲ得 (同上改正)

第十四條 非常特別稅ニ依リ提供スヘキ擔保物ノ種類ハ金銀及所轄稅務署ノ確實ト認メタル有價證券ニ限ル擔保物ヲ提供セムトスル者ハ前項ノ擔保物ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第十五條 擔保トシテ提供シタル有價證券ノ價格減少シタルトキハ所轄稅務署ハ更ニ相當ノ擔保物ノ提供ヲ命スルコトヲ得

前項ニ依リ擔保物ノ提供ヲ命セラレタル者之ヲ提供セサルトキハ稅務署ハ直ニ消費稅ヲ徵收ス

第十六條 擔保物ヲ提供シタル場合ニ於テ消費稅納付濟ニ至リタルトキ又ハ消費稅免除ノ確定シタルトキハ所轄稅務署ハ返付ノ手續ヲ爲スヘシ

第十七條 消費稅ヲ徵收スヘキ場合ニ於テ擔保物アルトキハ擔保物ヲ以テ税金ニ充ツ  
擔保物ヲ以テ税金ニ充ツヘキ場合ニ於テハ有價證券ハ之ヲ公賣ニ付シ消費稅及公賣ノ費用ニ充ツ

第十九條 織物販賣者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 取引シタル種類、數量、價額、引取ノ日及其ノ引渡人ノ住所、氏名又ハ名稱  
二 販賣シタル種類、數量、價額、販賣ノ日及其ノ買受人ノ住所、氏名又ハ名稱  
小賣人ノ場合ニ於テハ前項第二號買受人ノ住所、氏名又ハ名稱ヲ記載スルコトヲ要セス

第二十條 本令ニ依リ所轄稅務署ニ申告シ又ハ其ノ承認ヲ受クヘキ場合ニ於テ製造場又ハ藏置場ニ出張シタル收稅官吏ニ申告シ又ハ其ノ承認ヲ受ケタルトキハ稅務署ニ申告シ又ハ其承認ヲ受ケタルモノト看做ス

第二十一條 收稅官吏ハ織物ノ製造者又ハ販賣者ノ營業ニ關シ職務上知得シタル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

第二十二條 本令中稅務署ニ屬スル事務ハ稅關又ハ保稅倉庫ヨリ引取ラルル織物ニ關シテハ稅關之ヲ行フ  
附 則  
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
非常特別稅法第二十四條ニ依リ政府ニ申告スヘキ場合ニ於テハ第二條ニ準シテ所轄稅務署ニ申告スヘシ

附 則 (廿八年一月勅令第一號追加)

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條ノ三ニ依ル申告ハ明治三十八年ニ限り本令施行後十五日以内ニ之ヲ爲スヘシ  
明治卅八年法律第一號附則ニ依リ申告又ハ申請ヲ爲シ若ハ税金納付済ノ證印ヲ受クヘキ場合ニ於テハ所轄稅務署ニ對シテ之ヲ爲スヘシ

### 第二章 貨幣 紙幣

#### ●貨幣法 (明治三十年三月法律第十六號)

第一條 貨幣ノ製造及發行ノ權ハ政府ニ屬ス  
第二條 純金ノ量目二分ヲ以テ價格ノ單位ト爲シ之ヲ圓ト稱ス  
第三條 貨幣ノ種類ハ左ノ九種トス

- 金貨幣
- 二十圓
- 十圓
- 五圓
- 銀貨幣
- 五十錢

- 二十錢
- 十錢
- 白銅貨幣
- 五錢
- 青銅貨幣
- 一錢
- 五厘

第四條 貨幣ノ算則ハ總テ十進一位ノ法ヲ用非一圓以下ハ一圓ノ百分ノ一ヲ錢ト稱シ錢ノ十分ノ一ヲ厘ト稱ス

第五條 貨幣ノ品位ハ左ノ如シ

- 一 金貨幣 純金九百分參和銅一百分
- 二 銀貨幣 五十錢二十錢純銀八百分參和銅二十百分十錢純銀七百二十百分參和銅二百八十分 (四十年三月法律第六號ヲ以テ改正)
- 三 白銅貨幣 「ニッケル」二百五十分參和銅七百五十分
- 四 青銅貨幣 銅九百五十分錫四十分亞鉛十分
- 第六條 貨幣ノ量目左ノ如シ (廿九年四月法律第廿六號ヲ以テ四五項中改正) (四十年三月法律第六號ヲ以テ六項中改正)
- 一 二十圓金貨幣四々四分四厘四毛四 (十六「グラム」

- 二 十圓金貨幣 二々二分二厘二毛二 (八「グラム」三三三三)
- 三 五圓金貨幣 一々一分二厘一毛一 (四「グラム」一六六六)
- 四 五十錢銀貨幣二々七分(十「グラム」一二五)
- 五 二十錢銀貨幣一々〇分八厘(四「グラム」〇五)
- 六 十錢銀貨幣 六分(二「グラム」二五)
- 七 白銅貨幣 一々二分四厘四毛一 (四「グラム」六六五四)
- 八 一錢青銅貨幣一々九分零毛八 (七「グラム」一二八〇)
- 九 五厘青銅貨幣九分五厘零毛四 (三「グラム」五六四〇)

- 一 金貨幣二十圓ハ每片八毛六四 (〇「グラム」〇三二四〇) 一十枚每ニ八分三厘 (三「グラム」一一二五〇) 十圓ハ每片六毛零五 (〇「グラム」〇二二六九) 一十枚每ニ六分二厘 (二「グラム」三三三〇) 五圓ハ每片四毛三三 (〇「グラム」〇一六二〇) 一十枚每ニ四分一厘 (二「グラム」五三七五〇) トス
- 二 銀貨幣五十錢ハ每片二厘一毛六 (〇「グラム」〇八〇〇) 一十枚每ニ一々零分八厘 (四「グラム」〇五) 二十錢ハ每片一厘零毛八 (〇「グラム」〇四〇五) 一十枚每ニ六分四厘 (二「グラム」四〇) 十錢ハ每片一厘零毛四 (〇「グラム」〇三九〇) 一十枚每ニ五分六厘 (二「グラム」二〇) トス (三十九年四月法律第廿六號ヲ以テ改正)
- 第十一條 金貨幣ノ通用量輕量目ハ二十圓金貨幣四々四分二厘 (十六「グラム」五七五〇) 十圓金貨幣二々二分一厘 (八「グラム」二八七五) 五圓金貨幣一々一分零厘五毛 (四「グラム」二四三八) トス
- 第十二條 金貨幣ニシテ磨損ノ爲通用最輕量目ヲ下ルモノ及銀貨幣白銅貨幣又ハ青銅貨幣ニシテ著シク磨損シタルモノ其ノ他流通不便ノ貨幣ハ其額面價格ヲ以テ無手数料ニテ政府ニ於テ之ヲ引換フヘシ

第十三條 貨幣ニシテ摸樣ノ認識シ難キモノ又ハ私ニ極印ヲ爲シ其ノ他故意ニ毀傷セリト認ムルモノハ貨幣タルノ效用ナキモノトス

第十四條 金地金ヲ輸納シ金貨幣ノ製造ヲ請フ者アルトキハ政府ハ其ノ請求ニ應スヘシ

附 則

第十五條 從來發行ノ金貨幣ハ此ノ法律ニ依リ發行スル金貨幣ノ倍位ニ通用スヘシ

第十六條 從來發行ノ一圓銀價幣ハ金貨一圓ノ割合ヲ以テ政府ノ都合ニヨリ漸次之ヲ引換フヘシ

第十七條 從來發行ノ五錢銀貨幣及銅貨幣ハ從前ノ通り通用スヘシ

第十八條 此ノ法律發布以後ハ一圓銀貨幣ノ製造ヲ廢ス但シ有期日以前ニ政府ニ輸納シタル銀地金ハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 此ノ法律ニ抵觸スル從前ノ法令ハ總テ之ヲ廢止ス

第二十條 此ノ法律ハ第十八條ヲ除ク外明治三十年十月一日ヨリ施行ス

● 製造金銀銅貨紙幣等取扱規則

(明治九年四月第五十七號布告)

第一條 新金銀銅貨紙幣等製造品ハ詳カニ其原由及ヒ持主ノ宿所姓名ヲ尋テ其面前ニ於テ斷截シ速カニ其最寄警察出張所或ハ屯所或ハ區戸長ニ差出シ其顛末ヲ申立ツヘシ若シ官廳ニ屬スルトキハ該廳ヨリ警察官署ニ通知スヘシ

第二條 鑑定ヲ誤リ正貨紙幣ヲ斷截シタル時ハ改人ヨリ持主ヘ其斷截シタル正貨紙幣ヲ共同等ノ品ト引換相渡シ其斷截シタル事由ヲ詳記シテ管轄廳ヘ引換ヲ乞フヘシ

第三條 若シ正貨鑑定メ難キモノ有之節ハ其原由及ヒ持主ノ宿所姓名ヲ分明ニ記載シ持主ノ面前ニ於テ其品ヲ封シ持主ヲシテ之レニ封印セシメ鑑定者ヨリ管轄廳ニ差出スヘシ然ルトキハ該廳ニ於テ詳細吟味ノ上全ク正品

ニシテ其製充分ナラス通用ノ際人民ノ疑ヲ生スヘキモノハ直ニ持主ヘ引換渡スヘシ其製造品ハ第一條ニ依ル第四條 古金銀貨幣製造品ハ持主又ハ代理人ノ面前ニ於テ斷截シ直ニ其持主又ハ代理人ヘ還付スヘシ

● 變造紙幣取扱方

(明治九年五月 大藏省令甲第十二號布告)

本年(四月)太政官第五十七號公布製造金銀銅貨紙幣取扱規則第一條新金銀銅貨紙幣製造品ハ其持主ノ面前ニ於テ斷截云々ト掲載有之然ル處新紙幣ノ儀ハ百圓ト五十圓十圓ト五圓二圓ト一圓半圓ト二十錢十錢何レモ堅横ノ寸法同様ニ付數字ヲ描改シ五圓札ヲ十圓ニ十錢札ヲ二十錢或ハ半圓ニ變換セシ類比々有之右ハ素ヨリ製ノ品トモ異リ斷截候テハ不都合ニ付該紙幣發見候ハ裏面ノ紋色(別紙ノ通各種毎ニ裏面ノ紋色ヲ分ツ)暨ヒ描改ノ證ヲ所持人ヘ明示右其儘警察出張所等ヘ差出同所ニ於テハ右紙幣ノ原因其外取亂處分相濟候ハハ引揚切ニ取計「紙幣察」ヘ相納候儀ト可相心得此旨布達候事

(裏面彩紋略之)  
大藏省達 明治九年五月 太政官第五十七號公布新金銀銅貨紙幣  
乙第四十號

幣等取扱規則第二條ニ掲載ノ通り鑑定ヲ誤リ正貨紙幣ヲ斷截シタル時ハ改人ヨリ共同等ノ品ト引換相渡其斷截シタル紙幣ハ事由ヲ詳記シテ管轄廳ヘ引換ヲ乞フハ該廳ニ於テハ損傷札交換規則ニ照準豫備金ヨリ繰替引換遣シ追テ右改人ヨリ差出セシ書面ヘ現札ヲ添紙幣察ヘ交換申出ヘシ尤交換手数料ハ別段下與不致儀ニ付他損傷札ノ交換ト決テ不混樣區別致可候此旨相達候事

但紙幣ノ數位ヲ描改シ五圓ヲ十圓ニ拾錢ヲ二拾錢ニ變換セシ類ハ假令正札ト雖モ腰模ノモノニ付右ハ腰札ヲ以テ處分可致候  
大藏省達 明治九年七月 本年第五十七號ヲ以テ公布相成候製造金銀銅貨紙幣等取扱規則第二條鑑定ヲ誤リ斷截シタル正貨幣ノ儀ハ昨八年當省乙第三十號達流通不便ノ金銀貨幣交換手續書ニ據リ金貨並貿易銀貨ハ第七條ニ準シ五十錢以下ノ銀貨並銅貨ハ第九條ニ準シ鑑定者ニ限リ交換可取計尤右交換セシ各貨幣ハ同書第十條十一條ノ通り處分可致此旨相達候事

但各廳ニ於テ鑑定方申付置候銀行又ハ爲換方ノ者誤鑑斷截致シ候節ハ一時他ノ鑑定入雇入レ令秤量候ハ勿論候得トモ萬一他ニ可雇入者無之節ハ各廳ニ於テ直ニ秤量致シ成規ノ通り手数料取立毎年五月限リ明細書相添

當省へ上納可致候事

●兌換銀行券條例 (明治十七年五月)

(第十八號布告)

第一條 兌換銀行券ハ日本銀行條例第十四條ニ據リ同銀行ニ於テ發行シ金貨ヲ以テ兌換スルモノトス (三十年法律第十八號ヲ以テ條件改正)

第二條 日本銀行ハ兌換銀行券發行高ニ對シ同類ノ金銀貨及地金銀ヲ置キ其引換準備ニ充ツヘシ (二十一年勅令第五十九號ヲ以テ本條改正)

但シ銀貨及銀地金ハ引換準備總額四分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス (三十年法律第十八號ヲ以テ但書追加)

日本銀行ハ前項ノ外特ニ一億二千萬圓ヲ限リ政府發行ノ公債證書大藏省證券其他確實ナル證券又ハ商業手形ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得但本項一億二千萬圓ノ内二千七百萬圓ハ明治二十二年一月一日以降ニ係ル國立銀行紙幣ノ消却高ヲ限トシ漸次發行スルモノトス (二十三年法律第三十四號三十二年同第五十五號ヲ以テ本項改正)

日本銀行ハ市場ノ景況ニ由リ流通貨幣ノ増加ヲ必要ト認ムルトキハ大藏大臣ノ許可ヲ得テ前二項發行高ノ外更ニ政府發行公債證書大藏省證券其他確實ナル證券若

第七條 金貨ヲ持參シテ兌換銀行券ニ引換ンコトヲ請フモノアルトキハ日本銀行本店及ヒ支店ニ於テ無手数料ニテ之ヲ交換スルモノトス (三十年法律第十八號ヲ以テ條中改正)

第八條 日本銀行ハ兌換銀行券發行額及交換準備ニ關スル出納日表及毎週平均高表ヲ製シ之ヲ大藏大臣ニ進達シ且毎週平均高表ハ官報ニ廣告スヘシ (二十一年勅令第五十九號ヲ以テ本條改正)

第九條 大藏卿ハ日本銀行監理官ヲナシ特ニ兌換銀行券發行ノ件ヲ監督セシムヘシ但監理官ニ於テ必要ナリトスルトキハ何時ニテモ其手元有高及帳簿ヲ検査スルコトヲ得

第十條 兌換銀行券ノ染汚毀損等ニヨリ通用シ難キモノハ日本銀行本店及ヒ支店ニ於テ無手数料ニテ之ヲ引換フヘシ

第十一條 兌換銀行券ノ製造、損券引換及ヒ消却等ノ手續ハ大藏卿之ヲ定ムヘシ  
第十二條 兌換銀行券ノ偽造變造ニ係ル罪ハ刑法偽造紙幣ノ各本條ニ照シテ處斷ス

●損傷紙幣交換規則

(明治十七年四月)

(大藏省告示第四十二號)

クハ商業手形ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得此場合ニ於テハ其發行額ニ對シ一箇年百分ノ五ヲ下ラサル割合ヲ以テ發行稅ヲ納ムヘシ但シ其割合ハ其時々大藏大臣之ヲ定ム (二十一年勅令第五十九號ヲ以テ追加)

日本銀行ハ政府發行紙幣消却ノ爲メ二千二百萬圓ヲ限リ無利子ヲ以テ政府ニ貸付スヘシ (同上勅令ヲ以テ追加シ二十三年同第三十四號ヲ以テ改正)

第三條 兌換銀行券ノ種類ハ一圓五圓十圓二十圓五十圓百圓二百圓ノ七種トス但大藏卿ハ各種ニ就テ其發行高ヲ定ムヘシ

第四條 兌換銀行券ハ租稅海關其他一切ノ取引ニ差支ナク通用スルモノトス

第五條 兌換銀行券ハ大藏卿ノ指定スル書式圖形ニヨリ日本銀行ニ於テ之ヲ製造シ時々其製造高ヲ大藏卿ニ上申スヘシ但其見本ハ發行期日前大藏卿ヨリ告示スヘシ

第六條 兌換銀行券ノ引換ヲ請フ者アルトキハ日本銀行本店及支店ニ於テ營業時間中何時ニテモ兌換スヘシ但支店ニ於テハ本店ヨリ準備金ノ到達スヘキ時間其兌換ヲ延期スルコトヲ得 (十八年第九號布告ヲ以テ但書追加)

水火災或ハ鼠喰蟲喰等ノ爲メ毀損セシ者ヲ交換スルトキハ毀損ノ原因ヲ取糺シ左ノ箇條ニ照準交換スヘシ

第一條 小破或ハ二ツ切レ三ツ切レ等幾片ニ細斷スルトモ中央ノ數位 (數位トハ各紙幣ノ種類ニ隨ヒ拾圓、五圓、壹圓、五拾錢、貳拾錢トアル黑色ノ文字ヲ云フ) 以下皆之ニ同シ) 全存シ大藏卿出納局長ノ印章記録局長ノ御印上下ノ番記號 (四箇所) マテ接續スルモノ又全部所破損スルトモ中央ノ數位全存シ大藏卿出納局長ノ印章記録局長ノ御印ノ内壹箇上下番記號四箇所ノ内二箇所 (記號一箇所番記號一箇所又ハ番號ノミ二箇所記號ノミ二箇所) 存在スルモノ又中央ノ數位半存ト雖モ各印章全存番記號二箇所ヲ認ムルモノハ全額ヲ以テ交換ニ附スヘシ

但全紙接續スルトモ左右ノ番記同シカラサルモノ又ハ彩紋等不合他ノ紙幣ヲ以テ接續スルト認ムルモノハ交換ニ附セス

第二條 縱又ハ橫斜等半片ハ消滅シ残り半片ノ紙幣ハ中央數位半存シ大藏卿印章或ハ出納局長ノ印章記録局長御印ノ内壹箇上下番記號ノ内壹箇ヲ認ムルモノハ半額ヲ以テ交換ニ附スヘシ

第三條 大藏卿及ヒ其他ノ印章番記號トモ全存スルト雖

モ中央ノ數位ヲ認メサルモノ中央ノ數位存在スルトモ各印章及ヒ番記號ヲ認メサルモノハ交換ニ附スヘカラス

### 第三章 國債家祿賞典處分證券

#### ●金祿公債證書發行條例 (明治九年八月)

第一條 華士族及ヒ平民トモ各自ノ家祿賞典祿給與ノ制限ヲ改メ一時ニ之ヲ下渡スルコトト爲シ以テ公債證書ヲ付與スヘシ

- 一 永世祿ノ者ヘハ  
 金祿元高 賞典ニアルモノハ家 年 限  
 祿ニ合計シテ元高トス  
 七萬圓以上 五ヶ年分  
 (七萬圓未滿六萬圓以上) 五ヶ年二分五厘分  
 (六萬圓未滿五萬圓以上) 五ヶ年半分  
 (五萬圓未滿四萬圓以上) 五ヶ年七分五厘分  
 (四萬圓未滿三萬圓以上) 六ヶ年  
 (三萬圓未滿二萬圓以上) 六ヶ年二分五厘分  
 (二萬圓未滿一萬圓以上) 六ヶ年半分  
 (一萬圓未滿七千五百圓以上) 六ヶ年七分五厘分

- (七千五百圓未滿五千圓以上) 七ヶ年分  
 (五千圓未滿二千五百圓以上) 七ヶ年二分五厘分  
 (三千五百圓未滿千圓以上) 七ヶ年半分  
 右一ヶ年五分ノ利子ヲ給ス  
 (千圓未滿九百圓以上) 七ヶ年七分五厘分  
 (九百圓未滿八百圓以上) 八ヶ年分  
 (八百圓未滿七百圓以上) 八ヶ年二分五厘  
 (七百圓未滿六百圓以上) 八ヶ年半分  
 (六百圓未滿五百圓以上) 八ヶ年七分五厘分  
 (五百圓未滿四百五十圓以上) 九ヶ年分  
 (四百五十圓未滿四百圓以上) 九ヶ年二分五厘分  
 (四百圓未滿三百五十圓以上) 九ヶ年半分  
 (三百五十圓未滿三百圓以上) 九ヶ年七分五厘分  
 (三百圓未滿二百五十圓以上) 十ヶ年分  
 (二百五十圓未滿二百圓以上) 十ヶ年二分五厘分  
 (二百圓未滿百五十圓以上) 十ヶ年半分  
 (百五十圓未滿百圓以上) 十一ヶ年分  
 右一ヶ年六分ノ利子ヲ給ス  
 (百圓未滿七十五圓以上) 十一ヶ年半分  
 (七十五圓未滿五十圓以上) 十二ヶ年分  
 (五十圓未滿四十圓以上) 十二ヶ年半分

- (四十圓未滿三十圓以上) 十三ヶ年分  
 (三十圓未滿二十五圓以上) 十三ヶ年半分  
 二十五圓未滿以下 十四ヶ年分  
 右一ヶ年七分ノ利子ヲ給ス  
 一終身祿ノ者ヘハ  
 右永世祿年限十分ノ五ヲ給ス  
 但利子ハ永世祿ノ割合ト同シ  
 一年限祿ノ者ヘハ  
 十年以上ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ四ヲ給ス  
 (十年未滿八年以上)ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ三  
 五ヲ給ス  
 (八年未滿六年迄)ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ三ヲ  
 給ス  
 (六年未滿四年迄)ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ二五  
 ヲ給ス  
 (四年未滿三年迄)ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ二ヲ  
 給ス  
 二年ノ者ヘハ右永世祿年限十分ノ一五ヲ給ス  
 但利子ハ永世祿ノ割合ト同シ  
 第二條 此ノ公債證書ノ利子下渡シハ明治十年分ハ十一  
 月翌年五月ニ相渡シ以後之レニ準シ年々兩度ニ下渡ス

- コトトス  
 但 (二十一年勅令第七十三號ヲ以テ但書削除)  
 第三條 家祿賞典祿元高ヲ付與スル年限ニヨリテ利子ノ  
 差異ヲ生スルトキ元高ニ向テ公債證書ヲ付與スル制限  
 左ノ如シ  
 警ヘハ  
 一金壹萬圓 家祿賞典祿合高  
 此六ヶ年半分金六萬五千圓此公債證書ノ利子一ヶ年  
 五歩金三千二百五十四圓ト成ル  
 一金九千五百圓 家祿賞典祿合高  
 此六ヶ年七分五厘分金六萬六千八百二十五圓此公債  
 證書ノ利子一ヶ年五歩金三千三百四十一圓二十五錢  
 トナル  
 右比較九千九百圓ノ方利子九十一圓二十五錢ノ過ト成  
 ル然ル時ハ壹萬圓ノ利子金額ニ超過セサルヲ以テ制限  
 トナル故ニ九十一圓二十五錢ヲ引去リ利子三千二百五  
 十圓ニ適當スル公債證書ヲ下渡スヲ以テ規則トス其他  
 右ニ類似ノ件ハ皆之ニ準ス  
 第四條 此公債證書ハ利子ノ差ニヨリ區別アリト云モ其  
 發行スル種類ハ左ノ如シ  
 五圓 十圓 十五圓 五十圓 百圓



三百圓 五百圓 千圓 五千圓

第五條 前條公債證書ヲ付與スルトキニ當リテ公債證書ニ未滿ノ端金ハ都テ通貨ニテ相渡スヘシ

第六條 此公債證書ノ元高ハ五ヶ年之間之ヲ据置キ六ヶ年目ヨリ大藏省ノ都合ニ回リ毎年抽籤ノ方法ヲ以テ之ヲ消却シ都合三十ヶ年之間ニ悉皆之ヲ消却スヘシ

第七條 此公債證書發行ニ付テノ順序其外トモ此條例外ノ事件ハ都テ新舊公債證書發行條例ノ通リタルコトト心得ヘシ

●新舊公債證書發行條例 (明治八年五月九日布告)

明治五年申年迄ノ間從來舊諸藩縣ニ於テ内國人民ヨリノ遺債ヲ改テ政府ノ公債トシ之ヲ大藏省ニ引受ケ其債主ハ各此公債證書ヲ交附シ定期ヲ逐テ之ヲ償却スルニ政府ニ於テ制定シタル條々左ノ如シ

第一條 (新舊公債ノ區別及ヒ應得ノ種類記號ノ品別等ヲ明ニス) 第一節 弘化元甲辰年ヨリ慶應三丁卯年迄舊諸藩ニ於テ借用シタルモノヲ舊公債ト稱シ明治元戊辰年太政官更始以後明治四年辛未年七月廢藩迄及明治五年申年迄ノ間舊諸縣ニ於テ借用シタルモノヲ新公債ト稱スヘシ

第二節 新舊公債トモ各其高ヲ五分シテ第一第二第三

第四第五トシ證書面ノ金高ヲ五百圓一百圓五十圓二十五圓ノ五種ニ區別スヘシ

第三節 新公債證書ハ向後抽籤ノ方法ヲ以テ其元高ヲ償却スヘキニ付便宜ノ爲メ四十七部分ニ別テ(いろは)四十七字ノ記號ヲ證書面ニ命名スヘシ

第二條 (新舊公債償却ノ年度及ヒ利息ノ割合ヲ明ニス)

第一節 舊公債ハ無利息ニシテ元金ハ明治五年壬申ヨリ明治五十四年迄五十ヶ年賦トシ其年ノ拂方ニ當リタル賦金ヲ毎年十二月一日ヨリ同十五日迄ノ間ニ之ヲ拂渡ヘシ

第二節 新公債ハ利息付ニシテ明治八年ヨリ明治二十九年迄二十二年ノ間ヲ限リ大藏省ノ都合ニヨリ毎年或ハ隔年ニ抽籤ノ方法ヲ以テ其年ニ拂戻スヘキ證書ノ記號ヲ公定シ其割合ニ隨テ之ヲ拂戻スヘシ其利息ハ年々元金百分ノ四分トシ明治五年壬申ヨリ明治二十九年マテ毎年六月一日ヨリ十五日迄十二月一日ヨリ十五日迄ノ間ニ之ヲ拂渡スヘシ(本文總テ其金額ハ大藏省ノ都合ニヨリ金銀貨又ハ紙幣ヲ以テ之ヲ下渡スヘシ)(九年第五十號布告ヲ以テ毎年ノ下六月以下ノ十字ヲ加フ)

但シ明治八年ヨリ抽籤法ヲ以テ元金ヲ拂ヒ戻スニ當リテハ年四分ノ利息月割ヲ以テ右抽籤法行ヒシ月マ

テノ分下ケ渡スヘシ

第三條 (二十一年勅令第七十三號ヲ以テ削除)

第四條 (同上)

第五條 (新公債證書拂方諸般ノ手續ヲ明ニス)

第一節 (二十一年勅令第七十三號ヲ以テ削除)

第二節 (同上)

第三節 (同上)

第四節 (同上)

第五節 凡ソ公債元金並ニ利賦金拂渡ノ際其期日ヲ失シテ受取方申出テ其拂渡スヘキ年ノ翌年ヨリ向五ヶ年ヲ過クルトキハ之ヲ償還セサルヘシ(二十一年勅令第七十三號ヲ以テ償書共改正)

但シ起業公債證書(記名無記名)モ本節ニ準ス

第六條(二十一年勅令第七十三號ヲ以テ第六條ヨリ第十一條迄削除)

第七條

第八條

第九條

第十條

第十一條

第十二條 政府ノ都合ニヨリテ要用ノ事アレハ利息及ヒ

償却年限ヲ除クノ外此條例ヲ增補シ又ハ之ヲ改正スルコトアルヘシ

第二節 有増補改正等アレハ速ニ其由ヲ世上ニ公告スヘシ

右ノ通相定候事 (附録圖面略ス)

●整理公債條例 (明治十九年十月勅令第六十六號)

第一條 整理公債ハ從前發行ノ六分以上利附ノ内國債ヲ償還整理スルカ爲メニ募集スルモノトス

第二條 整理公債ハ壹億七千五百萬圓ヲ限リ大藏大臣財政ノ便宜ヲ計リ漸次之ヲ募集スルモノトス

第三條 整理公債利子ノ割合ハ一箇年百分ノ五トス

第四條 整理公債ニ對シ發行スル證書ハ無記名利札附トス但應募者又ハ所有者ノ望ニ由リ記名スルコトヲ得

第五條 整理公債證書ノ様式ハ大藏大臣之ヲ定メ豫メ告示スヘシ (廿七年二月勅令第四十三號改正)

第六條 整理公債ヲ募集スルトキハ其總額價格應募申込日限應募金拂込度數等ハ大藏大臣之ヲ定メ豫メ告示スヘシ

大藏大臣ハ前項ノ手續ニ據ラス市場ノ時價ニ準シ整理公債證券ノ價格ヲ定メ臨時之ヲ發行シテ日本銀行ニ交付スルコトヲ得但發行シタル證券ノ金額及價格ハ大藏大臣其發行ノ翌日之ヲ告示スヘシ(二十一年勅令第四十六號ヲ以テ本條追加)

第七條 整理公債應募高毎期需要ノ額ニ超過スルトキハ大藏大臣ハ應募價格ノ高キモノヨリ順次證券ヲ交付シ需要額ニ滿ルニ至テ止ム其價格同シキモノハ申込ノ高ヲ割合減少スルモノトス  
但時宜ニ依リ貳百圓以下ノ應募者ニハ之ヲ減少セサルコトアルヘシ(二十一年勅令第四十六號ヲ以テ但書追加)

第八條 整理公債應募金ノ拂込ヲ數回ニ分ツ場合ニ於テ拂込期ノ末日マテニ拂込未済ノモノアルトキハ其翌日ヨリ現拂込ノ日マテ一箇年百分ノ七ノ割合ヲ以テ利子ヲ徵收スヘシ  
前項拂込期日後三箇月ヲ過キ猶ホ拂込ヲ爲サ、ルトキハ公債證券ヲ交付セス且既ニ拂込ノ金額ハ還付セサルモノトス

第九條 整理公債元金ハ募集ノ年ヨリ五箇年据置其翌年ヨリ向五十箇年間抽籤法ヲ以テ償還スルモノトス但償還金額ハ其時々大藏大臣之ヲ定メ豫メ告示スヘシ

第十條 (廿九年六月勅令第三十六號ヲ以テ削除)  
第十一條 整理公債ノ利子ハ毎年六月十二月ニ於テ支拂フモノトス

第十二條 整理公債ノ利子ハ其元金拂込ノ時月ノ十五日以前ニ在ルモノハ下半年分ヨリ支拂ヒ月ノ十六日以後ニ在ルモノハ翌月分ヨリ支拂ヒ元金償還ノ年ニ於テハ其還償ノ月マテ月割ヲ以テ支拂フモノトス

第十三條 整理公債證券ノ利札ハ利子請求ノ時其所有者各自之ヲ截斷シテ日本銀行本支店又ハ代理店ニ持參スヘシ

第十四條 政理公債元利ノ支拂ヲ請求セサルモノアルトキハ元金ハ還償ノ月ヨリ滿十五箇年利子ハ支拂ノ期月後五箇年ヲ過クレハ之ヲ支拂ハサルヘシ但證券ノ紛失汚染及毀損等ニ由リ元利ノ支拂ヲ見合セ及ヒ訴訟事件ニ由リ請求ヲ爲シ難キ場合アルトキハ其間ノ日數ヲ算セス  
第十五條 以下第卅二條 (三十九年六月勅令第三十六號ヲ以テ削除)

●國債規則 (明治三十九年五月二十九日) (大藏省令第卅二號)

第一章 取扱店

第一條 國債事務取扱店ノ位置及名稱ハ別ニ之ヲ告示ス  
第二條 此ノ規則ニ於テ取扱店トアルハ登錄國債ニ關スル取扱ニ付テハ所管取扱店トス但シ特別ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二章 證券

第三條 國債證券ノ見本ハ之ヲ各取扱店ニ配置シ其ノ旨ヲ告示ス但シ時宜ニ由リ見本ヲ配置セスシテ様式ノ要項ヲ告示スルコトアルヘシ  
何人ト雖モ取扱店ニ就キテ前項ノ見本ヲ閱覽スルコトヲ得

第四條 國債證券ニハ記號及番號ヲ附ス  
記名國債證券ニハ記名紙ヲ貼附シ其ノ證券及利札ニハ記名ノ二字ヲ記ス

第五條 國債證券ノ額面金額ハ特別ノ規定アルモノヲ除ク外五十圓、百圓、二百圓、五百圓、千圓、二千圓、五千圓ノ八種トス

第六條 大藏省ニ國債證券臺帳ヲ置ク  
國債證券ヲ發行スルトキハ前項ノ臺帳ニ契印ス

第七條 國債ノ應募者ハ交付ヲ受クヘキ證券ニ付テ其ノ額面金額ノ種類ヲ選擇スルコトヲ得ス  
第八條 國債證券カ汚染又ハ毀損シタルトキハ其ノ所有

者ハ之カ引換ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ニ該證券ヲ添ヘ之ヲ取扱店ニ提出スヘシ

- 一 證券ノ名稱、額面金額ノ種類及枚數
- 二 證券ノ記號又番號
- 三 證券ノ附屬利札面ニ記載スル利子仕拂期
- 四 記名無記名ノ區別
- 五 請求ノ年月日
- 六 請求者ノ住所

第九條 記名國債證券ニ付テ登錄ノ變更若ハ登錄所管取扱店ノ轉換ヲ請求シ又ハ無記名國債證券ヲ記名證券ニ轉換ノ請求ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ證券カ汚染又ハ毀損ニ係ルモノナルトキハ併セテ其ノ證券ノ引換ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ記錄ニ關スル請求書ニ附記スルコトヲ要ス

記名國債證券ノ利札滅失又ハ紛失ニ因リ代利札交付ノ請求ヲ爲ス者ハ併セテ其ノ證券ノ引換ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ引換ニ必要ナル事項ヲ代利札交付ノ請求書ニ附記シ之ニ該證券ヲ添ヘテ提出スルコトヲ要ス(四十年十一月大藏省令第四十八號ヲ以テ本項追加)

第十條 汚染又ハ毀損シタル國債證券ノ引換ヲ請求スル

場合ニ於テ原證券ノ附屬利札中未タ利子仕拂期ノ開始セサルモノ一枚又ハ二枚以上欠缺セルトキハ其ノ欠缺利札ニ於ケル利子金額ニ相當スル現金ヲ取扱店ニ納付スヘシ(廿九年九月大藏省令第四十二號ヲ以テ本條改正)

第十一條 國債證券ノ所有者ハ額面金額ノ種類ニ從ヒ證券ノ分割又ハ併合ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ分割ハ最小限ヲ額面五十圓トス

第十二條 舊公債證券ヲ除ク外元金償還期ノ確定シタル國債證券ニ付テハ分割又ハ併合ヲ請求スルコトヲ得ス元金償還ノ爲抽籤ヲ執行スル場合其ノ抽籤セラルヘキ證券ニ付テハ償還告示ノ日ヨリ當籤廣告ノ日マテ亦同シ

起債年ノ異ナルモノ又ハ舊公債證券ヲ除ク外記號ノ異ナル國債證券ニ付テハ併合ヲ請求スルコトヲ得ス

第十三條 國債證券ノ分割又ハ併合ヲ請求セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ニ該證券ヲ添ヘ之ヲ取扱店ニ差出スヘシ

- 一 原證券ノ名稱額面金額ノ種類及枚數
- 二 原證券ノ記號及番號
- 三 原證券ノ附屬利札面ニ記載スル利子仕拂期
- 四 原證券ノ記名無記名ノ區別

- 五 代證券ノ額面金額ノ種類及枚數
- 六 請求ノ年月日
- 七 請求者ノ住所

原證券ノ附屬利札中未タ利子仕拂期ノ開始セサルモノ一枚又ハ二枚以上欠缺セルトキハ請求ノ際其ノ欠缺利札ニ於ケル利子金額ニ相當スル現金ヲ取扱店ニ納付スヘシ

第十三條ノ二 記名國債證券ニ付テ登錄ノ變更若ハ登錄所管取扱店ノ轉換ヲ請求シ又ハ無記名國債證券ヲ記名證券ニ變換ノ請求ヲ爲ス者ハ併セテ其ノ證券ノ分割又ハ併合ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ分割又ハ併合ニ必要ナル事項ヲ登錄ニ關スル請求書ニ附記スルコトヲ要ス

記名國債證券ノ利札滅失又ハ紛失ニ因リ代利札交付ノ請求ヲ爲ス者ハ併セテ其ノ證券ノ分割又ハ併合ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ分割又ハ併合ニ必要ナル事項ヲ代利札交付ノ請求書ニ附記シ之ニ該證券ヲ添ヘテ提出スルコトヲ要ス(四十年十一月大藏省令第四十八號ヲ以テ本項追加)

第十四條 前三條ノ規定ハ臺灣事業公債法第三條第四項ノ規定ニ依ル公債ノ變換ニ之ヲ準用ス

第十五條 國債證券ノ附屬利札盡キタルトキハ其ノ所有者ノ請求ニ因リ遞次次期以降ノ利札ヲ繼足交付ス但シ時宜ニ由リ更ニ次期以降ノ利札ヲ附シタル證券ヲ交付スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ豫メ之ヲ告示ス

前項利札ノ繼足又ハ新證券ノ交付ヲ請求セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及記名捺印シタル書面ニ該證券ヲ添ヘ取扱店ニ提出スヘシ但シ證券ハ請求後取扱店ノ通知ヲ得テ之ヲ提出スルコトヲ得

- 一 原證券ノ名稱、額面金額ノ種類及枚數
- 二 原證券ノ記號及番號
- 三 繼足利札又ハ新證券ノ附屬利札面ニ記載スル利子仕拂期
- 四 記名無記名ノ區別
- 五 請求ノ年月日
- 六 請求者ノ住所

前項但書ノ場合ニ於テ請求後原證券ヲ他人ニ讓渡シ又ハ滅失若ハ紛失シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ取扱店ニ届出ツヘシ(四十年十一月大藏省令第四十八號ヲ以テ改正)

第十六條 記名國債證券又ハ其ノ利札ノ滅失又ハ紛失ニ付テ届出ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ヲ取扱店ニ提出スヘシ發見ノトキ亦之

ニ準ス

- 一 證券ノ名稱及額面金額ノ種類
- 二 證券又ハ利札ノ枚數
- 三 證券又ハ利札ノ記號及番號
- 四 證券ノ滅失又ハ紛失ニ在リテハ附屬利札面ニ記載スル利子仕拂期利札ノ滅失又ハ紛失ニ在リテハ其ノ利札面ニ記載スル利子仕拂期
- 五 證券ノ記名
- 六 滅失又ハ紛失ノ事由、場所及年月日
- 七 届出ノ年月日
- 八 届出人ノ住所

第十七條 記名國債證券又ハ其ノ利札ノ滅失ニ因リ代證券又ハ代利札ノ交付ヲ請求セントスル者ハ前條第一號乃至第五號及第七號ノ事項、請求ノ年月日並ニ請求者ノ住所ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ヲ取扱店ニ提出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ代證券ノ額面金額ノ種類ヲ選擇セントスル者ハ其ノ種類及枚數ヲ請求書ニ記載スヘシ  
第十八條 消滅時効ノ完成シタル國債證券又ハ利札並ニ滅失又ハ紛失ニ因リ效力ヲ失ビタル記名國債證券又ハ利札ヲ所持スル者ハ直ニ之ヲ最寄取扱店ニ返還スヘシ

第三章 登錄

第十九條 國債登錄簿ハ甲乙二種トシ甲種ハ證券ヲ發行セサルモノヲ登錄シ乙種ハ證券ヲ發行シタルモノヲ登錄ス

甲種國債登錄簿ハ日本銀行本店ニ乙種國債登錄簿ハ別ニ告示スル取扱店ニ之ヲ備フ

第二十條 甲種國債登錄簿ニハ副本ヲ設ケ之ヲ大藏省ニ置ク

第二十一條 國債登錄簿ノ様式ハ別ニ之ヲ告示ス

第二十二條 甲種國債登錄簿ノ登錄金額ハ各種國債證券ニ於ケル額面金額種類ノ一ヲ以テ算除シ得ヘキモノニ限ル(同上改正)

乙種國債登錄簿ノ登錄金額ハ各種國債證券ニ於ケル額面金額ノ種類ニ從フ

第二十三條 甲種國債登錄簿ハ國債ノ種別起債年又ハ舊公債ヲ除ク外國債證券ノ記號毎ニ口坐ヲ分チ其ノ登錄國債ニハ記號及番號ヲ附ス(四十年三月大藏省令第六號改正)

乙種國債登錄簿ニ於ケル登錄國債ノ記號及番號ハ國債證券ノ記號及番號ニ從フ

第二十四條 國債ノ登錄ハ自然人ニ在リテ其ノ氏名ヲ、法人ニ在リテハ其ノ名ヲ、法人ニ非サル組合其ノ他ノ

團體ニ在リテハ其ノ管理者ノ氏名ヲ以テ之ヲ爲ス但シ法人ニ準スヘキ團體ニシテ從來其ノ名ヲ以テ登錄スルノ慣習アルモノハ其慣習ニ從フ

登錄國債ニ對スル共有者カ多數ナルトキハ請求書ニ掲ケタル筆頭者ノ氏名及人員ヲ登錄シ其ノ氏名ハ別ニ共有人名簿ニ記載ス

第二十五條 國債ノ應募者又ハ引受人登錄ヲ請求セントスルトキハ募入決定又ハ引受ノ際左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 國債ノ種別及登錄金額

二 登錄スヘキ記名

三 請求ノ年月日

四 請求者ノ住所但シ請求者ト記名者ト異ナルトキハ記名者ノ住所トモ

前項ノ場合ニ於テ記名國債證券ノ交付ヲ受ケントスル者ハ其ノ旨ヲ登錄ノ請求書ニ附記スヘシ

第二十六條 無記名國債證券ノ所有者登錄ヲ請求セントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ニ該證券ヲ添ヘ之ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 證券ノ名稱、額面金額ノ種類及枚數

二 證券ノ記號及番號

三 記名者ノ變更ニアリテハ原記名及新記名共有者ノ持分ノ變更ニアリテハ其持分金額及氏名(同上改正)

四 登錄變更ノ事由

五 請求ノ年月日

六 請求者ノ住所但シ請求者ト新記名者ト異ナルトキハ新記名者ノ住所トモ

前項ノ場合ニ於テ請求者ハ登錄變更ノ事山ヲ證スルニ足ルヘキ書類ヲ提出スルコトヲ要ス但シ權利ノ移轉ニ因ル登錄ノ變更ヲ請求スル場合當事者雙方カ其ノ請求書ニ連署捺印ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十八條 乙種國債登錄簿ニ登錄シタル國債ニ付テ登錄ノ變更ヲ請求セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ニ記名國債證券ヲ添ヘ之ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 國債ノ種別及變更スヘキ登錄金額

二 證券ノ額面金額ノ種類及枚數

三 證券ノ記號及番號

四 證券ノ附屬利札面ニ記載スル利子仕拂期

五 記名者ノ變更ニアリテハ原記名及新記名共有者ノ持分ノ變更ニ在リテハ其ノ持分金額及氏名

三 證券ノ附屬利札面ニ記載スル利子仕拂期

四 登錄金額

五 登錄スヘキ記名

六 請求ノ年月日

七 請求者ノ住所但シ請求者ト記名者ト異ナルトキハ記名者ノ住所トモ

前項ノ場合ニ於テ無記名國債證券ヲ記名證券ニ變換セントスル者ハ其ノ旨ヲ登錄ノ請求書ニ附記スヘシ

第一項ノ規定ニ依リ請求者ノ提出シタル國債證券ノ附屬利札中未ク利子拂込期ノ開始セサルモノ一枚又ハ二枚以上欠缺セルトキハ請求ノ際其ノ欠缺利札ニ於ケル利子金額ニ相當スル現金ヲ取扱店ニ納付スヘシ

第二十六條ノ二 各共有者ノ持分相均シカラサル國債ニ付テ登錄ノ請求ヲ爲ス者ハ前二條ノ規定ニ依ル登錄ノ請求書ニ其持分ノ金額別及氏名ヲ記載シタル書面ヲ添付スヘシ

第二十四條第二項ノ持分金額ニ之ヲ準用ス(同上追加)

第二十七條 甲種國債登錄簿ニ登錄シタル國債ニ付テ登錄ノ變更ヲ請求セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 國債ノ種別及變更スヘキ登錄金額

(同上改正)

六 登錄變更ノ事由

七 請求ノ年月日

八 請求者ノ住所但シ請求者ト新記名者ト異ナルトキハ新記名者ノ住所トモ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十九條 乙種國債登錄簿ニ登錄シタル國債ニ付テ甲種國債登錄簿ニ移記ヲ請求セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ニ記名國債證券ヲ添ヘ之ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 國債ノ種別及移記スヘキ登錄金額

二 證券ノ額面金額ノ種類及枚數

三 證券ノ記號及番號

四 證券ノ附屬利札仕拂期

五 登錄ノ記名

六 請求ノ年月日

七 請求者ノ住所

第三十條 甲種國債登錄簿ニ登錄シタル國債ニ付テ乙種國債登錄簿ニ移記ヲ請求セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 國債ノ種別及移記スヘキ登錄金額

二 登錄ノ記號及番號

三 登錄ノ記名

四 登錄簿移記ニ因リ交付ヲ受クヘキ記名證券ノ額面金額ノ種類枚數利札面ニ記載スル利子仕拂期

五 請求ノ年月日

六 請求者ノ住所

第三十一條 登錄國債ニ付テ登錄變更ノ請求ヲ爲ス者ハ併セテ登錄簿ノ移記ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ移記スヘキ登錄金額ヲ登錄變更ノ請求書ニ附記シ尙乙種國債登錄簿ニ移記ノ請求ヲ爲ス場合ニ在リテハ前條第四號ノ事項ヲモ附記スルコトヲ要ス

第三十二條 第二十七條、第二十八條及前條ノ規定ハ臺灣事業公債法第三條第四項ノ規定ニ依ル公債ノ變換ニ之ヲ準用ス

第三十三條 乙種國債登錄簿ニ登錄シタル國債ニ付テ登錄所取扱店ノ轉換ヲ請求セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ニ記名國債證券ヲ添ヘ之ヲ現所取扱店ニ提出スヘシ

一 國債ノ種別及轉換スヘキ登錄金額

二 證券ノ額面ノ種類及枚數

三 證券ノ記號及番號

四 證券ノ附屬利札面ニ記載スル利子仕拂期

五 登錄ノ記名

六 轉換先取扱店名

七 請求ノ年月日

八 請求者ノ住所

第三十四條 國債ノ登錄變更又ハ登錄簿移記ノ請求ヲ爲ス者ハ併セテ登錄所取扱店ノ轉換ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前條第六號ノ事項ヲ登錄變更又ハ登錄簿移記ノ請求書ニ附記スルコトヲ要ス

第三十五條 國債ノ登錄變更、登錄簿移記及登錄所取扱店轉換ノ請求ハ第三十一條及前條ノ規定ニ準シ必要ノ事項ヲ附記シ併セテ之ヲ爲スコトヲ得

登錄變更又ハ登錄所取扱店轉換ノ請求ト記名國債證券又ハ其ノ利札ノ分割若ハ滅失、又ハ紛失ニ因ル代證券、又ハ代利札交付ノ請求トニ付テ亦前項ノ例ニ準ス

(同上改正)

第三十六條 甲種國債登錄簿ニ登錄シタル國債ニ付テ登錄ノ除却ヲ請求セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 國債ノ種別及除却スヘキ登錄金額

二 登錄ノ記號及番號

三 登錄ノ記名

四 登錄除却ニ因リ交付ヲ受クヘキ無記名證券ノ額面金額ノ種類、枚數及附屬利札面ニ記載スル利子仕拂期

五 請求ノ年月日

六 請求者ノ住所

第三十七條 乙種國債登錄簿ニ登錄シタル國債ニ付テ登錄シタル國債ノ除却ヲ請求セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ニ記名國債證券ヲ添ヘ之ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 國債ノ種別及除却スヘキ登錄金額

二 證券ノ額面金額ノ種類及枚數

三 證券ノ記號及番號

四 證券ノ附屬利札面ニ記載スル利子仕拂期

五 登錄ノ記名

六 請求ノ年月日

七 請求者ノ住所

前項ノ場合ニ於テ登錄除却ニ因リ交付ヲ受クヘキ無記名國債證券ノ額面金額ノ種類ヲ選擇セントスル者ハ其ノ種類及枚數ヲ請求書ニ記載スヘシ

第三十八條 記名國債證券又ハ利札ヲ滅失又ハ紛失ニ因

リ代利札交付ノ請求ヲ爲ス者ハ併セテ登録ノ除却ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ旨代證券又ハ代利札交付ノ請求書ヲ附記スルコトヲ要ス(同上改正)

第三十九條 國債證券ノ分割ヲ請求スル者ハ併セテ一部ノ新規登録簿登録簿移記又ハ登録除却ヲ請求スルコトヲ得

無記名國債證券ト記名國債證券トノ併合ヲ請求スル者ハ併セテ新規登録簿又ハ登録除却ノ請求ヲ爲スコトヲ得前二項ノ場合ニ於テハ登録移記又ハ除却ニ必要ナル事項ヲ分割又ハ併合ノ請求書ヲ附記スルコトヲ要ス(同上)

第四十條 登録國債ニ付テ質權設定又ハ轉質ノ登録ヲ請求セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及當事者雙方ノ連署捺印ヲ爲シタル書面ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 國債ノ種類及質權ノ目的ト爲シタル登録金額  
二 登録ノ記號及番號又ハ證券ノ額面金額ノ種類、記號及番號  
三 登録ノ記名  
四 債權ノ金額及其ノ辨濟期  
五 質權ニ付利息ニ關スル定メアルトキ、違約金又ハ賠償額ノ定メアルトキ、債權ニ條件ヲ附シタルト

限リ甲種國債登録簿ノ閱覽又ハ其ノ謄本若ハ抄本ノ交付ヲ取扱店ニ請求スルコトヲ得

前項ノ請求ハ書面ヲ以テ之ヲ爲シ且ツ他人ノ記名ニ係ル部分ノ閱覽又ハ謄本若ハ抄本ノ交付ニ付テハ其ノ利害關係ヲ證スルニ足ルヘキ書類ヲ提出スルコトヲ要ス但シ當該記名者カ請求書ニ連署捺印ヲ爲シタルトキハ證據書類ノ提出ヲ要セス

第四十五條 登録國債ノ記名者及其ノ權利ヲ行使スル者ハ印鑑ヲ取扱店ニ提出シ置クコトヲ要ス改印ノトキ亦同シ

取扱店ハ其ノ須要ニ因リ關係人ノ印鑑ヲ徵スルコトヲ得

第四十六條 登録國債ノ記名者住所ヲ轉シタルトキハ直ニ之ヲ取扱店ニ届出ツヘシ

第四章 償還及仕拂  
第四十七條 國債元金ノ一部償還ハ特別ノ規定アルモノヲ除ク外抽籤ノ方法ニ依ル

抽籤ノ方法ハ日本銀行ニ於テ大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ム

第四十八條 國債ノ元金ヲ償還スル爲抽籤ヲ執行スルトキハ其ノ償還額、償還期日及抽籤執行月ヲ定メ之ヲ告

キ及民法第三百四十六條但書ノ定メアルトキハ其ノ事項

六 質權設定者カ債務者ニ非ナルトキハ債務者ノ住所氏名  
七 請求ノ年月日  
八 請求者ノ住所

第二十二條第一項ノ規定ハ質權ノ目的ト爲ス國債ノ登録金額ニ之ヲ準用ス

第四十一條 前條ノ規定ハ登録國債ニ關スル質權ノ移轉ニ因リ登録簿變更シ及質權ノ消滅ニ因リ登録簿抹消スル場合ニ之ヲ準用ス

第四十二條 取扱店ニ於テ甲種國債登録簿ニ新規、變更移記及質權ノ登録ヲ爲シタルトキハ其ノ國債ノ種別、登録金額記號、番號、記名及登録濟年月日其ノ他ノ要件ヲ記載シタル登録簿證書ヲ請求者ニ交付ス乙種國債登録簿ニ質權ニ關スル登録ヲ爲シタルトキ亦同シ

第四十三條 登録國債ノ元金償還又ハ買入銷却アリタルトキハ取扱店ニ於テ受取人ノ領收證書又ハ回收ノ記名國債證券ニ依リ之ニ對スル登録ヲ除却ス

第四十四條 甲種國債登録簿ニ登録セラレタル記名者其ノ他ノ利害關係人ハ何時ト雖モ利害ノ關係アル部分ニ

示ス

第四十九條 抽籤ハ日本銀行本店ニ於テ之ヲ執行ス

第五十條 當籤シタル國債證券ノ額面金額ノ種類、記號及番號並ニ甲種國債登録簿ノ登録金額記號及番號ハ日本銀行之ヲ廣告ス

第五十一條 國債元金ノ全部償還ヲ爲ストキハ其ノ償還額及償還期日ヲ定メ豫メ之ヲ告示ス

第五十二條 國債利子ノ仕拂期ハ特別ノ規定アルモノヲ除ク外毎十二回トシ各其ノ日以前六箇月間ニ屬スルモノヲ仕拂フ但シ利子仕拂期開始前元金償還ノ場合ニ於ケル當期分利子ハ元金ト同時ニ之ヲ仕拂フ

前項ノ利子仕拂期日ハ起債ノトキ之ヲ定ム(同上改正)

第五十三條 起債當初ニ於ケル利子ノ計算方法ハ起債ノトキ之ヲ定メ國債元金償還ノ場合ニ於ケル利子ハ元金償還ノ期日マテ之ヲ附ス但シ特別ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五十四條 無記名國債證券ニ對スル元金利子ハ證券又ハ利札ノ持參人ニ其ノ證券又ハ利札ト引換ニ之ヲ仕拂フ

第五十五條 登録國債ノ元金及利子ハ甲種國債登録簿ニ登録シタル國債ニ在リテハ領收證書ト乙種國債登録簿

ニ登錄シタル國債ニ在リテハ證券又ハ利札ト引換ニ記名者又ハ其ノ權利ヲ行使スル者ニ之ヲ仕拂フ

第五十六條 證券ヲ發行シタル國債ノ元金ニ仕拂フヘキ利子ハ其ノ證券ニ對シテ之ヲ仕拂フ

第五十七條 滅失又ハ紛失シタル國債證券又ハ利札ニ對スル元金又ハ利子ハ領收書ト引換ニ之ヲ仕拂フ

第五十八條 國債證券又ハ利札ノ所有者ハ元金償還期又ハ利子支拂ノ開始前該證券又ハ利札ヲ取扱店ニ豫託シ置クコトヲ得

第五十九條 甲種國債登錄簿ニ登錄セラレタル記名者ハ所管外ノ取扱店ニ於テ其ノ元金又ハ利子ノ仕拂ヲ受クルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ仕拂請求ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ニ印鑑ヲ添ヘ豫メ之ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 國債ノ種別及仕拂ヲ受クヘキ元金又ハ利子ニ對スル登錄金額

二 登錄ノ記號番號

三 登錄ノ記名

四 仕拂ヲ受クヘキ元金額又ハ利子金額

五 元金償還期又ハ利子仕拂期

六 仕拂ノ取扱店名

七 請求ノ年月日

八 請求者ノ住所

第六十條 甲種國債登錄簿ニ登錄セラレタル記名者ハ利子ノ送付ヲ請求スルコトヲ得但シ送金ノ費用及危險ハ請求者ノ負擔トス

前項ノ場合ニ於テハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ニ領收證書ヲ添ヘ之ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 國債ノ種別及仕拂ヲ受クヘキ利子ニ對スル登錄金額

二 登錄ノ記號及番號

三 登錄ノ記名

四 仕拂ヲ受クヘキ利子金額及當該仕拂期

五 送付ヲ受クヘキ場所及送金ノ方法

六 請求ノ年月日

七 請求者ノ住所

第六十一條 滅失又ハ紛失シタル記名國債證券又ハ其ノ利札ニ對スル元金ノ償還又ハ利子ノ仕拂ヲ請求セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 證券ノ名稱及額面金額ノ種類

二 證券又ハ利札ノ枚數

三 證券又ハ利札ノ記號及番號

四 證券ノ記名

五 仕拂ヲ受クヘキ元金額又ハ利子金額

六 元金償還期又ハ利子仕拂期

七 滅失又ハ紛失届出ノ年月日

八 請求ノ年月日

九 請求者ノ住所

第六十二條 滅失又ハ紛失シタル無記名國債證券又ハ其ノ利札ニ對スル元金ノ償還又ハ利子ノ仕拂ヲ請求セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シ及署名捺印シタル書面ニ印鑑ヲ添ヘ之ヲ取扱店ニ提出スヘシ

一 證券ノ名稱及額面金額ノ種類

二 證券又ハ利札ノ枚數

三 證券又ハ利札ノ記號及番號

四 仕拂ヲ受クヘキ元金額又ハ利子金額

五 元金償還期又ハ利子仕拂期

六 滅失又ハ紛失ノ事由場所及年月日

七 提供スヘキ擔保ノ種類及數量又ハ保證人ノ住所氏名

八 請求ノ年月日

九 請求者ノ住所

滅失又ハ紛失シタル無記名國債證券ノ附屬利札中利子仕拂期ノ開始セサルモノ現存スルトキハ前項ノ規定ニ依リ元金ノ償還ヲ請求スル際之ヲ取扱店ニ提出スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ利札ノ枚數及利札面ニ記載スル利子仕拂期ヲ請求書ニ附記スルコトヲ要ス

(同上項追加)

第六十三條 前條ノ場合ニ於テ取扱店ノ承認ヲ得タル者ハ滅失又ハ紛失シタル證券又ハ利札ノ持參人カ償還又ハ仕拂ヲ受ケタル場合ニハ其ノ金額及其ノ仕拂ノ日以後ノ利子ヲ辨償スヘキ旨ノ契約證書ヲ作り之ヲ取扱店ニ提出シ同時ニ之ニ對スル擔保ヲ提供スヘシ但シ保證人ヲ立テ擔保ノ提供ニ代フル場合ニ於テハ契約證書ニ保證人ノ連署捺印ヲ爲シ及其ノ印鑑ヲ提出スルコトヲ要ス

第五章 擔保及保證

第六十四條 無記名國債證券又ハ其ノ利札ヲ滅失又ハ紛失シタル者カ元金ノ償還又ハ利子ノ仕拂ヲ受クル爲ニ提供スヘキ擔保ハ現金、登錄國債又ハ國債證券其ノ他取扱店ノ確實ト認メタル有價證券トス

第六十五條 前條ノ擔保額ハ償還ヲ受クヘキ元金又ハ仕拂ヲ受クヘキ利子ノ金額ニ其ノ仕拂フヘキ日ヨリ元金

又ハ利子ノ消滅時効完成ノ日ニ至ルマテノ日數ニ應スル一箇年百分ノ五ノ利子金額ヲ加ヘタルモノヲ以テ最下限トス

但シ第六十二條第二項ノ規定ニ依リ利札ヲ提出シタルトキハ償還ヲ受クヘキ元金中ヨリ其ノ提出利札相當ノ金額ヲ控除シ擔保額ヲ計算ス(同上本項追加)

第六十六條 擔保物ノ價格ハ取扱店ノ認定ニ依ル擔保物ノ價格減少シタルトキハ取扱店ノ指定シタル期日内ニ増擔保ヲ提供スルコトヲ要ス但シ取扱店ノ承認ヲ經テ代保人ヲ立ツルコトヲ妨ケス

第六十七條 現金又ハ有價證券ヲ以テ擔保ト爲ストキハ之ヲ供託シ其ノ供託受領證書ヲ取扱店ニ提出スヘシ

第六十八條 甲種國債登錄簿ニ登錄シタル國債ヲ以テ擔保ト爲ストキハ質權設定ノ登錄ヲ爲スニ必要ナル事項ヲ記載シタル擔保提供書ヲ取扱店ニ提出スヘシ

第六十九條 擔保ヲ提供シタル者カ其ノ擔保物ヲ變更セシムルトキハ新ニ提供スヘキ擔保ノ種類及數量ヲ記載シ年月日、住所、氏名ヲ署シ及捺印シタル書面ヲ以テ之ヲ取扱店ニ請求シ其ノ承認ヲ受クヘシ

前項ノ承認ヲ得タル者ハ直ニ前二條ノ規定ニ依リ新擔保物ノ提供ヲ爲スコトヲ要ス

其ノ買賣ヲ解除シ更ニ公賣ヲ爲ス

第七十五條 公賣シタル財産ニ付テ擔保提供者ヲシテ權利移轉ノ手續ヲ爲サシムルノ必要アルトキハ取扱店ニ於テ期限ヲ指定シ其ノ手續ヲ爲サシム

前項ノ期限マテニ擔保提供者カ其ノ手續ヲ爲ササルトキハ取扱店ニ於テ擔保提供者ニ代リ之ヲ爲スコトヲ得

第七十六條 公賣ノ決行前ニ擔保提供者カ辨償金ヲ完納シタルトキハ公賣ヲ止ム但シ公賣ノ費用ハ擔保提供者ノ負擔トス

第七十七條 公賣ノ費用ハ公賣代金ヲ以テ之ヲ支辨ス公賣代金ヲ以テ辨償金及公賣費用ヲ支辨スルニ足ラサルトキハ取扱店ニ於テ納付ノ期日ヲ定メ之ヲ擔保提供者ニ通知ス前條但書ノ公賣費用ニ付テ亦同シ

第七十八條 擔保ノ提供ニ代フルコトヲ得ヘキ保證人ノ債務ハ主タル債務者ト連帶トス

第七十九條 保證人カ死亡シタルトキハ債務者ニ於テ速ニ代保證人ヲ立テ之ヲ取扱店ニ請求シ其ノ承認ヲ受クヘシ保證人ノ變更ヲ要スルトキ亦同シ債務者ハ保證人ノ資産ノ減損ニ因リ取扱店ヨリ更ニ擔保ヲ提供スヘキコトヲ求メラレタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス但シ取扱店ノ承認ヲ經テ代保證人ヲ立ツルコトヲ妨ケス

第七十條 擔保ヲ提供シタル者ハ擔保ノ原因カ一部消滅シタル場合其ノ限度ニ應ジ擔保ノ一部解除ヲ取扱店ニ請求スルコトヲ得

第七十一條 擔保物ノ公賣ハ取扱店ニ於テ左ノ事項ヲ廣告シ最初廣告ノ日ヨリ少クトモ三日ヲ經過シタル後入札ノ方法ヲ以テ之ヲ執行ス

一 公賣財産ノ名稱、數量及性質其ノ他重要ナル事項  
二 入札及開札ノ場所及日時  
三 保證金ヲ徵スルトキハ其ノ金額  
四 代金納付ノ日限

第七十二條 公賣ノ場合取扱店ニ於テ必要ト認ムルトキハ保證金ヲ徵スルコトヲ得

落札者義務ヲ履行セサルトキハ其ノ保證金ハ之ヲ政府ノ所屬トス

第七十三條 落札ト爲ルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者二名以上アリタルトキハ其ノ同價ノ入札人ヲシテ追加入札ヲ爲サシメ落札者ヲ定ム追加入札ノ價格仍同シキトキハ抽籤者ヲ以テ落札者ヲ定ム

第七十四條 擔保品ヲ公賣スルモ買受望人ナキカ又ハ其ノ價格見積價格ニ達セサルトキハ更ニ公賣ヲ爲ス落札者代金納付ノ期限マテニ代金ヲ完納セサルトキハ

第六章 雜則

第八十條 左ノ各號ノ請求ヲ爲ス者ハ下ニ掲グル割合ヲ以テ手数料ヲ納ムヘシ

一 汚染又ハ毀損シタル國債證券ノ引換及第九條第三項ノ規定ニ依ル證券ノ引換 一枚毎ニ金二十錢

二 國債證券ノ分割又ハ併合 原證券一枚毎ニ金三錢 代證券一枚毎ニ金二十錢

三 滅失又ハ紛失シタル記名國債證券ノ代リ交付 原證券一枚毎ニ金二十錢

但シ代證券ノ枚數カ原證券ノ枚數ヨリモ多キトキハ其ノ超過枚數一枚毎ニ金十六錢ヲ加フ

四 滅失又ハ紛失シタル記名國債證券利札ノ代リ交付 一枚毎ニ金三錢

五 國債ノ新規登錄簿變更及質權ニ關スル登錄 甲種國債登錄簿一件毎ニ金五錢

乙種國債登錄簿記名證券一枚毎ニ金五錢

六 國債登錄簿ノ移記

甲種國債登錄簿(移記)一件毎ニ金五錢  
乙種國債登錄簿(移記)證券一枚毎ニ金二十錢



「但シ乙種國債登錄シタル國債ノ一部ヲ甲種國債登錄簿ニ移記スル爲其ノ殘部ニ對シ記名國債證券ノ交付ヲ要スルトキハ其ノ證券一枚毎ニ金二十錢ヲ加フ」  
(同上本項追加)

七 國債ノ登錄所管取扱店ノ轉換  
證券一枚毎ニ金六錢

八 國債ノ登錄除却

甲種國債登錄簿證券一枚毎ニ金二十錢(同上改正)  
乙種國債登錄簿記名證券一枚毎ニ金五錢

但シ無記名國債證券ノ枚數カ記名證券ノ枚數ヨリモ多キトキ若シ其ノ金額相均シキトキハ孰レカ一方ニ其ノ超過枚數一枚毎ニ金十六錢ヲ加フ  
(同上改正)

九 國債登錄簿ノ閱覽 一回毎ニ金十錢

十 國債登錄簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付  
用紙一枚毎ニ金十錢一枚ニ滿タサルモノ亦同シ  
前各條ノ規定ニ依リ前項各號中ノ事項ヲ併セ請求スル場合ニ於テハ各事項ノ手数料金額ヲ比較シ其ノ多キ方ニ就キ之ヲ納ムヘシ

第八十一條 國債ノ登錄簿證券又ハ登錄簿ノ謄本若ハ抄本ノ郵送ヲ受ケントスル者ハ相當ノ郵送料ヲ取扱店ニ

十一 同年同省令第五號

十二 同三十七年同省令第四號國庫債券發行規程第十六條

十三 同年同省令第十七號第二回國庫債券發行規程第十六條

十四 同年同省令第四十號

十五 同年同省令第四十一號第三回國庫債券發行規程第十九條及第二十條

十六 同三十八年同省令第二十六號第五回國庫債券發行規程第十九條及第二十條

十七 同年同省令第四十八號

十八 同三十九年同省令第二號國債證券分合規則

十九 同年同省令第八號臨時事件公債規程第二十九條

本令施行前ニ整理公債條例ノ規定ニ依リ滅失又ハ紛失ノ届出ヲ爲シタル無記名國債證券及其ノ利札ノ處分ニ付テハ仍整理公債取扱順序ニ依ル

事業公債條例 (明治二十九年三月) 法律第五十九號

第十八類 第三章 國債家祿賞典處分證券

前納スヘシ

第八十二條 舊公債ノ賦金ニハ前各條中利子ノ規定ヲ賦札ニハ前各條中利札ノ規定ヲ適用ス

第四條第二項及國債ノ登錄除却ニ關スル規定ハ舊公債ニハ之ヲ適用セズ

附 則

第八十三條 本令ハ明治三十九年七月一日ヨリ施行ス但シ明治三十八年以前發行大日本帝國政府五分利公債證券ノ分割又ハ併合ニ付テハ明治三十九年九月一日ヨリ本令ヲ適用ス

第八十四條 左ニ掲クル命令ハ之ヲ廢止ス

一 明治九年大藏省布達甲第十五號

二 同十九年同省令第三十號整理公債取扱順序

三 同二十年同省令第三號

四 同二十一年同省令第十四號

五 同二十三年同省令第十六號

六 同二十六年同省令第五號鐵道公債取扱順序

七 同二十七年同省令第十五號軍事情債取扱順序

八 同年同省令第二十號

九 同二十八年同省令第四號

十 同二十九年同省令第四號

第一條 事業公債ハ既設官線鐵道改良、北海道鐵道建設製鋼事業、電話擴張ノ費途、葉煙草專賣資金及國防事業ノ費用ニ充ツルカ爲證書額而二億三百五十萬圓ヲ限

リ漸次之ヲ募集ス (三十四年法律第二十號ヲ以テ修正) (卅六年六月法律第七號ヲ以テ修正) (四十二年三月法律第十三號改正)

第二條 本公債ノ利子ハ一箇年百分ノ五以下トシ募集ノ都度大藏大臣之ヲ定ム

第三條 本公債ニ關シ本條例ニ規定セサルモノハ明治十九年勅令第六十六號整理公債條例ノ各條項ヲ適用ス

家祿賞典處分方法 (明治三十年十月) 法律第五十號

第一條 明治三年九月十日太政官布告藩制施行以後家祿賞典祿ヲ有シタル者及其ノ家名承繼人ニシテ明治九年

八月太政官第百八號布告及同年十二月太政官第百五十二號布告施行ノ際其ノ祿高給與ニ不足アル者明治四年

七月二十四日祿高ニ關スル太政官布告ニ依リ調査シタル以後ノ祿高及其ノ調査以前ニ係ル藩制施行以後ノ祿

高ニ錯誤アルトキハ本法施行ノ日ニ於テ其ノ本人又ハ其ノ家名承繼人ニ限リ其ノ給與未濟額ヲ明治九年八月

太政官第百八號布告第一條及同年十二月太政官第百五十二號布告ノ率ニ據リ換算シ其ノ元金額ヲ祿高整理ノ

十二號布告ノ率ニ據リ換算シ其ノ元金額ヲ祿高整理ノ

爲發行スル公債證書ヲ以テ給與ス  
但シ常事犯ノ爲沒祿若ハ減祿セラレタル者ハ此ノ限リニ在ラス

第二條 明治六年十一月太政官第四百二十五號布告ニ據リ處分ヲ受ケタル者ニシテ其ノ祿高ニ對スル相當額ノ給與ニ不足アル者ハ其本人及本法施行ノ日ニ於テ現ニ其ノ家名承繼人タル者ニ限リ其ノ給與未濟額ヲ明治六年十月三月太政官第四百二十六號布告第一條ノ率ニ據リ換算シ其ノ元金額ヲ祿高整理ノ爲發行スル公債證書ヲ以テ給與ス

第三條 第一條及第二條ノ祿高ヲ金額ニ換算スルハ明治八年九月太政官第三百三十八號布告ニ據リ取調ヘタル既定ノ石代相場ニ據ル

第四條 第一條及第二條ノ給與ヲ受ケムトスル者ハ其ノ理由及證據ヲ具シ地方廳ヲ經由シテ大藏大臣ニ願出ツヘシ  
但シ本法施行ノ日ヨリ一箇年以内ニ願出サルトキハ本法ノ給與ヲ受クルコトヲ得ス

第五條 此ノ法律ニ牴觸スル法律命令ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ其ノ效力ヲ失フモノトス

附 則

第四條 明治九年八月太政官布告第百八號及同年十二月太政官布告百五十二號ノ率ニ依リ給與未濟額ヲ算出スル場合ニ於テハ祿高全部ニ付テ換算シタル額ヨリ既ニ給與シタル額ヲ控除ス

第五條 祿高整理ノ爲發行スル公債證書ハ一千萬圓以内トシ其ノ利率ハ一箇年百分ノ五トス

前項公債ノ利子仕拂期ハ毎年三月及九月トス

第六條 前條ノ公債證書ハ隨時之ヲ發行シ券面金額ノ計算ヲ以テ交付ス

前條ノ公債ニ關シ此ノ法律ニ規定セサル事項ニ付テハ明治十九年勅令第六十六號整理公債條例ヲ適用ス

第七條 公債證書券面金額ニ滿タサル端數ハ現金ヲ以テ之ヲ給與ス

●國債證券買入銷却法 (明治二十九年二月法律第五號)

第一條 政府ハ毎年度國債費豫算定額以内ニ於テ國債證券ヲ買入レ之カ銷却ヲ爲スコトヲ得

前項買入ノ價格ハ該證券面金額ニ超過スルコトヲ得ス  
第二條 國債證券ノ買入銷却ヲ爲シタルトキハ大藏大臣ハ其ノ證券ノ種類、番號、總額及其ノ買入價格ヲ告示スヘシ

●家祿賞典處分方法施行法 (明治三十二年三月法律第八十四號)

第一條 家祿又ハ賞典祿ハ左ノ標準ニ據リ之ヲ調査ス

一 政府ノ布告布達其ノ他ノ命令ニ依リ定マリタル制度  
一 明治四年七月十四日前各藩ニ於テ最後ニ定メタル制度(各藩ニ於テ最後ニ定メタル制度ニシテ廢藩以後各府縣ニ於テ施行シタルモノトモ)但各藩ニ於テ定メタル制度中他日ノ改正ヲ期シタモノハ之ヲ問ハス

第二條 明治九年八月太政官布告第百八號第一條ニ依リ給與未濟額ヲ換算スル場合ニ於テハ同布告第三條ヲモ適用ス

第三條 家祿賞典處分法第一條ニ依リ三箇年未滿ノ年限祿ニ對スル給與未濟額ヲ給與スル場合ニ於テハ明治九年八月太政官布告第百八號第一條二年ノ者ニ對スル換算率ヲ準用ス  
家祿賞典處分法第二條ニ依リ年限祿ニ對スル給與未濟額ヲ給與スル場合ニ於テハ明治七年太政官布告第三十一號ヲ適用シ其ノ三箇年未滿ノ者ニ付テハ二年ノ者ニ對スル換算率ヲ準用ス

第三條 銷却ノ爲ニスル國債證券ノ買入ハ隨意契約ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

●國債ニ關スル件 (明治三十四年四月十日法律第三十四號)

第一條 國債ノ起債、元金償還、利子仕拂、證券及登錄ニ關スル取扱手續ハ大藏大臣之ヲ定メ日本銀行ヲシテ其ノ事務ヲ取扱ハシム

第二條 國債ニ對シテハ無記名利札付證券ヲ發行ス

國債ノ登錄ハ債權者ノ請求ニ因リ之ヲ爲ス此ノ場合ニ於テハ證券ヲ發行セス但シ債權者ノ請求アルトキハ記名利札付證券ヲ發行ス

第三條 登錄國債ヲ移轉シ又ハ登錄國債ヲ以テ質權ノ目的ト爲シタルトキハ登錄ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ政府其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第四條 相續、遺贈及強制執行ノ場合ヲ除クノ外權利ノ移轉ニ因ル國債ノ登錄ハ其ノ利子仕拂期前一箇月間之ヲ停止ス

第五條 記名國債證券又ハ其ノ利札ヲ滅失又ハ紛失シタルトキハ其ノ記名者ヨリ直ニ之ヲ所管取扱銀行ニ届出ツヘシ之ヲ發見シタルトキ亦同シ  
前項ノ規定ニ依リ滅失又ハ紛失ノ届出ヲ爲シタル者ハ

届出ヲ爲シタル後三箇月ヲ經過シテ仍發見セサルトキハ代證券又ハ代利札ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ元金ノ償還期又ハ利子ノ仕拂期開始以後ハ代證券又ハ代利札ノ交付ヲ爲サス

減失又ハ紛失ノ届出アリタル記名國債證券又ハ其ノ利札ハ代證券又ハ代利札ノ交付ニ因リ其ノ效力ヲ失フ

第六條 無記名國債證券又ハ其ノ利札ヲ減失又ハ紛失シタル者ハ其ノ證券又ハ利札ノ持參人カ償還又ハ仕拂ヲ受ケタル場合ニハ其ノ金額及其ノ仕拂ノ日以後ノ利子ヲ辨償スヘキニテ約シテ擔保ヲ提供シ其ノ元金ノ償還又ハ利子ノ仕拂ヲ請求スルコトヲ得但シ取扱銀行ノ確實ト認メタル保證人ヲ立テ擔保ノ提供ニ代フルコトヲ得

擔保ヲ提供シタル者カ債務ノ履行ヲ爲ササルトキハ擔保ヲ以テ之ニ充テ過剩額アルトキハ之ヲ還付ス

金錢以外ノ擔保ハ之ヲ公賣ニ付ス  
公賣ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 無記名國債證券ニ對シ元金ヲ償還スル場合ニ於テ其ノ證券ニ附屬スル利札中欠缺セルモノアルトキハ之ニ相當スル金額ヲ元金ノ内ヨリ控除ス但シ既ニ利子仕拂期ノ開始シタル利札ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項利札ノ所持人ハ何時ト雖其ノ利札ヲ提出シテ控除金額ノ仕拂ヲ請求スルコトヲ得

第八條 民法施行法第五十七條ノ規定ハ國債證券及其ノ利札ニ之ヲ適用セス

第九條 國債ノ消滅時効ハ元金ニ在リテハ十箇年、利子ニ在リテハ五箇年ヲ以テ完成ス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

新舊公債證券發行條例ニ依ル舊公債ノ賦金ニハ本法中利子ノ規定ヲ、賦札ニハ本法中利札ノ規定ヲ準用ス

國債ニ關スル現行法令中本法ノ規定ニ抵觸スルモノハ其ノ效力ヲ失フ但シ時効ニ關スル規定ハ此ノ限ニ在ラス

本法施行前ニ整理公債條例ノ規定ニ依リ減失又ハ紛失ノ届出ヲ爲シタル無記名國債證券及其ノ利札ノ處分ニ付テハ仍整理公債條例ニ依ル

届出ヲ爲シタル後三箇月ヲ經過シテ仍發見セザルトキハ代證券又ハ代利札ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ元金ノ償還期又ハ利子ノ仕拂期開始以後ハ代證券又ハ代利札ノ交付ヲ爲サズ

第六條 無記名國債證券又ハ其ノ利札ヲ滅失又ハ紛失シタル者ハ其ノ證券又ハ利札ノ持參人カ償還又ハ仕拂ヲ受ケタル場合ニハ其ノ金額及其ノ仕拂ノ日以後ノ利子ヲ辨償スヘキ旨ヲ約シテ擔保ヲ提供シ其ノ元金ノ償還又ハ利子ノ仕拂ヲ請求スルコトヲ得但シ取扱銀行ノ確實ト認メタル保證人ヲ立テ擔保ノ提供ニ代ソルコトヲ得

擔保ヲ提供シタル者カ債務ノ履行ヲ爲サザルトキハ擔保ヲ以テ之ニ充テ過剩額アルトキハ之ヲ還付ス

公賣ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 無記名國債證券ニ對シ元金ヲ償還スル場合ニ於テ其ノ證券ニ附屬スル利札中欠缺セルモノアルトキハ之ニ相當スル金額ヲ元金ノ内ヨリ控除ス但シ既ニ利子仕拂期ノ開始シタル利札ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項利札ノ所持人ハ何時ト雖其ノ利札ヲ提出シテ控除金額ノ仕拂ヲ請求スルコトヲ得

第八條 民法施行法第五十七條ノ規定ハ國債證券及其ノ利札ニ之ヲ適用セズ

第九條 國債ノ消滅時効ハ元金ニ在リテハ十箇年、利子ニ在リテハ五箇年ヲ以テ完成ス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

新舊公債證券發行條例ニ依ル舊公債ノ賦金ニハ本法中利子ノ規定ヲ、賦札ニハ本法中利札ノ規定ヲ準用ス

國債ニ關スル現行法令中本法ノ規定ニ抵觸スルモノハ其ノ效力ヲ失フ但シ時効ニ關スル規定ハ此ノ限ニ在ラズ

本法施行前ニ整理公債條例ノ規定ニ依リ滅失又ハ紛失ノ届出ヲ爲シタル無記名國債證券及其ノ利札ノ處分ニ付テハ仍整理公債條例ニ依ル

第十九類 軍事

第一章 陸海軍區

●陸軍管區表……………一

●海軍管區ニ關スル件……………四

第二章 徵兵 召集 服役

●徵兵令……………五

●徵兵令第二十五條前段ニ依リ届出ヘキ者及其徵收セラルヘキ者ノ出生年月日……………二

●徵兵事務條例……………三

●徵兵事務條例施行細則……………三

●寄留地ニ於テ徵兵身體檢査出願取扱ノ件……………三

●徵兵檢査規則……………三

●陸軍六週間現役兵條例……………六

●陸軍六週間現役兵條例施行細則……………六

●陸軍一年志願兵條例……………三

●陸軍一年志願兵條例施行細則……………三

●國民兵役ニ在リテ召集セラレタル者及國民軍編入志願者ニ關スル件……………七

●國民兵役ニ在ルモノノ服役及召集ニ關スル件……………七

●第一國民兵役ニ在ル者ニシテ後備役ニ編入セラレタル者ノ服役ニ關スル件……………七

●海軍志願兵條例……………五

●海軍志願兵徵募細則……………五

●陸軍兵卒ノ服役ニ關スル件(陸軍服役條例)……………六

●陸軍步兵二年兵役令……………六

●海軍下士卒服役條例……………六

- 陸軍召集條例…………… 六
- 陸軍召集條例施行細則…………… 六
- 陸軍補充兵召集規則…………… 一〇
- 海軍召集條例…………… 一三
- 海軍召集條例施行細則…………… 一九
- 海軍豫備員條例…………… 二五
- 海軍豫備員條例施行細則…………… 二九

**第三章 勳章**

- 金鵄勳章叙賜條例…………… 三三
- 金鵄勳章年金令…………… 三三
- 勳章年金支給細則…………… 三三

**第四章 恩給 遺族扶助**

- 軍人恩給法…………… 三五
- 軍人恩給法施行規則…………… 三五
- 軍人恩給法施行手續…………… 三六
- 陸軍々人恩給取扱手續…………… 三六

- 明治三十九年法律第二十號施行手續…………… 三五
- 明治三十九年法律第二十號附則二依ル陸軍々人恩給取扱手續…………… 三五
- 明治三十九年法律第二十號附則二依ル海軍々人恩給取扱手續…………… 三五
- 明治七年以後ノ戰役死歿軍人軍族ノ遺父母及祖父母扶助法…………… 三六
- 軍人軍族ノ遺父母及祖父母扶助法施行規則…………… 三六
- 下士兵卒家族救助令…………… 三六
- 下士兵卒家族救助令施行規則…………… 三六

**第五章 陸海軍刑法 同治罪法**

- 陸軍刑法…………… 三七
- 陸軍刑法施行法…………… 三七
- 海軍刑法…………… 三八
- 海軍刑法施行法…………… 三八

- 陸軍治罪法…………… 一九
- 陸軍治罪法執行規則…………… 二〇
- 海軍治罪法…………… 二六
- 海軍治罪法執行規則…………… 二六

**第六章 雜則**

- 軍機保護法…………… 二四
- 陸軍現役軍人婚姻條例…………… 二四
- 陸軍現役軍人婚姻出願及許可手續…………… 二四
- 癡病院法…………… 二四
- 癡病院條例…………… 二四
- 癡病院收容規則…………… 二四
- 日本赤十字社條例…………… 二四

届出ヲ爲シタル後三箇月ヲ經過シテ仍發見セサルトキハ代證券又ハ代利札ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ元金ノ償還期又ハ利子ノ仕拂期開始以後ハ代證券又ハ代利札ノ交付ヲ爲サズ

滅失又ハ紛失ノ届出アリタル記名國債證券又ハ其ノ利札ハ代證券又ハ代利札ノ交付ニ因リ其ノ效力ヲ失フ

第六條 無記名國債證券又ハ其ノ利札ヲ滅失又ハ紛失シタル者ハ其ノ證券又ハ利札ノ持參人カ償還又ハ仕拂ヲ受ケタル場合ニハ其ノ金額及其ノ仕拂ノ日以後ノ利子ヲ辨償スヘキ旨ヲ約シテ擔保ヲ提供シ其ノ元金ノ償還又ハ利子ノ仕拂ヲ請求スルコトヲ得但シ取扱銀行ノ確實ト認メタル保證人ヲ立テ擔保ノ提供ニ代フルコトヲ得

擔保ヲ提供シタル者カ債務ノ履行ヲ爲ササルトキハ擔保ヲ以テ之ニ充テ過剩額アルトキハ之ヲ還付ス

公賣ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 無記名國債證券ニ對シ元金ヲ償還スル場合ニ於テ其ノ證券ニ附屬スル利札中欠缺セルモノアルトキハ之ニ相當スル金額ヲ元金ノ内ヨリ控除ス但シ既ニ利子ノ仕拂期ノ開始シタル利札ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

前項利札ノ所持人ハ何時ト雖其ノ利札ヲ提出シテ控除金額ノ仕拂ヲ請求スルコトヲ得

第八條 民法施行法第五十七條ノ規定ハ國債證券及其ノ利札ニ之ヲ適用セズ

第九條 國債ノ消滅時效ハ元金ニ在リテハ十年、利子ニ在リテハ五箇年ヲ以テ完成ス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

新舊公債證券發行條例ニ依ル舊公債ノ賦金ニハ本法中利子ノ規定ヲ、賦札ニハ本法中利札ノ規定ヲ準用ス

國債ニ關スル現行法令中本法ノ規定ニ抵觸スルモノハ其ノ效力ヲ失フ但シ時效ニ關スル規定ハ此ノ限ニ在ラズ

本法施行前ニ整理公債條例ノ規定ニ依リ滅失又ハ紛失ノ届出ヲ爲シタル無記名國債證券及其ノ利札ノ處分ニ付テハ仍整理公債條例ニ依ル

第十九類 軍事

第一章 陸海軍區

●陸軍管區表.....一

●海軍管區ニ關スル件.....四

第二章 徵兵 召集 服役

●徵兵令.....五

●徵兵令第二十五條前段ニ依リ届出ヘキ者及其徵收セラレヘキ者ノ出生年月日.....二

●徵兵事務條例.....二

●徵兵事務條例施行細則.....三

●寄留地ニ於テ徵兵身體檢査出願取扱ノ件.....三

●徵兵檢査規則.....三

●陸軍六週間現役兵條例.....六

●陸軍六週間現役兵條例施行細則.....五

●陸軍一年志願兵條例.....四

●陸軍一年志願兵條例施行細則.....四

●國民兵役ニ在リテ召集セラレタル者及國民軍編入志願者ニ關スル件.....五

●國民兵役ニ在ルモノノ服役及召集ニ關スル件.....五

●第一國民兵役ニ在ル者ニシテ後備役ニ編入セラレタル者ノ服役ニ關スル件.....五

●海軍志願兵條例.....五

●海軍志願兵徵募細則.....六

●陸軍兵卒ノ服役ニ關スル件(陸軍服役條例).....六

●陸軍步兵二年兵役令.....六

●海軍下士卒服役條例.....六

- 陸軍召集條例……………九
- 陸軍召集條例施行細則……………九
- 陸軍補充兵召集規則……………二〇
- 海軍召集條例……………二二
- 海軍召集條例施行細則……………二二
- 海軍豫備員條例……………二五
- 海軍豫備員條例施行細則……………二五

第三章 勳章

- 金鵄勳章叙賜條例……………三
- 金鵄勳章年金令……………三
- 勳章年金支給細則……………三

第四章 恩給 遺族扶助

- 軍人恩給法……………一五
- 軍人恩給法施行規則……………一五
- 軍人恩給法施行手續……………一七
- 陸軍々人恩給取扱手續……………一七

第五章 陸海軍刑法 同治罪法

- 陸軍刑法……………一五
- 陸軍刑法施行法……………一七
- 海軍刑法……………一八
- 海軍刑法施行法……………一八

- 陸軍治罪法……………一五
- 陸軍治罪法執行規則……………二〇
- 海軍治罪法……………二六
- 海軍治罪法執行規則……………三三

第六章 雜則

- 軍機保護法……………二四
- 陸軍現役軍人婚姻條例……………二四
- 陸軍現役軍人婚姻出願及許可手續……………二四
- 癡兵院法……………二四
- 癡兵院條例……………二四
- 癡兵院收容規則……………二四
- 日本赤十字社條例……………二四

第十九類 軍事

第一章 陸海軍管區

●陸軍管區表 (明治四十年九月十七日陸軍省令第三號)

陸軍管區表左ノ通改正ス

(別表ノ通)

附則

本令施行ノ期日ハ陸軍大臣之ヲ定ム  
師管旅管ニ付テハ當分ノ内陸軍大臣ニ於テ別表ニ依ラス  
臨時ノ管轄區域ヲ定ムルコトヲ得

陸軍管區表

師管旅管	陸軍管區	管轄區域
第一	第一	東京府 芝罘區 小石川區 神田區 日本橋區 四谷區 山梨縣 神奈川縣 橫濱市 川崎市 三浦郡 中長坂郡 足柄上郡 足柄下郡 津久井郡
第二	第二	東京府 芝罘區 小石川區 神田區 日本橋區 四谷區 山梨縣 神奈川縣 橫濱市 川崎市 三浦郡 中長坂郡 足柄上郡 足柄下郡 津久井郡
第三	第三	東京府 芝罘區 小石川區 神田區 日本橋區 四谷區 山梨縣 神奈川縣 橫濱市 川崎市 三浦郡 中長坂郡 足柄上郡 足柄下郡 津久井郡
第四	第四	東京府 芝罘區 小石川區 神田區 日本橋區 四谷區 山梨縣 神奈川縣 橫濱市 川崎市 三浦郡 中長坂郡 足柄上郡 足柄下郡 津久井郡

第十九類 第一章 陸海軍管區

第一	第二	第三	第四
福島縣 柴田郡 相馬郡 伊達郡 石川郡 宮城縣	宮城縣 大田原郡 刈谷郡 石巻郡 仙台市 青葉郡 宮城郡 塩釜郡 登米郡 遠田郡 栗原郡 志田郡	山形縣 加茂郡 宮城郡 鶴岡郡 酒田郡 尾花郡 南陽郡 刈谷郡 新庄郡 陸奥郡 西田郡 東田郡 鮎川郡	愛知縣 愛知郡 津島郡 豊田郡 刈谷郡 岡崎市 豊田市 津島市 豊橋市 岡崎市
福島縣 柴田郡 相馬郡 伊達郡 石川郡 宮城縣	宮城縣 大田原郡 刈谷郡 石巻郡 仙台市 青葉郡 宮城郡 塩釜郡 登米郡 遠田郡 栗原郡 志田郡	山形縣 加茂郡 宮城郡 鶴岡郡 酒田郡 尾花郡 南陽郡 刈谷郡 新庄郡 陸奥郡 西田郡 東田郡 鮎川郡	愛知縣 愛知郡 津島郡 豊田郡 刈谷郡 岡崎市 豊田市 津島市 豊橋市 岡崎市
福島縣 柴田郡 相馬郡 伊達郡 石川郡 宮城縣	宮城縣 大田原郡 刈谷郡 石巻郡 仙台市 青葉郡 宮城郡 塩釜郡 登米郡 遠田郡 栗原郡 志田郡	山形縣 加茂郡 宮城郡 鶴岡郡 酒田郡 尾花郡 南陽郡 刈谷郡 新庄郡 陸奥郡 西田郡 東田郡 鮎川郡	愛知縣 愛知郡 津島郡 豊田郡 刈谷郡 岡崎市 豊田市 津島市 豊橋市 岡崎市
福島縣 柴田郡 相馬郡 伊達郡 石川郡 宮城縣	宮城縣 大田原郡 刈谷郡 石巻郡 仙台市 青葉郡 宮城郡 塩釜郡 登米郡 遠田郡 栗原郡 志田郡	山形縣 加茂郡 宮城郡 鶴岡郡 酒田郡 尾花郡 南陽郡 刈谷郡 新庄郡 陸奥郡 西田郡 東田郡 鮎川郡	愛知縣 愛知郡 津島郡 豊田郡 刈谷郡 岡崎市 豊田市 津島市 豊橋市 岡崎市





第十第六		第十第七		第十第八		第十第九	
大津	敦賀	京都	奈良	福山	岡山	濱田	松江
滋賀縣	福井縣	京都府	奈良縣	廣島縣	岡山縣	島根縣	島根縣
大津市	敦賀市	京都市	奈良市	廣島市	岡山市	島根市	島根市
栗東市	越前市	上京區	磯城郡	尾道市	瀬川市	那賀郡	那賀郡
神戶市	大飯郡	下京區	磯城郡	比治郡	赤松郡	那賀郡	那賀郡
甲賀郡	滋賀縣	愛宕郡	磯城郡	神石郡	備前郡	那賀郡	那賀郡
甲賀郡	東香郡	北桑田郡	磯城郡	深津郡	備前郡	那賀郡	那賀郡
甲賀郡	東香郡	葛野郡	磯城郡	三安郡	備前郡	那賀郡	那賀郡

加一、師管ノ番號ハ師團ノ番號ト、旅管ノ番號ハ歩兵旅團ノ番號ト同一トス  
 一、海軍及海軍ノ管區ハ道テ之ヲ定ム

●海軍區ニ關スル件 (明治三十一年一月)

第一條 帝國ノ海岸及海面ヲ分チテ四海軍區トス其ノ區畫ハ左ノ如シ  
 第一海軍區 羽後陸奥國界ヨリ本土東海岸及同南岸ニ沿ヒ紀伊國南牟婁東牟婁郡界ニ至ルノ海岸海面、小笠原島及北海道ノ海岸海面並權太島ノ海岸海面(三十八年十一月勅令第二百三十二號ヲ以テ改正)  
 第二海軍區 紀伊國南牟婁東牟婁郡界ヨリ長門國大津豐浦郡界ニ至リ又筑前國遠賀宗像郡界ヨリ九州東海岸ニ沿ヒ日向大隅國界ニ至ルノ海岸海面及四國ノ海岸海面並内海  
 第三海軍區 筑前國遠賀宗像郡界ヨリ九州西海岸及同南海岸ニ沿ヒ日向大隅國界ニ至ルノ海岸海面及豊岐對馬沖繩諸島ノ海岸海面並臺灣澎湖列島ノ海岸海面  
 第四海軍區 長門國大津豐浦郡界ヨリ本土西海岸ニ沿ヒ羽後陸奥國界ニ至ルノ海岸海面及隱岐佐渡ノ海岸海面  
 第二條 各海軍區ニ軍港ヲ定ムルコト左ノ如シ

第一海軍區軍港 相模國三浦郡橫須賀  
 第二海軍區軍港 安藝國安藝郡吳  
 第三海軍區軍港 肥前國東彼杵郡佐世保  
 第四海軍區軍港 丹後國加佐郡舞鶴  
 第三條 要港ハ別ニ之ヲ定ム  
 第四條 各海軍區ハ其ノ軍港ニ置ク所ノ鎮守府ヲシテ之ヲ管セシム

第二章 徵兵 服役 召集

●徵兵令 (明治三十一年一月)

第一章 總則

第一條 日本帝國臣民ニシテ滿十七歳ヨリ滿四十歳迄ノ男子ハ總テ兵役ニ服スルノ義務アルモノトス  
 第二條 兵役ハ分テ常備兵役後備兵役補充兵役及國民兵役トス(二十八年法律第十五號ヲ以テ補充兵役ノ四字ヲ加フ)

第三條 常備兵役ハ分テ現役及豫備役トス  
 現役ハ陸軍ハ三箇年海軍ハ四箇年ニシテ滿二十歳ニ至リタル者之ニ服シ豫備役ハ陸軍ハ四箇年四箇月海軍ハ三箇年ニシテ現役ヲ終リタル者之ニ服ス(二十八年法律第十五號ヲ以テ陸軍ハ四箇年ノ下「四個月」三字ヲ加フ)  
 第四條 後備兵役ハ陸軍ハ十箇年海軍ハ五箇年ニシテ常備兵役ヲ終リタル者之ニ服ス(二十七年九月勅令第二百十二號ヲ以テ改正)  
 第五條 補充兵役ハ陸軍ニ在リテハ十二箇年四箇月海軍ニ在リテハ一箇年ニシテ其ノ年所要ノ現役兵員ニ超過スル者ノ中所要ノ人員之ニ服ス(同上改正)  
 第六條 國民兵役ハ分テ第一國民兵役第二國民兵役トス  
 第一國民兵役ハ陸軍ニアリテハ後備兵役又ハ召集セラレタル補充兵役ニシテ其ノ役ヲ終リタル者海軍ニ在リテハ後備兵役ヲ終リタル者之ニ服シ第二國民兵役ハ常備兵役後備兵役補充兵役及ヒ第一國民兵役ニ在テサル者之ニ服ス(二十八年法律第十五號ヲ以テ第五條第六條トシ改正)及(同上改正)  
 第七條 各兵役ノ期限既ニ滿ルト雖モ戰時或ハ時變ニ際スルトキ若クハ臨時ニ演習或ハ觀兵ノ舉アルトキ若クハ航海中或ハ外國駐劄中ハ其期ヲ延スコトアルヘシ

第八條 重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ兵役ニ服スルコトヲ許サズ

第一章 服役

第九條 陸軍現役兵補充兵ハ毎年所要ノ人員ニ應ジ壯丁ノ身材藝能職業ニ從ヒ步兵騎兵砲兵工兵輜重兵職工及雜卒ニ區別シ抽籤ノ法ニ依リ當籤ノ者ヲ以テ之ニ充ツ

第十條 雜卒ノ現役期限ハ其職務ニ因リ之ヲ短縮スルコトアル可シ但常備兵役ノ全期ハ之ヲ減スルコトナシ

第十一條 抽籤番號ノ順序ニ由リ其年ノ補充兵役所要員ニ超過スル者ハ國民兵役ニ服セシム

第十二條 二十歳ニ至ラスト雖トモ滿十七歳以上ノ者ハ志願ニ由リ現役ニ服スルコトヲ得

第十三條 滿十七歳以上二十八歳以下ニシテ官立學校(小學校及撰科等ノ學科ヲ除ク)府縣立師範學校中學校若クハ文部大臣ニ於テ中學校ノ學科程度ト同等以上ト認メタル學校若クハ文部大臣ノ認可ヲ經タル學則ニ依リ法律學政治學理財學ヲ教授スル私立學校ノ卒業證書ヲ所持シ若クハ陸軍試驗委員ノ試驗ニ及第シ服役中食料被服裝具等ノ費用ヲ自辨シ豫備後備將校タル冀望ヲ有スル者ハ志願ニ由リ一箇年間陸軍現役ニ服スルコトヲ得但費用ノ全額ヲ自辨シ能ハサルノ證アル者ニハ其幾部ヲ官給スルコトアルヘシ

滿十七歳以上滿二十八歳以下ニシテ官立府縣立師範學校ノ卒業證書ヲ所持シ官立公立小學校ノ教職ニアル者ハ六箇月間陸軍現役ニ服セシム其服役ニ關スル費用ハ官給トス

第三項又ハ第四項ニ依リ服役中ノ者ニシテ滿二十八歳迄ニ其教職ヲ罷ムル者ハ抽籤ノ法ニ依ラスシテ更ニ二箇年間陸軍現役及常例ノ豫備後備役ニ服セシム但第一項ニ依リ一年志願兵ヲ志願スル者ハ此限ニ在ラス

第十四條 禁錮ノ刑ニ處セラレ若クハ賭博犯ニ由リ懲罰ニ處セラレタル者ハ一年志願兵タルコトヲ許サズ

第十六條 豫備兵後備兵ハ戰時若クハ事變ニ際シ之ヲ召集ス平常ニ在テハ毎年一度六十日以内勤務演習ノ爲メ之ヲ召集シ又毎年一度簡閱點呼ヲ爲ス

第十七條 陸軍補充兵及ヒ海軍補充兵ハ現役兵ノ補缺ニ

充テ又戰時若クハ事變ニ際シ之ヲ召集ス但陸軍補充兵ヲ以テ現役兵ノ補缺ニ充ツルハ其服役ノ初年ニ限ル陸軍補充兵ハ平常ニ在テ百五十日以内教育ノ爲メ之ヲ召集ス其勤務演習及簡閱點呼ヲ爲スコト豫備兵ニ同シ

第二章 免役延期及猶豫

第十九條 兵役ヲ免スルハ癘疾又ハ不具等ニシテ徵兵檢査規則ニ照シ兵役ニ堪ヘサル者ニ限ル

第二十條 左ニ掲クル者ハ徵集ヲ延期ス次年ニ於テ仍ホ徵集ニ適セサル者ハ國民兵役ニ服セシム

第二十一條 公權ノ剝奪若クハ停止ヲ附加ス可キ重輕罪ノ爲メ訊問若クハ拘留中ノ者ハ徵集ヲ延期ス

簡年ヲ過クルモ仍ホ止マサル者ハ國民兵役ニ服セシム  
但分家又ハ絶家廢家再興ノ故ヲ以テ本條ニ當ル者其他  
自活シ能ハサル事故ヲ作爲シタル者ハ其願ヲ許可セス

第二十三條 第十三條第一項ニ掲クル學校ニ在校ノ者ハ  
本人ノ願ニ由リ滿二十八歲迄徵集ヲ猶豫ス其事故滿二  
十八歲迄ニ止ミ又ハ二十八歲ヲ過クルモ仍ホ止マサル  
者ハ抽籤ノ法ニ依ラスシテ之ヲ徵集ス但第十三條第一  
項ニ依リ一年志願兵ヲ志願スル者及第十三條第三項ニ  
依リ服役スル者ハ此限ニ在ラス(二十二年十一月法律第二十  
九號ヲ以テ本項ヲ改正シ、二十六年三月法律第四號ヲ以テ二十六歲トア  
ルヲ二十八歲ト改メ、二十八年法律第十五號ヲ以テ第十一條トアルヲ第  
十三條ト改ム)

韓國、露國領沿海州、露國領薩哈噠、清國、香港、澳門以  
外ノ外國ニ在ル者ハ本人ノ願ニ由リ徵集ヲ猶豫ス滿三  
十二歲迄ニ歸朝スル者ハ抽籤ノ法ニ依ラスシテ之ヲ徵  
集シ三十二歲ヲ過クル者ハ國民兵役ニ服セシム但第十  
三條第一項ニ依リ一年志願兵ヲ志願スル者ハ此限ニ在  
ラス(二十八年法律第十五號及三十九年四月法律第四十三號ヲ以テ改  
正)

第二十四條 餘人ヲ以テ代フ可カラサル職務ヲ奉スル官  
吏及市町村長助役及收入役ハ豫備兵後備兵ニ在ルト陸

第二十七條 疾病又ハ犯罪等ノ爲メ期限ニ際シ入營シ難  
キ者ハ翌年之ヲ徵集ス

第二十八條 兵役ヲ免レンカ爲メ身體ヲ毀傷シ疾病ヲ作  
爲シ其他詐僞ノ所爲ヲ用ヒ又ハ逃亡若クハ潛匿シタル  
者又ハ正當ノ事故ナク身體ノ検査ヲ受ケサル者ハ抽籤  
ノ法ニ依ラスシテ之ヲ徵集ス

第二十九條 服役年期ノ計算ハ現役豫備補充役及海軍  
後備役ニ在テハ各其役ニ就ク年ノ十二月一日(第十三  
條第三項ニ依リ服役スル者ノ現役年期ノ計算ハ別ニ勅  
令ヲ以テ規定スル月日ヨリ起算ス)ヨリ陸軍後備役ニ  
在テハ其役ニ就ク年ノ四月一日ヨリ起算ス但第七條ニ  
依リ延期シタルモノト雖モ服役年期ノ計算ハ延期セサ  
ル者ニ同シ(二十八年法律第十五號ヲ以テ改正)

現役中禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ逃亡シタル者其刑期中  
及逃亡中ノ日數ハ現役年期ニ算入セス其豫備役年期ハ  
現役ヲ終ル年ヨリ起算シ陸軍ニ在テハ第六年目ノ三月  
三十一日迄海軍ニ在テハ第五年目ノ十一月三十日迄ト  
ス但第十條ニ依リ現役年期ヲ短縮シタルモノハ其現役  
ヲ短縮シタル場合ニ於ケル豫備役年期ニ應シ本項ニ準  
シテ計算ス  
豫備役後備役及補充役中犯罪ノ爲メ又ハ正當ノ事由ナ

軍補充兵ニ在ルトハ間ハス勤務演習簡閱點呼ノ爲メ召  
集スルコトナシ(二十八年三月法律第十五號ヲ以テ「ニ在ルト後備  
兵」ヲ「後備兵ニアルト第一補充兵」ニ改ム)  
法律ヲ以テ設立シタル議會ノ議員其開會中亦同シ

第四章 雜則

(二十八年法律第十五號ヲ以テ第四章豫備補充員トアリシ  
ヲ削リ以下逐條繰上ル)

第二十五條 毎年一月一日ヨリ十一月三十日迄ニ滿二十  
歲ト爲ル者ハ其年ノ一月中ニ、十二月一日ヨリ同月三  
十一日迄ニ滿二十歲トナル者ハ翌年一月中ニ、又第二  
十三條第一項ニ當ル者ニシテ二十八歲迄ニ事故止ミ同  
條第二項ニ當ル者ニシテ三十二歲迄ニ歸朝シタル者ハ  
十四日以内ニ書面ヲ以テ(戶主ニ非サル者ハ其戶主ヨ  
リ)本籍ノ市町村長ニ届出可シ但二十歲未滿ニシテ現  
役ヲ終ヘタル者又ハ現役中ノ者ハ本條ノ届出ヲ爲スニ  
及ハス(二十八年法律第十五號)(三十九年四月法律第四十三號ヲ以  
テ改正)

第二十六條 徵集ハ本籍所在ノ徵集區ニ於テスルモノト  
ス(同上)

クシテ徵集ヲ缺キタル者其召集ヲ缺キタル年ハ服役年  
期ニ算セス

第五章 罰則

第三十條 第二十五條ノ届出ヲ爲ササル者及正當ノ事故  
ナクシテ身體ノ検査ヲ受ケサル者ハ三回以上三十圓以  
下ノ罰金ニ處ス

第三十一條 兵役ヲ免レンカ爲メ逃亡シ又ハ潛匿シ若ク  
ハ身體ヲ毀傷シ疾病ヲ作爲シ其他詐僞ノ所爲ヲ用ヒタ  
ル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三回以上三十  
圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第三十二條 本令ハ明治二十二年一月ヨリ施行ス但第二  
十五條ノ届出期限ハ明治二十二年ニ限リ三月一日ヨリ  
同月十五日迄トス

第三十三條 本令ハ北海道ニ於テ函館江差福山ノ外及沖  
繩縣並東京府管下小笠原島ニハ漸チ以テ之ヲ施行ス其  
時期區域及特ニ徵集ヲ免除シ若クハ猶豫スヘキモノハ  
勅令ヲ以テ之ヲ定ム(二十八年法律第十五號ヲ以テ本條改正)

第三十四條 本令中市町村長トアルハ市制町村制ヲ實施  
スル迄ノ間戶長ノコトトス

第三十五條 現今陸軍豫備役ニ在ル者ノ服役年期ハ第三

條ニ依ル其後備役ニ在ル者ハ常備役年期ヲ通シテ十二箇年四箇月トス(同上)

第三十六條 舊令第十七條ニ依リ徵集猶豫ニ屬シタル者ハ徵集ヲ延期シ其事故七箇年ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ國民兵役ニ服セシム

第三十七條 舊令第十八條第二項ニ依リ徵集猶豫ニ屬シタル者ハ徵集ヲ延期シ其事故七箇年ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ國民兵役ニ服セシム

第三十八條 舊令第十八條第七項及第二十一條ニ依リ徵集猶豫ニ屬シタル者ハ徵集ヲ延期シ其事故七箇年ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ國民兵役ニ服セシム

第三十九條 舊令第十八條第三項ノ生徒ニシテ第一豫備徵員ト爲リ仍ホ在校ノ者ハ該徵員タルコトヲ止メ滿二十七歳迄徵集ヲ猶豫シ其事故二十七歳ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ國民兵役ニ服セシム

第四十條 第三十六條第三十七條第三十八條及第三十九條ニ掲クル者其事故各其本條ノ期限内ニ止ミタルトキハ抽籤ノ法ニ依リ徵集ス但一年志願兵ヲ志願スルコトヲ得

第四十一條 舊令第十八條第三項若クハ第十九條ニ依リ徵集猶豫ニ屬シ在校ノ者ハ其事故六箇年以内ニ止ミタルトキ又ハ八箇年ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ抽籤ノ法ニ依リ徵集ス但一年志願兵ヲ志願スルコトヲ得

町村長ニ届出ヘシ(二十八年法律第十五號ヲ以テ本條改正)

第一項及第二項ノ届出ヲ爲ササル者及本令施行前舊令第三十五條第三十六條ノ届出ヲ爲サシテ本令施行後ニ於テ發覺スル者ハ本令第三十條ニ依リ處分スヘシ(二十二年法律第二十九號ヲ以テ本條中改正追加)

附則 (二十八年法律第十五號) 此ノ法律ハ明治二十八年四月一日ヨリ施行ス但現今ノ豫備徵員ハ従前ノ規程ニ依ル

附則 (三十七年九月緊急勅令第二百十二號追加) 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際ニ於ケル第一補充兵及第二補充兵ハ前後ノ服役ヲ通算シテ十二箇年四箇月ニ滿ツル迄補充兵役ニ服セシム

本令施行ノ際第一國民兵役ニ在ル陸軍出身者ニシテ服役尙五箇年ニ滿タル者ハ五箇年ニ滿ツル迄後備兵役ヲ終リタル者ニ在リテハ後備兵役ニ第一補充兵役ヲ終リタル者ニ在リテハ補充兵役ニ服セシム

附則 (三十九年四月法律第四十三號追加)

本法ハ明治四十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

ルトキ又ハ八箇年ヲ過クルモ仍ホ止マサルトキハ抽籤ノ法ニ依リ徵集ス但一年志願兵ヲ志願スルコトヲ得(二十六年法律第四號ヲ以テ六箇年ヲ八箇年ト改ム)

第四十二條 舊令第三十條ニ依リ補充員ト爲リタル者ハ之ヲ豫備徵員ト爲シ一箇年間(明治二十一年十二月一日ヨリ起算ス)ニ徵集セサル者ハ國民兵役ニ服セシム

第四十三條 舊令第三十一條ニ依リ第一豫備徵員ト爲リ在校セサル者及舊令第三十二條ニ依リ第二豫備徵員ト爲リタル者ハ直ニ國民兵役ニ服セシム補充員ヨリ第一豫備徵員ト爲リタル者亦同シ

第四十四條 明治十二年第四十六號布告徵兵令ニ依リ國民軍ノ外免役又ハ平時免役若クハ徵集猶豫ニ屬シタル者ハ直ニ國民兵役ニ服セシム

第四十五條 舊令第八條ニ依リ海軍兵ト爲リタル者ノ服役期限ハ同令第三條及第四條ニ依ル

第四十六條 第三十六條第三十七條第三十八條ニ掲クル徵集延期ノ者及第三十九條第四十一條ニ掲クル徵集猶豫ノ者其事故其本條ノ期限内ニ止ミタルトキハ三日以内ニ本籍ノ市町村長ニ届出可シ

第十三條第三項又ハ第四項ニ依リ服役中ノ者ニシテ滿二十八歳迄ニ其教職ヲ罷ムル者ハ三日以内ニ本籍ノ市

港又ハ填門ニ在リテ徵集猶豫中ノ者ハ従前ノ規定ニ依リ徵集ヲ猶豫ス

徵兵令第二十五條前段ニ依リ届出ヘキ者及其徵集セラルヘキ者ノ出生年月日(明治三十五年十二月)

明治三十六年以後ニ於テ徵兵令第二十五條前段ニ依リ届出ツヘキ者及其ノ徵集セラルヘキ者ノ出生年月日ハ左ノ通トス

徵兵令第二十五條ニ依リ届出ツヘキ者	徵集セラルヘキ者
明治三十六年 自明治十六年二月一日生 至明治十七年一月一日生	自明治十六年二月一日生 至明治十六年十二月一日生
明治三十七年 自明治十七年一月二日生 至明治十七年十二月一日生	自明治十六年十二月二日生 至明治十七年十一月一日生
明治三十八年以後ハ明治三十七年ニ準スルモノトス	

徵兵事務條例(明治二十九年三月)

第一章 徵兵區

第一條 徵兵區ハ師管及聯隊區又ハ警備隊區ノ區域ニ從フ

第二條 聯隊區及警備隊區ハ更ニ之ヲ徵募區ニ分ツ

第三條 徵募區ハ一郡一市又ハ一島廳ノ管轄區域ヲ以テ一區ト爲ス但シ北海道ニ在リテハ支廳ノ管轄區域又ハ區、沖繩縣ノ區ニ在リテハ區ヲ以テ一區ト爲シ一市ニシテ二聯隊區ニ分屬スルモノハ各別ニ一區ト爲ス  
東京市、京都市、大阪市ニ於テハ更ニ徵募區ヲ檢査區ニ分テ區ヲ以テ檢査區ト爲ス(明治四十一年七月勅令第二百五十四號ヲ以テ改正)

第四條 歩兵隊ノ兵員ハ聯隊毎ニ其ノ師管ノ一聯隊區ヨリ、其ノ他ノ兵員ハ其ノ師管各聯隊區ヨリ之ヲ徵集ス但シ要員配賦上ノ必要ニ依リ他ノ聯隊區又ハ他ノ師管ヨリ之ヲ徵集スルコトヲ得

徵兵區ヲ有セサル團隊ノ兵員ハ各師管又ハ數師管ヨリ之ヲ徵集ス  
警備隊ノ兵員ハ其ノ警備隊區ヨリ之ヲ徵集ス  
海軍兵員ハ各師管内沿海及島嶼ヲ包括スル聯隊區及沖繩警備隊區ヨリ之ヲ徵集ス(同上改正)

第二章 徵兵官

第五條 徵兵官ハ總理徵兵官、師管徵兵官、聯隊區徵兵官、警備隊區徵兵官及聯隊區聯合徵兵署徵兵官トス

第六條 總理徵兵官ハ內務大臣及陸軍大臣ヲ以テ之ニ充テ全國徵兵ノ事ヲ統轄ス

第七條 師管徵兵官ハ師管内府縣毎ニ師團長及府縣知事ヲ以テ之ニ充テ師團長ヲ首座トシ其ノ管内府縣徵兵ノ事ヲ統轄ス  
北海道ニ於テハ師團長及北海道廳長官ヲ以テ師管徵兵官ニ充テ師團長ヲ首座トシ其ノ管内徵兵ノ事ヲ統轄ス

第八條 聯隊區徵兵官ハ聯隊區内徵募區毎ニ聯隊區司令官及島司郡市長(北海道ノ區ニ在テハ區長)ヲ以テ之ニ充テ警備隊區徵兵官ハ警備隊司令官及島司郡市長ヲ以テ之ニ充テ聯隊區司令官ハ警備隊指令官ヲ首座トシ其ノ区内徵募事務ヲ執行ス  
東京市、京都市、大阪市ニ於テハ檢査區毎ニ聯隊區司令官及區長ヲ以テ聯隊區徵兵官ニ充テ聯隊區司令官ヲ首座トシ抽籤事務ヲ除クノ外其ノ区内徵募事務ヲ執行ス

第九條 聯隊區聯合徵兵署徵兵官ハ東京市、京都市、大阪市ニ於テ徵募區毎ニ聯隊區司令官、市長及區長ヲ以テ之ニ充テ聯隊區司令官ヲ首座トシ其ノ区内抽籤事務ヲ執行ス(三十二年勅令百十三號ヲ以テ本條改正)

第十條 前二條ノ徵兵官事故アルトキハ聯隊區司令官及

警備隊司令官ニ在リテハ師團長ニ於テ其ノ部下ノ佐官又ハ尉官ヲシテ其ノ職務ヲ代理セシメ島司及郡市長ニ在リテハ各其ノ職務ヲ代理スル者徵兵官ノ職務ヲ行フ(三十七年二月勅令第四十七號ヲ以テ改正)

第十一條 (三十七年二月勅令第四十七號ヲ以テ削除)

第十二條 島廳ヲ置ク島嶼ノ聯隊區徵兵參事員又ハ警備隊區徵兵參事員ハ島司ニ於テ各町村會議員中ヨリ四名ヲ選ヒ府縣知事ノ認可ヲ得テ之ヲ命ス其ノ任期ハ町村會議員ノ任期ニ依ル

北海道ノ郡又ハ區ノ聯隊區徵兵參事員ハ徵募區毎ニ四名トシ北海道廳長官之ヲ命ス其ノ任期等ハ北海道廳長官ノ定ムル所ニ依ル(同上改正)

第十三條 毎年徵募事務執行中ハ師管徵兵官及聯隊區徵兵官聯隊區徵兵副官又ハ警備隊區徵兵官警備隊區徵兵副官ヲ置ク但シ警備隊區徵兵副官ハ時宜ニ依リ之ヲ置カサルコトヲ得 (三十二年勅令百十三號ヲ以テ本條改正)

師管徵兵官ハ師團長ニ屬シ師管内徵兵身體檢査ニ係ル事ヲ管掌シ聯隊區徵兵官ハ聯隊區司令官ニ警備隊區徵兵官ハ警備隊司令官ニ屬シ其ノ区内徵兵身體檢査ニ係ル事ヲ管掌シ聯隊區徵兵副官ハ聯隊區徵兵官

官ヲ警備隊區徵兵副官ハ警備隊區徵兵官ヲ補佐ス

第十四條 師管徵兵官ハ師團軍醫部長ヲ以テ之ニ充テ聯隊區徵兵官及警備隊區徵兵官ハ陸軍一等軍醫一名聯隊區徵兵副官及警備隊區徵兵副官ハ陸軍二三等軍醫ノ内一名ヲ以テ之ニ充ツ(同上)

第十五條 毎年徵募事務執行中ハ聯隊區徵兵署、警備隊區徵兵署及聯隊區聯合徵兵署ニ事務員ヲ置キ該徵兵署ノ庶務ニ従事セシム

第十六條 聯隊區徵兵署事務員又ハ警備隊區徵兵署事務員ハ聯隊區書記又ハ警備隊書記一名若ハ二名及看護長一名並島廳郡市書記二名乃至四名ヲ以テ之ニ充ツ(三十二年勅令百十三號三十五年勅令第三十四號ヲ以テ本條改正)(三十六年三月勅令第四十六號ヲ以テ改正)

第十七條 師管徵兵官タル師團長、師管徵兵官タル師團軍醫部長遠隔ノ地ニ在ル爲其ノ職務ヲ行ヒ難キ場合ニ於テハ必要ニ應シ陸軍大臣他ノ師團長又ハ師團軍醫部長ヲ指定シテ其ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得(四十年七月勅令第二百五十四號ヲ以テ改正)

師管徵兵官ハ師團長ニ屬シ師管内徵兵身體檢査ニ係ル事ヲ管掌シ聯隊區徵兵官ハ聯隊區司令官ニ警備隊區徵兵官ハ警備隊司令官ニ屬シ其ノ区内徵兵身體檢査ニ係ル事ヲ管掌シ聯隊區徵兵副官ハ聯隊區徵兵官

第二章 配賦

第十八條 毎年徵集スヘキ現役兵及補充兵ノ員數ハ上裁

ヲ經テ陸軍大臣之ヲ各師管ニ配賦ス

第十九條 師團長ハ第十八條ニ依リ現役及補充兵ノ要員

ヲ各聯隊區又ハ警備隊區ニ聯隊區司令官又ハ警備隊司

令官ハ之ヲ各徵募區ニ配賦ス

第二十條 現役兵及補充兵ノ配賦ハ壯丁ノ總數ヲ基準ト

シテ之ヲ定ム(二十二年勅令第百十三號ヲ以テ改正)

第四章 徵募

第二十一條 町村長ハ毎年戶籍簿ニ依リ前年十二月一日

ヨリ其年十一月三十日迄ノ徵兵適齡者ヲ取調ヘ徵兵令

第二十五條ノ屆書ニ照較シ壯丁名簿ヲ作り二月十五日

迄ニ島司又ハ郡長ニ差出シ島司郡長ハ點檢ノ後之ヲ一

徵募區ニ取纏メ前年假決ノ諸名簿ト共ニ聯隊區徵兵署

又ハ警備隊區徵兵署ニ提出スヘシ(三十六年三月勅令第四

六號ヲ以テ改正)

市長(東京市、京都市、大阪市ノ區ニ在テハ區長)ハ前

項ノ例ニ依リ壯丁名簿ヲ作り前年假決ノ諸名簿ト共ニ

之ヲ聯隊區徵兵署ニ提出スヘシ(三十二年勅令第百十三號ヲ

以テ分註區長ノ下「以下同シ」ノ四字刪ル(四十年七月勅令第百五十四號ヲ以テ改正)

第二十一條ノ二 假決處分ヲ受ケタル者ニシテ引續キ七

箇年間所在不明ナルトキハ其ノ所在分明トナルトキ徵

集ニ關スル手續ヲ爲スヘシ(三十五年勅令第百三十四號ヲ以テ追

旭)

第二十二條 毎年徵募事務執行ノトキハ各徵募區及檢査

區ニ聯隊區徵兵署又ハ警備隊區徵兵署ヲ設ク但地方ノ

狀況ニ依リ二箇所以上ノ地ニ逐次開設シ又ハ一徵募區

若クハ一檢査區ノ徵兵署ヲ他ノ徵募區若ハ檢査區内ニ

設クルコトヲ得(四十年七月勅令第百五十四號ヲ以テ改正)

東京市、京都市、大阪市ニ於テハ抽籤執行ノ爲メ別ニ

徵募區ニ聯隊區聯合徵兵署ヲ設ク

第二十三條 聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ島司郡市

長ニ協議シ徵兵署開設ノ日割ヲ定メ聯隊區司令官警備

隊司令官ハ師團長ニ島司郡市長ハ北海道廳長官府縣知

事ニ申報スヘシ但前條第一項但書ノ場合ニ於テハ豫メ

聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ヨリ師管徵兵官ノ認可

ヲ受クヘシ(三十二年勅令第百十三號ヲ以テ第二項刪除)(四十年七

月勅令第百五十四號ヲ以テ改正)

島司郡市長ハ檢査抽籤ノ日時及徵兵署設置ノ場所ヲ豫

メ其ノ管内ニ告示スヘシ(三十七年二月勅令第四十七號ヲ以テ改正)

第二十四條 兵役ノ適否ヲ定ムル爲メ聯隊區徵兵署又ハ

警備隊區徵兵署ニ於テ壯丁ノ身體檢査ヲ行フ其ノ檢査

ハ徵兵官ノ面前ニ於テスルモノトス(三十七年二月勅令第四

十七號ヲ以テ改正)

町村長ハ前項ノ檢査ニ列席シ徵兵官ノ諮詢ニ應スヘシ

(三十五年勅令第百三十四號ヲ以テ本項追加)

第二十五條 聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ壯丁ノ身

體檢査ノ事ヲ監督シ兵種ノ選定ニ任ス

第二十六條 島司郡市長(東京市、京都市、大阪市ニ在

テハ區長)ハ徵集延期及徵集猶豫ニ關スル書類ノ調査

及事實ノ審覈ニ任ス(三十二年勅令第百十三號ヲ以テ分註ヲ加フ)

第二十七條 壯丁ノ身體檢査終ルトキハ聯隊區徵兵官又

ハ警備隊區徵兵官若ハ徵集延期、徵集猶豫、徵集免除

及兵役免除ノ處分ヲ爲シ又壯丁名簿ヲ以テ徵集名簿、

徵集延期名簿、徵集猶豫名簿、徵集免除名簿及兵役免

除名簿ヲ作ルヘシ但徵兵令第十二條ニ依リ陸軍現役兵

志願者ヲ採用シタルトキハ其名簿ヲ徵收名簿ニ添附ス

ヘシ(四十年七月勅令第百五十四號ヲ以テ但書追加)

第二十八條 身體檢査ニ合格シタル壯丁ハ徵集順序ヲ定

ムル爲メ徵募區毎ニ體格ノ等位及兵種ヲ分チ聯隊區徵

兵署又ハ警備隊區徵兵署ニ於テ抽籤ヲ行フ但東京市、

京都市、大阪市ニ於テハ聯隊區聯合徵兵署ニ於テ之ヲ

行フ

抽籤ハ徵兵官及町村長列席ノ上抽籤總代人ヲ爲スモ

ノトス

抽籤總代人ハ徵兵官其ノ年ノ壯丁ニ就キ市町村長(東

京市、京都市、大阪市ニ在リテハ區長以下同シ)ヲシテ

之ヲ選定セシム其ノ人員ハ適宜トス(三十七年二月勅令第四

十七號ヲ以テ改正)

第二十九條 前條ノ徵兵官ハ總代人ノ抽キタル籤番號ノ

順序ニ依リ抽籤名簿ニ通テ作ルヘシ

第三十條 抽籤終ルトキハ抽籤名簿及徵集名簿ハ聯隊區

司令官又ハ警備隊司令官之ヲ領シ抽籤名簿、徵集延期

名簿、徵集猶豫名簿、徵集免除名簿及兵役免除名簿ハ

島司郡市長之ヲ領シ島廳、郡市役所ニ備置クヘシ但東

京市、京都市、大阪市ニ於テハ抽籤名簿ヲ除ク外ハ

區長之ヲ領シ區役所ニ備置クヘシ(三十二年勅令第百十三號

ヲ以テ本條中改正)

第三十一條 各徵募區ノ抽籤終ルトキハ聯隊區司令官又

ハ警備隊司令官ハ第十九條ノ配賦ニ基キ現役兵徵募及

補充兵編入ノ處分ヲ爲シ又徵集名簿ヲ以テ現役兵名簿、補充兵名簿及要員超過名簿ヲ作ルヘシ

第三十二條 聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ現役兵名簿ヲ各聯隊長(聯隊ヲ爲ササル隊ニ在テハ其ノ隊長)及鎮守府兵事官ニ交付シ且現役兵ニ徵募スヘキ者及補充兵ニ編入スヘキ者ノ順序ヲ島司郡市長ニ通知スヘシ

(三十二年勅令第五百十三號三十五年同第三十四號ヲ以テ修正)

抽籤名簿及補充兵名簿ハ之ヲ聯隊區司令部又ハ警備隊司令部ニ備置キ要員超過名簿ハ島司郡市長ニ交付シ島應郡市役所ニ備置クヘシ

第三十三條 第二十七條ノ處分ヲ爲シタル者ニハ聯隊區徵兵官又ハ警備隊區徵兵官第三十一條ノ處分ヲ爲シタル者ニハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官各其ノ證書ヲ附與ス但徵集免除ノ者並ニ要員ニ超過シタル者ニハ證書ヲ附與セズ

第三十四條 徵募事務終ルトキハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ徵兵事務報告書及徵兵表ヲ作リ十一月十日迄ニ師團長ニ差出シ師團長ハ師管徵兵事務報告書及徵兵表ヲ作リ十一月三十日迄ニ陸軍大臣ニ差出シ陸軍大臣ハ全國徵兵表ヲ作リ奏上スヘシ(三十五年勅令第三十四號ヲ以テ修正)

勅令第五百十三號ヲ以テ追加)

徵兵官前項ノ訴願書ヲ受領シタルトキハ之ニ前裁決ニ關スル書類ヲ添へ上級ノ徵兵官ニ差出スヘシ(三十二年勅令第五百十三號ヲ以テ追加)

第四十條 總理徵兵官又ハ師管徵兵官ハ下級徵兵官ノ處分違法又ハ不當ナリト認ムルトキハ之ヲ取消シ更ニ處分ヲ命スヘシ但シ師管徵兵官ハ總理徵兵官ノ認可ヲ受クヘシ(三十二年勅令第五百十三號三十五年同第三十四號ヲ以テ修正)

第四十一條 徵兵官ノ裁決ニ對シテハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ許サズ

### 第六章 現役兵及補充兵

第四十二條 現役兵入營期日ハ毎年十二月一日トス但疾病犯罪其ノ他ノ事故ニ由リ十二月一日ニ入營シ難キ者ハ同月三十一日迄ニ入營セシム

警備隊兵ノ入營ハ二期ニ分テ其ノ第一期ハ徵募年ノ十二月一日、第二期ハ翌年六月一日トシ輜重輸卒ノ入營ハ四期ニ分テ其ノ第一期ハ徵募年ノ十二月一日、第二期ハ翌年三月一日、第三期ハ同年六月一日、第四期ハ同年九月一日トス(四十年七月勅令第五百十四號ヲ以テ修正) 第七師管、第八師管、第九師管及第十三師管ニ於ケル

### 第五章 裁決

第三十五條 裁決ハ分テ假決及終決ノ二種トス

第三十六條 假決ハ徵集延期及徵集猶豫ノ事ヲ裁決シ終決ハ現役兵徵募、補充兵編入、要員超過、徵集免除及兵役免除ノ事ヲ裁決ス

第三十七條 徵集延期、徵集猶豫、徵集免除及兵役免除ノ裁決ハ聯隊區徵兵官又ハ警備隊區徵兵官之ヲ爲シ其ノ他ノ裁決ハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官之ヲ爲ス

第三十八條 壯丁若クハ其ノ家族ニ於テ徵兵令第二十二條ニ關スル聯隊區徵兵官又ハ警備隊區徵兵官ノ裁決ニ不服アルトキハ師管徵兵官ニ訴願スルコトヲ得但訴願ノ爲ニ裁決ノ執行ヲ停止セズ

本條ノ訴願ハ裁決書ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ爲スヘシ其ノ期日ヲ過クルモノハ受理セズ(四十年七月勅令第五百十四號ヲ以テ修正)

第三十九條 徵兵官ノ裁決ニ對シ訴願ヲ爲サントスル者ハ其ノ訴願書ニ同徵集區內其ノ年徵集ニ應スヘキ壯丁ノ戸主三名ノ保證書ヲ添へ其裁決ヲ爲シタル徵兵官ヲ經由シテ差出スヘシ

輜重輸卒ノ入營ハ三期ニ分テ其ノ第一期ハ徵募年ノ翌年三月一日、第二期ハ同年六月一日、第三期ハ同年九月一日トス(同上改正)

戰時若ハ事變ノ際其ノ他必要ノ場合ニ在テハ前諸項ノ入營期日ヲ變更スルコトヲ得

第四十三條 (同上削除)

第四十四條 現役兵入營ニ際シ父母ノ疾病危篤或ハ死亡ノ爲メ入營ノ延期ヲ願フ者アルトキハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ於テ二十日以内ノ延期ヲ許スヘシ(三十二年勅令第五百十三號ヲ以テ修正)

其ノ延期ヲ願フ者ハ願書ニ市町村長ノ與書證印ヲ受ケ其ノ父母疾病危篤ノ者ハ醫師ノ診斷證書ヲ添へ差出スヘシ(同上勅令ヲ以テ分註ヲ加フ)(三十七年二月勅令第四十七號ヲ以テ修正)

第四十五條 現役兵入營前ハ第四條ノ區域外ニ轉籍(戶籍上本人ノ出入モ含有ス以下同シ)スルモ所屬ノ隊籍ヲ變更セズ

徵兵令第二十七條ニ當リ翌年回ト爲リタル者ハ身體検査ヲ行ヒ更ニ隊籍ヲ定ムルモノトス但第四條ノ區域外ニ轉籍シタル者ハ其ノ地ニ於テ身體検査ヲ行ヒ隊籍ヲ定ム



第四十六條 現役兵入營前若ハ入營後ニ於テ死亡、疾病、犯罪其ノ他ノ事故ニ依リ又ハ第四十二條第一項但書ノ期日ヲ過クルモ入營シ難キ者アルニ依リ闕員ヲ生シタルトキハ徵募年ノ翌年一月三十一日迄ニ其ノ徵募區同兵種ノ補充兵ヲ以テ徵集順序ニ從ヒ補充ス但シ警備隊兵及輜重輸卒ニ在リテハ入營スヘキ月ノ十日迄ニ次期入營スヘキ者ヲ繰リ上ケ入營セシメ其ノ最終期ニ於テハ前期ニ繰リ上ケタル闕員ト其ノ期ノ闕員トヲ補充ス又看護卒ニ在リテハ入營スヘキ月ノ十日迄ニ補充スルモノトス

徵兵令第十二條ニ依リ陸軍現役兵ニ採用シタル者闕員ト爲リタル場合ノ補充ハ之ヲ採用シタル聯隊區又ハ警備隊區内ニ於ケル同兵種ノ補充兵ヲ以テ徵集順序ニ從ヒ補充ス

第一項ノ場合ニ於テ其ノ徵募區ヨリ補充スルコト能ハサルトキハ聯隊區又ハ警備隊區内他ノ徵募區ヨリ、第一項又ハ第二項ノ場合ニ於テ其ノ聯隊區又ハ警備隊區ヨリ補充スルコト能ハサルトキハ師管内他ノ聯隊區又ハ警備隊區ヨリ、其ノ師管ヨリ補充スルコト能ハサルトキハ他ノ師管ヨリ之ヲ補充スルコトヲ得其ノ補充ハ總テ徵集順序ニ依ルモノトス

前二項ニ依ル補充員ノ配賦ハ各徵募區、各聯隊區又ハ警備隊區、各師管同兵種補充兵ノ總數ヲ率トシ比例ヲ以テ之ヲ定ム

臨時ニ多數ノ闕員ヲ生シタル場合ニ於テハ第一項ノ期日ニ拘ラス前諸項ノ例ニ依リ各年次ニ於ケル現役兵ノ闕員ヲ補充スルコトヲ得(四十年七月勅令第二百五十四號ヲ以テ全條改正)

第四十七條 現役兵入營前癡疾又ハ不具ト爲リ永久兵役ニ堪ヘ難キ者アルトキハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ於テ兵役ヲ免ス但徵兵令第二十七條ニ當リ翌年回ト爲リタル者其ノ年徵募事務終結前ハ此ノ限ニ在ラズ

第四十八條 現役兵入營前徵兵令第二十二條ニ當ルヘキ事故ノ生スルトキハ本人ノ願ニ由リ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ於テ徵集ヲ延期ス

其ノ願書ニハ同徵募區内其ノ年徵集ニ應スヘキ現役兵ノ戸主二名ノ保證書ヲ添ヘ島司郡市長ヲ經テ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ差出スヘシ但東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長町村ニ在テハ町村長ノ與書證明ヲ受クヘキモノトス(三十二年勅令第三百十三號ヲ以テ但書追加)

島司郡市長ハ其ノ事實ヲ審覈シ狀況書ヲ作り願書ト共ニ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ送付スヘシ

第四十九條 現役兵入營前及補充兵(補充兵證書附與後其年十一月三十日以内ノ者以下同シ)轉籍シタルトキハ十四日以内ニ舊住地島司郡市長ヲ經テ舊住地聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ届出ヘシ但東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長町村ニ在テハ町村長ヲ經由スヘシ(同上(四十年七月勅令第二百五十四號ヲ以テ改正))

第五十一條 徵兵令第十二條ニ依リ現役ニ服セムコトヲ志願スル者ハ其ノ願書ニ戸主及親權者連署シ身元證書ヲ添ヘ市町村長ノ與書證明ヲ受ケ徵兵検査ノ際任意ノ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ願出テ身體検査ヲ受クヘシ但シ海軍兵志願者ニ在リテハ九月一日迄ニ鎮守府ニ願出テ許可ヲ受クルカ又ハ徵兵検査ノ際聯隊區徵兵署又ハ警備隊區徵兵署ニ申立テ身體検査ヲ受ケ合格者ハ其ノ合格證書ヲ添ヘ鎮守府ニ願出ツルモノトス

第七章 雜則

第五十條 現役兵入營前及補充兵寄留若クハ十四日以上ノ旅行ヲ爲サントスルトキハ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者ヲ定メ市町村ニ在リテハ市町村長ニ届出ツヘシ其ノ復歸シタルトキ亦届出ツヘシ(三十五年勅令第三十四號ヲ以テ本項改正)(三十七年二月勅令第四十七號ヲ以テ改正)

本條ノ届出ヲ爲ササル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第五十二條 前條ニ依リ服役ヲ許可シタル者入營シタルトキハ當該隊長又ハ鎮守府府兵事官ヨリ本籍地ノ市町村長ニ通知スヘシ(四十年七月勅令第二百五十四號ヲ以テ改正)

第五十三條 他ノ徵募區ニ寄留スル者ハ願ニ依リ其ノ地ニ於テ身體検査ヲ受クルコトヲ得(同上改正)

本條ノ届出ヲ爲ササル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

通報人正當ノ事由ナクシテ召集ノ命ヲ通報セス若クハ其ノ通報ヲ遅緩シタルトキハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第五十二條 前條ニ依リ服役ヲ許可シタル者入營シタルトキハ當該隊長又ハ鎮守府府兵事官ヨリ本籍地ノ市町村長ニ通知スヘシ(四十年七月勅令第二百五十四號ヲ以テ改正)

第五十三條 他ノ徵募區ニ寄留スル者ハ願ニ依リ其ノ地ニ於テ身體検査ヲ受クルコトヲ得(同上改正)

前項ニ依リ身體検査ヲ受ケタルモノハ寄留地徵募區ノ壯丁ト合シテ抽籤ヲ行フコトヲ得(同上改正)

第五十四條 徵兵令第二十二條ニ當ル者ハ同徵募區内其ノ年ノ徵集ニ應スヘキ壯丁ノ戸主二名ノ保證書ヲ添ヘ三月一日迄ニ(三月一日後身體検査前迄ニ事故ノ生シタル者ハ其ノ都度)聯隊區徵兵官又ハ警備隊區徵兵官ニ願出ヘシ但其ノ事故二年以上繼續スル者ハ毎年願出テ其ノ三箇年ヲ過クルモ仍ホ止マサル者ハ本文ノ保證書ヲ添ヘ願出ヘシ(三十五年勅令第三十四號ヲ以テ條中改正)(四十年七月勅令第二百五十四號ヲ以テ改正)

前項ノ願書ニハ町村長ノ與書證印ヲ受クヘキモノトス  
第五十五條 徵兵令第二十三條第一項ニ當ル者ハ學校長ノ證明書同條第二項ニ當ル者ハ公使領事又ハ貿易事務官ノ證明書ヲ添ヘ毎年四月十五日迄ニ聯隊區徵兵官又ハ警備隊徵兵官ニ願出ヘシ

大使公使領事及貿易事務官ヲ置カサル國ニ在ル者及一定ノ地ニ在留セサル旅行ノ者ハ其ノ徵集猶豫願書ニ海外旅券ヲ受取リタル官廳ノ證明書ヲ添ヘ差出スヘシ(三十二年勅令第百十三號ヲ以テ本條中改正)

大使公使領事及貿易事務官ヲ置キタル國ニ在ル者ト雖徵集猶豫願書ヲ差出ストキ未タ公使領事又ハ貿易事務官

第一項ノ事故止ミタル者、同條第二項ノ歸朝シタル者、

前條第一項ノ事故止ミタル者、六週間現役兵ニシテ入營前就職ヲ罷メタル者及徵兵令第十三條第五項ニ該當スル者、身體検査前身體検査ヲ終リタル徵募區ニ轉籍シタル者其ノ他其ノ年徵兵検査ヲ受クヘキ者アルトキハ聯隊區又ハ警備隊區内各徵募區徵兵署閉鎖前ニ在リテハ區内便宜ノ徵兵署ニ於テ身體検査ヲ行フヘシ但シ該區内各徵募區ノ徵兵署閉鎖後ニ在リテハ師管内ニ於テ師團長ノ指定シタル聯隊區又ハ警備隊區内便宜ノ徵兵署ニ於テ身體検査ヲ行フコトヲ得

前項ニ依リ身體検査ヲ爲シタル者ノ中抽籤ヲ要スルモノニ對シテハ第五十三條ニ依リ寄留地ニ於テ身體検査ヲ受クル者ノ例ニ依ル(同上改正)

第五十九條 疾病傷疾或ハ犯罪等ニテ期限ニ際シ入營シ難キ者ハ書面ヲ以テ入營當日迄ニ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ願出ヘシ其ノ疾病傷疾ノ者ハ醫師ノ診斷證書ヲ添フヘシ其ノ願書ニハ市町村長ノ與書證印ヲ受クヘキモノトス

本條ノ願出ヲ爲ササル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第六十條 徵兵署ノ諸費、壯丁及抽籤總代人ノ旅費、現

ノ證明書ヲ得サルトキハ之ニ換フルニ海外旅券ヲ受取リタル官廳ノ承認書ヲ添ヘ差出シ置キ進テ證明書ヲ差出スコトヲ得

本條ノ願書ニハ町村長ノ與書證印ヲ受クヘキモノトス  
第五十六條 (四十年七月勅令第二百五十四號ヲ以テ改正)

第五十七條 徵兵令第二十三條第一項ノ事故止ミタル者ノ願書及同條第二項ノ歸朝シタル者ノ願書ハ町村長ヨリ其ノ年ノ壯丁名簿進達前ニ在テハ其ノ名簿ト共ニ進達後ニ在テハ受領ノ日ヨリ三日以内ニ島司郡長ニ差出スヘシ

島司郡市長ハ前項ノ願書ヲ聯隊區徵兵署又ハ警備隊區徵兵署開設ノトキ同署ニ提出スヘシ但シ當該徵兵署閉鎖後師管内各徵兵署閉鎖前ニ在リテハ之ヲ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ差出スモノトス(同上改正)

第五十八條 傷疾疾病犯罪者ハ其他所在不明ノ爲メ又ハ志願兵志願者ニシテ其ノ検査ノ爲徵兵検査ヲ受ケ難キ時ハ本人ヨリ本人願出ヲ爲シ得ヘカヲサルトキハ家事擔當者ヨリ書面ヲ以テ検査當日迄ニ島司郡市長ニ願出ツヘシ其傷疾疾病者ハ醫師ノ診斷書ヲ添フヘシ(四十年七月勅令第二百五十四號ヲ以テ改正)

第五十八條ノ二 徵募區徵兵署閉鎖後徵兵令第二十三條

徵兵入營ノ旅費ハ官給ス但徵兵令第十二條ニ依リ現役ニ服スル者ノ入營旅費ハ此ノ限ニアラス(三十二年勅令第百十三號ヲ以テ本條中刪除)(三十七年二月勅令第四十七號ヲ以テ改正)(四十年七月勅令第二百五十四號ヲ以テ改正)

第六十一條 第四十條ニ依リ更ニ處分ヲ爲ストキハ臨時徵兵署ヲ開設スルコトヲ得(同上勅令ヲ以テ改正)

第六十二條 島嶼ニ於テ本條例中ノ條規ヲ實施スルコト能ハサルトキハ師團長、地方長官協議ノ上適宜ノ方法ヲ設クルコトヲ得(三十六年三月勅令第六十四號ヲ以テ第二項ヲ削ル)

第六十三條 徵兵令ヲ施行セサル地ニ寄留ノ者ハ寄留地最寄ノ徵募區ニ於テ身體検査ヲ受クルコトヲ得其ノ取扱ハ第五十三條ニ依リ寄留地ニ於テ身體検査ヲ受ル者ノ例ニヨル

韓國在留ノ者ニ在テモ前項ノ例ニ依リ便宜ノ徵募區ニ於テ身體検査ヲ受クルコトヲ得(三十二年勅令第百十三號ヲ以テ追加)

第六十四條 徵兵令ヲ施行セサル地ヨリ施行ノ地ニ轉籍シタル者ハ其ノ年又ハ翌年ノ徵集ニ應セシム但年齡二十六歳ヲ過キ轉籍シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

附則

第六十五條 北海道千島、伊豆七島及小笠原島ニ於ケル聯隊區徵兵官タル聯隊區司令官ノ職務ハ聯隊區副官又ハ他ノ將校ヲシテ臨時之ヲ行ハシムルコトヲ得(四十年七月勅令第二百五十四號ヲ以テ改正)

北海道千島、伊豆七島及小笠原島ニ於ケル徵兵事務執行ノ際ハ第十四條ノ規定ニ依ラズ軍醫一名ヲ以テ聯隊區徵兵醫官ト爲シ聯隊區徵兵副醫官ヲ置カサルコトヲ得(同上改正)

第六十六條 本令中郡役所トアルハ北海道ニ在リテハ支廳、市役所トアルハ北海道及沖繩縣ニ在リテハ區役所、警備隊司令官トアルハ沖繩警備隊區ニ在リテハ警備隊區司令官、郡長郡書記トアルハ北海道ニ在リテハ支廳長支廳長、市長市書記トアルハ北海道及沖繩縣ニ在リテハ區長、區書記、町村長トアルハ町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ戶長其ノ他町村長ニ準ズヘキ者ニ該當ス(同上改正)

附則 (明治四十年七月勅令第二(百五十四號)ヲ以テ追加)

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
徵兵事務條例補則ハ之ヲ廢止ス  
本令施行ノ際徵兵令第十二條ニ依リ陸軍現役ニ服スルコトノ許可ヲ受ケ未タ入營セサル者ハ更ニ本令ノ規定ニ依

第七師團ノ管、第一師管、第二師管、第七師管、第八師管、第十三師管、第十四師管、

臺灣步兵隊ノ管、第三師管、第四師管、第五師管、第六師管、第九師管、第十師管、第十一師管、第十二師管、第十五師管、第十六師管、第十七師管、第十八師管、

臺灣山砲兵隊ノ管、第十七師管、第十八師管、基隆及澎湖島ノ管、第四師管、第五師管、第十二師管、重砲兵隊ノ管、第十八師管、

第六師團、第十二師團及第十八師團ノ兵員ハ沖繩警備隊區ヨリモ之ヲ徵集ス(四十年七月陸軍省令第十號ヲ以テ改正)  
第一條ノ二 前條ノ現役兵員「鐵道隊、電信隊、氣球隊、兵員縫工卒及靴工卒ヲ除ク」ハ徵集師管ヲ管轄スル師團ノ同兵種ノ兵員ヲ通シテ之ヲ配賦シ近衛兵員ニ在リテハ各適當ノ者ヲ以テ之ニ充テ其ノ他ノ兵員ニ在リテハ其ノ殘員中ニツキ徵集順序ニ從ヒ本籍師團兵ト交互之ニ充テ第十四師管ノ騎兵砲兵ニ在リテハ本籍師團兵、第七師團兵及騎兵旅團又ハ砲兵旅團兵ノ順序ニ依ルモノトス(四十一年三月陸軍省令第六號ヲ以テ改正)  
前項ニ依リ決定シタル者翌年回ト爲リ又ハ第一條ニ依ル各團隊兵徵集區域内ニ於テ轉籍スルモノ其ノ決定ヲ變

リ願出ツハキモノトス  
砲兵輸卒及輜重輸卒ノ入營期日ニ關スル改正ハ明治四十年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス  
明治二十八年勅令第二百二十六號第二條及明治三十年勅令第二百五十八號第二項ニ依リ徵集ヲ猶豫セラルル者ニ關シテハ仍從前ノ規定ニ依ル

徵兵事務條例施行

細則

(明治二十九年四月) 陸軍省令第十號

第一條 條例第四條第一項但書及同條第二項ニ依リ兵員徵集區域ヲ定ムルコト左ノ如シ  
近衛ノ步兵隊及騎兵隊ノ兵員 各師管  
前號以外ノ近衛兵員 第一師管  
騎兵第一旅團、野戰兵第一旅團ノ兵員 第十四師管

鐵道隊電信隊ノ兵員 各師管  
氣球隊ノ兵員 第一師管、第十四師管

縫工卒、靴工卒 第一師管、第二師管、第三師管、第四師管、第五師管、第九師管、第十師管、第十一師管、第十二師管、第十三師管、第十四師管、第十五師管、第十六師管、第十七師管

更セサルモノトス(四十年七月陸軍省令第十號ヲ以テ本條追加)  
第一條ノ三 條例第二十一條ノ壯丁名簿ハ附錄第一様式ニ依リ之ヲ作り一市ノ區ニ在リテハ區長、一町村ヲ一冊ト爲シ冊尾ニ其ノ人員、總計ヲ記シ市町村長、東京市、京都府、大阪府、之ニ署名押印スヘシ(四十年七月陸軍省令第十號ヲ以テ追加)

第二條 徵兵令第八條第二十五條但書ニ當ル者ハ市町村長「東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長」之ヲ調査シ人名書(各事項ヲ頭書ス)ヲ作り壯丁名簿ニ添付スヘシ(三十八年三月陸軍省令第六號ヲ以テ改正)  
第三條 島司郡市長ハ毎年一月一日調ヲ以テ其ノ年ノ徵兵適齡者人員及前年假決ノ人員ヲ同月二十日迄ニ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通知シ聯隊區司令官及警備隊司令官ハ其ノ人員ヲ取經メ二月一日迄ニ師團長ニ報告シ師團長ハ二月十日迄ニ陸軍大臣ニ報告スヘシ

前項ノ人員中前年假決ノ人員ハ之ヲ別記スヘシ(三十三年六月陸軍省令第七號ヲ以テ改正)(三十八年三月陸軍省令第六號ヲ以テ更ニ改正、三十九年六月同省令第六號ヲ以テ更ニ改正)  
町村長及東京市、京都市、大阪市ノ區長ハ毎年一月十日迄ニ第一項ノ適齡者人員ヲ島司郡市長ニ報告スルモノ

トス(四十一年三月陸軍省令第六號ヲ以テ本項追加)

第四條 聯隊區徵兵署聯隊區聯合徵兵署及警備隊區徵兵署ハ島司郡市長ニ於テ適當ノ家屋ヲ撰定シ要スレハ吏員ヲ派シテ豫メ準備シ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官到著ノ上之ヲ開設スヘシ

一 徵募區ニ二箇所以上聯隊區徵兵署又ハ警備隊區徵兵署ヲ設ケントスルトキハ一箇所概シテ壯丁百七十人以上交通不便ノ地ニテ集合セシムヘキ地ヲ選フヘシ(四十一年一月陸軍省令第六號ヲ以テ改正)

第五條 聯隊區徵兵署警備隊區徵兵署開設日割既ニ定マルトキハ島司郡市長「東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長」ハ其ノ徵募區ハ検査區内ニ於テ毎日検査ヲ受クヘキ壯丁ノ順序ヲ定メ期日ニ至リ壯丁ヲ徵兵署ニ出頭セシムヘシ

第六條 身體検査ヲ行フトキハ島應郡市書記「東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長」ハ壯丁ヲ呼出シ軍醫ハ徵兵検査規則ニ依リ身體ヲ検査シ體格ノ等位其ノ他所要ノ件ヲ壯丁名簿(前年ノ假決名簿中検査ヲ受クヘキ者ノ名簿ヲ含有ス)ニ記入シ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ差出スヘシ

第七條 身體検査ヲ行フニ當リ壯丁ヲシテ裸體ナラシム

ルトキハ勉メテ別室若クハ隔障内ニ於テスヘシ

第八條 身體検査ハ毎年四月十六日ヨリ八月下旬迄ノ間ニ於テ之ヲ行フナ例トス(三十九年六月陸軍省令第五號ヲ以テ改正)

其ノ日割表ハ附錄第十一様式ニ依リ之ヲ作り聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ二月二十日迄ニ師團長ニ報告シ師團長ハ三月一日迄ニ陸軍大臣ニ報告スヘシ

第九條 徵兵令第二十條第二十一條第二十二條ニ依リ徵集延期ニ屬スル者徵兵令第二十三條ニ依リ徵集猶豫ニ屬スル者並徵兵令第十九條ニ依リ兵役免除ニ屬スル者ニハ聯隊區徵兵署又ハ警備隊區徵兵署ニ於テ附錄第二第三様式ニ依リ徵集延期證書徵集猶豫證書兵役免除證書ヲ作り市ハ市長(東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長)ヨリ本人ニ付與シ郡又ハ島嶼ニ在テハ町村長ヲシテ本人ニ付與セシムヘシ(四十年七月陸軍省令第十號ヲ以テ改正)

徵集免除ニ屬シ國民兵役ニ服スル者ニハ徵兵事務條例第二十八條ノ抽籤後前項ノ例ニ依リ本人ニ達スヘシ(三十七年二月陸軍省令第七號ヲ以テ改正)

第十條 徵兵令第二十二條ノ願ヲ許可セサル者及同條ノ事故繼續シテ三箇年ヲ過クルモ仍ホ止マサル旨届出タ

ル者ニシテ徵集免除ニ屬セサル者ニハ其裁決書ヲ市ハ市長(東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長)ヨリ本人ニ付與シ郡又ハ島嶼ニ在テハ町村長ヲシテ本人ニ付與セシムヘシ(四十年七月陸軍省令第十號ヲ以テ改正)

第十一條 陸軍兵ニ編入スヘキ者ハ左ノ項目ニ依リ之ヲ選フノ外各兵種ノ任務ニ應ジ學力ヲ有スル者ト否ラハル者トハ適當ニ配當スヘキモノトス但シ騎兵及輜重兵ニ在リテハ他兵種ニ比シ學力ヲ有スル者ノ割合ヲ多クスヘシ

一 歩兵ハ脚力強健ニシテ勞力ニ堪ヘ且成ルヘク視力聴力完全ナル者

二 騎兵ハ馬匹ノ使用ニ慣レ視力聴力完全身體輕捷性質敏捷言語明晰ナル者但シ要員ノ約十二分一ハ蹄鐵工卒ニ適スル者

三 砲兵ハ體力強大視力清明ナル者但シ要員ノ約十六分一宛ハ鞍工、木工、鍛工卒ニ適スル者

四 工兵隊ノ兵員ハ臂力アル者但シ要員ノ約二十分一ハ鍛工卒ニ適スル者約六分一ハ木工卒ニ適スル者(船大工ヲ含ム)約五分一ハ船ノ使用ニ慣レタル者約二十分一ハ石工及掘鑿業務ニ從事シタル者其ノ他若干名ハ土木建築等ノ業務ニ從事シタル者

鐵道隊ノ兵員ハ身幹中等臂力アル者ニシテ主トシテ鐵道ノ建築運轉又ハ工場業務ニ從事シタル者但シ若干名ハ電氣機時計器械ノ修理又ハ製圖ノ技能ヲ有スル者

電信隊ノ兵員ハ電信電話ノ通信又ハ建築業務ニ從事シタル者及聴力完全言語明晰ナル者其ノ他若干名ハ鍛工、木工卒ニ適スル者及電氣機時計器械修理ノ技能アル者

氣球隊ノ兵員ハ體力強大ナル者但シ若干名ハ機關ノ取扱寫真術製網ニ從事シタル者及鍛工、木工卒ニ適スル者

五 輜重兵、輜重輸卒ハ成ルヘク馬匹ノ使用ニ慣レ且臂力アル者但シ輜重輸卒要員ノ約四十分一宛ハ鞍工

木工、鍛工卒ニ適スル者並冷鐵工教育ニ適スル者

六 縫工卒、靴工卒ハ其ノ勤務ニ適スル者

七 看護卒ハ成ルヘク患者ノ取扱ニ慣レタル者

第十二條 海軍兵ニ編入スヘキ者ハ左ノ項目ニ依リ之ヲ選フヘシ

一 水兵ハ體力強大ニシテ勞力ニ堪ヘ且成ルヘク性質敏捷言語明晰視力聴力完全ニシテ普通ノ文字ヲ解スル者

二 機關兵ハ體力強健ニシテ視力聴力完全シ且成ルヘク普通ノ文字ヲ解シ機械若ハ汽船ノ取扱、火焚、鍛冶工業、機械工業、鑄造工業、製罐工業又ハ兵器ノ製造修理ノ業ニ慣レタル者

三 軍樂生ハ普通ノ文字ヲ解シ齒列齊正指節強剛ナラサル者  
四 木工ハ臂力アリテ成ルヘク普通ノ文字ヲ解シ其ノ職業ニ慣レタル者

五 看護ハ成ルヘク普通ノ文字ヲ解シ患者ノ取扱ニ慣レタル者

六 主厨ハ成ルヘク割烹ノ職ニ慣レタル者(三十六年三月陸軍省令第七號ヲ以テ改正)

第十三條 條例第二十七條ノ諸名簿ハ種類ヲ分テ之ヲ編綴シ冊尾ニ聯隊區徵兵官又ハ警備隊區徵兵官署名押印スヘシ

但シ徵兵令第二十三條第一項ニ依リ徵集猶豫中ニシテ志願兵ヲ出願シタル者ノ猶豫名簿ハ更ニ別綴ト爲シ各假決ノ區畫ニ其ノ事由ヲ記スルモノトス(三十六年三月陸軍省令第七號ヲ以テ改正)

公權停止中若クハ逃亡失踪等ノ爲メ其ノ年徵集スルコト能ハサル壯丁ハ徵集延期名簿ニ六週間現役ニ服スヘシ

輜重輸卒、縫工卒、靴工卒、水兵、機關兵、軍樂生、木工、看護、主厨ニ分チ甲種、第一乙種、第二乙種ニ區別シ籤札ヲ作ルヘシ

籤ノ番號ハ甲種、第一乙種、第二乙種各合格者中抽籤ヲ要スル者ノ數ニ應シ第一番ヨリ起スモノトス(四十一年三月陸軍省令第六號ヲ以テ改正)

第十八條 籤札ハ附録第四様式ニ依リ之ヲ作り籤箱ニ之ヲ封鎖シ徵兵官列席ノ前ニ置キ其ノ封ヲ披キ徵兵署事務員籤丁名簿ノ順序ニ氏名ヲ呼ビ抽籤總代人ニ之ヲ抽カシム(三十七年二月陸軍省令第七號ヲ以テ改正)

第十九條 條例第二十九條ノ抽籤名簿ハ附録第五様式ニ依リ之ヲ作り冊尾ニ徵兵官署名押印スヘシ

第二十條 抽籤總代人ハ抽籤所ノ番號ヲ高聲ニ呼ビ其ノ籤札ヲ徵兵署事務員ニ渡シ徵兵署事務員ハ之ヲ籤丁名簿氏名ノ頭ニ貼附シ徵兵署印章ヲ以テ封印ヲ爲シ一人毎ニ之ヲ籤丁切リ總代人ニ交付シ總代人ハ之ヲ市町村長(東京市、京都市、大阪市ニ在リテハ區長)ニ差出シ市町村長ハ之ヲ各人ニ交付スヘシ  
第二十一條 身體検査ニ合格シタル壯丁中讀書算術ヲ能クシ且身元確實ナル者ニシテ抽籤ノ法ニ依ラス現役ニ服センコトヲ志願スル者アルトキハ聯隊區徵兵官又ハ

キ者ハ徵集猶豫名簿ニ編入シ各假決ノ區畫ニ其ノ事由ヲ記スルモノトス

假決中滿四十歳ヲ超過シタル者ノ名簿ハ之ヲ徵集スル際名簿ニ編入シ終決ノ區畫ニ其ノ事由ヲ記スルモノトス(四十年七月陸軍省令第十號追加)

第十四條 聯隊區ニ於テ步兵ノ要員ヲ充スコト能ハサルトキハ聯隊區司令官ヨリ之ヲ師團長ニ具狀シ師團長ハ師管内他ノ各聯隊區ニ配賦スヘシ其ノ配賦ハ壯丁ノ總數ヲ率トシ比例ヲ以テ之ヲ定ムルモノトス  
師管内ニ於テ要員ヲ充クシ能ハサルトキハ師團長ハ陸軍大臣ニ具狀スヘシ

沖繩豫備隊區ニ於テ要員ヲ充クシ能ハサルトキハ警備隊區司令官ハ之ヲ第六師團長ニ第六師團長ハ之ヲ陸軍大臣ニ具狀スヘシ(同上追加)

第十五條 徵兵令第二十三條ニ依リ徵集猶豫ニ屬スヘキ者ニハ身體検査ヲ施行セス(同上追加)

第十六條 疾病傷疾ノ爲メ身體検査ニ出頭セサル者ハ時宜ニ由リ其ノ家ニ就キ検査スヘシ

第十七條 抽籤施行ニ先チ聯隊區徵兵署警備隊區徵兵署又ハ聯隊區聯合徵兵署ニ於テ合格者ノ人員ヲ調査シ步兵、騎兵、砲兵、工兵、電信隊兵ノ三種ニ分チ各別トス輜重兵、

警備隊區徵兵官之ヲ許可スルコトヲ得

第二十二條 現役兵及補充兵ノ徵集順序ハ左ノ如シ

一 甲種合格者ニシテ徵兵令第二十八條ニ當ル者(二人以上ナルトキハ年齢ノ順序同年齡ノ者ハ抽籤ニ依ル第二號乃至第四號第六號第七號第八號第十號第十一號第十二號亦同シ)(三十六年三月陸軍省令第七號、四十年二月同省令第二號、四十年七月同省令第十號ヲ以テ改正)

二 甲種合格者ニシテ徵兵令第十三條第五項及第二十三條ニ當リ抽籤ノ法ニ依ラステ徵集スル者

三 甲種合格者ニシテ徵兵令第二十七條ニ當リ徵集スル者

三ノ二 徵兵令第十二條ニヨリ陸軍現役兵ノ志願ヲ許可シタル者(四十年七月陸軍省令第十號追加)

四 第二十一條ニ依リ現役志願ヲ許可シタル者

五 甲種合格者ニシテ抽籤ノ者(番號ノ順序ニ從フ第九號第十三號亦同シ)

六 第一乙種合格者ニシテ徵兵令第二十八條ニ當ル者

七 第一乙種合格者ニシテ徵兵令第十三條第五項及第二十三條ニ當リ抽籤ノ法ニ依ラステ徵集スル者  
八 第一乙種合格者ニシテ徵兵令第二十七條ニ當リ徵集スル者

九 第一乙種合格者ニシテ抽籤ノ者

十 第二乙種合格者ニシテ徵兵令第二十八條ニ當ル者

十一 第二乙種合格者ニシテ徵兵令第十三條第五項及

第二十三條ニ當リ抽籤ノ法ニ依ラズシテ徵集スル者

十二 第二乙種合格者ニシテ徵兵令第二十七條ニ當リ

徵集スル者

十三 第二乙種合格者ニシテ抽籤ノ者 (四十年二月陸軍省

令第二號ヲ以テ第十號以下追加)

第二十三條 聯隊區司令官又ハ警備隊司令官條例第三十

一條ノ處分ヲ爲シタルトキハ附錄第六様式ニ依リ現役

兵證書及補充兵證書ヲ作り市ハ市長ヲ經テ本人ニ付與

シ郡又ハ島嶼ニ在テハ島司郡長及町村長ヲ經テ本人ニ

付與スヘシ但東京市、京都市、大阪市ニ在テハ尙ホ區長

ヲ經由スヘシ

要員超過ノ爲メ國民兵役ニ服スル者ニハ前項ノ例ニ依

リ其ノ由ヲ本人ニ達スヘシ

徵兵令第十二條ニ依リ陸軍現役兵ノ志願ヲ許可シタル

者ニハ第一項ニ準シ現役兵證書ヲ付與スヘシ (四十年七

月陸軍省令第十號追加)

第二十四條 條例第三十一條ノ諸名簿ハ種類ヲ分テ編綴

シ冊尾ニ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官又ハ警備隊司令官

令官署名押印スヘシ

第二十五條 條例第三十四條ノ徵兵表ハ附錄第七様式ニ

準シ之ヲ作ルヘシ

第二十六條 壯丁名簿進達前(市ニ在テハ調製前)他ノ市

町村ニ轉籍スル者アルトキハ市町村長ヨリ本人徵兵適

齡屆書ヲ添ヘ轉籍地ノ市町村長ニ通知スヘシ但シ原籍

地東京市、京都市、大阪市ナルトキハ區長ヨリ又轉籍地

同三市ナルトキハ區長ニ通知スヘシ

第二十七條 壯丁名簿進達後條例第三十一條ノ處分前名簿

ニ關スル異動ヲ生シタル者若クハ他ノ市町村ヨリ入籍

シタル者アルトキハ町村長ハ直ニ之ヲ島司郡長ニ報告

シ抽籤前ハ島司郡長其ノ名簿ヲ訂正加除シ抽籤後ニ在

テハ之ヲ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通知スヘシ

市ニ在テ壯丁名簿調製後抽籤本條ニ當ル者アルトキハ

市長其ノ名簿ヲ訂正加除シ抽籤後條例第三十一條ノ處

分前ニ在テハ之ヲ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通

知スヘシ

第二十八條 現役兵入營前及補充兵(補充兵證書付與後

其ノ年十一月三十日以前ノ者)ノ名簿ニ關スル異動(轉

入籍ヲ除ク)ヲ生シタルトキハ町村長之ヲ島司郡長ニ

報告シ島司郡長ハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通

知スヘシ

市ニ在テ前項ノ異動ハ市長之ヲ聯隊區司令官ニ通知ス

ヘシ但東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長ヨリ聯隊區

司令官及市長ニ通知スヘシ

第二十九條 壯丁名簿受領後(市ニ在テハ調製後)身體檢

査徵集區外ニ轉籍スル者アルトキハ島司郡市長ヨリ壯

丁名簿ヲ添ヘ轉籍地ノ島司又ハ郡市長ニ通知スヘシ但

シ原籍地東京市、京都市、大阪市ナルトキハ區長ヨリ又

轉籍地同三市ナルトキハ區長ニ通知スヘシ (四十年七月陸

軍省令第十號ヲ以テ改正)

第三十條 身體檢査後條例第三十一條ノ處分前他ノ徵募

區ニ轉籍スルモ總テ舊徵募區ニ於テ之ヲ處分スルモノ

トス

第三十一條 抽籤後徵集延期徵集猶豫若クハ入營延期翌

年回ト爲リタル者ノ名簿ニ關スル異動ヲ生スル者アル

トキハ町村長之ヲ島司郡長ニ報告シ島司郡長ハ其ノ名

簿ヲ訂正加除スヘシ但市ニ在テハ市長(東京市、京都

市、大阪市ニ在テハ區長)之ヲ訂正加除スヘシ

其ノ徵募區外又ハ檢査區外ニ轉籍スル者ハ島司郡市長

ヨリ前項ノ名簿ヲ添ヘ轉籍地ノ島司又ハ郡市長ニ通知

スヘシ但シ原籍地東京市、京都市、大阪市ナルトキハ區

長ヨリ又轉籍地同三市ナルトキハ區長ニ通知スヘシ

第三十二條 聯隊區司令官又ハ警備隊司令官條例第四十

九條現役兵入營前及補充兵轉籍ノ通報ヲ受ケタルトキハ

之ヲ島司郡市長ニ通知シ島司郡長ハ町村長ニ達スヘシ

但シ東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長ニモ通知スヘ

シ

第三十三條 徵兵令第十三條第五項及條例第六十四條ニ

當ル者アルトキハ町村長ハ戶籍ニ基キ壯丁名簿ヲ作り

島司又ハ郡長ニ差出シ市ニ在テハ市長其ノ名簿ヲ作ル

ヘシ但シ東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長其ノ取扱

ヲ爲スヘシ

徵兵令第二十五條ニ依リ適齡屆ヲ爲スヘキ期間ニ於テ

戶主未定若ハ失踪等ノ場合ニ在リテモ亦前項ニ依リ取

扱フモノトス

第三十四條 現役兵入營ノ期ニ先テ聯隊區司令官又ハ

警備隊司令官ハ現役兵入營地若クハ集合地ニ到ル日數

ヲ量リ召集ノ場所及日時ヲ定メ島司郡市長及町村長ヲ

經テ之ヲ各自ニ達スヘシ但シ東京市、京都市、大阪市ニ

在テハ尙ホ區長ヲ經由スヘシ

聯隊區外又ハ警備隊區外ニ轉籍シタル者ニ在テハ舊住

地聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ヨリ其ノ召集ノ場所

及日時ヲ新住地聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通知シ新住地聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ前項ノ例ニ依リ之ヲ各自ニ達スヘシ

- 麻布、横濱、高崎、長野、佐倉、水戸、本郷、宇都宮聯隊區ハ
- 仙臺、福島聯隊區ハ
- 新發田、柏崎聯隊區ハ
- 弘前、盛岡、秋田、山形聯隊區ハ
- 名古屋、津、豊橋、静岡聯隊區ハ
- 富山聯隊區ハ
- 金澤、鯖江、岐阜聯隊區ハ
- 大阪、和歌山、大津、京都聯隊區ハ
- 福知山、神戸、姫路、鳥取聯隊區ハ
- 廣島、尾道、山口、濱田聯隊區ハ
- 九龜、徳島、松山聯隊區ハ
- 高知聯隊區ハ
- 熊本、大村、鹿兒島、宮崎、小倉、大分、福岡、久留米聯隊區、沖繩警備隊區ハ
- 札幌、函館、旭川、釧路聯隊區ハ
- 對馬警備隊區ハ

第三十五條 入營兵集合地ハ別表ニ依ル (三十六年三月陸軍省令第七號及四十年七月同省令第十號ヲ以テ改正)

近衛兵 集合地	東京	海軍兵 集合地	横須賀	第七師團 兵集合地	宇都宮
同	白河	同	白河	同	仙臺
同	直江津	同	直江津	同	仙臺
同	仙臺	同	仙臺	同	青森
同	沼津	同	四日市	同	
同	直江津	同	敦賀	同	
同	名古屋	同	敦賀	同	
同	京都	同	神戸	同	
同	神戸	同	姫路	同	
同	尾道	同	吳	同	
同	九龜	同	九龜	同	
同	神戸	同	神戸	同	
同	青森	同	佐世保	同	
同	青森	同	青森	同	

(三十七年二月陸軍省令第七號ヲ以テ本表中改正)

第三十六條 現役兵ヲ入營セシムルトキハ聯隊區司令部員又ハ警備隊司令部員ヲ入營地若ハ入營兵集合地ニ派遣シ之ヲ當該隊長又ハ入營兵受領員ニ交付セシム  
入營ノ人員寡少ナルトキ及入營兵受領員出發後到着シタル者ハ直ニ入營セシム  
沖繩警備隊區ヨリ徵集ノ現役兵入營ノトキハ地方吏員之ヲ引率シ第一項ノ取扱ヲ爲スモノトス (四十年七月陸軍省令第十號ヲ以テ改正)

第三十六條ノ二 入營兵集合地ニ集合スヘキ兵員ニシテ入營地附近ニ居住スル爲集合地ニ至ルヲ不便トスル者ハ集合地ニ集合スルコトヲ直ニ入營スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ集合地到着日前成ルヘク早ク豫メ本籍地聯隊區司令官又ハ警備隊司令官及市町村長東京市、京都市、大阪市、在リニ届出ヘシ

第三十七條 附表ニ掲クル諸兵入營ノ期ニ先テ當該師團司令部、臺灣總督府被服本廠同支廠及鎮守府ハ入營兵集合地ヨリ入營地ニ至ル日數ヲ量リ集合地到着ノ日割ヲ定メ豫メ之ヲ各聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ通知スヘシ (同上改正)

第七師團ニ在リテハ十二月入營スヘキ他ノ師管ヨリ徵集ノ人員ヲ十日間以内ニ於テ二回若ハ三回ニ分テ入營

セシムルコトヲ得但シ其ノ期日ハ陸軍大臣ニ報告スヘシ  
第三十七條ノ二 警備隊兵及輜重輸卒ヲ數期ニ分テ入營セシムルニハ第二十二條ノ徵集順序ニ依ル其ノ各期ニ於ケル入營兵ノ員數ヲ聯隊區、警備隊區、徵集區ニ配當スルハ概テ同區ニ於ケル同兵種現役兵徵集人員ノ數ニ比例スルモノトス (同上追加)

第三十七條ノ三 警備隊兵及輜重輸卒ニシテ徵兵令第二十七條ニ該當シ入營シ難キ者ハ次期ニ繰リ下シ入營セシメ其ノ終期ニ於テ入營シ難キ者ハ次期徵集ノ現役兵ト同時ニ入營セシム

前項ノ者ノ中傷疾疾病ノ者ハ徵兵検査ノ際身體検査ヲ爲シ徵集ニ適セサル者ハ徵集免除若ハ兵役免除ノ處分ヲ爲スモノトス (同上追加)

第一項ニ依リ入營テ次期ニ繰リ下シタル者アルトキハ之ヲ翌年ノ配賦要員中ニ加フルモノトス (同上追加)

第三十八條 條例第四十四條ノ入營延期願濟ノ者其ノ他事故不登ノ者アルトキハ聯隊區司令官又ハ入營地或ハ集合地派遣ノ聯隊區又ハ警備隊司令全部員 (聯隊區司令部所在ノ入營地ニ在テハ聯隊區司令官) 若ハ入營兵引率員ヨリ各隊長又ハ入營兵受領員ニ其ノ由ヲ通知ス

第三十九條 條例第四十六條ニ依リ陸軍補充兵若クハ海軍補充兵ヲ以テ現役兵ノ缺員ヲ補フニハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ於テ其ノ取扱ヲ爲スヘシ但ヒ他ノ聯隊區又ハ警備隊區ニ轉籍シタル者ニシテ入營セサル者ノ補缺ハ轉籍地聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ノ通知ヲ得テ其ノ取扱ヲ爲スヘシ(三十八年三月陸軍省令第六號ヲ以テ改正)

條例第四十六條第五項ニ依リ現役兵ノ闕員ヲ補フ場合ニハ師團長ハ陸軍大臣ノ認可ヲ受クヘシ(三十六年三月陸軍省令第七號ヲ以テ改正追加)

現役兵入營後ノ補缺ハ各隊長被服本廠同支廠又ハ鎮守府兵事官ヨリ當該聯隊區司令官又警備隊司令官ニ通知スルモノトス

條例第四十六條ニ依リ現役兵ノ補充ハ同條規定ノ期日ニ入營セシムルヲ得ル場合ニ於テハ必ス其ノ補充ヲ爲スヘキモノトス但シ師管内ヨリ補充スル能ハサルトキハ師團長之ヲ陸軍大臣ニ具狀スヘシ(四十年七月陸軍省令第十號ヲ以テ追加)

第四十條 入營地又ハ集合地派遣ノ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ現役兵ニ交附ノ際ニ於テ永久兵役ニ

堪ヘ難キ者ト認メタル者アルトキハ一時入營ヲ差止メ其ノ診斷證書ヲ添ヘ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ具申スヘシ

第四十一條 市町村長「東京市、京都市、大阪市ニ在リテハ區長」ハ現役兵及陸軍補充兵ノ戶籍抄本「海軍兵ニ在リテハ戶籍曆本」ヲ作リ町村ニ在リテハ之ヲ島司郡長ニ送附シ島司郡市長「東京市、京都市、大阪市ニ在リテハ區長」ハ之ヲ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ送付シ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ハ現役兵ノ戶籍抄本又ハ戶籍曆本ヲ各隊長被服本廠同支廠又ハ鎮守府兵事官ニ送付スヘシ其ノ戶籍ニ異動ヲ生シタルトキ亦同シ(三十七年二月陸軍省令第七號及四十一年七月同省令第十號ヲ以テ改正)

前項ノ戶籍抄本ハ陸軍兵籍規則ニ依リ第二種兵籍ヲ調製スルニ必要ナル諸件ヲ掲グルモノトス

第四十二條 條例第四十九條及本則第二十八條ニ當ル現役兵入營前ノ異動ハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官(條例第四十九條ノ異動ハ轉籍地ノ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官)ヨリ各隊長被服本廠同支廠又ハ鎮守府兵事官ニ通知スヘシ

第四十三條 現役兵入營前徵集延期若クハ入營延期翌年

回ト爲リタル者又ハ兵役免除ト爲リタル者ノ名簿ハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ヨリ島司郡市長ニ送附スヘシ但ヒ東京市、京都市、大阪市ニ在テハ尚ホ市長ヨリ區長ニ送附スヘシ

前項ノ名簿中入營延期翌年回ト爲リタル者ノ名簿ハ島司郡市長「東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長」之ヲ徵集延期名簿ニ編入スヘシ

第四十四條 補充兵ニシテ未ダ教育ヲ終ラサル者他ノ徵募區ニ轉籍「抽籤後其ノ年十一月三十日迄ニ係ルモノヲ包含ス」シタルトキハ第二十二條ニ依リ其ノ徵集順序ヲ定メ抽籤番號ヲ有スル者ニアリテハ新舊住地徵募區及抽籤ヲ施行シタル徵募區、同種補充兵最近抽籤番號ヲ率トシ比例ヲ以テ相當番號ノ上位ニ列セシム但シ比例算出上端數ヲ生スルトキハ之ヲ切り捨ツルモノトス(四十年七月陸軍省令第十號ヲ以テ改正)

第四十五條 前條ノ轉籍者アルトキハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ヨリ島司郡市長ニ通知スヘシ但シ東京市、京都市、大阪市ニ在テハ尚ホ區長ニ通知スヘシ其ノ轉籍聯隊區外又ハ警備隊區外ニ係ルトキハ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官其ノ名簿ヲ添ヘ抽籤ヲ施行シタル徵募區ノ同種補充兵最高ノ番號ヲ轉籍地ノ聯隊區

司令官又ハ警備隊司令官ニ通知スヘシ

第四十六條 現役兵入營前及補充兵ニシテ轉籍シタル者ノ現役兵證書、補充兵證書ハ總テ轉籍地ノ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ於テ訂正スヘシ

第四十七條 現役兵證書、補充兵證書ヲ失ヒ又ハ損傷シタル者ハ更ニ下渡ヲ聯隊區司令官又ハ警備隊司令官ニ請求シ徵集延期證書、徵集猶豫證書及兵役免除證書ヲ失ヒ又ハ損傷シタル者ハ更ニ下渡ヲ島司郡市長(東京市、京都市、大阪市ニ在テハ區長以下同シ)ニ請求スヘシ

第四十八條 條例第五十條ノ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者ハ成年以上ノ者ニ限ル(三十九年六月陸軍省令第六號ヲ以テ改正)

第四十九條 條例第五十三條及第六十三條ニ依リ身體検査ヲ受ケンコトヲ希望スル者ハ寄留地若ハ検査地ノ島司郡市長ニ願出テ且其ノ山ヲ本籍地ノ市町村長(東京市、大阪市ニ在リテハ區長)ニ届出ヘシ其ノ願出ヲ取消サントスル者及更ニ寄留換ヲ爲シ其ノ地ニ於テ身體検査ヲ受ケントスル者亦同シ但シ身體検査ニ關スル願書ハ町村ニ在リテハ町村長ヲ經由スヘキモノトス



長ニモ届出ヘシ

第一項ノ願出期日ハ本籍地及寄留地若ハ検査地徵募區ノ検査開始前三十日迄ニ限ルモノトス  
島司郡市長第一項ノ願出ヲ許可シタルトキハ直ニ之ヲ本籍地ノ島司郡市長ニ通知シ其ノ通知ヲ受ケタル島司郡市長ハ其ノ壯丁名簿若ハ前年ノ假決名簿ヲ直ニ寄留地又ハ検査地ノ島司郡市長ニ送附スヘシ  
身體検査若ハ抽籤終ルトキハ前項ノ名簿ニ検査ノ結果及抽籤番號ヲ記入シ之ニ検査ヲ行ヒタル徵募區同種兵最高ノ番號ヲ添ヘ直ニ聯隊區徵兵官又ハ警備隊區徵兵官ヨリ本籍地ノ聯隊區徵兵官又ハ警備隊區徵兵官ニ送附スヘシ但對島警備隊區ニ於テ身體検査ヲ受ケタル者ニ在リテハ抽籤ヲ施行セス該名簿ニ検査ノ結果ノミヲ記入シ之ヲ本籍地ノ島司郡市長ニ送附スルモノトス  
島司郡市長前項但書ノ名簿ヲ受領シタルトキハ聯隊區徵兵署、聯隊區聯合徵兵署又ハ警備隊區徵兵署開設ノトキ之ヲ同署ニ提出スヘシ但シ抽籤ヲ要スルモノニシテ當該徵兵署閉鎖後師管内各徵兵署閉鎖前ニ到著シタルトキハ之ヲ聯隊區司令官又ハ警備隊區司令官ニ送附シ一般ノ例ニ依リ同聯隊區若ハ警備隊區内又ハ同師管内便宜ノ徵兵署ニ於テ抽籤ヲ施行シ其ノ徵集順序ヲ定ム

二條ノ志願者ナルコトヲ記入スルモノトス(四十年七月陸軍省令第十號ヲ以テ改正)

第五十二條 他ノ徵募區ニ於テ身體検査又ハ抽籤ヲ爲シタル者ハ第二十二條ニ依リ其ノ徵集順序ヲ定メ其ノ抽籤番號ヲ有スル者ニ在リテハ本籍地徵募區及抽籤ヲ行ヒタル徵募區同種兵ノ最高番號ヲ率トシ比例ヲ以テ本籍地相當番號ノ上位ニ列セシム但シ比例算出上端數ヨ生スルトキハ之ヲ切り捨ツルモノトス(同上改正)

第五十三條 現役兵若ハ補充兵ニシテ志願兵(一年志願兵ヲ志願スルモ其ノ入營又ハ服役ヲ猶豫セス但シ現役兵ニシテ十二月十五日以前ニ、補充兵ニシテ召集前ニ志願兵ニ採用セラレ之ニ應シタルトキハ現役兵又ハ補充兵ノ服役ヲ解クモノトス  
聯隊區司令官又ハ警備隊區司令官ハ志願兵トシテ兵籍ニ編入ノ通知ヲ當該軍隊官衛學校長ヨリ受ケタル後前項但書ノ取扱ヲ爲フヘシ(三十九年六月陸軍省令第五號ヲ以テ改正)

第五十四條 現役兵又ハ補充兵ニシテ一年志願兵ニ採用セラレタル者正當ノ事故ナクシテ一年志願兵トシテ所定ノ期日ニ入營セサルトキハ現役兵ニ在リテハ更ニ身體検査ヲ爲スコトナク直ニ徵集ノ手續ヲ爲シ補充兵ニ

ルモノトス

第一項ノ届出ヲ爲ササル者ハ五錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス(四十年七月陸軍省令第十號ヲ以テ追加)  
第四十九條ノ二 條例第五十八條ノ二ニ該當スル者ハ其ノ壯丁名簿若ハ假決名簿ヲ本籍地聯隊區司令官又ハ警備隊區司令官ヨリ検査ヲ施行スル徵募區ノ徵兵官ニ送附シ條例第五十三條該當者ノ例ニ依リ取扱フモノトス(同上追加)  
第五十條 前二條ノ名簿條例第三十一條ノ處分迄ニ到達セサルトキハ其ノ年ノ検査及抽籤ノ成績ニ依リ翌年假決若ハ終決ノ處分ヲ爲スヘシ  
第五十一條 條例第五十一條ノ願書ハ附録第八様式ニ依リ身元證書ハ附録第九様式ニ依リ合格證書ハ附録第十様式ニ依リ之ヲ作ルヘシ  
第五十一條ノ二 條例第五十一條ニ依リ陸軍現役兵ヲ志願スル者アルトキハ聯隊區司令官又ハ警備隊區司令官ニ於テ願書其ノ他ニ依リ壯丁名簿ノ様式ニ準シ其ノ名簿ヲ作リ志願ヲ許可シタル者ニアリテハ之ヲ現役兵名簿ニ添附シ其ノ旨ヲ本籍市町村長「東京市、京都市、大阪市ニ在リテハ區長ニ通知スヘシ」  
前項現役兵志願者ノ名簿及現役兵證書ニハ徵兵令第十

在リテハ補充兵役ニ服セシム

現役兵又ハ補充兵ニシテ一年志願兵ニ採用セラレ一年志願兵條例ニ依リ一年志願兵トシテ入營ヲ延期セラレタル者ハ其ノ間現役兵ニ在リテハ入營延期ノ取扱ヲ爲シ補充兵ニ在リテハ補充兵役ニ服スル者トス(同上改正)

第五十五條 聯隊區司令官、警備隊區司令官ハ一年志願兵志願者ノ人名ヲ調査シ其ノ年徵兵検査ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ結果ヲ師團長ニ報告スルノ外第五十四條ニ依リ取扱ノ資ニ供スヘシ(四十年七月陸軍省令第十號ヲ以テ改正)

第五十六條 聯隊區司令官又ハ警備隊區司令官ハ成ルヘク條例第五十三條第五十八條ノ二第六十三條及明治三十九年陸軍省令第十六號第九條ニ依リ他ノ徵募區ニ於テ身體検査若ハ抽籤ヲ受ケタル者ノ名簿ヲ受領シタル後條例第三十一條ノ處分ヲ爲スヘシ(同上改正)

第五十七條 近衛第七、第十二、第十八師團司令部及臺灣總督府ハ條例第十八條ノ配賦ニ基キ現役兵ノ入營スヘキ隊號ヲ定メ之ヲ第二十三條ノ現役兵證書調製ニ差支ナキ様當該師團司令部ニ通報スヘシ但シ第七師團ニ在リテハ第三十七條第二項ノ入營期日第七師團、第十二師團及第十八師團ニ在リテハ第三十七條ノ二ノ入營

人員ヲモ通知スルモノトス(同上改正)

第五十七條ノ二 徵兵令第十三條第五項ニ該當スル者ハ更ニ教職ニ就クト雖同項ノ規定ニ依リ之ヲ徵集スルモノトス但シ其ノ者ニシテ同條第一項ノ學校ニ入學シ條例第五十五條ノ手續ヲ爲ストキハ其ノ徵集ヲ猶豫スヘシ(同上追加)

第五十七條ノ三 徵兵令第十三條第五項又ハ同第二十三條第二項ニ該當スル者ニシテ其ノ教職ヲ罷メタルトキ滿二十八歳以下又ハ歸朝ノトキニ於テ滿三十二歳以下ナルトキハ之ヲ徵集スルモノトス(同上追加)

第五十七條ノ四 徵兵令第十三條第一項ニ掲クル學校ニ在校ノ者ト雖其ノ年十二月一日ニ於テ滿二十八歳ヲ過クル者ハ其ノ徵集ヲ猶豫セサルモノトス(同上追加)

第五十七條ノ五 徵兵令第十二條ニ依リ陸軍現役兵ノ志願ヲ許可シタル者條例第四十七條第四十八條ノ事故ヲ生シタルトキハ單ニ志願兵ヲ免スルモノトス(同上追加)

第五十七條ノ六 本令中警備隊司令官トアルハ沖繩警備隊區ニ在リテハ警備隊區司令官、郡長、郡書記トアルハ北海道ニ在リテハ支廳長、支廳屬、市長、市書記トアルハ北海道及沖繩縣ニ在リテハ區長、區書記、町村長トアルハ町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ戶長其ノ

他町村長ニ準スヘキ者ニ該當ス(同上追加)

附則

第五十八條 第二條中明治二十八年勅令第二百六號第三條ニ當ル者ノ人名書ハ明治二十九年ニ於テハ明治二十八年陸軍省令第三十號第三項ニ依リ作りタル名簿ヲ以テ之ニ換フヘシ

第五十九條 (四十年七月陸軍省令第十號削除)  
(附錄様式略ス)

● 寄留地ニ於テ徵兵身體檢查

出願取扱ノ件 (明治三十年四月陸軍省令第三號)

師團司令部

北海道廳府縣(沖繩縣ヲ除ク)

聯隊區内又ハ警備隊區内他ノ徵募區ニ寄留シ徵兵事務條例第五十三條ニ依リ其地ニ於テ身體檢查ヲ受クルコトヲ願出ル者アルトキハ島司郡市長ヨリ之ヲ聯隊區司令官ニ協議シ徵募上故障ナキ者ニ限り許可セシムヘシ

● 徵兵檢查規則 (明治二十五年三月陸軍省令第三號)

第一條 徵兵檢查ハ徵兵令ニ據リ兵役ニ服スヘキモノノ

體格ヲ檢查シ其適否ヲ定ムルモノトス

此檢查ハ學術上諸種ノ方法ヲ施スコトヲ得

第二條 左ノ疾病畸形ノ者ハ不合格トス(三十五年陸軍省令第九號ヲ以テ本項中改正)

- 一 惡性腫瘍
- 二 骨軟化、佝僂病
- 三 象皮腫、癩
- 四 動脈瘤
- 五 癩癧
- 六 白痴
- 七 癲狂
- 八 盲
- 九 耳殼若クハ鼻ノ全缺スルモノ
- 十 聾
- 十一 啞
- 十二 唇、齒牙、口内ノ疾病ニシテ管能ニ大ナル妨アルモノ
- 十三 食道狹窄
- 十四 脊梁、骨盤ノ畸形ニシテ運動ニ大ナル妨アルモノ
- 十五 歇兒尼亞

十六 關節畸形

十七 習癖脱臼

十八 支肢ノ短縮、彎曲

十九 指節ノ強剛ニシテ把握ニ大ナル妨アルモノ

二十 拇指若クハ示指若クハ二指以上ヲ失シタルモノ

二十一 蹠足

二十二 第一趾ヲ失シタルモノ若クハ三趾以上ヲ失シタルモノ

前項ノ疾病畸形中輕症ニシテ服役シ得ヘキモノハ合格トシ爾餘ノ疾病畸形ト雖モ服役シ得ヘカラサルモノハ不合格トス

第三條 徵兵體格ノ等位ヲ區別スルコト左ノ如シ(三十八年三月陸軍省令第五號ヲ以テ改正及三十九年二月同省令第一號ヲ以テ更正)

一 甲種 身長五尺以上ニシテ身體強健ナルモノ

二 乙種 身長五尺以上ニシテ身體甲種ニ亞クモノ

其體格比較的良好ナルモノヲ第一乙種トシ之ニ亞クモノヲ第二乙種トス(四十年二月陸軍省令第一號ヲ以テ追加)

三 丙種 身長五尺以上ニシテ身體乙種ニ亞クモノ及身長五尺未滿四尺八寸以上ニシテ丁種戊種

四 丁種 第二條ニ當ルモノ及身長四尺八寸ニ滿タサルモノ

五 戊種 徵兵令第二十條第一項第二項ニ當ルモノ

第四條 第三條ノ甲種乙種丙種ヲ合格トシ其甲種乙種ハ現役ニ徵スヘキモノ丙種ハ國民兵役ニ置クモノトシ丁種ヲ不合格戊種ヲ徵集延期トス

### 陸軍六週間現役兵條例

(明治四十一年二月十四日勅令 第九號)

第一條 徵兵令第十三條第三項ニ依リ六週間現役ニ服セシムヘキ者ハ教職ニ就キタル年又ハ其ノ翌年ニ於テ其ノ在職地師管内ノ步兵隊臺灣、樺太、韓、清國ニ在ニ編入シニ編入シ服役セシム

第二條 六週間現役兵ハ毎年六月一日乃至十月一日ノ間ニ於テ入營セシム但シ疾病其ノ他已ムヲ得サル事故ニ依リ入營期日ヨリ三日以内ニ入營シ難キ者ハ翌年ニ於テ服役セシム

第三條 戰時事變ニ際シテハ前二條ノ規定ニ拘ラス服役セシムルコトヲ得

第四條 六週間現役兵ノ服役日數ハ入營期日ヨリ起算ス

第五條 六週間現役兵ノ教育ハ聯隊長獨立大隊ニ在リテハ隊長以下同シ其ノ責ニ任ス

第六條 六週間現役兵中勤務勉勵品行方正ニシテ第二國民兵ヲ以テ編成スル部隊ノ幹部タルヲ得ヘキ材幹アル者ニハ聯隊長其ノ成績ヲ具シ順序ヲ經テ師團長又ハ之ト同等以上ノ權アル長官ノ認可ヲ受テ國民軍幹部適任證書ヲ授與ス

第七條 六週間現役ニ服スヘキ者ノ身體検査ハ入營セシムヘキ年ニ於テ役兵検査規則ニ依リ之ヲ行フ

第八條 六週間現役兵ニシテ傷疾疾病ノ爲其ノ役ニ堪ヘサル者ハ聯隊長之ニ退營ヲ命スルコトヲ得

第九條 六週間現役兵ニハ現役兵トシテノ給料ヲ給セス検査ノ爲往復ノ旅費及入營旅費ハ官給トス

第十條 臺灣、樺太、韓國又ハ清國ニ在職シ六週間陸軍現役ニ服スヘキ者ニ付テハ臺灣總督府民政長官、樺太廳長官、理事廳理事官、關東都督府民政長官又ハ領事官ヲシテ之カ調査ヲ爲サシムルコトヲ得

附則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 陸軍六週間現役兵條例

施行細則 (明治四十一年二月十四日勅令 第九號)

第一條 六週間現役ニ服スヘキ資格ヲ有スル者ハ其ノ教職ニ就キタル日ヨリ二週間以内ニ官立府縣立師範學校長ノ卒業證明書及在職小學校長ノ在職證明書ヲ添ヘ本籍地ノ市町村長東京市京都市大阪市及北海道沖繩縣ノ區ニ在リテ其ノ他町村長ニ準ニ届出ヘシニ届出ヘシ

市町村長ハ前項ノ届書ヲ査照シ之ヲ所管聯隊區司令官ニ送付スヘシ但シ島嶼又ハ郡ニ在リテハ島司郡長ヲ經由スヘキモノトス

第二條 六週間現役ニ服スヘキ者ノ身體検査ハ教職ニ就キタル年、學校所在地ノ聯隊區内又ハ警備隊區内便宜ノ徵兵署ニ於テ之ヲ行フ但シ教職ニ就キタル期日ノ關係上其ノ年、身體検査ヲ行ヒ難キ者ハ翌年回トス

臺灣樺太韓國及清國ニ在職スル者ハ前項ニ依ラス明治三十九年勅令第三百十八號ニ依ル徵兵身體検査施行ノ際其ノ身體検査ヲ行フモノトス

交通不便ノ地ニ在職スル者ニ在リテハ第一項ノ規定ニ拘ラス便宜ノ徵兵署ニ於テ身體検査ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ在リテハ地方長官ノ協議ニ依リ師團長之ヲ定

ムルモノトス

第三條 官立公立小學校長ハ其ノ學校ニ在職スル者ニシテ六週間現役ニ服スヘキ者ヲ調査シ本人ヨリ徵シタル其ノ戶籍謄本ヲ添ヘ毎年四月十五日迄臺灣樺太韓國及清國ニ在リテハ二月十五日迄ニ其ノ學校所在地所管ノ地方長官ニ届出ヘシ

前項ノ期日後教職ニ就キタル者アルトキハ其ノ都度前項届出ノ手續ヲ爲スヘキモノトス

第四條 地方長官前條ノ届出ヲ受ケタルハ徵兵事務條例施行細則第一様式ニ準シ六週間現役兵ノ名簿ヲ作り直ニ之ヲ其ノ學校所在地所管ノ師團長ニ送付シ且本人本籍地ノ島司郡市長東京市京都市大阪市及北海道沖繩縣ノ區ニ在リテハ區長以下同シニ通知スヘシ

師團長前項ノ名簿ヲ受ケタルトキハ之ヲ査照シ其ノ身體検査ヲ行フヘキ聯隊區司令官臺灣樺太韓國及清國ニ在リテハ検査官ニ之ヲ送付スヘキモノトス

第五條 領事館ニ於テ身體検査ヲ施行スヘキ者ニ付テハ前條ニ拘ラス學校所在地所管ノ領事官第三條ノ届出ヲ受ケタルトキ之ヲ其ノ身體検査ヲ施行スル領事館ニ送付シ且本人本籍地ノ島司郡市長ニ通知スヘシ

前項該當者ノ六週間現役名簿ハ検査官ニ於テ調製スルモノトス

第六條 地方長官ハ所定ノ期日ニ於テ身體検査ヲ受クヘ

キ者ヲ検査場ニ出頭セシムヘシ

第七條 身體検査ヲ終リタルトキハ聯隊區司令官臺灣樺太  
朝鮮及滿洲

ハ検査官ハ六週間現役兵ノ名簿ニ所要ノ記入ヲ爲シ之

ヲ本人本籍地ノ聯隊區司令官ニ送付スヘシ

本籍地ノ聯隊區司令官前項ノ名簿ヲ受領シタルトキハ

徵集、徵集延期、徵集免除又ハ兵役免除ノ處分ヲ爲シ

徵集名簿ヲ服役スヘキ諸隊ヲ統轄スル師團長ニ、徵集

免除者及兵役免除者ノ人名書及徵集延期名簿ヲ學校所

在地所管ノ地方長官ニ、合格者及徵集延期者ノ人名書

徵集免除名簿及兵役免除名簿ヲ本籍地所管ノ島司郡市

長ニ送付スヘシ

第八條 本籍地ノ聯隊區司令官ハ徵集スヘキ者ニ付附錄

第一様式ノ合格證書ヲ作り之ヲ學校所在地所管ノ地方

長官ニ送付シ地方長官ハ同證書ヲ本人ニ付與スルモノ

トス

徵集延期、徵集免除者ハ兵役免除ニ屬スル者ニハ學校

所在地所管ノ地方長官之ヲ送スルモノトス

第九條 服役スヘキ諸隊ヲ統轄スル師團長ハ合格者在職

地ノ遠近ニ應ジ之ヲ各隊ニ配付スルト共ニ學校所在地

ノ地方長官ニ通知シ且其名簿ヲ當該隊長ニ送付スヘシ

第十四條 國民軍幹部適任證書ヲ有スル者懲戒處分家資

分散若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラ

レ又ハ賭博犯ニ依リ處分セラレタルトキハ直ニ其ノ旨

ヲ本籍地ノ島司郡市長ニ届出ヘシ但シ町村ニ在リテハ

町村長ヲ經由スヘキモノトス

島司郡市長前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ其ノ者ノ證書

ヲ返還セシメ其ノ旨ヲ六週間現役兵名簿ニ記入シ且本

籍地所管聯隊區司令官ニ之ヲ通知スヘシ

第一項ノ届出ナシト雖島司郡市長又ハ町村長第一項該

當者アルコトヲ知得シタルトキハ前項ノ取扱ヲ爲スヘ

キモノトス

第十五條 臺灣樺太韓國又ハ清國ニ在リテハ本令中師團

長トアルハ臺灣總督、樺太守備隊司令官、韓國駐劄軍

司令官又ハ關東都督ニ、地方長官トアルハ臺灣總督府

民政長官、樺太廳長官、理事廳理事官、關東都督府民

政長官又ハ領事官ニ該當ス

天津及其ノ附近ノ地ニ在職スル者ニ關スル第四條ノ取

扱ニ付テハ本令中師團長トアルハ清國駐屯軍司令官ニ

該當ス

第十六條 臺灣樺太韓國及清國ニ在職スル者ハ左ノ區分

ニ從ヒ服役セシム

第十條 六週間現役兵ノ入營期日ハ師團長地方長官ニ協

議シ條例第二條ニ規定スル時日ノ範圍内ニ於テ之ヲ定

メ陸軍大臣ニ報告スヘシ

第十一條 六週間現役兵退營スルトキハ聯隊長獨立大隊ニ  
在リテハ其

ノ隊長又ハ其ノ名簿ヲ本籍地所管ノ聯隊區司令官ニ送付

シ聯隊區司令官ハ之ヲ島司郡市長ニ送付スヘシ

第十二條 條例第六條ニ依リ國民軍幹部適任證書ヲ授與

シタル者アルトキハ聯隊長其ノ旨ヲ六週間現役兵名簿

ニ記載スヘシ其ノ國民軍幹部適任證書ハ附錄第二様式

ニ依リ調製スルモノトス

第十三條 小學校ノ教職ニ在リテ六週間現役ニ服スヘキ

者服役中ノ者若ハ其ノ服役ヲ終リタル者滿二十八歳以

下ニシテ其ノ教職ヲ罷メタルトキハ當該學校長ヨリ他

ノ小學校ニ轉職シタルトキハ轉職前後ノ各學校長ヨリ

三日以内ニ其ノ旨ヲ其ノ學校所在地所管ノ地方長官ニ

届出テ同地方長官ハ之ヲ本人本籍地ノ市町村長ニ通達

スルト共ニ六週間現役ニ服スヘキ者又ハ其ノ服役中ノ

者ニ付テハ服役スヘキ諸隊又ハ服役中ノ諸隊ヲ統轄ス

ル師團長ニ通知スヘシ

前項ノ届出ナシト雖地方長官前項ニ該當スル者アルコ

トヲ知リタルトキハ前項ノ取扱ヲ爲スヘキモノトス

臺灣ニ在職スル者ハ臺灣歩兵隊

樺太ニ在職スル者ハ樺太守備歩兵隊

韓國ニ在職スル者ハ韓國ニ在ル歩兵隊

關東州天津及其ノ附近ノ地ニ在職スル者ハ關東州ニ在

ル歩兵隊

上海漢口及其ノ附近ノ地ニ在職スル者ハ第十二師團步

兵隊

第十七條 本令中聯隊區司令官トアルハ對島警備隊區ニ

在リテハ警備隊司令官、沖繩警備隊區ニ在リテハ警備

隊區司令官ニ該當ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十一年ニ限リ第三條中臺灣樺太韓國及清國ニ在

ル者ノ届出期日ヲ三月十五日トス

第一様式

陸軍六週間現役兵合格證書

府(縣)郡(市)町(村)  
某(長(次)男)兄弟(妹)等(姓)ハ  
氏 名

右検査合格ニ付此ノ證書ヲ付與ス

年 月 日

何聯隊區司令官(警備隊司令官)氏名(印)

約曲尺六寸

裏

心得

一 此ノ證書ヲ所持スル者ノ入營期日ハ(何)月(何)日トス

二 戰時若ハ事變ニ際シテハ其ノ入營期日ヲ變更スルコトアルヘシ

第二様式

約曲尺八寸

第何號

國民軍幹部適任證書

府縣族籍  
陸軍六週間現役兵氏 名

國民軍幹部適任者ト確  
認ス

明治何年何月何日

職官位勳功氏 名 (印)

尺一尺曲約  
寸八尺曲約

●陸軍一年志願兵條例

(明治三十七年三月勅令第八十四號)

第一條 徵兵令第十三條ニ依リ一年志願兵ト爲ル者ハ志願ノ際本籍ノ在ル師管内ノ軍隊ニ於テ服役セシム但シ軍事上ノ必要アルトキハ他ノ師管内ノ軍隊ニ於テ服役セシムルコトアルヘシ

第二條 一年志願兵ノ兵科ハ本人ノ冀望ト軍事上ノ必要トニ依リ之ヲ定ム但シ騎兵科ハ本人ノ冀望ニ依ルモノトス

第三條 一年志願兵出願者ニシテ左ノ各號中第一號ニ該當スル者ハ主計生、第二號ニ該當スル者ハ軍醫生、第三號ニ該當スル者ハ藥劑生、第四號ニ該當スル者ハ獸醫生ヲラムコトヲ志願スルコトヲ得

一 專門學校又ハ之ト同等以上ノ學校ニ於テ法律又ハ經濟ノ課程ヲ卒業シタル者

二 醫術開業免狀ヲ有シ又ハ之ヲ受クヘキ資格アル者

三 藥劑師免狀ヲ有シ又ハ之ヲ受クヘキ資格アル者

四 獸醫開業免狀ヲ有シ又ハ之ヲ受クヘキ資格アル者

第四條 一年志願兵ハ營内ニ居住セシム但シ入營後六箇月ヲ經過シタルトキハ聯隊長外泊ヲ許シ通勤セシムルコトヲ得

コトヲ得

第五條 一年志願兵ニハ給料及旅費ヲ給セス

第六條 一年志願兵ニハ所屬隊ニ於テ糧食、被服、彈藥等ノ現品ヲ給シ兵器ヲ貸與ス

第七條 一年志願兵ノ服役ニ關スル費用ハ之ヲ前納セシム其ノ金額及納付ノ方法ハ陸軍大臣之ヲ定ム

前項ノ金額ハ前條ニ依リ支給シ又ハ貸與スルモノノ費用等ニ充テ不足アルトキハ之ヲ追徴シ剩餘アルトキハ之ヲ還付ス

第八條 一年志願兵ハ現役滿期ノ後六年四箇月豫備役ニ豫備役滿期後十箇年後備役ニ服セシム但シ第二十七條及第二十八條ニ依リ豫備役ニ編入セラレタル者ノ豫備役年期ハ現役期間ヲ通算シテ七年四箇月トス(三十七年九月勅令第二十四號ヲ以テ改正)

第九條 一年志願兵ヲラムトスル者ハ本籍所在師管ノ師團長ニ願出テ身體検査又ハ身體検査及學術試驗ヲ受クヘシ但シ其ノ検査及試驗ハ寄留地所在師管ニ於テ之ヲ受クルコトヲ得

前項出願ノ期日手續並検査及試驗ニ關スル事項ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第十條 本籍所在師管ノ師團長ハ合格ノ者ニハ一年志願兵認定證書ヲ付與シ不合格ノ者ニハ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第十一條 一年志願兵認定證書ヲ有スル者入營前左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ認定證書ヲ返還セシム

- 一 傷疾又ハ疾病ニ依リ服役ニ堪ヘ難キトキ
- 二 陸海軍ノ兵籍ニ編入スヘキ諸生徒候補生等ヲ命セラレタルトキ
- 三 本人ヲ要スルニ非サレハ一家ノ生計ヲ營ミ難キトキ

第十二條 一年志願兵ノ入營日ハ毎年十二月一日トス但シ戰時又ハ事變ノ際其ノ他必要ノ場合ニ於テハ之ヲ變更スルコトアルヘシ

第十三條 一年志願兵認定證書ヲ有スル者傷疾疾病其ノ他止ムヲ得サル事故ニ依リ所定ノ期日ニ入營シ難キトキハ其ノ入營ヲ延期スルコトヲ得

第十四條 入營ヲ延期セラレタル者十二月三十一日迄ニ入營シ難キトキハ翌年入營セシム

第十五條 一年志願兵認定證書ヲ得タル者正當ノ事由ナシ難キトキハ一年志願兵認定證書ヲ返還セシム

クシテ所定ノ期日ニ入營セサルトキハ一年志願兵タルノ資格ヲ失フモノトス

第十六條 一年志願兵ノ教育ハ聯隊長其ノ責ニ任ス

第十七條 一年志願兵ハ入營後四箇月一般ノ兵卒ト同一ノ教育ヲ爲シ之ニ一等卒ヲ命シ二箇月以上通常教育ノ外特別ノ教育ヲ爲シ之ニ上等兵ヲ命シ其ノ材幹ト學術ヲ修得ノ成績トニ依リ下士及士官ノ勤務ヲ練習セシム其ノ成績優秀ナルトキハ伍長ノ階級ニ進ムルコトヲ得

第十八條 第三條第一號、第二號又ハ第三號ニ該當スル者ハ步兵隊ニ於テ、同條第四號ニ該當スル者ハ騎兵隊、砲兵隊又ハ輜重兵隊ニ於テ六箇月間前條ニ依リ教育ヲ爲シタル後上等兵ヲ命シ之ヲ主計生軍醫生、藥劑生又ハ獸醫生ト爲シ各專門ニ關スル下士及士官ノ勤務ヲ練習セシム

主計生ハ師團經理部長、軍醫生及藥劑生ハ師團軍醫部長、獸醫生ハ師團獸醫部長師團長ノ認可ヲ受ケ之ヲ命ス

第一項ノ期間ハ戰時又ハ事變ニ際シテハ之ヲ四箇月ニ短縮スルコトヲ得

第十九條 專門勤務ニ關スル教育ハ主計生ニ在リテハ隊附高級主計、軍醫生ニ在リテハ隊附高級醫官、藥劑生ニ在リテハ術成病院長、獸醫生ニ在リテハ隊附高級獸醫官各其ノ責ニ任シ師團經理部長、師團軍醫部長、師團獸醫部長各其ノ教育ヲ監督ス

第二十條 專門勤務ヲ練習スル者ニシテ其ノ成績優秀ナルトキハ其ノ教育ヲ監督スル諸官ニ於テ主計生ハ三等計手ノ階級ニ、軍醫生藥劑生ハ三等看護長ノ階級ニ、獸醫生ハ三等蹄鐵工長ノ階級ニ進ムルコトヲ得但シ三等蹄鐵工長ノ階級ニ進ムルハ師團獸醫部長ノ意見ニ依リ聯隊長ニ於テスルモノトス

第二十一條 一年志願兵ハ戰時又ハ事變ニ際シ通常ノ現役勤務ニ服セシムルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ階級相當ノ給料ヲ給シ服役ニ關スル費用ハ之ヲ官費トス

第二十二條 一年志願兵ハ現役滿期前終末試験ヲ施行ス其ノ方法ハ師團長之ヲ定ム

第二十三條 終末試験ヲ終リタルトキハ試験ノ成績ト平素ノ勤務トヲ參酌シ及第者ニハ豫備役編入ノ際終末試験及第證書ヲ付與シ各兵科ノ者ハ軍曹ニ、主計生ハ二等主計手ニ任シ軍醫生及藥劑生ハ二等看護長ノ階級ニ、獸醫生ハ二等蹄鐵工長ノ階級ニ進ム

終末試験及第證書ヲ付與セサル者ニシテ下士ノ技能アル者ハ豫備役編入ノ際各兵科ノ者ハ伍長ニ、主計生ハ三等主計手ニ、軍醫生及藥劑生ハ三等看護長ニ、獸醫生ハ三等蹄鐵工長ニ任シ主計生、軍醫生、藥劑生、獸醫生ニシテ下士ノ技能アル者ハ之ヲ免ス

第二十四條 一年志願兵ニシテ傷疾疾病等ニ因リ終末試験ヲ受ケサル者ハ現役滿期後一箇年以内ニ於テ終末試験ヲ受クルコトヲ得

第二十五條 前條ニ依リ終末試験ヲ受ケサル者ハ第二十三條第二項及第三項ニ準シ伍長同相當官ニ任シ又ハ主計生、軍醫生、藥劑生、獸醫生ヲ免ス

第二十六條 一年志願兵ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ第十七條及第十八條ノ例ニ依ラス二等卒ト爲シ一般ノ兵卒ト同一ノ教育ヲ爲シ且必要ニ應シ現役滿期ノ

後毎年六十一日間勤務演習ノ爲召集ス之ニ要スル費用ハ自辨トス

一 怠慢ニシテ勤務習得ノ見込ナキ者  
二 軍紀ヲ紊リ、屢法則ヲ犯シ又ハ品行不正ニシテ改悛ノ見込ナキ者

第二十七條 一年志願兵中第十一條第三號ニ該當スル者アルトキハ師團長ハ聯隊長ヲシテ其ノ現役ヲ免シ豫備役ニ編入セシム

第二十八條 一年志願兵中傷病又ハ疾病ニ因リ役ニ堪ヘ難キ者アルトキハ師團長ハ聯隊長ヲシテ現役ニ堪ヘサル者ハ豫備役ニ編入シ常備後備ノ役ニ堪ヘサル者ハ其ノ役ヲ免シ第二國民兵役ニ服セシメ永久服役ニ堪ヘサル者ハ兵役ヲ免セシム

第二十九條 前二條ニ依リ豫備役ニ編入スル者ハ第二十三條第二項及第三項ニ準シ伍長同相當官ニ任シ又ハ主計生、軍醫生、藥劑生、獸醫生ヲ免ス

第三十條 本條例ニ規定スルモノノ外一年志願兵ト爲リタル者ノ士官又ハ下士ノ任官ニ關シテハ陸軍補充條例豫備後備ノ服役ニ關シテハ陸軍服役條例ノ規定ニ依ル  
第三十一條 本條例中聯隊長トアルハ獨立隊ニ在リテハ其ノ隊長ニ該當ス

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
本令施行ノ際服役中ノ者翌年回トナリタル者及明治三十七年出願ニ係ル一年志願兵ノ服役スヘキ兵科及衛戍地ニ關シテハ從前ノ規定ニ依ル

明治三十七年一年志願兵ヲ出願シタル者ノ身體検査及學術試験並認定證書ノ付與ニ關シテハ從前ノ規定ニ依ル  
本令施行ノ際既ニ官費服役ヲ許可シタル者ハ其ノ服役ノ費用ニ關シテハ從前ノ規定ニ依ル

本令施行ノ際既ニ現役ヲ終リ又ハ免セラレタル者ノ服役ニ關シテハ從前ノ規定ニ依ル

臺灣總督府國語學校土語科ノ卒業證書ヲ有スル者ハ當分臺灣ニ於テ身體検査ヲ受テ臺灣守備步兵隊ニ於テ服役スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ本條例中師團長トアルハ臺灣守備混成旅團長ニ該當ス但シ第九條ノ願書ハ本籍所在師管ノ師團長ニ差出スヘキモノトス

陸軍一年志願兵條例

施行細則 (明治三十七年三月 陸軍省令第十三號)

第一條 一年志願兵ノ被服ハ左ノ區別ニ依リ取扱フヘシ

一 第一種帽、前立、第二種帽、絨衣袴、略衣袴、夏衣袴、日覆、外套、脚絆、軍隊手牒ハ新品ヲ給シ其ノ代價ヲ納付セシム

二 背囊、被服手入具、飯盒、水筒、寢具ハ貯藏品ヲ貸與シ其ノ補修費ヲ納付セシム

三 第一號ノ品種ハ新品ヲ支給スルノ外必要ニ應シ貯藏品ヲ貸與シ其ノ補修費ヲ納付セシム

四 前各號ノ外下士卒給與品ニ限リ必要ニ應シ其代價ヲ徴シ特ニ支給スルコトヲ得

第二條 糧食及馬糶ハ行軍又ハ演習中ト雖官給スルコトナシ

第三條 一年志願兵ハ左ノ金額ヲ入營スル月ノ前月十五日迄ニ所屬隊ニ納付スヘシ但シ第三號ハ騎兵科ノ者ニ限ル

一 被服費、彈藥費、兵器修理費 金四十五圓  
二 糧食費 金六十圓

三 馬糶費、裝蹄費、剔毛費、馬藥費 金百五十六圓

第四條 一年志願兵ヲ出願スル者ハ其ノ願書(附錄第一様式)ニ戶籍謄本、履歷書(附錄第二様式)ヲ添ヘ學術試験ヲ要スル者ニ在リテハ六月十日迄其他ノ者ニ在リテハ七月十日迄ニ本籍地ノ市町村長ニ差出スヘシ(三十九

年十月陸軍省令第十一號ヲ以テ改正)

前項ノ願書ニハ徵兵令第十三條ノ學校卒業者ニ在リテハ學校長ノ卒業證明書、戶主ニ非ラサル者ハ戶主、未成年者ニ在リテハ親權者ノ服役承認書(附錄第三様式)ヲ添付スヘシ

市町村長ハ志願者ノ身元資産及犯罪ノ有無等ヲ調査シ證明書(附錄第四様式)ヲ製シ又他師管ニ全戸寄留ノ者ニ在リテハ其ノ師管名及寄留ノ年月日ヲ付記シ願書ニ添付シ學術試験ヲ要スル者ニ在リテハ七月十日迄其他ノ者ニ在リテハ八月五日迄ニ師團長ニ到着スル如ク島司郡長聯隊區司令官ヲ經テ差出スヘシ(同上改正)

第五條 前條ノ志願者ニシテ徵兵令第十三條ノ學校ヲ卒業セサル者ハ其ノ年十月三十一日迄ニ卒業スヘキ者ニ限リ學校長ノ證明書ヲ以テ卒業證明書ニ代フルコトヲ得但シ卒業ノ上ハ直ニ學校長ノ卒業證明書ヲ添ヘ師團長ニ届出ツヘシ(同上改正)

第六條 師團長ハ志願者中學術試験ヲ要スル者ノ人員ヲ検査ヲ爲スヘキ師管ニ區分シ之ヲ八月一日迄ニ陸軍將校生徒試驗常置委員長ニ通知シ他ノ師管ニ於テ検査ヲ受ケムトスル者ノ人名及必要ノ事項ヲ當該師管ノ師團長ニ八月二十日迄ニ通知スヘシ(同上改正)

第七條 陸軍將校生徒試驗常置委員長前條ノ通知ヲ受ケ

タルトキハ試驗問題ヲ師團長ニ送付スヘシ

第八條 師團長ハ身體検査ノ時日ヲ定メ地方長官ニ通知

シ地方長官ハ志願者ヲ検査場ニ出頭セシムヘシ

第九條 師團長ハ軍醫ヲシテ志願者ノ身體検査ヲ行ハシ

メ尙身體検査合格者中學術試驗ヲ要スル者ハ部下ノ將

校同相當官ニ試驗委員ヲ命ジ其ノ試驗ヲ行ハシム

學術試驗ヲ受クヘキ者ハ新ニ單身脱帽ニテ撮影シタル

寫真紙(手札形)ノ裏面ニ族籍氏名ヲ自書シ身體検査ノ

際軍醫ニ差出スヘシ(三十八年二月陸軍省令第四號ヲ以テ改正)

第十條 一年志願兵出願者ノ検査場ハ師團司令部所在ノ

衛戍地トシ其ノ學術試驗期日ハ九月五日トス(三十九年

十月陸軍省令第十一號ヲ以テ改正)

第十一條 學術試験ヲ要セサル者ハ検査場ノ變更ヲ爲ス

コトヲ得此ノ場合ニ於テハ八月十日迄ニ本籍所在師管

ノ師團長ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

第十二條 師團長前條ノ願出許可シタル場合ニ於テ第六

條ノ他師管内受験者ノ通知ニ變更ヲ要スルトキハ八月

二十日迄ニ關係師團長ニ通知スヘシ(同上改正)

第十三條 師團長ハ検査ヲ終リタルトキハ十月一日迄ニ

合格人員表(附録第七様式)ヲ調製シ陸軍大臣ニ報告ス

ヘシ但シ他ノ師管在籍者ノ成績ハ同日迄ニ受檢者本籍

所在師管ノ師團長ニモ通知スヘシ(同上改正)

第十四條 陸軍大臣ハ前條ノ合格人員表ニ依リ一年志願

兵配當表ヲ作り師團長ニ通達ス

師團長前項ノ通達ヲ受ケタルトキハ一年志願兵認定證

書(附録第五様式)ヲ本人ニ付與スヘシ但シ第五條ニ依

リ學校長ノ證明書ヲ以テ卒業證明書ニ代用スル者ニ在

リテハ卒業ノ届出ヲ爲シタル後之ヲ付與スヘキモノト

ス

第十五條 他ノ師管ニ於テ服役スヘキ者ノ認定證書ハ本

籍所在師管ノ師團長之ヲ付與シ其ノ人名書ニ體格検査

表、願書其ノ他必要ノ書類ヲ添ヘ速ニ當該師團長ニ送

付スヘシ

第十六條 師團長前條ノ書類ヲ受領シタルトキハ更ニ入

營命令(附録第六様式)ヲ作り本人ニ送付スヘシ

第十七條 一年志願兵ヲ各師管、各軍隊ニ配賦スルニハ

左ノ各號ヲ參酌スルモノトス但シ主計生ケラムコトヲ

希望スル者ハ師團司令部所在地ノ歩兵隊ニ配賦スルモ

ノトス

一 軍事上ノ必要

二 志願者ノ希望

三 兵科毎ニ成ルヘク各隊ノ人員ヲ平等ニスルコト

四 特別ノ技術ヲ修メ若ハ其ノ實驗ヲ有スル者ハ其ノ

技術ヲ必要トスル部隊ニ配賦スルコト例ヘハ鐵道隊

工兵隊等ニハ成ルヘク土木、電氣、機械、冶金探礦、物

理ニ關スル技能アル者、要塞砲兵隊ニハ成ルヘク電

氣、機械ニ關スル技能アル者ヲ配賦スル等(同上改正)

第十八條 師團長ハ其ノ師管内ノ軍隊ニ於テ服役スヘキ

者ノ人名書ニ其ノ體格検査表、願書其ノ他必要ノ書類

ヲ添ヘ入營前聯隊長ニ下付スヘシ但シ近衛師團ニ於テ

服役スヘキ者ニ關スル書類ハ第一師團長ヨリ近衛師團

長ニ送付シ同師團長ニ於テ下付ノ手續ヲ爲スモノトス

第十九條 一年志願兵出願後入營迄ノ間ニ轉籍、轉住、

氏名變更、犯罪、死亡其ノ他願書及添付書類ニ記載セ

ル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ本人又ハ親族ヨリ認定

書付與前ニ在リテハ本籍所在師管ノ師團長ニ、認定證

書付與後ニ在リテハ服役スヘキ師團ノ師團長ニ届出ツ

ヘシ

第二十條 條例第十一條第一號ニ該當スルトキハ在職軍

醫ノ診斷證書、(軍醫有テサル地ニ在リテハ醫師ノ病況

書)同第二號ニ該スルトキハ學校又ハ官廳等ノ證明書、

第三號ニ該當スルトキハ近隣戸主二名ノ保證書ヲ添付

シ本籍地ノ市町村長、島司、郡長、聯隊區司令官ヲ經

テ服役スヘキ師團ノ師團長ニ届出ツヘシ

島司、郡市町村長ハ前項ノ病況書又ハ保證書ニ記載セ

ル事實ヲ察照シ市町村長ニ在リテハ狀況書島司、郡長

ニ在リテハ意見書ヲ作り届書ト共ニ聯隊區司令官ニ送

付シ聯隊區司令官ハ該狀況書及意見書ニ尙其ノ意見ヲ

添付シ師團長ニ進達スヘシ

第二十一條 條例第十三條ニ依リ入營ノ延期ヲ願出テム

トスルトキハ願書ニ證據書類ヲ添ヘ本籍地市町村長、

島司、郡長、聯隊區司令官ヲ經テ服役スヘキ軍隊所管

ノ師團長ニ差出スヘシ

市町村長ハ前項ノ願書ニ與書證印ヲ爲スヘキモノトス

第二十二條 師團長一年志願兵入營前認定證書ヲ返還セ

シメムトスルトキハ本籍地ノ聯隊區司令官ニ其ノ旨ヲ

通知シ聯隊區司令官ハ本人ニ其ノ返還ヲ命スヘシ

第二十三條 聯隊長條例第二十八條ニ依リ常備後備ノ役

ヲ免シ又ハ兵役ヲ免シタルトキハ之ヲ本籍地ノ聯隊區

司令官ニ通知スヘシ

第二十四條 聯隊長ハ一年志願兵中所定ノ期日ニ入營セ

サル者アルトキハ之ヲ師團長ニ報告シ二十歳以上ノ者

ニ在リテハ尙本籍地ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ



第二十五條 師團長ハ一年志願兵人員表(附錄第八様式)

及一年志願兵終末試験成績表(附錄第九様式)ヲ毎年一月三十一日迄ニ陸軍大臣ニ報告スヘシ

第二十六條 一年志願兵終末試験及第證書(附錄第十様式)ハ各部隊ニ於テ調製スルモノトス

第二十七條 一年志願兵認定證書ヲ有スル者入營シタルトキ又ハ翌年回ト爲リタルトキハ十四日以内ニ本籍地ノ市町村長ニ届出ツヘシ但シ十一月三十日迄ニ滿二十歳ニ達セサル者ハ之ヲ要セス

第二十八條 一年志願兵ニシテ條例第十一條第三號ニ該當スルトキハ聯隊長ニ届出ツヘシ此ノ場合ニ在リテハ

第二十九條 本則中聯隊長トアルハ獨立隊ニアリテハ該隊長聯隊區司令官トアルハ警備隊區ニ在リテハ警備隊司令官又ハ警備隊區司令官、島司又ハ郡長トアルハ北海道ニ在リテハ支廳長又ハ區長、沖繩縣ノ區ニ在リテハ區長、島司又ハ郡長ヲ置カサル島嶼ニ在リテハ島司又ハ郡長ニ準スヘキ者、市長トアルハ東京、京都、大阪ノ三市ニ在リテハ區長、町村長トアルハ町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ町村長ニ準スヘキ者ニ該當ス

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際入營延期又ハ翌年回ト爲リタル者及明治三十七年志願兵ニ係ル一年志願兵ニシテ舊一年志願兵條例施行細則ノ規定ヲ適用スヘキモノハ從前ノ規定ニ依ル

明治三十七年志願兵ニ係ル一年志願兵中條例第三條第一號ニ該當スル者主計生ヲラムトキハ證明書類ヲ添ヘ入營一箇月前迄ニ服役スヘキ軍隊所管ノ師團長ニ願出ツヘシ

前項ノ願ヲ許可セラレタル者ハ師團司令部所在地ノ步兵隊ニ於テ服役セシム

條例附則ニ依リ臺灣ニ於テ服役スル者ニ關シテハ第五條第九條第十一條第十二條第十八條乃至第二十條第二十二條第二十四條及第二十五條中師團長トアルハ臺灣守備混成旅團長ニ該當シ、其ノ被服ハ從前ノ規定ニ依リ、第四條ノ願書其ノ他ノ書類ハ本籍所在師管ノ師團長ヨリ臺灣守備混成旅團長ニ送付シ、檢査ハ臺灣守備混成旅團長適宜當該司令部所在地ニ召集シテ之ヲ行ヒ、認定證書ハ檢査終了後臺灣守備混成旅團長ニ於テ適宜之ヲ付與シ、第二十一條ノ書類ハ直接臺灣守備混成旅團長ニ差出スモノトス

第一様式

一年志願兵服役願

某 儀

徵兵令第十三條ニ依リ服役中ニ關スル費用全額ヲ自辨シ一年志願兵トシテ服役致度候間御認可相成度別紙所要書類相添此段奉願候也

追テ一年志願兵條例第二十六條ニ依リ勤務演習ノ爲召集セララルル場合ニ於テハ之ニ要スル費用モ自辨可致候也

本籍地 府(縣)郡(市)町(村)番地  
華(士)族(平民)  
寄留地 府(縣)郡(市)町(村)番地  
年月日 氏 名 印

第何師團長爵氏名殿

追テ左ノ通希冀致候也

一 受 驗 場 何 地  
一 冀望兵科第一何兵(主計生、軍醫生、藥劑生、獸醫)受驗場ハ本籍地師管内又ハ寄留地師管内ニ限ル但シ臺灣ニ於テ服役セムトスル者ハ臺灣守備混成旅團司令部所在地トス

第二様式

履歷書

一 何年月日何學校へ入學何年月日同校卒業  
一 何年月日何所ニ於テ何研究  
一 何年月日何ニ從事ス  
一 一年志願兵出願ニ關スル件左ノ如シ  
一 宗ヲ出願セシコトナシ  
一 何年何師管ニ於テ何何ノ爲不採用  
一 何年一年志願兵認定證書ヲ受領セシセ何何ノ爲服役セス

一 何年月日何ニ依リ賞(罰)等  
(右ノ外履歷ニ關スル事項ハ殊ニ本則第十七條第四號ニ掲クル特別ノ技術ニ關シテハ其ノ修學又ハ實驗事項ヲ詳記スヘシ(三十九年十月陸軍令第十一號ヲ以テ改正)  
右之通相違無之候也

年月日

氏 名 印

第三様式

一年志願兵服役承認書

右者一年志願兵トシテ服役ノ儀承認致候就テハ服役並

一年志願兵條例第二十六條ニ依リ勤務演習ニ要スル費用ハ無相違上納可爲致候也

本籍地 府(縣)郡(市)町(村)番地  
寄留地 府(縣)郡(市)町(村)番地

年月日 氏 名 印

二十歳未満ノ志願者ニ在リテハ戸主及親權ヲ行フ者ノ連署ヲ要ス此ノ場合ニハ氏名ノ上ニ「親權者」ト記載スヘシ

第四様式

身元證明書

氏 名

一賞罰ニ關スル事項ハ履歷書ノ通  
一戸主或ハ本人何種公債證書或ハ株券金額何千何百圓ヲ所有スル等  
一戸主或ハ本人官廳或ハ會社等ヨリ受シル給料何千何百圓等  
一何々ノ所得年額何千何百圓等  
右相違無之ニ付一年志願兵服役中ノ費用金額ヲ自辨シ得ルコトヲ證明ス

年月日 府縣市町村長 氏 名 印

第五様式

一年志願兵認定證書

府(縣)族籍

氏 名

年月日生

陸軍一年志願兵タル資格ヲ具有スル者ト認定ス

但シ何兵第何聯「大」隊ニ於テ服役スヘシ  
年月日 職銜 氏 名 印

他師管ノ軍隊ニ於テ服役スル者ニ在リテハ但書「但シ何師團ニ於テ服役スヘシ」ト記ス

第六様式

一年志願兵入營命令

府(縣)族籍

氏 名

年月日生

何兵第何聯(大)隊ニ入隊スヘシ

年月日 職銜 氏 名 印

第七様式

明治何年一年志願兵合格人員表

某師團司令部

種別	シトナシ者	本籍師管ノ者	他師管ノ者					計
			師管	師管	師管	師管	師管	
步兵								
騎兵								
砲野戰								
砲要塞								
工兵隊								
鐵道隊								
輜重兵								
主計生								
軍醫生								
藥劑生								
獸醫生								

考 備	
計	<p>一、學術試験ヲ受ケタル者ハ朱書ヲ以テ相當區畫ニ列記スルモノトス</p> <p>一、本籍師管ノ者ニシテ他師管、他師管ノ者ニシテ受檢地師管ニ全戸寄留ノ者アルトキハ其ノ師管名寄留ノ年月日及就留兵科等ニ備考ニ記載スヘシ(同上改正)</p>

一本表ハ各師團ニ於テ其ノ師管ニ於テ受檢シタル者ニ就キ調製スルモノトス但シ翌年回ト爲リ居リシ者ノ欄内ニハ前年ニ於テ其ノ師管ニ配當サレタル者ニ就キ掲クルモノトス之カ爲近衛師團ハ其ノ人員ヲ第一師團ニ通報スヘキモノトス(同上追加)

一本表中兵科ハ本人ノ第一希望ニ基キ記入スヘシ(同上追加)

一一年志願兵志願者中不合格者ノ人員ハ本表ニ準スル様式ニ依リ別ニ之ヲ調製シ本表ト共ニ進達スヘシ(同上追加)

第八様式 (同上追加)

明治何年一年志願兵人員表																				
砲野戰	騎兵	步兵	種別	配當人員		配當後入營期日迄ノ減員		入隊者及翌年回人員												
				本籍者	管他者	計	疾病其ノ他ニ依リ志願取消メタル者	入營前認所定ノ期日ニ無故ニ入隊セザル者	入隊者	管他者	翌年回	計								

某師團司令部

考 備	計	獸醫生	藥劑生	軍醫生	主計生	輜重兵	兵	工		兵要塞										
								鐵道隊	工兵隊											

一、前年ニ於テ翌年回トナリ居リシ者ハ相當區畫ニ朱書ヲ以テ別記スヘシ

一、近衛師團及 灣守備混成旅團ノ報告表ハ適宜斟酌シテ調製スヘシ

一、近衛師團ノ報告中本籍師管ノ者ノ區畫ニハ第一師管在籍ノ者ヲ記入スヘシ第九様式亦同シ

一、學術受檢者ハ「學」ノ符號ヲ付シテ別記スヘシ第九様式亦同シ

第九様式

明治何年一年志願兵成績表

某師團司令部

種別	入隊者		一箇年中減員		一箇年服役ヲ終リタル者	
	他師管ノ者	本籍師管ノ者	現役其ノ他免除ノ者	死亡ノ事故	終末試験及第者	相長同兵卒
步兵						
騎兵						
砲野戰						
砲要塞						
兵要塞						
工兵隊						
兵鐵道隊						
輜重兵						
主計生						
軍醫生						
藥劑生						
獸醫生						
計						

備考  
 一、入隊者中前年ニ於テ翌年同トナリ居リシ者ハ相當區畫ニ朱書ヲ以テ別記シ其ノ旨ヲ備考中ニ記載スヘシ  
 一、條例第二十六條ニ該當スル者ハ兵卒ノ區畫中朱書ヲ以テ別記シ適宜ノ符號ニテ標示スヘシ  
 一、臺灣守備混成旅團ノ報告表ハ師管ヲ區別スルヲ要セス  
 一、傷疾疾病ノ爲終末試験ヲ受ケサル者ハ兵卒ノ區畫中朱書ヲ以テ別記シ其ノ旨ヲ備考中ニ記載スヘシ但シ條例第二十四條ニ依リ終末試験ヲ受ケタルトキハ其ノ兵科、及第、落第等ヲ區別シ次年ニ於ケル本表備考中ニ記載スヘシ

第十樣式 第號

何兵科一年志願兵

(主計生、軍醫生、藥劑生、獸醫生)

氏名

右一年志願兵終末試験ニ及第ス

年月日 職官位勳功爵 氏名印

●國民兵役ニ在リテ召集セラレタル者及國民軍編入志願者ニ關スル件

(明治三十七年十二月勅令第二百三十三號)

- 第一條 國民兵役ニ在ル者ハ主トシテ國民軍ノ要員ニ充ツ
- 第二條 左ニ掲クル者ハ志願ニ依リ國民軍ニ編入スルコトヲ得
  - 一 退役陸軍將校、同相當官、准士官ニシテ國民兵役ニ在ラサル者

二元陸軍下士、上等兵及之ト同等階級ノ者ニシテ國民兵役ニ在ラサル者

第三條 (四十年九月勅令第三百十五號ヲ以テ削除)

第四條 國民兵役ニ在リテ召集セラレタル退役將校、同相當官、准士官又ハ第二條第一號ニ該當スル者ハ部隊編入ノ後必要ニ應ジ拔擢進級セシムルコトヲ得但シ其ノ役種ヲ變スルコトナシ

第五條 國民兵役ニ在リテ召集セラレタル者及第二條第二號ニ該當スル者ノ中下士タリシ者ハ部隊編入ノ際前官等相當ノ下士ニ任シ必要ニ應ジ拔擢進級セシム

第六條 國民兵役ニ在リテ召集セラレタル者及第二條第二號ニ該當スル者ノ中上等兵又ハ之ト同等階級ノ者ハ部隊編入ノ後必要ニ應ジ下士ニ任スルコトヲ得

第七條 前三條ノ場合ニ於テ士官以上ノ任官ハ師團長又ハ之ト同等以上ノ權アル長官ヨリ陸軍大臣ニ稟申シ准士官以下ノ任官ハ師團長又ハ之ト同等以上ノ權アル長官ノ認可ヲ得テ聯隊長又ハ之ト同等以上ノ權アル長官

之ヲ行フ

第八條 (四十年九月勅令第三百十五號ヲ以テ削除)

第九條 國民兵役ニ在リテ召集セラレタル者又ハ第二條ニ該當スル者ニシテ准士官以上ニ進級シタル役ハ退役トシ下士ニ任セラレタル者ハ召集解除又ハ除隊ノ際其ノ官ヲ免セラレタルモノトス

第十條 陸軍召集條例第二條ニ依リ國民兵召集ヲ行ヒタル司令官師團長ニ非サルトキハ准士官以下ノ任官ニ付テハ師團長ト同一ノ權ヲ有ス (四十年九月勅令第三百十五號ヲ以テ改正)

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
國民軍條例ハ之ヲ廢止ス

●國民兵役ニ在ル者ノ服役及召集ニ關スル件 (明治三十八年四月勅令第五百十三號)

第一條 國民兵役ニ在リテ左ニ掲クル者ニ付其ノ服役ニ關シ陸軍大臣ハ補充兵ノ服役ニ準シ必要ノ規定ヲ設クルコトヲ得

一 第一國民兵役ニ在ル者

二 六週間陸軍現役ヲ終リ國民兵役ニ編入セラレタル者

三 第二補充兵役ヲ終リ國民兵役ニ編入セラレタル者  
四 所要ノ兵員ニ超過スル爲國民兵役ニ編入セラレタル者

陸軍大臣ハ戰時又ハ事變ニ際シ國民兵役ニ在リテ前項ニ掲ケサル者ノ服役ニ關シ補充兵ノ服役ニ準シ必要ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第二條 (四十年九月勅令第三百十六號ヲ以テ削除)

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス (四月二十一日發布)

●第一國民兵役ニ在ル者ニシテ後備役ニ編入セラタル者ノ服役ニ關スル件 (明治三十七年九月勅令第二百十五號)

明治三十七年勅令第二百十二號附則第三項ニ該當スル者ハ別ニ命ナクシテ第一國民兵役ニ編入ノ際ニ於ケル各兵科部官等級又ハ之ニ相當スル各兵科部官等級ノ下士兵卒タルモノトス

●海軍志願兵條例 (明治三十二年三月勅令第七十一號)

第一條 海軍志願兵トハ海軍兵役ニ服センコトヲ志願シ認可ヲ得海軍志願兵籍ニ編入セラレタル者ヲ指ス

第二條 海軍志願兵トシテ徵募スヘキ卒ノ種別ハ左ノ如シ

水兵、軍樂生、木工、機關兵、看護、主廚、(三十六年三月勅令第二十號ヲ以テ改正)

第三條 信號兵ハ所要ニ應シ水兵中ヨリ適當ノ者ヲ選ミ之ニ轉セシム其ノ規程ハ海軍大臣之ヲ定ム

第四條 志願兵ノ徵募ハ其ノ年ニ於テ左ノ各項ニ適合スル者ニ就キ之ヲ行フ

一 水兵、機關兵ハ十七年以上二十一年未滿  
二 木工、鍛冶、看護、主廚ハ十七年以上二十六年未滿  
三 軍樂生ハ十六年以上十九年未滿  
第五條 左ニ掲クル者ハ志願兵ノ徵募ニ應スルコトヲ得

一 陸軍ノ豫備役及後備役ニ在ル者(三十二年勅令第四百四十七號ヲ以テ本號改正)  
二 徵兵令第二十八條ニ當ル者  
三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者又ハ賭博犯ノ處分

ヲ受ケタル者

四 刑事被告人

五 復權ヲ得サル家資分散者破産者若ハ其ノ相續人

六 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ辨償ヲ終ヘサル者若ハ其ノ相續人

第五條ノ二 左ニ掲クルモノハ志願兵ニ採用スルコトヲ得ス(三十六年三月勅令第二十號ヲ以テ追加)

一 身體完全ナラサル者

二 品行方正ナラサル者

三 無教育ノ者

四 前各項ニ掲クル者ノ外海軍々人ノ服役ニ適セサル者  
第六條 軍樂生ニシテ入團後三箇月ヲ經過シ技藝發達ノ目途ナキ者ハ軍樂生ヲ免ス

第七條 志願兵ノ服役ハ海軍下士卒服役條例ニ依ル

第八條 志願兵現役中殊ニ勤勞ニ熟シ品行方正ナル者ハ歸休ヲ命スルコトアルヘシ(三十六年三月勅令第二十號ヲ以テ改正)

第九條 海軍大臣ハ志願兵徵募ノ爲海軍志願兵徵募區ヲ定メ鎮守府ヲシテ之ヲ管セシム

第十條 海軍大臣ハ毎年志願兵トシテ採用スヘキ人員ヲ定メ鎮守府ヲシテ徵募セシム

附則

第十一條 (三十七年一月勅令第八號ヲ以テ削除)

第十二條 海軍志願兵徵募ニ關スル細則ハ海軍大臣之ヲ定ム(同上改正)

第十三條 本條例ハ明治三十二年四月一日ヨリ施行ス

第十四條 明治三十一年勅令第八十三號海軍志願兵徵募規則ハ本條例施行ノ日ヨリ廢止ス

●海軍志願兵徵募細則(明治三十一年四月海軍省令第三號)

第一條 海軍志願兵ハ須用ニ應シ各鎮守府ヲシテ本則ニ依リ徵募セシム但シ軍樂生ハ當分ノ内務須賀海兵團ニ入團セシム(三十六年七月海軍省令第五號改正)

第二條 海軍志願兵ノ徵募數額及其ノ入團期日ハ海軍大臣之ヲ鎮守府司令長官ニ告達ス

鎮守府司令長官前項ノ告達ヲ受ケタルトキハ志願人員表移牒期日ヲ定メ其ノ期日及志願兵徵募數額ヲ地方長官ニ通知ス

第三條 地方長官前條第二項ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ管内ニ現在スル者ニシテ海軍志願兵條例第四條ノ年

齡徵募ノ年ノ十二月三十一日ヲ期限トシ計算シタル者ニ適スル者ヲ出願セシメ島司郡市長ヲシテ之ヲ調査セシメ島郡市及兵種ヲ區別シ志願人員表ヲ作り検査場所ヲ定メ移牒期日迄ニ之ヲ海軍兵徵募區ヲ管スル鎮守府司令長官ニ移牒スヘシ(三十二年海軍省令第六號三十二年同第六號ヲ以テ條中改正)

島司郡市長ハ志願者ヲ調査スルニ當リ海軍志願兵條例第五條及第五條ノ二ニ觸ルル者ナキヤ否ヤヲ審査スヘシ(三十六年七月海軍省令第五號 以テ改正)

第四條 徵兵令ニ依リ補充兵役及國民兵役ニ在ル者ハ海軍志願兵タルコトヲ得(三十三年海軍省令第六號ヲ以テ改正)

第五條 海軍志願兵徵募區ハ左表ニ依ル

第六條 鎮守府司令長官ハ海軍兵志願者検査ノ爲必要ニ應シ兵事官及軍醫官ヲ派出シ左ノ諸員ヲ隨行セシム(三十二年海軍省令第六號三十二年同第十三號ヲ以テ條中改正)

筆記 一名  
看護手 二名  
卒 一名

軍醫官以下諸員ハ兵事官ノ指揮ヲ受ケ服務ス

第七條 地方長官ハ兵事官ノ巡廻ニ先チ海軍兵役志願人検査所ヲ設ケ島司郡市長ニ達シ検査ノ準備ヲ爲サシ

ムヘシ(三十三年海軍省令第十三號ヲ以テ條中改正)

第八條 地方長官島司郡市長ハ兵事官ノ巡廻ニ際シ屬書記ヲ派出シ徵募ノ事務ヲ補助セシムヘシ(三十三年海軍省令第十三號ヲ以テ條中改正)

地方長官ハ豫メ志願者人名簿ヲ整頓シ置キ徵募官巡廻ニ際シ屬官ヲシテ之ヲ兵事官ニ出サシムヘシ

第九條 海軍兵役志願人検査所ハ一地方應管轄地ノ廣狹及志願人ノ多少ニ依リ検査ニ便ナル場所ヲ選ミ概ネ一郡市ニ一箇所ヲ設クヘシ

志願人十名ニ滿タサル郡市及一地方管轄地ヲ通シ十名ニ滿タサル地方ニ在テハ検査所ヲ設クス便宜ノ検査所ニ集メ検査ヲ施行ス但シ地形ニ依リ召集ニ便ナラサルトキハ地方長官ハ鎮守府司令長官ノ承認ヲ得特ニ検査所ヲ設クルコトヲ得

第十條 兵事官ハ検査所ノ巡廻日割及毎日検査ヲ行フヘキ人員ヲ定メ地方長官ヲ以テ島司郡市長ニ通知シ島司郡市長ハ検査ノ日時及集合スヘキ検査所ヲ豫メ志願人ニ達スヘシ(三十三年海軍省令第十三號ヲ以テ條中改正)

第十一條 島司郡市長ハ兵事官ノ巡廻日割ニ依リ志願人ノ検査ヲ受クヘキ日限及順序ヲ定メ志願人ニ告知シ其ノ當日ニ至レハ市町村吏員ヲシテ志願人ヲ引續メ検査

所ニ出頭セシムヘシ(同上)

島司郡市長ハ検査ノ日検査所ニ出席スヘシ検査呼出ニ際シ疾病又ハ事故ニ依リ出頭シ難キ者アルモ之カ爲ニ日時ヲ遷延シ更ニ検査所ヲ開クコトナシ但シ甲地志願人乙地検査所ニ至リ検査ヲ願フ者ハ之ヲ許可スルコトアルヘシ(三十六年七月海軍省令第五號ヲ以テ改正)

第十二條 兵事官ハ軍醫官ヲシテ志願人ノ身體ヲ検査セシムヘシ(同上三十六年七月海軍省令第五號ヲ以テ改正)

第十三條 志願人身幹左ノ定尺ニ達シ身體完全強健精神異狀ナキ者ヲ身體検査合格トシ否ラサル者ヲ不合格トス

一 水兵、機關兵、看護志願者ニ在テハ五尺二寸

二 軍樂生志願者ニ在テハ齒列齊正五尺(三十二年海軍省令六號改正ニ依リ)

三 木工、鍛冶、主厨、志願者ニ在テハ五尺

第十四條 志願人ノ採用ハ合格者中甲種ヨリ乙種ニ及ホシ品行及學術ノ甲乙ノ爲ニ此ノ順序ヲ變セサルモノトス(三十六年七月海軍省令五號ヲ以テ改正)

第十五條 木工鍛冶ニ志願ノ者ハ該職業ニ從事セシ經歷ヲ有スルモノニシテ木工鍛冶タルニ適スト認メタル者

ヨリ採用ス

前項志願人ノ職業及經歷ニ關スル證明書ハ市町村長ヨリ検査ヲ行フ兵事官ニ出スヘシ(同上改正)

第十六條 軍樂生、看護志願ノ者ハ身體検査ニ合格スト雖モ讀書、作文、算術ノ試験ニ合格セザレハ採用セズ讀書ハ平易ナル漢字交リ文、作文ハ通俗文、算術ハ四則ヲ解シ得ルヲ以テ程度トス

第十七條 身體ノ検査及讀書作文算術ノ試験ニ合格スト雖モ他ノ原因ニ依リ兵事官ニ於テ海軍兵ニ適セサル者ト認ムルトキハ採用セサルコトアルヘシ(三十三年海軍省令第十三號ヲ以テ條中改正)

第十八條 兵事官ハ一検査所ノ検査ヲ了リタル後其ノ合格ノ者ニハ島司郡市長ヲ經テ合格證書ヲ附與ス(三十三年海軍省令第六號第十三號ヲ以テ條中改正)

合格證書ヲ附與セラレタル者採用以前ニ在テ轉籍、轉住、死亡、逃亡、公權停止、廢疾、不具等身上ニ異動ヲ生シタル者アルトキハ島司郡市長ハ地方廳ヲ經由シ速ニ其ノ人名及異動ノ事項、轉籍者、轉住者ハ其ノ轉籍地若ハ轉住地ヲ詳記スヘシ)ヲ當該鎮守府兵事官ニ通知スヘシ但シ轉籍者、轉住者ニ在テハ同時ニ其ノ旨ヲ轉籍地若ハ轉住地ノ島司郡市長ニ通知スヘシ

兵事官他鎮守府徵募區ニ轉籍轉住セシ者ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ兵種及検査成績ヲ轉籍地若ハ轉住地ニ管スル鎮守府ノ兵事官ニ通知スヘシ

陸軍第一補充兵役ニ在ル者ニシテ第一項ニ該當スルトキハ島司郡市長ハ其ノ旨ヲ當該聯隊區司令官又ハ警備隊(區)司令官ニ通知スヘシ

第十九條 兵事官ハ徵募區内各府縣志願人ノ検査ヲ了ルトキハ前條ノ異動人員ヲ加除シ志願兵検査總人員表ヲ作り司令長官ニ進達スヘシ(三十三年海軍省令第十三號ヲ以テ條中改正)

第二十條 鎮守府司令長官ハ合格者ニ就キ採用スヘキ人員ヲ定メ採用證書ヲ地方長官ニ送付シ且入團期日ヲ通知スヘシ但シ所管徵募區ニ於テ合格者ノ數所要ノ兵員ニ充タサルトキハ他鎮守府司令長官ニ協議シ補充スルコトヲ得其ノ採用證書送付方及入團期日通知等ノ手續ハ補充ヲ要スヘキ鎮守府司令長官ニ於テ之ヲ爲スモノトス(三十三年海軍省令第六號第十三號ヲ以テ條中改正)(三十六年七月海軍省令第五號ヲ以テ改正)

鎮守府司令長官ハ前項ノ採用人員表ヲ作り第十九條ノ志願兵検査總人員ト共ニ海軍省ニ送付スヘシ(同上改正)陸軍第一補充兵役ニ在ル者ニシテ採用證書ヲ附與セラ

レタルモノアルトキハ鎮守府司令長官ハ入團期日ヲ地方長官ニ通知シ地方長官ハ島司郡市長ヲシテ之ヲ當該聯隊區司令官又ハ警備隊區司令官ニ通知セシムヘシ

第二十一條 地方長官採用證書ノ送付ヲ受ケタルトキハ島司郡市長ヲシテ之ヲ各自ニ附與シ速ニ誓約書ヲ出サシムヘシ(同上改正)

第二十二條 本籍地以外ニ於テ第三條ノ出願ヲ爲セシ者合格證書又ハ採用證書ヲ附與セラレ若ハ入團期日ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ都度現住地ノ地方長官ヨリ之ヲ本籍地ノ地方長官ニ通知スヘシ(三十三年海軍省令第六號ヲ以テ本條追加)

第二十三條 地方長官第二十一條ノ手續ヲ了リタルトキハ徵募兵員ヲ便宜ノ場所ニ集メ屬官又ハ郡市町村吏員ヲ附シ入團地ニ至ル期日ヲ計リ出發セシムヘシ但シ五人未滿ナルトキハ單行セシムルコトヲ得(同上ヲ以テ條中改正)

第二十四條 兵員入團ニ際シ疾病又ハ事故ニ依リ入團ノ延期ヲ願フ者アルトキハ鎮守府司令長官ニ於テ二十日以内ノ延期ヲ許スコトアルヘシ(三十三年海軍省令第六號第十三號第十九號ヲ以テ條中改正)

第二十五條 附添人旅費並ニ徵募兵員各自居住ノ地ヨリ入團迄ノ旅費ハ一般徵兵ノ定期ニ依リ官給ス但シ検査

查ヲ施行セシム此ノ検査ニ於テ到底海軍兵役ニ堪ヘ難シト認ムル者アルトキハ身體検査證ヲ添ヘ之ヲ鎮守府司令長官ニ届出ヘシ司令長官ハ審査ノ上兵役ニ堪ヘスト認ムルトキハ之ヲ採用シ取消シ海軍團長ヲシテ歸郷セシノ兵事官ヲシテ其ノ旨ヲ地方長官ニ通知シ且本人ノ戶籍謄本及誓約書ヲ市町村長ニ返付セシムヘシ(廿六年七月海軍省令第七號ヲ以テ改正)

所へ往復ノ費用並ニ検査ヲ受クル爲ニ滞在ノ費用ハ自辨トス

第二十六條 本規則中島司郡市長ノ職務ハ支廳長若ハ之ニ準スヘキ者並東京市京都市大阪市及市制町村制ヲ施行セサル地方ノ區ニ在テハ區長之ヲ行ヒ町村長ノ職務ハ町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ戶長及之ニ準スヘキ者之ヲ行フ(三十二年七月海軍省令第五號ヲ以テ改正)

第二十七條 志願人員表(様式第一) 合格證書(様式第二) 採川證書(様式第三) 誓約書(様式第四) ハ各其ノ様式ニ從ヒ調製ス(三十三年海軍省令第十三號ヲ以テ條中刪除) 附 則

第二十八條 本則ハ明治三十一年五月一日ヨリ施行ス

海軍志願兵徵募區	所管鎮守府	府 縣 名
第一 横須賀鎮守府	北海道	東 馬 神 新 群 重 奈 茨 三 馬 川 新 岐 重 葉 茨 手 青 長 野 靜 森 野 知 山 宮 山 山 崎 崎 山 崎 崎 崎
第二 吳鎮守府	秋 福 山 枋 埼 北 田 島 梨 木 玉 海 大 阪 兵 庫 奈 良 道	大 阪 兵 庫 奈 良 道

第三 佐世保鎮守府 長崎 福岡 大分 佐賀 熊本 宮崎 鹿兒島 沖繩

(第一乃至第五様式略ス) (三十三年海軍省令第十三號ヲ以テ様式中改正)

兵卒ノ服役ニ關スル件

(二十九及三十二年六月勅令第二百三十八號陸軍服役條例中抜萃)

第四章 兵卒ノ服役

第一款 通 則

第八十九條 本章中ノ兵卒又ハ兵ニハ雜卒及職工ヲ包含ス

第九十條 徵兵例第七條第十六條第二十四條第二十九條第一項但書及第三項ノ規定ハ憲兵上等兵樂手補及下士ニシテ官ヲ失ヒ若クハ官ヲ免セラレ一等卒ト爲リタル者並ニ第百六十條ノ兵卒ニ適用ス(三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ條中改正)

第九十一條 憲兵上等兵、樂手補ノ服役期限ハ十七箇年四箇月トシ之ヲ分テ現役豫備役及後備役トス其ノ服役終リタルトキハ第一國民兵役ニ服役セシム(同上)

但第百三十二條ニ依リ服役スル者ハ滿四十五歳トナル年ノ三月三十一日ヲ以テ終期トス

第二款 現 役

第九十三條 現役兵ハ入隊ノ日ヨリ其ノ隊ノ兵籍ニ編入シ現役期限滿ツル迄服役セシム

第九十四條 現役兵ハ營内ニ居住セシムルヲ例トス(三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ條中改正)

憲兵上等兵、樂手補ハ營外ニ居住セシム 警備隊伍長勤務上等兵計手勤務上等兵及看護手中品行方正勤務勉勵且技藝熟達ノ者ハ外泊ヲ許スコトアルヘシ(廿六年十一月勅令第四百八十四號ヲ以テ改正)

第九十五條 憲兵上等兵ノ現役期限ハ前服役年月ヲ通算シ六箇年トス(三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ改正)

第九十六條 砲兵助卒、砲兵輸卒、輜重輸卒及看護卒ノ現役期限ハ二箇年四箇月トシ砲兵助卒ハ一箇年間、砲兵輸卒ハ一箇月間、輜重輸卒ハ三箇月間、看護卒ハ四箇月間在營ノ後歸休セシム(同上ヲ以テ本項中改正)

戰時若ハ事變ニ際スルトキ其ノ他必要ノ場合ニハ在營期限ヲ伸縮スルコトアルヘシ 第九十七條 樂手補ノ現役期限ハ樂手補ヲ命セラレタル月ヨリ五箇年トス(同上ヲ以テ改正)

第九十八條 警備隊現役兵ハ一箇年間在營ノ後歸休セシム(同上)

第九十九條 警備隊現役兵中上等兵タルノ技能ヲ有スル者及上等兵、看護手ニシテ志願ノ者ハ尙一箇年間在營セシムルコトヲ得

警備隊上等兵、看護手中下士タルノ技能ヲ有スル者ニシテ志願ノ者ハ現役期限滿ツル迄在營セシムルコトヲ得(三十五年勅令第十六號ヲ以テ本項中改正)(廿六年十一月勅令第四百八十四號ヲ以テ改正)

第一百條 步騎砲工輜重兵卒若看護手ニシテ下士タルノ技能ヲ有スル者ハ現役滿期ノ後一箇年ヲ一期トシ再服役ヲ爲スコトヲ得但シ下士任官前砲兵工科學校又ハ獸醫學校ニ分遣ヲ要スル者ハ二箇年ヲ以テ一期トス(三十六年十一月勅令第四百八十四號ヲ以テ改正)(三十二年勅令第四百三十六號三十五年同第十六號ヲ以テ改正)

前項ノ者ニシテ補充充上ノ關係ニ依リ下士ニ任スヘキ見込ナキトキハ願ニ依リ再服役ノ取消ヲ許スコトアルヘシ(三十六年十一月勅令第四百八十四號ヲ以テ改正) 憲兵上等兵、樂手補ハ現役滿期ノ後現役定期年齡ニ滿ツル迄數次再服役ヲ爲スコトヲ得其ノ再服役年期ハ一箇年以上トス



第五十八條及第五十九條ノ規定ハ前諸項ノ場合ニ之ヲ適用ス(同上ヲ以テ改正)

第一百一條 兵卒ノ現役年限年齢ハ四十歳トス(十五年勅令第十六號及三十六年十一月勅令第四百八十四號ヲ以テ條中改正)

第一百二條 現役中本人ヲ要スルニアラサレハ家族自活シ能ハサル事故ヲ生スルトキハ其ノ家族ノ願ニ依リ現役ヲ免ス

第一百三條 現役中傷疾若クハ疾病ニ由リ一時服役ニ堪ヘ難キ者ハ現役ヲ免ス

第一百四條 現役中傷疾若クハ疾病ニ由リ常備後備ノ役ニ堪ヘ難キ者ハ其ノ役ヲ免シ永久服役ニ堪ヘ難キ者ハ現役ヲ免ス

第一百四條ノ二 第一百條第一項ニ依リ再服役ノ許可ヲ受ケタル者ニシテ軍紀ヲ紊リ又ハ其ノ他ノ事故ニ由リ下士タルヲ得ヘカラスト認めタル者ニ付テハ其ノ認可ヲ取消ス(三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ追加)

第一百五條 憲兵上等兵現役中左ニ掲クル事項ニ當ル者ハ其ノ職ヲ免ス

一 職務ヲ辱シムルニ由リ懲罰ノ處分ヲ受ケ其ノ情重キトキ  
二 素行修マラス屢懲罰ノ處分ヲ受ケ又ハ上官ノ説諭

ヲ受クルモ悔改ノ狀ナキトキ

第一百六條 現役ヲ離ルルトキ其ノ服役シタル年月ヲ通算シ七箇年四箇月ニ滿タサル者ハ豫備役ニ十七箇年四箇月ニ滿タサル者ハ後備役ニ服セシム(三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ追加)

第一百七條 第一百二條第三條ニ當ル者軍隊第一期ノ教育ヲ卒ラサル前ニ在テハ補充兵役ニ服セシム其ノ服役年期ハ前役ヲ通シテ十二年四箇月トス(同上ヲ以テ條中改正)

第一百八條 上等兵、看護手及樂手補ニシテ禁錮ノ刑ニ處セラレ職ヲ失ヒ又ハ陸軍懲罰令若クハ第五百五條ニ依リ職ヲ免セラレタル者ハ歩騎砲工輜重兵科ニ在テハ當該兵科ノ一等卒ト爲シ憲兵上等兵、看護手及樂手補ニ在テハ前兵科(前兵科ナキ者ハ歩兵科)ノ一等卒ト爲シ其ノ服役シタル年月ヲ通算シ三箇年ニ滿タサル者ハ三箇年ニ滿ツル迄現役ニ服セシメ三箇年ヲ過クル者ハ第六條ノ例ニ依リ豫備役又ハ後備役ニ服セシメ十七箇年四箇月ヲ過クル者ハ第一國民兵役ニ服セシム(同上ヲ以テ條中改正)

第一百九條 第一百二條ニ依リ免役ヲ願出テントスル者ハ其ノ願書ニ同徵募區内現役兵ノ戶主(憲兵上等兵、樂手補ハ近隣ノ戶主)二名ノ保證書ヲ添ヘ島司郡市長ヲ經テ聯隊區司令官ニ差出スヘシ但町村ニ於テハ町村長ノ與書證明ヲ受クヘキモノトス(同上ヲ以テ本項中改正)

島司郡市長ハ其ノ事實ヲ審覈シ狀況書ヲ作り願書ト共ニ聯隊區司令官ニ送付シ聯隊區司令官ハ之ニ意見ヲ附シ願書ト共ニ本人所屬ノ聯隊長若クハ之ト同等以上ノ權アル長官ニ移スヘシ

第一百十條 第一百二條乃至第一百五條ニ當ル者アルトキハ聯隊長若クハ之ト同等以上ノ權アル長官ハ師團長若クハ之ト同等以上ノ權アル長官ノ認可ヲ請ヒ現役、常備後備役、兵役ヲ免シ若ハ再服役ノ許可ヲ取消シ又ハ憲兵上等兵ヲ免ス(同上ヲ以テ條中改正)

歸休兵中第一百三條第四條ニ當ル者アルトキハ聯隊區司令官ハ師團長ノ認可ヲ請ヒ現役、常備後備役又ハ兵役ヲ免ス但シ召集中ニ在テハ聯隊長若クハ之ト同等以上ノ權アル長官前項ノ例ニ依リ處分シ本籍所管ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第一百十一條 憲兵上等兵、樂手補、現役中禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ逃亡シタルトキハ其ノ刑期中逃亡中ノ日數

ハ服役年期ニ算入セス

第一百十二條 現役中徵兵令第十五條ニ依リ歸休ヲ命スヘキ者ハ二箇年以上服役シタル者ニ限ル但豫備隊兵卒、砲兵助卒ハ八箇月以上在營シタル者ニ限ル

歸休ヲ命スヘキ人員ハ陸軍大臣上裁ヲ經テ之ヲ定ム  
第一百十三條 歸休兵ハ本籍所在師管ノ兵籍ニ編入シ聯隊區司令官ノ管轄ニ屬ス

第一百十四條 歸休兵在郷中現役滿期ニ至リタルトキハ別ニ命ナクシテ豫備役ニ入ルモノトス

第一百十五條 歸休兵在郷中傷疾若クハ疾病ニ由リ永久服役ニ堪ヘスト思惟スルトキハ陸軍醫官ノ診斷證書若クハ地方醫師ノ病況書ヲ添ヘ聯隊區司令官ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅令第四百八十四號ヲ以テ改正)

第一百十六條 歸休兵ハ戰時若クハ事變ニ際シ之ヲ召集ス平常ニ在テハ毎年一度簡閱點呼ヲ爲シ又演習ノ爲メ若クハ臨時兵員ノ補缺ヲ要スルトキ之ヲ召集ス

第一百十七條 歸休兵ハ官廳ニ奉職スルコトヲ得但奉職ノ故ヲ以テ召集ヲ猶豫若クハ免除スルコトナシ

第一百十七條ノ二 歸休兵本籍所在聯隊區ノ簡閱點呼開始前二十日迄ニ出願スルトキハ寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受クルコトヲ得又ハ已ムヲ得サル事故アルトキハ簡閱點

呼ノ免除ヲ願出ツルコトヲ得(三十六年十一月勅令第百八十四號ヲ以テ改正)

一箇年以上他ノ師管ニ寄留スル者ハ寄留地師管ニ於テ同師管内本籍所在ノ聯隊區ト交通不便ノ地ニ一箇年以上寄留スル者ハ寄留地ノ聯隊區ニ於テ願ニ依リ勤務演習ヲ爲スコトヲ得

前二項ニ依リ願出ツル者ハ其ノ願書ニ本籍市町村長ノ與書證印ヲ受テ聯隊區司令官ニ差出スヘシ(同上)

寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受ケ又ハ勤務演習ヲ爲スヘキ許可ヲ受ケタル者本籍所在ノ聯隊區外ニ寄留スル場合ニ在リテハ指令書受領後(寄留前出願ノ者ハ寄留地到着後)三日以内ニ寄留地所管ノ聯隊區司令官ニ届出テ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル場合ニ在リテハ同上期日内ニ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ(同上)

第十七條ノ三 前條第四項ノ届出ヲ爲シタル者寄留換ヲ爲シ又ハ本籍地ニ復歸セムトスルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ届出ヘシ但シ聯隊區内ニテ寄留換ヲ爲シタルトキハ三日以内ニ其ノ地ノ市町村長ニモ届出テ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル者其ノ本籍地ニ復歸セムトスルトキハ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ(同追加)

第十八條 歸休兵ハ退營後三日以内ニ衛戍地ヲ出發シ

一日行程十二里詰ヨリ掛カラサル日數間ニ歸郷シ着後七日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ但シ砲兵助卒、砲兵輸卒、輜重輸卒、看護卒及警備隊現役兵ニシテ定時ニ歸休シタル者ハ市町村長ニ届出ヘシ(同上ヲ以テ條中改正)

退營後衛戍地若クハ其ノ他ノ地ニ四日以上滞在若クハ寄留セントスルトキハ前項ノ出發期日内ニ本籍市町村ニ於テ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ(成年者ニ限ル)ヲ定メ聯隊區司令官ニ届出テ歸郷シタルトキハ七日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅令第百八十四號ヲ以テ改正)

第十九條 歸休兵十四日以上旅行又ハ寄留セントスルトキハ本籍市町村ニ於テ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者(成年者ニ限ル)ヲ定メ市町村長ヲ經テ聯隊區司令官ニ届出テ歸郷シタルトキハ十四日以内ニ其ノ山ヲ聯隊區司令官ニ届出ヘシ(三十二年勅令第百三十六號ヲ以テ本項中改正)

第二十條ノ二 歸休兵寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受ケ又ハ勤務演習ヲ爲スヘキ許可ヲ受ケタル者十四日以上旅行セムトスルトキハ其ノ地市町村ニ於テ簡閱點呼又ハ勤務演習召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者(成年者ニ限ル)ヲ定メ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ届出テ歸郷シタルトキハ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ(同追加)

還シタルトキハ十四日以内ニ司令官ニ届出ヘシ但シ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル者ニ在リテハ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅令第百八十四號ヲ以テ改正)

第二十條 歸休兵ハ外國(韓國ヲ除ク)ニ旅行又ハ在留スルヲ許サズ(同上ヲ以テ條中改正)

韓國ニ旅行又ハ寄留スル者ニシテ特別ノ事情アリ勤務演習召集ノ猶豫ヲ願ハント欲スル者ハ其ノ願書ニ市町村長ノ與書證印ヲ受ケ聯隊區司令官ニ差出スヘシ

第二十一條 歸休兵他ノ聯隊區ニ戶籍ヲ轉換シタルトキハ新舊所管ノ聯隊區司令官ニ、聯隊區内ニ於テ轉籍シタルトキハ聯隊區司令官及新住地ノ市町村長ニ届出ヘシ

氏名ヲ變更シタルトキハ聯隊區司令官ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅令第百八十四號ヲ以テ改正)

寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受ケ又ハ勤務演習ヲ爲スヘキ許可ヲ受ケタル者前二項ニ該當スル場合ニ於テ本籍所在ノ聯隊區外ニ寄留スルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官、本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スルトキハ其ノ地ノ市町村長ニモ届出ヘシ(同上)

本條ノ届出ハ事故發生ノ當日ヨリ十四日以内ニ之ヲ爲ス可シ(同上)

第二十二條 歸休兵ニシテ死亡又ハ所在不明ノ者アルトキ及所在不明中戶籍ヲ轉換シタルトキハ其ノ戶主(本人戶主ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ十四日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ所在不明者歸郷シタルトキ若クハ踪跡ヲ知得シタルトキ亦同シ、但シ他ノ聯隊區ニ戶籍ヲ轉換シタルトキハ新舊所管ノ聯隊區司令官及新住地ノ市町村長ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅令第百八十四號ヲ以テ改正)

第二十三條 歸休兵重罪輕罪(罰金ヲ除ク)ノ刑ニ處セラレタルトキハ刑名及刑期ヲ記シ其ノ戶主(本人戶主ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ十四日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅令第百八十四號ヲ以テ改正)

家族ナキ者ニシテ前項ノ事故ヲ生シタルトキハ市町村長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第二十四條 (三十六年十一月勅令第百八十四號ヲ以テ削除)

第二十五條 第百十七條ノ二乃至第百十九條ノ二第百

第二十一條乃至第二十三條ノ届出ヲ爲ササル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス (三十六年十一月勅令第八十四號ヲ以テ改正)

第二百二十六條 通報人正當ノ事由ナクシテ召集ノ命ヲ通報セズ若シハ其ノ通報ヲ遅緩シタル者及第百二十條第一項ニ違背シタル者ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス (三十六年十一月勅令第八十四號ヲ以テ改正)

第二百二十七條 (同上ヲ以テ削除)

第三款 豫備役及後備役

第二百二十八條 豫備役後備役兵卒ハ本籍所在師管ノ兵籍ニ編入シ聯隊區司令官ノ管轄ニ屬ス

第二百二十八條ノ二 豫備役上等兵看護手中伍長勤務上等兵 計手勤務上等兵又ハ看護長勤務看護手ヲリシ者及下士適任證書ヲ有スル者ハ現役滿期後一箇年以内ニ於テ現役下士ヲ志願スルコトヲ得其ノ出願及取扱ハ第七十條ノ三ニ準ス

前項ニ依リ現役ニ服シタルトキハ十四日以内ニ市町村長ニ届出ヘシ (三十六年十一月勅令第八十四號ヲ以テ改正)

第二百二十九條 豫備役兵卒ノ服役期限ハ其ノ服役シタル年月ヲ通算シ七箇年四箇月トス (三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ改正)

第三百十條 前條ニ依リ豫備役ヲ終リタル者ハ十箇年間後備役ニ服セシム

七箇年四箇月以上現役ニ服シ直ニ後備役ニ入ル者ノ服役期限ハ其ノ服役シタル年月ヲ通算シ十一箇年四箇月トス

第三百十一條 豫備役後備役兵卒服役滿期ニ至リタルトキハ別ニ命ナクシテ豫備役ハ後備役ニ後備役ハ第一國民兵役ニ入ルモノトス

第三百十二條 豫備役後備役兵卒ニシテ各兵科經理部及衛生部下士適任證書ヲ所持スル者ハ滿期後引續キ服役スルコトヲ得志願ノ者ハ年數ヲ定メ聯隊區司令官ニ願出ヘシ (三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ條中削除)

第三百十三條 豫備役後備役兵卒傷疾若クハ疾病ニ由リ豫備後備ノ役ニ堪ヘ難キ者ハ第一國民兵役ニ服セシメ永久服役ニ堪ヘ難キ者ハ兵役ヲ免ス

在郷中傷疾若クハ疾病ニ由リ永久服役ニ堪ヘスト思惟スルトキハ陸軍醫官ノ診斷證書若クハ地方醫師ノ病泥書ヲ添ヘ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

第一項ニ當ル者アルトキハ聯隊區司令官ハ師團長ノ認可ヲ請ヒ豫備後備役又ハ兵役ヲ免ス但シ召集中ニ在テハ聯隊長若クハ之ト同等以上ノ權アル長官第百十條ノ例

ニ依リ處分シ本籍所管ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ (同上ヲ以テ本項追加) (三十六年十一月勅令第八十四號ヲ以テ改正)

第三百二十三條ノ二 豫備役後備役憲兵上等兵召集中左ニ掲クル事項ニ當ル者ハ其ノ職ヲ免ス (同上ヲ以テ追加)

一 職務ヲ辱シムルニ由リ懲罰ノ處分ヲ受ケ其ノ情重キトキ

二 素行修マラス屢懲罰ノ處分ヲ受ケ又ハ上官ノ説諭ヲ受クルモ改悛ノ狀ナキトキ

第三百二十三條ノ三 豫備役後備役上等兵、看護手及樂手補ニシテ禁錮ノ刑ニ處セラレ職ヲ失ヒ又ハ陸軍懲罰令若ハ前條ニ依リ職ヲ免セラレタル者ハ歩騎砲工輜重兵科ニ在テハ當該兵科ノ一等卒ト爲シ憲兵、看護手及樂手補ニ在テハ前兵科 (前兵科ナキ者ハ歩兵科) ノ一等卒トナス (同上)

第三百二十四條 豫備役後備役兵卒ニシテ外國ニ旅行又ハ在留中ノ者ハ勤務演習簡點呼ノ爲メ召集スルコトナシ (同上ヲ以テ條中削除) (三十六年十一月勅令第八十四號ヲ以テ改正)

第三百二十五條 豫備役後備役兵卒本籍所在聯隊區ノ簡點呼開始前三十日迄ニ出願スルトキハ寄留地ニ於テ簡點呼ヲ受クルコトヲ得

一箇年以上他ノ師管ニ寄留スル者ハ寄留地師管ニ於テ

同師管内本籍所在ノ聯隊區ト交通不便ノ地ニ一箇年以

上寄留スル者ハ寄留地ノ聯隊區ニ於テ願ニ依リ勤務演習ヲ爲スコトヲ得

前二項ニ依リ願出ツル者ハ其願書ニ本籍市町村長ノ與書證印ヲ受テ聯隊區司令官ニ差出スヘシ

寄留地ニ於テ簡點呼ヲ受ケ又ハ勤務演習ヲ爲スヘキ許可ヲ受ケタル者本籍所在ノ聯隊區外ニ寄留スル場合ニ在リテハ指令書受領後 (寄留前出願ノ者ハ寄留地到着後) 三日以内ニ豫備役後備役編入年ヲ記シ寄留地所

管ノ聯隊區司令官ニ届出テ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル場合ニ在リテハ同上期日内ニ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ (三十六年十一月勅令第八十四號ヲ以テ改正)

第三百二十五條ノ二 前條第四項ノ届出ヲ爲シタル者寄留換テ爲シ又ハ本籍地ニ復歸セムトスルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ届出ヘシ但シ聯隊區内ニテ寄留換

出テ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル者其ノ本籍地ニ復歸セムトスルトキハ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ (三十六年十一月勅令第八十四號ヲ以テ追加)

第三百二十六條 豫備役後備役兵卒ニシテ止ムヲ得サル事故アリ勤務演習召集ノ猶豫若クハ簡點呼ノ免除ヲ願

シテ欲スルトキハ其ノ願書ニ市町村長ノ奥書證明ヲ受

但シ第百卅五條第一項又ハ第二項ノ許可ヲ受タル者ニ

在リテハ寄留地市町村長ノ奥書證明ヲ受ケ其地所管ノ

聯隊區司令官ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅令百八十四號追加)

第百三十七條 現役ヨリ豫備役若クハ後備役ニ入ル兵卒

ハ二日以内ニ衛戍地ヲ出發シ一日程十二里詰ヨリ抄カ

ラサル日數間ニ歸郷シ着後七日以内ニ聯隊區司令官ニ

届出ヘシ(三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ條中改正)

但徵兵令ニ依リ徵集セラレタル者ニシテ定時ニ豫備役

ニ編入セラレタル者ハ市町村長ニ届出ヘシ(三十六年十一

月勅令百八十四號追加)

衛戍地若クハ其ノ他ノ地ニ四日以上滞在若クハ寄留セ

ントスルトキハ前項ノ出發期日以内ニ本籍市町村ニ於テ

召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者(成年者ニ限ル)ヲ

定メ聯隊區司令官ニ届出テ歸郷シタルトキハ七日以内

ニ聯隊區司令官ニ届出ヲ爲スヘシ

第百三十八條 豫備役、後備役兵卒十四日以上旅行或ハ

寄留セントスルトキハ本籍市町村ニ於テ召集ノ命アル

トキ之ヲ通報スヘキ者(成年者ニ限ル)ヲ定メ聯隊區

長ヲ經テ聯隊區司令官ニ届出ヘシ(同上)

外國ニ在ル者召集ノ通報ヲ受ケ又ハ其ノ他ノ手續ニ依

リ充員召集ノ舉アルコトヲ確知シタルトキハ直ニ歸朝

シ本籍到着後二十四時以内ニ市町村長ヲ經テ聯隊區司

令官ニ届出ヘシ

第百三十八條ノ二 豫備役後備役兵卒ニシテ寄留地ニ於

テ簡閱點呼ヲ受ケ又ハ勤務演習ヲ爲スヘキ許可ヲ受ケ

タル十四日以内ニ旅行セムトスルトキハ其ノ地市町村ニ

於テ簡閱點呼又ハ勤務演習召集ノ命アルトキ之ヲ通報

スヘキ者(成年者ニ限ル)ヲ定メ其ノ地所管ノ聯隊區司

令官ニ届出テ歸還シタルトキハ十四日以内ニ同司令官

ニ届出ヘシ但シ本籍地所在ノ聯隊區内ニ寄留スル者ニ

在リテハ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅

令百八十四號追加)

第百三十九條 豫備役後備役兵卒他ノ聯隊區ニ戶籍ヲ轉

換シタルトキハ新舊所管ノ聯隊區司令官ニ聯隊區内ニ

於テ轉籍シタルトキハ聯隊區司令官及新住地ノ市町村

長ニ届出ヘシ

氏名ヲ變更シタルトキハ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受ケ又ハ勤務演習ヲ爲スヘキ

許可ヲ受ケタル者前二項ニ該當スル場合ニ於テ本籍所

在リテハ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅

令百八十四號追加)

第百四十二條 豫備役後備役兵卒重罪輕罪(罰金ヲ除ク)

ノ刑ニ處セラレタルトキハ刑名及刑期ヲ記シ其ノ戶主

(本人戶主ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ十四

日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

家族ナキ者ニシテ前項ノ事故ヲ生シタルトキハ市町村

長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第百四十三條 第百二十八條ノ二第百三十五條第百三十

五條ノ二及第百三十七條乃至第百四十二條ノ届出ヲ爲

サル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

(三十六年十一月勅令百八十四號ヲ以テ改正)

第百四十四條 通報人正當ノ事由ナクシテ召集ノ命ヲ通

報セス若クハ其ノ通報ヲ遅延シタル者ハ一日以上十日

以下ノ拘留ニ處ス(同上)

第五章 補充兵ノ服役

第百四十五條 補充兵ハ本籍所在所管ノ兵籍ニ編入シ聯

隊區司令官ノ管轄ニ屬ス

第百四十六條 補充兵服役滿期ニ至リタルトキハ、別ニ

命ナクシテ第一補充兵ハ第一國民兵ニ第二補充兵ハ第

二國民兵役ニ入ルモノトス(三十七年九月勅令第二百十三號ヲ

以テ改正)

在ノ聯隊區外ニ寄留スルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司

令官本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スルトキハ其ノ地ノ市

町村長ニモ届出ヘシ本條ノ届出ハ事故發生ノ當日ヨリ

十四日以内ニ之ヲ爲スヘシ(同上改正)

第百四十條 豫備役後備役兵卒ニシテ市町村長、助役、

收入役ト爲リ又ハ法律ヲ以テ設立シタル議會ノ議員ト

爲リタルトキ並ニ之ヲ罷メタルトキハ十四日以内ニ聯

隊區司令官ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅令百八十四號ヲ以

テ改正)

第百四十一條 豫備役後備役兵卒ニシテ死亡又ハ所在不

明ノ者アルトキ及所在不明中戶籍ヲ轉換シタルトキハ

其ノ戶主(本人戶主ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨ

リ十四日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ所在不明者ノ

歸郷シタルトキ若クハ踪跡ヲ知得シタルトキ亦同シ但

他ノ聯隊區ニ戶籍ヲ轉換シタルトキハ新舊所管ノ聯隊

區司令官ニ届出テ聯隊區内ニ於テ轉籍シタルトキハ聯

隊區司令官及新住地ノ市町村長ニ届出ヘシ(三十二年勅令

第四百三十六號ヲ以テ本項中改正)(三十六年十一月勅令百八十四號ヲ

以テ改正)

家族ナキ者ニシテ前項ノ事故ヲ生シタルトキハ市町村

長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第百四十二條 豫備役後備役兵卒重罪輕罪(罰金ヲ除ク)

ノ刑ニ處セラレタルトキハ刑名及刑期ヲ記シ其ノ戶主

(本人戶主ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ十四

日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

家族ナキ者ニシテ前項ノ事故ヲ生シタルトキハ市町村

長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第百四十三條 第百二十八條ノ二第百三十五條第百三十

五條ノ二及第百三十七條乃至第百四十二條ノ届出ヲ爲

サル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

(三十六年十一月勅令百八十四號ヲ以テ改正)

第百四十四條 通報人正當ノ事由ナクシテ召集ノ命ヲ通

報セス若クハ其ノ通報ヲ遅延シタル者ハ一日以上十日

第四百十七條 補充兵傷痕若クハ疾病ニ由リ補充兵役ニ堪ヘ難キ者ハ第二國民兵役ニ服セシメ永久服役ニ堪ヘ難キ者ハ兵役ヲ免ス

在郷中傷痕若クハ疾病ニ由リ永久服役ニ堪ヘスト思惟ズルトキハ陸軍醫官ノ診斷證書若クハ地方醫師ノ病況書ヲ添ヘ聯隊區司令官ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅令第四百八十四號ヲ以テ改正)

第一項ニ當ル者アルトキハ聯隊區司令官ハ師團長ノ認可ヲ請ヒ補充兵役又ハ兵役ヲ免ス但シ召集中ニ在テハ聯隊長若ハ之ト同等以上ノ權アル長官第百十條ノ例ニ依リ處分シ本籍所管ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ(三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ本項追加)

第四百十八條 補充兵ニシテ外國ニ旅行又ハ在留中ノ者ハ勤務演習簡閱點呼ノ爲メ召集スルトコトナシ(同上削除)

第四百十九條 補充兵本籍所在聯隊區ノ簡閱點呼開始前三十日迄ニ出願スルトキハ寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受クルコトヲ得

一箇年以上他ノ師管ニ寄留スル者ハ寄留地師管ニ於テ同師管内本籍所在ノ聯隊區ト交通不便ノ地ニ一箇年以上寄留スル者ハ寄留地ノ聯隊區ニ於テ願ニ依リ教育召

集ニ應シ及勤務演習ヲ爲スコトヲ得  
前二項ニ依リ願出ツル者ハ其ノ願書ニ本籍市町村長ノ與書證印ヲ受ケ聯隊區司令官ニ差出スヘシ(三十六年十一月勅令第四百八十四號ヲ以テ改正)

許可ヲ受ケタル者ニシテ本籍所在ノ聯隊區外ニ寄留スル場合ニ在リテハ指令書受領後(寄留前出願ノ者ハ寄留地到着後)三日以内ニ補充兵編入年ヲ記シ寄留地所管ノ聯隊區司令官ニ届出テ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル場合ニ在リテハ同上期日内ニ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ

第四百十九條ノ二 前條第四項ノ届出ヲ爲シタル者寄留換ヲ爲シ又ハ本籍地ニ復歸セムトスルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ届出ヘシ但シ聯隊區内ニテ寄留換ヲ爲シタルトキハ三日以内ニ其ノ地ノ市町村長ニ届出テ本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スル者其ノ本籍地ニ復歸セムトスルトキハ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ(同上追加)

第五百十條 補充兵ニシテ止ムヲ得サル事故アリ勤務演習召集ノ猶豫若クハ簡閱點呼ノ免除ヲ願ハント欲スルトキハ其ノ願書ニ市町村長ノ與書證印ヲ受ケ聯隊區司令官ニ差出スヘシ但シ第四百十五條第一項又ハ第二項

ノ許可ヲ受ケタル者ニアリテハ寄留地市町村長ノ與書證印ヲ受ケ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ出願スヘシ(同上追加)

第五百十一條 補充兵十四日以上旅行或ハ寄留セントスルトキハ本籍市町村ニ於テ召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者(成年者ニ限ル)ヲ定メ市町村長ヲ經テ聯隊區司令官ニ届出テ歸郷シタルトキハ十四日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ(三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ條中改正)

(三十六年十一月勅令第四百八十四號ヲ以テ第二項削除)  
外國ニ在ル者召集ノ通報ヲ受ケ又ハ其ノ他ノ手續ニ依リ充員召集ノ舉アルコトヲ確知シタルトキハ直ニ歸朝シ本籍地到着後二十四時以内ニ市町村長ヲ經テ聯隊區司令官ニ届出ヘシ

第五百十一條ノ二 第一補充兵ニシテ第四百十九條第一項又ハ第二項ノ許可ヲ受ケタル者十四日以上旅行セムトスルトキハ其ノ地市町村ニ於テ簡閱點呼、教育召集又ハ勤務演習召集ノ命アルトキ之ヲ通報スヘキ者(成年者ニ限ル)ヲ定メ其ノ地所管ノ聯隊區司令官ニ届出テ歸郷シタルトキハ十四日以内ニ同司令官ニ届出ヘシ但シ聯隊區内ニ寄留スル者ニ在リテハ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ(同上追加)

第五百十二條 補充兵他ノ聯隊區ニ戶籍ヲ轉換シタルトキハ新舊所管ノ聯隊區司令官ニ、聯隊區内ニ於テ轉籍シタルトキハ聯隊區司令官及新住地ノ市町村長ニ届出ヘシ

氏名ヲ變更シタルトキハ聯隊區司令官ニ届出ヘシ  
寄留地ニ於テ簡閱點呼ヲ受ケ又ハ教育召集若ハ勤務演習ヲ爲スヘキ許可ヲ受ケタル者前二項ニ該當スル場合ニ於テ本籍所在ノ聯隊區外ニ寄留スルトキハ其ノ地所管ノ聯隊區司令官本籍所在ノ聯隊區内ニ寄留スルトキハ其ノ地ノ市町村長ニ届出ヘシ

本條ノ届出ハ事故發生ノ當日ヨリ十四日以内ニ之ヲ爲スヘシ(同上改正)  
第五百十三條 補充兵ニシテ市町村長、助役、收入役ト爲リ又ハ法律ヲ以テ設立シタル議會ノ議員ト爲リタルトキ並ニ之ヲ罷メタルトキハ十四日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅令第四百八十四號ヲ以テ改正)

第五百十四條 補充兵ニシテ死亡又ハ所在不明ノ者アルトキ及所在不明中戶籍ヲ轉換シタルトキハ其ノ戶主(本人戶主ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ十四日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ所在不明者ノ歸郷シタルトキ若クハ踪跡ヲ知得シタルトキ亦同シ但シ他ノ聯隊

第六章 雜則

區ニ戶籍ヲ轉換シタルトキハ新舊所管ノ聯隊區司令官ニ届出テ聯隊區内ニ於テ轉籍シタルトキハ聯隊區司令官及新住地ノ市町村長ニ届出ヘシ(同上ヲ以テ本項中改正)

第五百五十八條 一年志願兵、六週間現役兵ノ服役ニ關シテハ別ニ定ムル所ニ依ル(三十七年九月勅令第二百十三號ヲ以テ改正)

第五百五十五條 補充兵重罪輕罪(罰金ヲ除ク)ノ刑ニ處セシレタルトキハ刑名及刑期ヲ記シ其ノ戶主(本人戶主ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ十四日以内ニ聯隊區司令官ニ届出ヘシ(三十六年十一月勅令第八十四號ヲ以テ改正)

第五百五十九條 一年志願兵ヨリ豫備役ニ轉入シタル士官准士官及下士兵卒ノ豫備役後備役服役年期ハ一年志願兵條例ノ規定ニ依ル

第五百五十六條 第四百九十九條同第二百五十一條乃至第五百五十五條ノ届出ヲ爲ササル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス(三十六年十一月勅令第八十四號ヲ以テ改正)

第六十條 士官候補生、主計候補生、見習醫官、見習藥劑官、見習獸醫官ニシテ兵卒ト爲リ豫備役ニ編入セラルタル者ハ其ノ編入年ノ十二月ヨリ起算シ七箇年四箇月間豫備役ニ豫備役終ルノ後十箇年間後備役ニ服セシメ後備役終ルノ後第一國民兵役ニ服セシム(三十二年勅令第四百三十六號三十五年同第十六號ヲ以テ條中改正)三十六年十一月勅令第八十四號ヲ以テ改正)

第五百五十七條 通報人正當ノ事由ナクシテ召集ノ命ヲ通報セス若クハ其ノ通報ヲ遲緩シタル者ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス(三十六年十一月勅令第八十四號ヲ以テ改正)

第六十一條 本條例中特ニ下士兵卒(雜卒職工ヲ包含ス以下同シ)ノ服役期限ヲ定メサルモノハ總テ徵兵令ノ規定ニ從フモノトス

又ハ後備役轉入後進級シタル者ノ服役期限ハ前官ノ現役年限年齡ニ依ル現役將校同相當官ニシテ服役延期中進級シタル者亦同シ(三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ改正)

第六十二條 豫備役將校同相當官(一年志願兵ヨリ豫備役將校、同相當官トナリタル者ヲ除ク)ニシテ明治二十三年勅令第二十四號ニ依リ進級シタル者及豫備役

又ハ後備役轉入後進級シタル者ノ服役期限ハ前官ノ現役年限年齡ニ依ル現役將校同相當官ニシテ服役延期中進級シタル者亦同シ(三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ改正)

第六十三條 歸休兵、豫備役後備役下士兵卒、補充兵ヨリ聯隊區司令官ニ差出ス願届書ハ當該聯隊區ニ於ケル當該市町村長、島司、郡長ヲ經由スヘシ但シ本籍所

前項ノ場合ニ於テハ期間ノ初月ヨリ起算シ最後ノ月ノ末日ヲ以テ滿了トス(三十六年十一月勅令第八十四號追加)

第六十四條 徵兵令第二十四條及本條例第二十六條第七十七條ノ餘人ヲ以テ代フヘカテハ職務ヲ奉スル者ハ豫メ當該官廳ヨリ内閣ニ具狀シ勤務練習及簡圖點呼免除ノ認可ヲ受ケ將校、同相當官及准士官ニ在テハ本人所管ノ師團長ニ下士以下ニ在テハ本人所管ノ聯隊區司令官ニ通報スヘシ其ノ事故止ミシタルトキ亦同シ

第六十五條 二 町村長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スル事項ハ島司郡長ヲ經由スヘシ(同上)

第六十五條 歸休兵、豫備役後備役下士兵卒、補充兵ヨリ聯隊區司令官ニ差出ス願届書ハ當該聯隊區ニ於ケル當該市町村長、島司、郡長ヲ經由スヘシ但シ本籍所

第六十六條 二 本條例ニ於テ本役期限ハ曆ニ從ヒ月ヲ以テ算ス(同上ヲ以テ追加)(三十六年十一月勅令第八十四號ヲ以テ更正)

第六十六條 二 町村長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スル事項ハ島司郡長ヲ經由スヘシ(同上)

第六十七條 豫備役後備役將校、同相當官、准士官、下士、兵卒及補充兵ニシテ文官ニ任セラレ若クハ公吏トナリ餘人ヲ以テ代フヘカテハ職務ヲ執ル者ハ陸軍大臣業ニ從事シ戰役ニ關シ必要ノ職務ヲ執ル者ハ陸軍大臣上裁ヲ經テ充員召集ヲ猶豫スルコトアルヘシ(同上ヲ以テ條中刪除)

第六十七條 二 町村長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スル事項ハ島司郡長ヲ經由スヘシ(同上)

第六十八條 徵兵令第二十四條及本條例第二十六條第七十七條ノ餘人ヲ以テ代フヘカテハ職務ヲ奉スル者ハ豫メ當該官廳ヨリ内閣ニ具狀シ勤務練習及簡圖點呼免除ノ認可ヲ受ケ將校、同相當官及准士官ニ在テハ本人所管ノ師團長ニ下士以下ニ在テハ本人所管ノ聯隊區司令官ニ通報スヘシ其ノ事故止ミシタルトキ亦同シ

第六十八條 二 町村長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スル事項ハ島司郡長ヲ經由スヘシ(同上)

第六十九條 徵兵令第二十四條及本條例第二十六條第七十七條ノ餘人ヲ以テ代フヘカテハ職務ヲ奉スル者ハ豫メ當該官廳ヨリ内閣ニ具狀シ勤務練習及簡圖點呼免除ノ認可ヲ受ケ將校、同相當官及准士官ニ在テハ本人所管ノ師團長ニ下士以下ニ在テハ本人所管ノ聯隊區司令官ニ通報スヘシ其ノ事故止ミシタルトキ亦同シ

第六十九條 二 町村長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スル事項ハ島司郡長ヲ經由スヘシ(同上)

第七十條 徵兵令第二十四條及本條例第二十六條第七十七條ノ餘人ヲ以テ代フヘカテハ職務ヲ奉スル者ハ豫メ當該官廳ヨリ内閣ニ具狀シ勤務練習及簡圖點呼免除ノ認可ヲ受ケ將校、同相當官及准士官ニ在テハ本人所管ノ師團長ニ下士以下ニ在テハ本人所管ノ聯隊區司令官ニ通報スヘシ其ノ事故止ミシタルトキ亦同シ

第七十條 二 町村長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スル事項ハ島司郡長ヲ經由スヘシ(同上)

第七十一條 徵兵令第二十四條及本條例第二十六條第七十七條ノ餘人ヲ以テ代フヘカテハ職務ヲ奉スル者ハ豫メ當該官廳ヨリ内閣ニ具狀シ勤務練習及簡圖點呼免除ノ認可ヲ受ケ將校、同相當官及准士官ニ在テハ本人所管ノ師團長ニ下士以下ニ在テハ本人所管ノ聯隊區司令官ニ通報スヘシ其ノ事故止ミシタルトキ亦同シ

第七十一條 二 町村長ヨリ聯隊區司令官ニ通知スル事項ハ島司郡長ヲ經由スヘシ(同上)

止ムヲ得サル事故アリテ勤務演習召集ノ猶豫ヲ願ハムトスルトキハ願書ニ其ノ地所管ノ支廳長ノ與書證印ヲ受ケ臺灣守備混成旅團長ニ差出スヘシ(同上追加)

第六十五條ノ五 本條例中師團長又ハ聯隊區司令官トアルハ臺灣ニ在リテハ臺灣守備混成旅團長、聯隊區トアルハ對馬島及沖繩縣ニ在リテハ警備區區、聯隊區司令官トアルハ對馬島ニ在リテハ對馬警備隊司令官、沖繩縣ニ在リテハ沖繩警備隊司令官ニ該當ス(同上追加)

附則

第六十六條 市制町村制ヲ實施セサル地方ニ在テ本條例中市町村長ノ職務ハ區戸長及之ニ準スヘキ者之ヲ行ヒ郡長ノ職務ハ北海道ニ在テハ北海道廳支廳之ヲ行フ(同上ヲ以テ條中追加)

本條例中ノ市町村トアルハ北海道及沖繩縣ノ區ニ該當ス

第六十七條 陸軍豫備後備將校服役條例、陸軍豫備後備下士兵卒服役條例、陸軍現役下士上等兵再服役條例、陸軍歸休兵條例及明治二十二年勅令第三十七號ハ本條例施行ノ日ヨリ廢止ス

第六十八條 本條例ハ發布ノ日ヨリ施行ス

第六十九條 豫備役後備役下士、歸休兵、豫備役後備

役兵卒、第一補充兵ニシテ臺灣ニ居住スル者ニハ當分簡閱點呼ヲ行ハス(三十二年勅令第四百三十六號ヲ以テ追加)(三十二年十一月勅令第四百八十四號ヲ以テ改正)

第七十條 明治三十二年十二月一日前任官シタル現役下士(再服役ノ者ヲ除ク)ノ服役期限ハ左ノ如シ(同上)

一 各兵科各部下士(第二以下ニ掲クル者ヲ除ク)ニシテ其服役シタル年月六箇年ニ滿シタル者ハ六箇年ニ滿ツル年ノ十一月三十日迄トシ六箇年ヲ過クル者ハ明治三十三年三月三十一日迄トス

二 教導團及要塞砲兵射擊學校卒業者ヨリ下士ニ任セラレタル者(砲工兵監護及砲臺監守クリシ者ヲ除ク)ハ其ノ入團入校ノ前年十二月ヨリ六箇年トス

三 砲兵工科學校卒業者ヨリ諸工長ニ任セラレシ者ハ任官ノ月ヨリ七箇年

四 經理學校卒業者ヨリ諸工長ニ任セラレタル者ハ入校ノ年ノ十二月(兵卒出身ノ者ハ入隊ノ年ノ十二月)ヨリ六箇年トシ六箇年ヲ過クル者ハ明治三十三年三月三十一日迄トス

五 歸鐵工下士ハ入隊ノ月ヨリ六箇年

六 軍樂部下士ハ樂生ヲ命セラレタル月ヨリ七箇年四箇月

第七十一條 明治三十二年十一月三十日現在ノ現役砲工兵監護及砲臺監守中三十六歳以上ニシテ曹長ニ轉官ノ者ハ定限年齢ニ拘テス同年十二月以後五箇年以内再服役ヲ爲スコトヲ得但シ四十八歳ヲ超ユルヲ得ス(同上)

第七十二條 (三十二年十一月勅令第四百八十四號ヲ以テ削除)

第七十三條 明治三十二年十二月一日前採用シタル憲兵科及軍樂部現役兵卒(再服役ノ者ヲ除ク)ノ服役期限ハ左ノ如シ(同上)

一 憲兵上等兵ニシテ其ノ服役シタル年月ヲ通算シ六箇年ニ滿シタル者ハ六箇年ニ滿ツル年ノ十一月三十日迄トシ六箇年ヲ過クル者ハ明治三十三年三月三十一日迄トス

二 樂手補ハ樂生ヲ命セラレタル月ヨリ七箇年四箇月

第七十四條 明治三十二年十二月一日前轉入シタル豫備役後備役特務曹長ノ服役期限ハ從前ノ規定ニ依ル(同上)

第七十五條 明治三十二年十二月一日前轉入シタル豫備役下士及憲兵科軍樂部兵卒並第七十條第七十三條ノ下士及憲兵科軍樂部兵卒ニシテ同日以後豫備役ニ

轉入スル者ノ服役期限ハ第七十條第七十二條ノ年月ヲ通算シ七箇年ニ滿ツル年ノ翌年三月三十一日迄トス(同上)

明治三十二年十二月一日前ヨリ再服役ヲ爲シ同日以後豫備役ニ轉入スル者ノ服役期限亦前項ニ同シ

第七十六條 明治卅二年十二月一日前轉シタル後備役下士及憲兵科軍樂部兵卒並第七十條第七十三條第七十五條ノ下士及憲兵科軍樂部兵卒ニシテ同日以後後備役ニ轉入スル者ノ服役期限ハ第七十條第七十三條ノ年月ヲ通算シ十七箇年ニ滿ル年ノ翌年三月三十一日迄トス

明治三十二年十二月一日前ヨリ再服役ヲ爲シ同日以後後備役ニ轉入スル者ノ服役期限亦前項ニ同シ(同上)但シ志願ニ依ラシシテ兵卒ヨリ下士ニ任セラレタル者ノ後備役服役期限ハ同年次ニ於ケル兵卒ト同一トス(三十七年勅令二百三十三號ヲ以テ追加)

第七十七條 豫備役後備役上等兵中軍吏部下士若ハ經理部下士適任證書又ハ砲兵工科學校經理學校卒業證書ヲ所持スル者ハ當分第三十二條ニ依リ滿期後引續キ服役スルコトヲ得(三十二年勅令第四百三十六號三十五年同第十六號ヲ以テ改正)

附則 (廿六年十一月勅令第百八十號追加)

本令ハ明治三十六年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス  
本令施行ノ際現役豫備役將校同和當官ニシテ現役年限年  
齡ヲ過クル者ハ後備役ニ、後備役將校同和當官ニシテ後  
備役ノ服役期限ヲ過クル者ハ退役ニ、各辭令書ヲ用キテ  
シテ轉入スルモノトス但シ第二十一條ニ依リ豫備役、後  
備役ノ延期ヲ許可セラレタル者及本令施行ノ際後備役ノ  
服役延期ヲ願出テタル者ハ此ノ限ニ在ラス  
前項ニ依リ後備役ニ服スル者ノ服役期限ハ現役年限年齡  
ニ滿ツル年ヨリ第六年目ノ三月三十一日迄トス  
本令施行ノ際豫備役後備役ニ在ル歩、騎、砲、工、輜重兵大  
佐及特務曹長ノ服役期限ノ計算ハ從前ノ現役年限年齡ニ  
依ル

本令施行ノ際現役豫備役後備役ニ在ル下士ノ服役期限ハ  
從前ノ規定ニ依ル  
本令施行ノ際下士候補生タル者本令施行以後下士ニ任セ  
ラレタルトキ其ノ服役期限ハ從前ノ規定ニ依ル  
本令施行ノ際再服役中ノ者ハ其ノ契約期間從前ノ規定ニ  
依ル  
見習軍吏、監督候補生ニシテ下士ニ任セラレ又ハ兵卒ト  
爲リ豫備役ニ編入セラレタル者ノ豫備役後備役服役期限

ハ從前ノ規定ニ依ル  
豫備役後備役下士ニシテ士官適任證書ヲ有スル者又ハ衛  
生部士官適任證書ヲ有スル者ニハ第八十五條ノ二及第八  
十七條ノ規定ヲ準用ス  
附則 (三十七年九月勅令第百二十三號追加)  
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
明治三十六年勅令第百八十四號附則第五項、第六項及第  
八項ニ該當スル者ノ後備役服役期限ハ前服役ヲ通算シテ  
十七年四箇月ニ滿ツル迄トス

●陸軍歩兵二年兵役令

(明治四十年十月二十六日勅令第三百三十二號)

第一條 陸軍現役歩兵卒ニシテ勤務ヲ習得シタル者ハ常  
分ノ内服役二年ノ終ニ於テ之ヲ歸休セシム  
戰時又ハ事變ノ際其ノ他軍事上必要ノ場合ニハ前項ニ  
拘ラス在營ノ期間ヲ伸縮シ又ハ所要ノ人員ヲ限リ歸休  
セシメサルコトヲ得  
第二條 前條ノ規定ハ各兵科ノ軍隊ニ服役スル當該兵科  
以外ノ現役兵卒ニ之ヲ適用スルコトヲ得  
第三條 陸軍服役條例第百十七條ノ二第百十七條ノ三、

第百十九條ノ二第百二十條第二項及第百六十九條ノ規  
定ハ前二條ニ依リ歸休兵ニ之ヲ適用セス

第四條 陸軍服役條例中一年以上臺灣ニ居住スル歸休兵  
ニ關スル規定ハ臺灣以外ノ軍隊ニ在リテ第一條又ハ第  
二條ニ依リ歸休ヲ命センレタル者ニ之ヲ適用セス  
第五條 陸軍服役條例中一年以上臺灣ニ居住スル歸休兵  
ニ關スル規定ハ臺灣ノ軍隊ニ在リテ第一條又ハ第二條  
ニ依リ歸休ヲ命セラレ臺灣ニ居住スル者ニ之ヲ準用ス  
附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
本令ハ明治三十八年以後徵集ノ兵卒ニ之ヲ適用スヘシ明  
治三十八年徵集ノ兵卒ハ其ノ一部ヲ歸休セシム

●海軍下士卒服役條例 (明治三十一年六月勅令第百二十四號)

第一章 下士卒ノ服役

第一款 通則

第一條 下士卒ノ服役ハ現役豫備役及後備役ノ三種トス  
其ノ服役ヲ終リタルトキハ第一國民兵役ニ服セシム  
第二條 艦團要港部病院學校及練習所勤務ノ下士卒ハ各  
其ノ艦團要港部病院 校及練習所内ニ居住セシムルヲ

例トス

第三條 下士ノ服役年限年齡ハ四十五年トス  
卒ノ服役年限年齡ハ四十年トス  
第四條 各兵役ノ期限既ニ滿ツルト雖戰時或ハ事變ノ際  
スルトキ若ハ臨時ニ演習等ノ舉アルトキ若ハ航海中或  
ハ外國駐劄中ハ其ノ期限ヲ延ハスコトアルヘシ其ノ服  
役年期ノ計算ハ延期セラル者ニ同シ  
第五條 徵兵ニシテ再服役ヲ志願シ認可ヲ得再服役ヲ爲  
ストキハ之ヲ志願兵籍ニ編入ス  
第六條 下士卒ノ現役又ハ兵役ヲ免セントスルトキハ先  
ツ之ヲ在籍鎮守府ニ屬スル海兵團ニ入團セシメ鎮守府  
司令長官之ヲ免ス(三十三年勅令第百八十九號ヲ以テ條  
中改正)

第二款 現役

第七條 現役下士卒ハ鎮守府ノ兵籍ニ編入シ現役期限滿  
ツル迄服役セシム  
現役下士卒ノ兵籍ハ在籍鎮守府ノ兵事官ナシテ之ヲ管  
セシム(同上)  
第八條 現役下士ノ服役期限ハ下士ニ任用セラレタル日  
ヨリ起算シ六箇年現役卒ノ服役期限ハ兵籍ニ入りタル  
日ヨリ計算シ八箇年トシ但シ服役中年限年齡ニ達スル



者ニ付テハ其ノ限定迄トス

第九條 現役下士卒ハ前條ノ服役期限滿ツルモ服役定限年齢ニ達スル迄ハ數次再服役ヲ請フコトヲ得

第十條 再服役ヲ爲サント欲スル者ハ三箇年ヲ一期トシ之ヲ請フヘシ但シ別ニ勅令ヲ以テ定ムル服役ノ義務アル者ニ在テハ其ノ義務終ル迄ヲ一期ト爲スコトヲ得三箇年以内ニ服役定期年齢ニ達スル者ニシテ再服役ヲ爲サント欲スル者ハ定限年齢迄之ヲ請フヘシ(廿六年一月勅令第七號ヲ以テ三項ヲ削ル)

第十一條 再服役ハ志操確實身體強壯品行善良ニシテ技能優等ナリト艦團要港部其ノ他各部ノ長ノ確認シタル者ニアラサレハ許可スルコトヲ得ス

第十二條 再服役ハ艦團要港部其ノ他各部ノ長ニ滿期ノ前前月中ニ出願スヘシ

第十三條 艦團要港部其ノ他各部ノ長ハ部下下士卒ノ現役滿期ト爲ル者ヲ調査シ其ノ再服役志願者ニ就キ第十條ニ適合スル者ナルキハ在籍鎮守府ノ司令長官ノ承認ヲ經滿期ノ前月中ニ之ヲ許可スヘシ

再服役ヲ許可シタルキハ其ノ旨本人ノ履歷ニ記人シ且ツ誓約書ヲ出サシメ之ヲ在籍鎮守府ノ兵事官ニ送付スヘシ(三十三年勅令第二百八十九號ヲ以テ本項中改正)

第十四條 航海又ハ其ノ他ノ事故ニ因リ前條ノ期限内ニ再服役許可ノ手續ヲ履行スル能ハスト認ムルトキハ豫メ其ノ手續ヲ爲スコトヲ得

第十五條 現役下士卒服役中本人ヲ要スルニ非サレハ家族自活シ能ハサル者アルトキハ現役ヲ免シ豫備役ニ服セシムルコトヲ得

前項ニ依リ免役ヲ願出ントスル家族ハ其ノ願書ニ市町村長ノ事實審査書ヲ添ヘ地方廳ヲ經テ本人在籍鎮守府ノ司令長官ニ願出ヘシ

鎮守府司令長官ハ之ヲ許可スルニ先キ兵事官ナシテ之ヲ審査セシムヘシ但シ服役中(下士卒ニ在テハ卒服役中ヲモ包含ス)分家若ハ絶家廢家再興ノ爲又ハ養子若ハ入夫ト爲リタル爲免役ノ必要ヲ生シタル者ナルトキハ許可スルノ限ニアラス(三十三年勅令第二百八十九號ヲ以テ本項中改正)

第十六條 現役下士卒服役中傷疾若ハ疾病ノ爲現役ニ堪ヘ難キ者ニ付テハ本人在籍鎮守府ノ司令長官其ノ現役ヲ免シ豫備役若ハ第一國民兵役ニ編入ス永久服役ニ堪ヘ難キ者ニ付テハ同長官其ノ兵役ヲ免ス但シ五等卒ノ教育ヲ卒ラサル徵兵ニシテ傷疾若ハ疾病ノ爲現役ニ堪ヘ難キ者ニ在テハ補充兵役ニ服セシム

前項ニ依リ現役若ハ兵役ヲ免スヘキ者アリト認ムルトキハ艦團要港部其ノ他各部ノ長(入院中ノ者ナルトキハ病院長)之ヲ所管長官ニ上申シ所管長官ハ之ヲ本人在籍鎮守府ノ司令長官ニ移牒シ該長官ハ之ヲ審査シ現役若ハ兵役ヲ免ス此ノ場合ニ於テハ本人ヲ海兵團ニ入團セシメサルコトヲ得

第十六條ノ二 現役下士卒服役中七箇年間所在不明ノ者及戰地ニ臨ミタル者沈没シタル艦船中ニ在リタル者其ノ他死亡ノ原因タルヘキ危難ニ遭遇シタル者ニシテ戰争止ミタル後艦船ノ沈没シタル後又ハ其ノ他ノ危難ノ去リタル後三箇年所在不明ノ者ハ其ノ現役ヲ免スルコトヲ得現役ニ服シタル日數四箇年以上ニシテ三箇年間所在不明ノ者及現役ニ服シタル日數四箇年以上ニシテ屢刑又ハ罰ニ觸レ改悛ノ見込ナキ者亦同シ

前項ニ依リ現役ヲ免スヘキ者アリト認ムルトキハ艦團其ノ他各部ノ長之ヲ所管長官ニ上申シ所管長官ハ之ヲ本人在籍鎮守府ノ司令長官ニ移牒シ該長官ハ之ヲ審査シ現役ヲ免ス(三十六年一月勅令第一號ヲ以テ追加)

第十七條 現役中禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ逃亡シタル者若ハ允許ヲ得テ他方ニ逃キ故ナク歸着ノ期ニ後レタル者ニ對シテハ刑期日數又ハ逃亡中ノ日數若ハ歸着ニ後

レタル日數ヲ現役年期ニ算入セス所在不明ノ者ハ其ノ所在不明中ノ日數又同シ(三十六年一月勅令第七號ヲ以テ本條中改正)

第十八條 現役下士卒ノ父母重症ニ罹リ若ハ死亡シタルトキハ親戚又ハ近隣戸主二人以上ヨリ其ノ連署ノ願書ニ市町村長ノ與書證明ヲ受ケ醫師ノ診斷書若ハ死亡證明ヲ添ヘ艦團要港部其ノ他各部ノ長ニ本人ノ歸郷ヲ願出ルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ艦團要港部其ノ他各部ノ長ハ審査ノ上往復ヲ除キ十四日以内ノ日數ヲ限リ其ノ願ヲ許可スルコトヲ得

第三款 豫備役及後備役

第十九條 豫備役後備役下士卒ハ本籍所在ノ海軍志願兵徵募區ヲ管スル鎮守府ノ兵籍ニ編入シ兵事官ナシテ其ノ兵籍ヲ管セシム(三十三年勅令第二百八十九號ヲ以テ本條中改正)

第二十條 豫備役下士卒ハ現役ヲ免セラレタル下士卒ニシテ豫備役ニ服スル者並海軍准士官下士任用進級條例第十六條第十八條ニ依リ豫備役一等卒ヨリ下士ニ任セザレタル者ニシテ豫備役ニ服スル者ヲ謂フ

後備役下士卒ハ海軍准士官下士任用進級條例第十六條第十八條ニ依リ後備役一等卒ヨリ下士ニ任セラレタル

者並同條ニ依リ徵兵ノ豫備役一等卒ヨリ下士ニ任セラレタル者及同條例十七條 依リ徵兵ノ一等卒ヨリ下士ニ任セラレタル者ニシテ豫備役ヲ終リ後備役ニ服スル者ヲ謂フ

第二十一條 豫備役下士ノ服役期限ハ現役ニ服シタル年月(卒トシテ服役シタル年月ヲモ包含ス)ヲ通算シ滿十六箇年ニ達スル迄トス但シ其ノ豫備役ニ入りタル後四箇年ニ達シタル者ニシテ現役ニ服シタル年月(卒トシテ服役シタル年月ヲモ包含ス)ヲ通算シ十二箇年ヲ過キタルトキハ豫備役ヲ免ス(三十三年勅令第三十四號ヲ以テ改正)

第二十二條 海軍准士官下士任用進級條例第十六條第七條及第十八條ニ依リ下士ニ任セラレタル者ノ服役期限ハ下士ニ任セラレサルトキト同シ

第二十三條 豫備役卒トハ現役ヲ免セラレタル卒ニシテ豫備役ニ服スル者ヲ謂フ

後備役卒トハ後備役ニ服スル徵兵ノ卒ヲ謂フ  
第二十四條 豫備役卒ノ服役期限ハ四箇年ニシテ豫備役編入ノ日ヨリ起算ス  
但シ再服役滿期若ハ第十五條及第十六條ニ依リ豫備役ニ入ル者ノ服役期限ハ其ノ服役シタル年月ヲ通算シ十

二箇年トス  
徵兵ニシテ第十五條及第十六條ニ依リ豫備役ニ入ル者ノ豫備服役期限ハ其ノ服役シタル年月ヲ通算シ七箇年トシ十二箇年ニ滿ツル迄後備役ニ服セシム

第二十五條 下士ニシテ現役ヲ離ルルトキ服役滿十六箇年以上ニ達スル者及第十六條又ハ第二十六條ニ依リ現役豫備役或ハ後備役ヲ免シ第一國民兵役ニ編入シ若ハ兵役ヲ免スル下士ニ付テハ同時ニ其ノ官ヲ免シ志願兵ヨリ下士ニ任用セラレ豫備役滿期ノ者及後備役滿期ノ下士ニ付テハ別ニ辭令ヲ用キスシテ其ノ官ヲ免スルモノトス此ノ場合ニ於テ年齡滿四十年ニ達セサル者ニ在テハ四十年ニ達スル迄第一國民兵役ニ入ルモノトス豫備役後備役卒服役滿期ニ至リタルトキハ別ニ命ナクシテ豫備役ニ在リタル徵兵ハ後備役ニ後備役ニ在リタル者ハ第一國民兵役ニ豫備役ニ在リタル志願兵ニシテ年齡四十年ニ達セサル者ハ第一國民兵役ニ入ルモノトス

第二十六條 豫備役後備役下士卒傷疾若ハ疾病ニ由リ各其ノ服役ニ堪ヘ難キ者ハ第一國民兵役ニ服セシメ永久服役ニ堪ヘ難キ者ハ兵役ヲ免ス  
前項ニ依リ服役ニ堪ヘスト思惟スル者ハ軍醫官ノ診斷

書若ハ地方醫師ノ病狀書ヲ添ヘ市町村長ノ與書證明ヲ受テ地方廳ヲ經テ在籍鎮守府ノ司令長官ニ届出ヘシ  
第二十七條 現役ヨリ豫備役ニ入りタル下士卒ハ十四日以内ニ在籍鎮守府ニ屬スル海兵團所在地(第十六條第二項ニ依リ入團セシメサル者ニ在テハ現役ヲ免セラレタル地)ヲ出發シ一日行程十里詰ヨリ抄カラサル日數間ニ歸郷シ著後十四日以内ニ市町村長ヲ經テ在籍鎮守府ノ兵事官ニ届出ヘシ(三十三年勅令第二百八十九號ヲ以テ修正)

滞在若ハ旅行ノ爲前項ノ日數間ニ歸郷シ難キトキハ召集通報人ヲ定メ前項ノ出發期日内ニ市町村長ヲ經テ本人ノ籍ヲ管スル海兵團長ニ届出ヘシ

第二十八條 (三十三年勅令第三十四號ヲ以テ削除)

第二十九條 豫備役後備役下士卒兵籍上異動ヲ生シタルトキハ十四日以内ニ市町村長ヲ經テ在籍鎮守府ノ兵事官ニ届出ヘシ(三十三年勅令第二百八十九號ヲ以テ修正)

第三十條 豫備役後備役下士卒ハ戰時若ハ事變 際シ之ヲ召集シ平時ニ在テハ簡閱點呼又ハ演習ノ爲召集スルコトアルヘシ

第三十一條 (三十三年勅令第三十四號ヲ以テ削除)

第三十二條 豫備役後備役下士卒已ムヲ得サル事故アリ演習召集ノ猶豫又ハ簡閱點呼召集ノ免除ヲ願ハント欲スルトキハ其ノ願書ニ市町村長ノ與書證明ヲ受テ在籍鎮守府ノ司令長官ニ差出スヘシ(三十三年勅令第二百八十九號ヲ以テ修正)

前項ノ場合ニ於テ鎮守府司令長官ハ審査ノ上其ノ願ヲ許可スルコトヲ得

第三十三條 豫備役後備役下士卒外國ニ在リ召集ノ通報ヲ受ケ又ハ充員召集ノ舉アルコトヲ確知シタルトキハ直ニ歸朝シ歸着後二十四時間以内ニ市町村長ヲ經テ在籍鎮守府ノ兵事官ニ届出ヘシ(同上)

第三十四條 豫備役後備役下士卒ニシテ餘人ヲ以テ代フヘカラサル職務ヲ奉スル文官並市町村長、助役、收入役及餘人ヲ以テ代フカラサル職務ヲ奉スル其ノ他ノ公吏タルトキ及外國ニ在ルトキハ演習及簡閱點呼ノ爲召集スルコトナシ  
法律ヲ以テ設立シタル議會ノ議員タルトキ其ノ開會中亦同シ

第三十五條 豫備役後備役下士卒ニシテ市町村長、助役、收入役ト爲リ又ハ法律ヲ以テ設立シタル議會ノ議員ト爲リタルトキ其ノ罷メタルトキハ十四日以内ニ市町

村長ヲ經テ在籍鎮守府ノ兵事官ニ届出ヘシ(三十三年勅令第二百八十九條ヲ以テ改正)

第三十六條 豫備役後備役下士卒ニシテ死亡シ又ハ所在不明トナリタル者アルトキ及所在不明中戸籍ヲ轉換シタルトキハ十四日以内ニ其ノ戸主(本人戸主ナルトキハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ市長村長ヲ經テ在籍鎮守府ノ兵事官ニ届出ヘシ

所在不明ノ者歸郷シタルトキ若ハ其ノ所在ヲ知得シタルトキ亦同シ(三十六年一月勅令第七號ヲ以テ改正)

前項ノ場合ニ於テ家族ナキトキハ市町村長ヨリ本人ノ籍ヲ管スル海兵團長ニ通知スヘシ

第三十七條 豫備役後備役下士卒重罪輕罪(罰金ヲ除ク)ノ刑ニ處セラレタルトキハ刑名及刑期ヲ記シ其ノ戸主(本人戸主ナルトキハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ十四日以内ニ市町村長ヲ經テ在籍鎮守府ノ兵事官ニ届出ヘシ(同上)

前項ノ場合ニ於テ家族ナキトキハ市町村長ヨリ本人ノ籍ヲ管スル海兵團長ニ通知スヘシ

第三十八條 豫備役後備役下士卒正當ノ事由ナク召集ニ應ゼサルトキ又ハ召集中逃亡シ又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタルトキ又ハ犯罪ノ爲召集ヲ缺キタルトキハ其年ヲ以テ條中改正)

ノ戸主(本人戸主ナルトキハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ本籍所在ノ市町村長ヲ經テ本人在籍鎮守府ノ兵事官ニ届出スヘシ兵事官ハ之ヲ本人ノ屬スル艦團要港部其ノ他各部ノ長ニ通知スヘシ(三十三年勅令第二百八十九號ヲ以テ條中改正)

第四十四條 下士卒ノ服役ニ關スル年齢ハ海軍兵籍ニ登載セル誕辰ノ日ヨリ起算ス

第四十五條 下士卒現役若ハ召集中身上ニ異動ヲ生シ通達ヲ要スルモノアリタリトキハ在籍鎮守府司令長官ヨリ本人在籍ノ地方廳ニ通知ス(三十三年勅令第三十四號ヲ以テ本項中削除)

地方廳ニ於テ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ市町村長ニ達シ本人ノ家族ニ通達セシムヘシ

第四十六條 本條例ニ依リ町村長ヲ經由スヘキ書類ハ島司郡長支廳又ハ之ニ準スヘキ者ヲモ經由スヘシ

第四十七條 市町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ本條例中市町村長ノ職務ハ區長戸長又ハ之ニ準スヘキ者之ヲ行フ

第四十八條 徵兵ニ關シテハ徵兵令及徵兵事務條例ニ規定ナキモノニ限リ本條例ヲ適用ス

附則

服役年期ニ算入セス

第三十九條 第二十七條第二十九條第三十三條第三十五條第三十六條第一項第三十七條第一項ノ届出ヲ爲ササル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス但シ交通不便若ハ天災ノ爲メ本文ノ届出ヲ爲シ能ハサルトキハ此ノ限ニアラス(三十三年勅令第三十四號ヲ以テ條中削除)

第四十條 (同上ヲ以テ削除)

第二章 雜則

第四十一條 豫備役後備役下士卒ニシテ文官ニ任セラレ若ハ公吏ト爲リ餘人ヲ以テ代フヘカラル者又ハ運輸通信等ノ事業ニ從事シ戰役ニ關シ必要ナル職務ヲ執ル者ハ海軍大臣ヨリ上裁ヲ經テ充員召集ヲ猶豫スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ理由ヲ附シ本人ヲ要スル官廳公署若ハ會社船主等ヨリ海軍大臣ニ願出ヘシ

第四十二條 徵兵令第二十四條及本例第三十四條ノ餘人ヲ以テ代フヘカラル職務ヲ奉スル者ハ豫メ當該官廳ヨリ内閣ニ具狀シ演習及簡閱點呼召集免除ノ認可ヲ受ケ本人ノ籍ヲ管スル海兵團長ニ通報スヘシ其ノ事故止ミタルトキ亦同シ

第四十三條 現役下士卒兵籍上異動ヲ生シタルトキハ其

第四十九條 明治二十二年勅令第五十六號海軍下士服役條例同年勅令第五十七號海軍下士再服役條例及明治二十九年勅令第三百二號ハ本條例施行ノ日ヨリ廢止ス

第五十條 本條例ハ發布ノ日ヨリ施行ス

陸軍召集條例

(明治三十二年十月勅令第三百九十八號)

第一章 總則

第一條 召集及簡閱點呼特別ノ規定アルモノヲ除クノ外ハ在郷軍人及國民兵本籍地所管ノ師團長之ヲ掌ル(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

將官同相當官ノ召集ハ本條例ノ規定ニ依ラス師團長直ニ之ヲ行フ

第二條 戒嚴ヲ宣告シ得ル權アル司令官時機切迫シテ命ヲ請フ途無キトキハ獨斷シテ充員召集臨時召集及國民兵召集ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テ該司令官ハ召集ニ關シ師團長ト同一ノ職權ヲ有ス(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第三條 召集事務ニ關シ師團長ノ定メタル規定ハ警視總監地方官憲兵隊長及其各所部ノ官吏公吏之ヲ遵行ス師團長ノ定メタル規定ニシテ公示ヲ要スル者ハ明治二

十六年勅令第九十九號ノ規定ヲ準用ス

第四條 師團長ハ定期又ハ臨時ニ地方官廳及公署ニ於テ召集事務ノ整否ヲ檢閲シ又ハ部下將校ヲシテ之ヲ檢閲セシムヘシ

警視總監地方官憲兵司令官及憲兵隊長ハ其ノ所部召集事務ノ整否ヲ檢閲シ又ハ部下官吏ヲシテ之ヲ檢閲セシムヘシ

第五條 在郷軍人及國民兵ノ召集ニハ召集令狀ヲ用キ召集部隊到着地及到着日時ヲ指定シ簡閱點呼ニハ點呼令狀ヲ用キ點呼場及到着日時ヲ指定ス(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第六條 應召員ノ到着スル地ニハ召集事務所ヲ設ク第七條 召集ニ應スル爲旅行ヲ爲ス者ニハ其ノ出發前ニ於テ旅費ヲ給ス但シ一日行程以内ヲ旅行シタル後之ヲ給スルコトヲ得(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第八條 町村長ハ在郷軍人名簿及第一國民兵名簿ヲ調製シ常ニ其ノ異動ヲ訂正スヘシ

第九條 本條例中在郷軍人トアルハ休職停職豫備役後備役ノ將校同相當官准士官豫備役後備役ノ下士兵卒雜卒職工ヲ包含ス以下同シ歸休兵及十二月一日以後ニ於テ未タ入

營セサル現役兵並補充兵ヲ謂フ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第十條 本條例中到着地トアルハ召集部隊ノ所在地及應召員ノ召集部隊ニ到ル途中ニ於テ集合場ヲ設ケタル地ヲ謂フ

第十一條 本條例中聯隊區司令部トアルハ警備隊司令部又ハ警備區司令部、聯隊區トアルハ警備隊區、郡トアルハ島司ヲ置キタル島嶼、島司又ハ郡長ヲ置カサル島嶼ニ在テハ島司又ハ郡長ニ準スヘキ者(島司又ハ郡長ニ準スヘキ者無キ島嶼ニ在テハ町村長ニ準スヘキ者)

第十二條 本條例中聯隊區司令部ノ職務ハ警備隊區ニ在テハ警備隊司令部又ハ警備隊區司令部、郡長ノ職務ハ島司ヲ置キタル島嶼ニ在テハ島司又ハ郡長ヲ置カサル島嶼ニ在テハ島司又ハ郡長ニ準スヘキ者、北海道ノ區制ヲ施行セサル地方ニ在テハ支廳長、郡長及町村長ノ職務ハ市ニ在テハ市長(東京市京都市大阪市及北海道沖繩縣ノ區ニ在テハ區、北海道ノ區制ヲ施行セサル地方ニ在テハ支廳長ノ管轄區)ニ該當ス

第十三條 島嶼ニ於テ本條例中ノ規定ヲ實施スルコト能ハサルトキハ師團長適宜ノ方法ヲ設クルコトヲ得

他召集ヲ容易ナラシムル措置ヲ爲スヘシ

第三款 充員召集實施

第十九條 充員召集ハ動員令ニ依リ之ヲ實施ス第二十條 師團長ハ動員令ヲ聯隊區司令部ニ送シ憲兵隊長及關係アル地方長官(東京府ニアツテハ)ニ其ノ要旨ヲ通知スヘシ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第二十一條 聯隊區司令部ハ動員令ノ達ヲ受ケタルトキハ關係アル郡長ニ達スヘシ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第二十二條 地方長官(東京府ニ在テハ警視總監)ハ動員令ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ警察署長(警察分署長ヲ包含ス、以下同シ)ニ達シ東京市京都市及大阪市ニ在テハ地方長官之ヲ市長ニ達スヘシ

第二十三條 郡長ハ動員令ノ達ヲ受ケタルトキハ充員召集令狀ヲ町村長ニ送付スヘシ但演習召集教育召集中ノ者ノ令狀ハ之ヲ送付セサル者トス

第二十四條 町村長ハ令狀ヲ受ケタルトキハ之ヲ應召員又ハ召集通報人(休職停職者ニ軍衛ノ命令ヲ通報スヘ

第二章 充員召集

第一款 通則

又ハ之ニ準スキ者ヲ置カサル島嶼ニ在テハ町村長ニ準スヘキ者町村長ノ職務ハ町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ町村長ニ準スヘキ者之ヲ行フ

第十三條 島嶼ニ於テ本條例中ノ規定ヲ實施スルコト能ハサルトキハ師團長適宜ノ方法ヲ設クルコトヲ得

第十五條 充員召集トハ動員實施ニ方リ諸部團隊ノ要員ヲ充足スル爲在郷軍人ヲ召集スルヲ謂フ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第十六條 充員召集事務ニ關シ職責アル者ハ平時之ニ關スル諸件ヲ計畫準備シ召集實施ニ方リ其ノ事務ニ關シ訓示ヲ請フコトヲ許サス

第二款 充員召集準備

第十七條 師團長ハ召集要員ヲ定メテ各聯隊長ニ配當ス聯隊長司令官ハ之ニ非キ各郡ノ充員召集名簿待命員名簿及充員召集令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ

第十八條 地方長官(東京府ニ在テハ警視總監)ハ召集實施ニ方リ應召員ノ宿泊ニ供スル爲軍川旅舎ヲ定メ其ノ

キ者ヲ包含ス、以下同シ)ニ交付シ召集通報人ヲ設ケ  
 カル不在者アルトキ又ハ召集通報人不在ナルトキハ其  
 ノ戸主又ハ家族中家事ヲ擔當スル者ニ交付スヘシ  
 前項ノ受領人不在ナルトキハ町村長ハ適當ノ方法ニ依  
 リ應召員ニ令狀ヲ交付シ又ハ召集ノ旨ヲ傳達スヘシ  
 令狀ノ交付ニ接シタル者ハ該令狀ニ添付シタル受領證  
 三記名捺印シ直ニ之ヲ返付スヘシ(四十年九月勅令第三百十  
 四號ヲ以テ改正)

第二十五條 應召員ニ代リ令狀ヲ受ケタル者ハ直ニ確實  
 迅速ナル方法ヲ以テ召集部隊到着地及到着日時ヲ本人  
 ニ通報(本人ノ所在地ト到着地ト遠隔スル爲到着ヲ遲  
 延スルノ虞アル場合其ノ他必要ノ場合ニ於テハ電信ヲ  
 以テ)シ其ノ令狀ヲ速ニ交付スルノ處置ヲ爲スヘシ  
 第二十六條 應召員ハ令狀又ハ召集ノ通報ヲ受ケタルト  
 キハ令狀ヲ携ヘ指定ノ日時ニ到着地ニ到着シ召集事務  
 所ニ届出ツヘシ但シ通報ヲ受ケタル者ニシテ令狀ノ交  
 付ヲ受クル爲到着ヲ遅延スルノ虞アル場合ニ於テハ令  
 狀ヲ携フルヲ要セス  
 召集ノ通報ヲ受ケタル應召員ニシテ指定ノ日時ニ到着  
 スルコト能ハサル者ハ所在地ノ憲兵又ハ警察官吏ニ就  
 キ其ノ通報ヲ受ケタル日時及出發日時ノ證明書ヲ受ケ

到着ノ上召集事務所ニ届出ツヘシ  
 前項ノ場合ニ於テ集合場ニ到着スヘキ者ハ直ニ召集部  
 隊ニ到着スヘシ

第二十七條 動員實施ニ方リ演習召集教育召集又ハ臨時  
 召集中ノ者ニシテ當該部隊ノ充員召集ニ應スヘキ者ハ  
 部隊長直ニ之ヲ其ノ部隊ニ編入シ他ノ部隊ノ充員召集  
 ニ應スヘキ者ハ其ノ召集ヲ解除シ聯隊區司令官ヨリ受  
 ケタル令狀ヲ交付スヘシ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ  
 改正)

第二十八條 應召員中令狀又ハ通報受領ノ際傷痕疾病ノ  
 爲應召スルコト能ハサル者ハ令狀又ハ通報受領後二十  
 四時間以内ニ聯隊區司令官ニ宛テタル届書ニ醫師ノ診  
 斷證書及令狀ヲ添ヘ之ヲ本籍地町村長ニ差出スヘシ  
 應召員中傳染病豫防ノ爲交通遮斷離隔又ハ停留ヲ命セ  
 ラレタル者ハ令狀又ハ通報受領後二十四時間以内ニ聯  
 隊區司令官ニ宛テタル届書ニ憲兵又ハ警察官吏ノ證明  
 書及令狀ヲ添ヘ之ヲ本籍地町村長ニ差出スヘシ  
 令狀又ハ通報受領後出發迄ノ間ニ於テ前二項ノ事故ノ  
 爲應召スルコト能ハサルニ至リタル者ハ直ニ前二項ノ  
 手續ヲ爲スヘシ  
 前三項ノ場合ニ於テ寄留又ハ旅行先ヨリ届出ヲ爲ス者

ハ其ノ届書ニ診斷證書又ハ證明書及令狀ヲ添ヘ本籍地  
 町村長ニ宛テ發送スヘシ

犯罪所在不明等ノ爲應召スルコト能ハサル者アルトキ  
 又ハ其ノ虞アルトキハ令狀ヲ受領シタル者ヨリ令狀受  
 領後二十四時間以内ニ聯隊區司令官ニ宛テタル届書ニ  
 憲兵又ハ警察官吏ノ證明書及令狀ヲ添ヘ之ヲ本籍地町  
 村長ニ差出スヘシ

第一項乃至第四項ノ手續ヲ爲スニ方リ未ダ令狀ヲ受領  
 セサル者ハ受領後別ニ其ノ令狀ヲ差出スヘシ(同上)

第二十九條 本條ノ場合ニ於テ應召スルコト能ハサル者  
 其ノ事故止ミタルトキハ直ニ本籍地町村長ニ届出テ指  
 揮ヲ受クヘシ

町村長ハ前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ聯隊區司令官ノ  
 指定ニ基キ本人ニ出發ヲ命シ又ハ出發ヲ差止ムヘシ  
 前項ニ依リ出發スル者集合場ニ到着スヘキ者ナルトキ  
 ハ直ニ召集部隊ニ到着スヘシ

第三十條 應召員ハ途中ニ於テ傷痕疾病ニ罹リ到着ヲ遲  
 延スルノ虞アルトキハ直ニ醫師ノ診斷證書ヲ添ヘ召集  
 部隊長ニ届出テ出發スルコトヲ得ルニ至リタルトキハ  
 速ニ到着ノ上召集事務所ニ届出ツヘシ  
 傷痕疾病ノ外止ムヲ得ル事故ニ固リ到着ヲ遅延スル

ノ虞アルトキハ其ノ地ノ郡長町村長憲兵警察官吏船長  
 又ハ驛長ノ證明書ヲ受ケ到着ノ上召集事務所ニ届出ツ  
 ヘシ

前二項ノ場合ニ於テ集合場ニ到着スヘキ者ハ直ニ召集  
 部隊ニ到着スヘシ

第三十一條 應召員ハ非常事變ニ因リ交通遮斷シタル爲  
 到着地ニ到着スルコト能ハサル場合ニ於テハ其ノ旨ヲ  
 最寄諸部隊(諸部隊無キ地ニ在テハ郡長町村長憲  
 兵又ハ警察官吏)ニ届出ツヘシ

前項ノ届出ヲ受ケタル者ハ適宜ノ處置ヲ爲シ本人ヲシ  
 テ到着地ニ到着セシメ得ルニ至レハ證明書ヲ與ヘ出發  
 セシムヘシ但シ集合場ニ到着スヘキ者ニ在テハ直ニ召  
 集部隊ニ到着セシムヘシ

第三十二條 應召員中事故ニ因リ歸郷ヲ命セラレタル者  
 ハ二日以内ニ其ノ在職地又ハ衛戍地ヲ出發シ歸郷シタ  
 ルトキハ到着後二日以内ニ届出ツヘシ但シ本籍地外ニ  
 十日以上滞在若ハ寄留セムト欲スルトキ又ハ歸郷旅行  
 十日以上ヲ要スルトキハ本籍地町村長ニ於テ召集ノ命ア  
 ルトキ之ヲ通報スヘキ者ニ限ルヲ定メ歸郷ヲ命セラレ  
 タル日ヨリ二日以内ニ届出ツヘシ  
 前項ノ届書ハ將官同相當官ニ在リテハ本籍地所管ノ師

團長ニ、上長官士官及准士官ニ在リテハ本籍地所管ノ町村長郡長及聯隊區司令官ヲ經テ其ノ師團長ニ、下士兵卒及補充兵ニ在リテハ本籍地所管ノ町村長及郡長ヲ經テ其ノ聯隊區司令官ニ差出スヘシ(同上改正)

第四款 充員召集ノ解除

第三十三條 充員召集ノ解除ハ復員令ニ依リ之ヲ實施ス但シ必要アルトキハ復員令ニ依ラス陸軍大臣ノ定メタル時期ニ於テ一部召集解除ヲ行フコトヲ得

第三十四條 復員令ノ達及通知ニハ第二十條乃至第二十二條ヲ準用ス

第三十五條 郡長ハ復員令ノ達ヲ受ケタルトキハ之ヲ町村長ニ達スヘシ

第三十六條 召集解除ヲ命セラレタル者ニハ第三十二條ヲ準用ス

第二章 臨時召集

第三十七條 臨時召集トハ充員召集實施後缺員ヲ補充スル爲メハ戰時事變ニ際シ必要アルトキ臨時在郷軍人ヲ召集スルヲ謂フ但シ充員召集實施後缺員ヲ補充スル場合ノ外召集ノ時期ハ陸軍大臣之ヲ定ム(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第四章 國民兵召集

第三十七條ノ二 師團長ハ其ノ師團ニ動員下合アリタルトキハ在郷軍人ノ外國居住又ハ旅行中ノ者ニ對スル臨時召集令ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ(同上追加)

第三十八條 師團長ハ補充召集令ヲ聯隊區司令官ニ達シ憲兵隊長及關係アル地方長官ニ其ノ要旨ヲ通知スヘシ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第三十九條 聯隊區司令官ハ前二條ノ達ヲ受ケタルトキハ直ニ臨時召集令ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第四十條 郡長ハ令狀ヲ受ケタルトキハ之ヲ町村長ニ送付スヘシ

第四十一條 臨時召集ニ關シテハ第十六條第二十四條乃至第三十一條及第三十三條ヲ準用ス(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

應召員中事故ニ因リ歸郷ヲ命セラレタル者及召集解除ヲ命セラレタル者ニハ第三十二條ヲ準用ス

第四十二條 國民兵召集トハ國民軍ヲ編成スル爲メ動員令ニ依リ國民兵「志願」ニ依リ國民軍ニ編入シタル者ヲ合ム以下同シ」ヲ召集スルヲ謂フ

國民兵召集ヲ分テ第一國民兵召集第二國民兵召集ノ二種トス(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第四十三條 町村長ハ管内ニ在籍スル國民兵ノ人員表及退役將校同相當准士官<sup>國民兵役ニ在ル者及志願ニ依リ國民軍ニ編入シタル者ニ限ル以下同シ</sup>ノ名簿ヲ作り之ヲ郡長ニ差出スヘシ

町村長ハ其ノ管内ニ在籍スル第一國民兵及退役將校同相當准士官ノ身體健康ノ程度ヲ適宜ノ方法ニ依リ調査スヘシ(同上)

第四十四條 郡長ハ前條第一項ノ人員表及名簿ヲ受ケタルトキハ其ノ管内ニ在籍スル國民兵ノ人員表及退役將校同相當准士官ノ名簿ヲ作り之ヲ聯隊區司令官ニ差出スヘシ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第四十五條 戰時ニ方リ師團長ハ國民兵召集ノ準備ヲ行フニハ召集スヘキ國民兵ノ要員ヲ定メテ各聯隊區ニ配當シ且必要ノ事項ヲ聯隊區司令官ニ達シ其ノ種類及年齡ヲ地方長官<sup>東京府ニ在テハ警視總監府知事</sup>及憲兵隊長ニ通知スヘシ

聯隊區司令官ハ前項ニ基キ之ヲ各郡ニ配當シ且必要ノ事項ヲ郡長ニ達スヘシ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第四十六條 郡長ハ聯隊區司令官ヨリ前條第二項ノ配當及達ヲ受ケタルトキハ町村ニ於ケル當該國民兵ノ總員

ヲ率トシ比例ヲ以テ之ヲ各町村ニ配當シ且必要ノ事項ヲ町村長ニ達スヘシ(同上)

第四十七條 町村長ハ國民兵要員ノ配當及達ヲ受ケタルトキハ之ニ基キ應召員ヲ定メテ國民召集名簿及國民兵召集令狀ヲ作り其ノ名簿ニ應召員ノ戰時名簿ヲ添ヘ郡長ヲ經テ聯隊區司令官ニ差出シ令狀ハ之ヲ保管スヘシ

町村長ハ國民兵召集名簿及召集令狀調製後國民兵ニ異動ヲ生シタルトキハ直ニ名簿及令狀ヲ訂正シ其ノ郡長郡長ヲ經テ聯隊區司令官ニ通知スヘシ(同上)

第四十八條 國民兵召集ニ關シテハ第十六條第十八條乃至第二十二條第二十四條乃至第二十六條第二十八條乃至第三十一條及第三十三條乃至第三十五條ヲ準用ス

前項ノ場合ニ於テ國民兵動員令ノ達ヲ受ケタル郡長ハ之ヲ町村長ニ達シ町村長ハ召集令狀ノ交付ヲ爲スヘキモノトス

應召員中事故ニ因リ歸郷ヲ命セラレタル者及召集解除ヲ命セラレタル者ニハ第三十二條ヲ準用ス但シ同條中聯隊區司令官ニ差出スヘキ屆書ハ本籍地町村長ニ宛テ差出スヘシ(同上)

第四十九條 國民兵召集實施後缺員ノ補充其ノ他必要アルトキハ第四十二條ニ依ラス臨時國民兵ヲ召集ス其ノ

召集及解除ニ關シテハ第十六條第二十四條乃至第二十六條第二十八條乃至第三十一條第三十三條第三十七條但書第三十八條第四十五條乃至第四十七條及第四十八條第三項ヲ準用ス

前項ノ場合ニ於テ聯隊區司令官ハ召集令ヲ關係アル郡長ニ郡長ハ之ヲ町村長ニ送シ町村長ハ召集令狀ノ交付ヲ爲スヘシ(同上)

第五十條 第二國民兵役ニ在ル者ノ召集ニ關シ必要アルトキハ前條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ方法ハ陸軍大臣臨時之ヲ定ム(同上)

### 第五章 演習召集

第五十一條 演習召集トハ演習ノ爲在郷軍人「休職停職者及十二月一日以後ニ於テ未ダ入營セサル現役兵及未ダ教育セサル補充兵ヲ除ク」ヲ召集スルヲ謂フ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

演習召集ヲ分テ定期演習召集臨時演習召集ノ二種トス  
第五十二條 臨時演習召集ハ本章ノ規定ニ依ラス臨時規定スルモノヲ除ク外第二章第三款第四款ヲ準用ス  
第五十三條 演習召集ハ本籍所在ノ師管ニ於テス但シ其ノ師管ニ於テ演習ヲ爲スヘキ部隊無キ者ハ他ノ師管ニ

於テス

近衛師團ニハ第一師管外ニ在籍スル者ヲ召集スルコトアルヘシ

第五十四條 寄留地ニ於テ演習召集ニ應スヘキ許可ヲ受ケタル者ハ寄留地所管ノ師團長之ヲ召集ス

第五十五條 一年志願終末試験及筆證書ヲ所持スル者ヲ士官ニ任スル爲行フ演習召集ニ關シテハ陸軍補充條例ニ依ルノ外仍本章ノ規定ニ依ル

第五十六條 師團長ハ演習召集ノ日時人員日數及部隊ヲ定メ之ヲ聯隊區司令官ニ達シ地方長官「東京府ニアリテハ警視總監及府知事」及憲兵隊長ニ通知スヘシ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

前項ノ召集日數ハ演習ノ成績ニ依リ之ヲ増加スルコトアルヘシ

第五十七條 聯隊區司令官ハ前條ノ達ヲ受ケタルトキハ演習召集令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ

第五十八條 應召集員中傷痰疾病犯罪所在不明等ノ爲應召集スルコト能ハサル者ハ應召集員又ハ之ニ代リ令狀ヲ受ケタル者ヨリ到著日時迄ニ聯隊區司令官ニ宛タル届書及其ノ令狀ヲ本籍地町村長(寄留地ニ於テ召集ニ應スヘキ許可ヲ受ケタル者ニ在テハ寄留地町村長)ニ差出ス

ヘシ但シ傷痰疾病ニ係ルトキハ醫師ノ診斷證書犯罪所在不明等ニ係ルトキハ憲兵又ハ警察官吏ノ證明書ヲ添フヘシ

前項ノ手續ヲ爲スニ方リ未ダ令狀ヲ受領セサル者ハ受領後別ニ之ヲ差出スヘシ

第五十九條 應召集員中父母妻子ノ疾病危篤又ハ死亡ノ爲召集ノ延期ヲ願ハントスル者ハ將校同相當官准士官ニ在テハ師團長、下士兵卒及補充兵ニ在テハ聯隊區司令官ニ宛タル願書ヲ本籍地町村長(寄留地ニ於テ召集ニ應スヘキ許可ヲ受ケタル者ニ在テハ寄留地町村長)ニ差出スヘシ但シ父母ノ疾病危篤ノ者ハ醫師ノ診斷證書ヲ添フヘシ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第六十條 第五十八條ノ場合ニ於テ應召スルコト能ハサル者其ノ事故止ミタルトキハ直ニ本籍地町村長(寄留地ニ於テ召集ニ應スヘキ者ニ在テハ寄留地町村長)ニ届出テ指揮ヲ受クヘシ

町村長ハ前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ聯隊區司令官ノ指定ニ基キ本人ニ出發ヲ命シ又ハ出發ヲ差止ムヘシ

第六十一條 演習召集ニ關シテハ第二十四條第二十五條第二十六條第二十七條第二十八條第二十九條第三十條第三十一條第三十二條第三十三條第三十四條第三十五條第三十六條第三十七條第三十八條第三十九條第四十條ヲ準用ス

於テス

近衛師團ニハ第一師管外ニ在籍スル者ヲ召集スルコトアルヘシ

第五十四條 寄留地ニ於テ演習召集ニ應スヘキ許可ヲ受ケタル者ハ寄留地所管ノ師團長之ヲ召集ス

第五十五條 一年志願終末試験及筆證書ヲ所持スル者ヲ士官ニ任スル爲行フ演習召集ニ關シテハ陸軍補充條例ニ依ルノ外仍本章ノ規定ニ依ル

第五十六條 師團長ハ演習召集ノ日時人員日數及部隊ヲ定メ之ヲ聯隊區司令官ニ達シ地方長官「東京府ニアリテハ警視總監及府知事」及憲兵隊長ニ通知スヘシ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

前項ノ召集日數ハ演習ノ成績ニ依リ之ヲ増加スルコトアルヘシ

第五十七條 聯隊區司令官ハ前條ノ達ヲ受ケタルトキハ演習召集令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ

第五十八條 應召集員中傷痰疾病犯罪所在不明等ノ爲應召集スルコト能ハサル者ハ應召集員又ハ之ニ代リ令狀ヲ受ケタル者ヨリ到著日時迄ニ聯隊區司令官ニ宛タル届書及其ノ令狀ヲ本籍地町村長(寄留地ニ於テ召集ニ應スヘキ許可ヲ受ケタル者ニ在テハ寄留地町村長)ニ差出ス

應召集員中事故ニ因リ歸郷ヲ命セラレタル者及召集解除ヲ命セラレタル者ニハ服役條例中現役ヨリ豫備又ハ後備役ニ入ル者ノ歸郷ニ關スル規定ヲ準用ス但シ歸郷シタルトキノ届書ハ本籍地町村長ニ宛テ届出クヘシ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

### 第六章 教育召集

第六十二條 教育召集トハ教育ノ爲補充兵ヲ召集スルヲ謂フ(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第六十三條 聯隊區司令官ハ教育召集ノ達ヲ受ケタルトキハ教育召集令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ

第六十四條 教育召集ニ關シテハ第二十四條第二十五條第二十六條第二十七條第二十八條第二十九條第三十條第三十一條第三十二條第三十三條第三十四條第三十五條第三十六條第三十七條第三十八條第三十九條第四十條ヲ準用ス

第六十五條 補缺召集トハ平時ニ於テ臨時ニ兵員ノ補缺解除ヲ命セラレタル者ニハ第六十一條第二項ヲ準用ス(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

### 第七章 補缺召集

第六十五條 補缺召集トハ平時ニ於テ臨時ニ兵員ノ補缺

ヲ要スルトキ歸休兵ヲ召集スルヲ謂フ  
第六十六條 補缺召集ハ陸軍大臣ノ認可ヲ得テ師團長之ヲ行フ

第六十七條 聯隊區司令官ハ補缺召集ノ違ヲ受ケタルトキハ補缺召集令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ

第六十八條 補缺召集ニ關シテハ第二十四條第二十五條第二十六條第一項第二項第三十條第一項第二項第四十條第五十六條第一項第五十八條乃至第六十條ヲ準用ス

第八章 簡閱點呼

第六十九條 簡閱點呼トハ在郷軍人「未ダ教育セサル補充兵ヲ除ク」ヲ集合シテ之ヲ點檢査閱スルヲ謂フ但シ集合セシムヘキ者ノ種類ハ別ニ定ムル所ニ依ル(四十年四月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第七十條 師團長ハ簡閱點呼ノ時期ヲ定メ之ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ

第七十一條 師團長ハ部下ノ將校ニ簡閱點呼執行官ヲ命シ之ニ必要ナル訓示ヲ授クヘシ

演習召集教育召集ニ應シタル者ノ簡閱點呼ハ其ノ年ニ限り師團長ニ於テ之ヲ免除スルコトヲ得  
師團長ハ簡閱點呼ハ參會スヘキ者僅少ナル僻阪ノ地其

他止ムヲ得サル場合ニ在テハ簡閱點呼ヲ省略スルコトヲ得(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第七十二條 聯隊區司令官ハ第七十條ノ違ヲ受ケタルトキハ點呼場點呼區域及點呼日割ヲ定メ之ヲ師團長ニ差出シ地方長官(東京府ニテハ警視總監及府知事)憲兵隊長簡閱點呼執行官吏及郡長ニ通知スヘシ

第七十三條 地方長官(東京府ニ在テハ警視總監)及郡長ハ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ地方長官(東京府ニ在テハ警視總監)ハ之ヲ警察署長、郡長ハ之ヲ町村長ニ達スヘシ憲兵隊長ハ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ憲兵分隊長ニ達スヘシ

第七十四條 聯隊區司令官ハ點呼令狀ヲ作り之ヲ郡長ニ送付スヘシ

第七十五條 簡閱點呼ニ關シテハ第二十四條第二十五條及第四十條ヲ準用ス

第七十六條 令狀又ハ參會ノ通報ヲ受ケタル者ハ指定ノ日時ニ點呼場ニ到着シ簡閱點呼執行官ニ届出ツヘシ

第七十七條 郡長及町村長ハ簡閱點呼ニ參列シ簡閱點呼執行官ノ要求ニ應シ其ノ事務ヲ補助スヘシ又點呼參會者ニ訓示ヲ與フルコトヲ得(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)

第七十八條 令狀又ハ參會ノ通報ヲ受ケタル者ニシテ傷

疾疾病犯罪所在不明等ノ爲參會スルコト能ハサル者ハ本人又ハ本人ニ代リ令狀ヲ受ケタル者ヨリ參會日時迄ニ簡閱點呼執行者ニ宛タル届書及其ノ令狀ヲ本籍地町村長(寄留地ニ於テ簡閱點呼ニ參會スヘキ許可ヲ受ケタル者ニ在テハ寄留地町村長)ニ差出スヘシ但傷疾疾病ニ係ルトキハ醫師ノ診斷證書、犯罪所在不明ニ係ルトキハ憲兵又ハ警察官吏ノ證明書ヲ添フヘシ

第七十九條 簡閱點呼執行官ハ遲參ノ爲簡閱點呼ヲ終ラサル者ニハ他ノ點呼場ヲ指定シテ參會ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ令狀ヲ作り之ヲ交付シ受領證ヲ受取ルヘシ

第九章 罰則

第八十條 正當ノ事由無クシテ第二十五條ノ規定及之ヲ準用シタル規定ニ違背シタル者並簡閱點呼參會者ニシテ點呼場ニ於テ簡閱點呼執行官ノ命ニ服セス又ハ其ノ職務ノ執行ヲ妨害シタル者ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

第八十一條 正當ノ事由無クシテ第二十四條第三項第二十六條第二項第二十八條第一項乃至第五項第三十條第

一 項第二項第三十一條第一項第五十八條第一項第六十條第一項第七十八條ノ規定及之ヲ準用シタル規定ニ違背シタル者並正當ノ事由無クシテ簡閱點呼ニ參會セタル者ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處シ又ハ五日以上十日以下ノ拘留ニ處ス  
第二十九條第一項ノ規定及之ヲ準用シタル規定ニ違背シタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處シ又ハ一月以下ノ重禁錮ニ處ス(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ追加)  
第八十二條 正當ノ事由無クシテ第三十二條ノ規定及之ヲ準用シタル規定ニ違背シタル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

附則

第八十三條 臺灣樺太韓國南滿洲ニ於テ演習召集教育召集及簡閱點呼ヲ行フニ際シテハ陸軍大臣適宜其ノ方法ヲ規定スルコトヲ得(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)  
第八十四條 (四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ削除)  
第八十五條 士官勤務適任證書所持者ヲ士官ニ任スル爲行フ演習召集ニ關シテハ第五十五條ヲ準用ス(四十年九月勅令第三百十四號ヲ以テ改正)  
第八十六條 當分ノ内第七師團ニ於テハ演習ノ爲メ他ノ



師管在籍ノ者ヲ召集スルコトヲ得

第八十七條 本條例ハ明治三十二年十月二十日ヨリ施行ス但シ師團長ハ七箇月以内一部ノ施行ヲ延期シ舊令ニ依ルコトヲ得

附則 (四十年九月勅令第三百十四號追加)

本令ハ明治四十年十月一日ヨリ之ヲ施行ス  
師團長ハ本令施行後六月以内ニアリテハ本令改正ノ一部ニ付仍從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

●陸軍召集條例施行細則

第一章 總則 (明治三十二年十月十九號陸軍省令第二十九號)

第一條 召集擔任ノ官吏公吏ハ動員手簿ヲ作り之ニ充員召集臨時召集及國民兵召集ニ關シ自ラ計畫準備シタル事項ヲ記入シ以テ召集實施ニ方リ事務ノ敏捷ヲ圖リ且其ノ景況及參考ト爲スヘキ事項ヲ記スルノ用ニ供スヘシ動員手簿ニハ前項ニ準シ馬匹徵發事務ニ關スル事項ヲモ附記スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第二條 召集擔任ノ官吏公吏ニ於テ召集ニ關シ保管スル諸名簿及ヒ諸表ハ其ノ異動ヲ知リタル毎ニ直ニ訂正シ諸官衙ニ關係アルモノハ其ノ異動ヲ同官衙ニ報告又ハ

長送付スヘシ但シ第一國民兵ニ係ルトキハ仍其ノ戰時名簿ヲモ送付スヘシ

町村長ハ在郷軍人名簿ノ副本ヲ作り之ヲ郡長ニ差出スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第七條 郡長ハ令狀送付證(第四樣式)ヲ作り令狀ヲ町村長ニ送付スルニ方リ同時ニ送付スヘシ

第八條 師團長警視總監地方憲兵司令官憲兵隊長ハ條例

第四條ノ檢閲ヲ爲シタルトキ及爲サシメタルトキハ其

ノ狀況ヲ陸軍大臣ニ報告スヘシ但シ憲兵隊長ノ報告ハ

憲兵司令官ヲ經由スヘシ又警視總監地方官憲兵隊長

ハ其ノ報告ト同時ニ其ノ地所管師團長ニ之ヲ通報スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第九條 師團長ハ召集事務ニ關シ規定ヲ定メタルトキハ

之ヲ陸軍大臣ニ報告スヘシ其ノ規定ヲ公示シタル場合

ニ於テハ仍其ノ旨ヲ報告スヘシ

第十條 本則中何日迄ニ何日以内ニ又ハ前何日ニ達、通

知、送付、差出、報告スヘシトアルハ到達ノ期日ヲ謂フ

第十一條 本則中聯隊區司令官ノ職務ハ警備隊區ニ在テ

ハ警備隊司令官、又ハ警備隊區司令官郡長ノ職務ハ島

司ヲ置キタル島嶼ニ在テハ島司、島司又ハ郡長ヲ置カ

サル島嶼ニ在テハ島司又ハ郡長ニ準スヘキ者、北海道

通報スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第三條 動員令(第一樣式)ノ傳達ハ至急官報ノ電信、使

丁等確實迅速ノ方法ヲ用キルモノトス其ノ使丁ヲ用キ

ルトキハ一時間ニ一里半ノ行進速度ヲ以テ基準トス

充員召集令狀ヲ郡長ヨリ町村長ニ送付シ同令狀及國民

兵召集令狀ヲ市町村長ヨリ各自ニ交付スル爲至急ヲ

要スル臨時召集令狀ヲ送達スル爲ニ用キル使丁行進速

度ノ基準モ前項ニ依ル(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第四條 前條ノ電信ヲ受領シタル者ハ其電信ノ全文(第

二樣式)ヲ至急電報ヲ以テ返電スヘシ

第五條 充員召集臨時召集及國民兵召集實施ニ方リ其ノ

事務ニ係ル文書(令狀ヲ除ク)ヲ發送スルニハ動員用封

筒(第三樣式)ヲ用ウヘシ其ノ文書ヲ受領シタル者ハ封

筒上ニ設ケタル位地ニ受領時刻ヲ記入シ捺印ノ上返付

スヘシ但シ本人ニ代テ受領シタル者ハ其ノ氏名ヲ記シ

捺印スヘシ

令狀ヲ市町村長ヨリ各自ニ交付スルニハ總テ封筒ヲ用

キサルモノトス(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第六條 市町村長ハ其ノ所管外ニ在郷軍人又ハ第一國民

兵ノ轉籍シタル者アルトキハ本人ニ關スル在郷軍人名

簿(第二樣式)ノ一)又ハ第一國民兵名簿ヲ轉籍地市町村

長ヨリ轉籍地市町村長ニ送付スヘキ者、町村長ノ職務ハ町村制ヲ施

行セサル地方ニ在テハ町村長ニ準スヘキ者之ヲ行フ

ノ區制ヲ施行セサル地方ニ在テハ支廳長、市長ノ職務

ハ東京市京都市大阪市及北海道沖繩縣ノ區ニ在テハ區

長、島司郡長又ハ之ニ準スヘキ者ヲ置カサル島嶼ニ在

テハ町村長ニ準スヘキ者、町村長ノ職務ハ町村制ヲ施

行セサル地方ニ在テハ町村長ニ準スヘキ者之ヲ行フ

第二章 充員召集

第一款 充員召集準備

第十二條 郡市長ハ聯隊區司令官ヨリ充員召集名簿待命

員名簿及充員召集令狀(第五樣式)ヲ受ケタルトキハ

其ノ令狀ヲ充員召集名簿ニ照較シ動員ノ區分ニ從ヒ各

別(郡長ニ在テハ先ツ動員ノ區分ニ從ヒ町村又ハ之ニ

準スヘキモノ毎ニ分テ袋ニ納レ)ニ袋ニ納レ保管スヘ

シ

第十三條 郡市長ハ聯隊區司令官ヨリ充員召集名簿待命

員名簿訂正ノ通知及其ノ訂正ニ伴フ令狀ヲ受ケタルト

キハ該名簿ヲ訂正シ令狀ハ前條ノ例ニ依リ保管スヘシ

不用ニ歸シタル令狀アルトキハ之ヲ聯隊區司令官ニ返

付スヘシ

第十四條 郡市長ハ演習召集教育召集中ノ者及短期在營

ノ現役兵ニシテ入營中ノ者ノ充員召集令狀ハ其ノ召集

又ハ入營期間別ニ保管スヘシ

郡市長ハ演習召集又ハ教育召集中ノ者ニシテ歸省休暇ヲ許可シタル旨ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ休暇期間充員召集令狀交付ノ準備ヲ爲シ置クヘシ (三十五年陸軍省令第二十五號ヲ以テ本項追加)

第十五條 郡市長ハ在郷軍人死亡轉籍其ノ他異動ノ届書ヲ受ケタルトキハ充員召集名簿待命員名簿ヲ訂正シ其ノ届書ニ合狀ヲ添ヘ聯隊區司令官ニ送付スヘシ但シ管内ニ於テ轉籍シタル者又ハ氏名ヲ變更シタル者ニ在テハ名簿及合狀ヲ訂正シ其旨ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘシ (四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

郡市長ハ在郷軍人中寄留若ハ旅行ノ届書ヲ受ケタルトキハ召集通報人ノ住所氏名ヲ記シタル紙片ヲ合狀ノ一端ニ貼付シ置キ復歸シタルトキハ之ヲ除去スヘシ (四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ追加)

第十六條 警視總監地方長官ハ集會場ニ於ケル召集事務所ノ準備ニ關シ師團長ヨリ通知ヲ受ケタルトキハ相當ノ處置ヲ爲スヘシ

第十七條 地方長官(東京府ニ在テハ警視總監)ハ軍用旅舎ヲシテ召集實施ニ方リ二十日間旅舎ニ掲クヘキ看板及標旗(第六様式)又ハ標燈(第七様式)ヲ準備セシムヘシ

ニ豫定ノ方法ヲ以テ之ヲ各自ニ交付スヘシ

第二十二條 郡長ハ聯隊區司令官ノ通知ニ基キ傷痕疾病其他ノ事故ニ因リ應召スルコト能ハサル者事故止ミ町村長ニ届出テタル場合ニ於テ之ヲ召集部隊ニ到着セシムヘキ最終期日ヲ町村長ニ達スヘシ (四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第二十三條 市町村長ハ合狀ノ交付ヲ終リタルトキハ直ニ其ノ發送及交付ヲ終リタル月日時刻及交付人員ヲ市長ハ聯隊區司令官ニ通知シ町村長ハ郡長ニ報告スヘシ (三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ修正)

市町村長ハ合狀ノ受領證ニ依リ合狀ヲ交付シタル者ノ人名住所及其ノ召集部隊ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ (四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

全家所在不明等ノ爲合狀ヲ交付スルコト能ハサル者アリタルトキハ其ノ人名住所及事由ヲ市長ハ聯隊區司令官及憲兵警察官吏ニ通知シ町村長郡長ニ報告シ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ (四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第三項ノ手續ヲ終リタル後合狀ヲ交付シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ前項ノ例ニ依リ報告及通知スヘシ

第二十四條 市町村長ハ傷痕疾病犯罪所在不明旅行等ノ爲應召スルコト能ハサル者ノ届書及合狀ヲ受ケタルトキハ調査ノ上其ノ届書ハ毎日之ヲ取纏メ市長ハ聯隊區

シ但シ平常之ヲ掲ケシムルモ妨無シ

第十八條 地方長官(東京府ニ在テハ警視總監)ハ師團長ノ通知ニ基キ必要ノ事項ヲ警察署長及警察分署長ニ指示シテ集會場ニ於ケル召集事務所其ノ他必要ノ地ニ警察官吏ヲ派遣スルノ準備ヲ爲シ置クヘシ但シ憲兵ノ配置アル地方ニ在テハ警察官吏ヲシテ豫メ之ト協議セシムヘシ

第十九條 憲兵ハ警察官吏ト協議シテ集會場ニ於ケル召集事務所其ノ他必要ノ地ニ部下憲兵ヲ派遣スルノ準備ヲ爲スヘシ但シ衛戍地ニ於ケル召集事務所ニ關シテハ憲兵ノ主務トシテ準備スヘキモノトス

第二款 充員召集實施

第二十條 郡市長ハ動員令ノ達ヲ受ケタルトキハ到着日數ヲ動員令ニ示ス動員第一日ヨリ起算シテ實際ノ曆日ニ換算シ合狀表面到着日時ヲ記入スヘキ空位ニ記入シ直ニ豫定ノ方法ヲ以テ郡長ハ之ヲ町村長ニ送付シ市長ハ之ヲ各自ニ交付スヘシ但シ第十四條ニ依リ保管スル合狀ハ此ノ限ニアラス

汽車汽船ニ乗ルヘキ日時ヲ記入スヘキ合狀ニハ聯隊區司令官ノ通知ニ基キ之ヲ記入スルモノトス

第二十一條 町村長ハ郡長ヨリ合狀ヲ受ケタルトキハ直

司令官ニ町村長ハ郡長ニ差出シ合狀ハ之ヲ保管スヘシ又其ノ人名住所及事由ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ (三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ本項中改正、四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ更正)

前項ノ應召スルコト能ハサル者其ノ事故止ミ市町村長ニ届出テタルトキハ市長ハ聯隊區司令官町村長ハ郡長ニ傳達ニ基キ到着セシムヘキ最終期日迄ニ指定ノ地ニ到着セシメ得ルトキハ其ノ合狀ノ餘白ニ事由及到達日時ヲ記シ之ヲ本人ニ交付シテ出發セシメ然ラザルトキハ其ノ出發ヲ差止メ其ノ旨「所在不明又ハ旅行ノ爲期日ヲ經過シタル者ニアリテハ事由ヲ附記シ」市長ハ聯隊區司令官及憲兵警察官吏ニ通知シ町村長ハ郡長ニ報告シ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ (同上)

第二十五條 市町村長ハ全家所在不明等ノ爲交付スルコト能ハサル合狀及應召セサル爲返付ヲ受ケタル合狀アリタルトキハ市長ハ其ノ人名住所及事由ヲ待命員名簿ニ記入シ其ノ合狀ハ召集期日後三十日以内ニ聯隊區司令官ニ送付スヘシ町村長ハ其ノ合狀ヲ取纏メ召集期日後二十日以内ニ郡長ニ差出スヘシ (同上)

第二十六條 市町村長ハ令狀ノ受領證ヲ編綴シ召集期日後三十日間保存スヘシ

第二十七條 郡長ハ第三條第一項ノ報告ヲ受ケタルトキハ令狀ノ發送ヲ終リタル月日時刻及交付人員並各町村中令狀ノ交付ヲ終リタル最終ノ月日時刻ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第二十八條 郡長ハ第二十三條第三項第四項及第二十四條ノ報告及届書ヲ受ケタルトキハ毎日之ヲ取纏メテ聯隊區司令官ニ送付スヘシ

第二十九條 郡長ハ第二十五條ノ令狀ヲ受ケタルトキハ其ノ人員及事由ヲ待命員名簿ニ記入シ其ノ令狀ハ召集期日後三十日以内ニ聯隊區司令官ニ送付スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第三十條 憲兵又ハ警察官吏ハ勅令ノ達ヲ受ケタルトキハ軍用旅舎ニ動員ヲ令セテレタル旨ヲ告知シ看板及標旗又ハ旗燈ヲ掲ケシムヘシ

第三十一條 憲兵及警察官吏ハ豫定ノ召集事務所其ノ他必要ノ地ニ出張シ召集員ニ便宜ヲ與フヘシ但シ停車場司令部ノ設ケアル停車場ニ在テハ該司令部ノ指揮ヲ受

第三十七條 市町村長ハ第三條第二條及第六條ノ通達ニ基

キ條例第三條ノ規定ニ違背シタル者アルトキハ其ノ人名住所及事由ヲ聯隊區司令官及憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第三十八條 憲兵及警察官吏ハ復員令ノ達ヲ受ケタルトキハ違令ノ者無カラシムル爲相當ノ處置ヲ爲シ必要ニ應ジ其ノ景況ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

### 第二章 臨時召集

第三十九條 郡市長ハ聯隊區司令官ヨリ臨時召集令狀ヲ受ケタルトキハ直ニ待命員名簿又ハ充員召集名簿ニ照較シ該名簿ニ召集部隊及到着期日ヲ記入シ待命員名簿ニ記載シタル者ニ在リテハ之ヲ充員名簿ニ追記シ郡長ハ其ノ令狀ヲ町村長ニ送付シ市長ハ其ノ令狀ヲ各自ニ交付スヘシ

充員召集名簿及待命員名簿ニ記載セサル者ヲ召集スル場合ニ於テハ前項ニ依リ充員召集名簿ニ追記スヘシ 郡市長ハ充員召集名簿ニ記載シタル者ノ臨時召集令狀ヲ受ケタルトキハ其ノ充員召集令狀ヲ直ニ聯隊區司令官ニ返付スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第四十條 臨時召集ニ關シテハ第二十一條乃至第二十四

クヘシ

第三十二條 郡市長ハ聯隊區司令官ヨリ應召員中事故ニ因リ歸郷ヲ命セラルル者及復員ニ先テ召集ヲ解除セラレタル者ノ人名及事由ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ待命員名簿ニ記載(常備後備補充兵役又ハ兵役ニ堪ヘサル者ヲ除ク)シ郡長ハ其ノ人名及事由ヲ町村長ニ達シ市長ハ其ノ人名及事由ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ改正)

第三十三條 町村長ハ前條ノ達ヲ受ケタルトキハ之ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第三十四條 憲兵及警察官吏ハ違令ノ者無カラシムル爲相當ノ處置ヲ爲シ必要ニ應ジ其ノ景況ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

### 第三款 充員召集ノ解除

第三十五條 警視總監地方官憲兵隊長及聯隊區司令官ノ復員令ヲ通達スルニハ電信ヲ用キシ使丁又ハ郵便ニ依ルヲ例トス

第三十六條 郡長ハ聯隊區司令官ヨリ復員ニ方リ召集ヲ解除セラレタル者人名ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ町村長ニ達スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

條第二十五條第一項第二十六條乃至第二十八條第二十

九條第一項第三十二條乃至第三十四條及第三十六條乃至第三十八條ヲ準用ス(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

### 第四章 國民兵召集

第四十一條 郡長ハ聯隊區司令官ヨリ第一國民兵役ニ轉入スヘキ者ノ人名書ヲ受ケタルトキハ之ヲ十一月十日迄ニ町村長ニ達スヘシ(三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ改正)

第四十二條 郡市長ハ聯隊區司令官ヨリ國民軍編入ヲ許可セラレタル指令ノ送付ヲ受ケタルトキハ郡長ハ之ヲ町村長ニ送付シ市長ハ第一國民兵名簿ニ追記スヘシ

第四十三條 町村長ハ前條指令ノ送付ヲ受ケタルトキハ第一國民兵名簿ニ追記スヘシ

第四十四條 市町村長ハ國民兵ノ現在員國民兵役ニ轉入スヘキ者及國民軍編入ヲ許可サレタル者並以上ノ者ニ付健康程度ヲ調査シタル結果ニ基キ國民兵人員表第八様式及退役將校名簿第九様式ヲ作り市長ハ十二月十五日迄ニ聯隊區司令官ニ町村長ハ十一月三十日迄ニ郡長ニ差出スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第四十五條 郡長ハ前條ノ人員表及名簿ニ基キ國民兵人

員表及退役將校名簿ヲ作り十二月十五日迄ニ聯隊區司令官ニ差出スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第四十六條 郡長ハ聯隊區司令官ヨリ第一國民兵役ニ轉入シタル者ノ戰時名簿ヲ受ケタルトキハ直ニ之ヲ町村長ニ送付スヘシ

第四十七條 市町村長ハ第一國民兵役ニ轉入シタル者ノ戰時名簿ヲ受ケタルトキハ之ニ依テ其ノ人名及其ノ他ノ事項ヲ第一國民兵名簿ニ追記シ異動アル毎ニ戰事名簿ヲモ訂正スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第四十八條 市町村長ハ退役將校同相當官准士官ノ増減及身上ニ異動アリタルトキハ市長ハ之ヲ聯隊區司令官ニ通知シ町村長ハ之ヲ郡長ニ報告スヘシ(三十五年陸軍省令第二十五號ヲ以テ修正)

第四十九條 郡長ハ前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ之ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

第五十條 市町村長ハ條例第四十七條ニ依リ國民兵召集名簿「第九様式」ノ二「ヲ調製シタルトキハ同名簿ニ基キ國民兵召集令狀「第九様式」ノ三ニ住所元兵官種等級氏名召集部隊及到着地ヲ記入シ部隊毎ニ區分シ保管スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第五十一條 市長ハ聯隊區司令官町村長ハ郡長ヨリ國民兵動員令ヲ受ケタルトキハ其ノ通知ニ係ル到着日數ヲ動員令ニ示ス動員一日ヨリ起算シテ實際ノ曆日ニ換算シ到着日時ヲ記入スヘキ令狀表面ノ空位ニ記入シ直ニ豫定ノ方法ヲ以テ各自ニ交付スヘシ(同上改正)

汽車汽船ニ乘ルヘキ日時ヲ記入スヘキ令狀ニハ聯隊區司令官ノ通知ニ基キ之ヲ記入スルモノトス(同上改正)

第五十一條ノ二 國民兵召集ニ關シテハ第十六條乃至第十九條第二十二條乃至第二十四條第二十六條第二十七條第三十條乃至第三十八條ヲ準用ス但シ第二十四條第一項ノ届書ハ聯隊區司令官又ハ郡長ニ差出スヲ要セス又第三十二條中待命員名簿ニ記載スルモノニ在リテハ別ニ名簿ヲ調製シテ記載スヘキモノトス(同上改正)

第五章 演習召集、教育召集

第五十二條 師團長ハ演習又ハ教育ノ爲召集スヘキ者ノ兵種階級及兵役年級ヲ聯隊區司令官ニ達ス聯隊區司令官ハ之ニ該當スル者ヲ調査シ其ノ管内ニ本籍ヲ有スルノ規定ヲ準用ス(同上改正)

者及寄留ノ者ヲ區別シタル人員(將校同相當官及士官ニ任スル爲演習ニ召集スヘキ者ハ人名以下同シ)ヲ師團長ニ報告ス師團長ハ之ニ依テ少クモ召集期日前二十日ニ召集ノ日時兵種階級人員日數及部隊ヲ定メテ之ヲ諸部團隊長ニ達スヘシ

師團長ハ其ノ所管ニアラサル聯隊區司令官ニ前項ノ達ヲ爲サントスルトキハ其ノ所管師團長ニ通知スヘシ所管師團長ハ之ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ又聯隊區司令官ノ報告ハ所管師團長ニ差出スヘシ該師團長ハ之ヲ召集部隊所管ノ師團長ニ送付スヘシ

第五十三條 師團長ハ師管内ニ演習召集又ハ教育召集ヲ爲スヘキ部隊無キ者アルトキハ演習又ハ教育ヲ爲サシメントスル部隊所管ノ師團長ニ協議シテ召集日時等ヲ定メ前條第一項ノ例ニ依リ聯隊區司令官ニ達スヘシ部隊所管ノ師團長ハ之ヲ部隊長ニ達スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第五十四條 師團長ハ士官ニ任スル爲演習ニ召集スヘキ者ノ中他ノ師管ニ居住ノ者ヲ召集スルニハ召集ノ日時人名日數及部隊ヲ定メ少クモ召集期日前二十五日ニ本入本籍地所管ノ師團長ニ通知スヘシ該師團長ハ之ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ其ノ居住地本籍地師管ナラサル

トキハ本籍地所管ノ師團長ハ之ヲ本人居住地所管ノ師團長ニ通知シ該師團長ハ之ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ(三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ修正)

第五十五條 聯隊區司令官ハ第五十二條乃至第五十四條ノ達ニ基キ速ニ召集名簿(第十様式)及令狀(第十一様式)ヲ作り其ノ令狀ハ直ニ郡市長ニ送付シ其ノ名簿ハ召集期日前日ヨリ到着時刻迄ノ間ニ於テ召集部隊長ニ送付スヘシ名簿調製後發送迄ノ間ニ異動ヲ生シタルトキハ該名簿應否事故ノ區畫ニ記入シ爾後ニ生シタル異動ニシテ必要ナル事項ハ其ノ都度召集部隊長ニ通知スヘシ

第五十六條 師團長ハ召集延期又ハ事故ニ因リ應召ヲ延スル者ノ最終ノ到着期日ヲ定メテ聯隊區司令官ニ達シ應召員中途中ニ於テ傷痕疾病ニ罹リ到着ヲ遅延スル者アリタルトキ之ニ歸郷ヲ命スヘキ期日ヲ定メテ召集部隊長ニ達スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第五十七條 聯隊區司令官ハ前條ノ達ヲ受ケタルトキハ之ヲ郡市長ニ通知スヘシ

第五十八條 師團長聯隊區司令官ハ召集延期ヲ許可スル

ニ方リ其ノ期ノ召集ニ應セシメサル者ノ指揮ニハ令狀

ヲ市町村長ニ返付スヘキコトヲ附記スヘシ

第五十九條 師團長ハ進級ノ爲又ハ事故ノ爲召集日數ヲ

増加スヘキ者アルトキハ召集部隊長ヲシテ各自ニ達セ

シムヘシ

第六十條 寄留地ニ於テ召集ニ應スヘキ許可ヲ受ケタル

者ヲ召集セントスルトキハ召集ノ日時日數及部隊ヲ將

校同相當官ニ在テハ寄留地所管ノ師團長ヨリ本籍地所

管ノ師團長ニ准士官以下ニ在テハ寄留地所管ノ聯隊區

司令官ヨリ本籍地所管ノ聯隊區司令官ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル師團長ハ之ヲ聯隊區司令官ニ達

スヘシ

第六十一條 召集部隊長ハ召集期日ニ至レハ召集事務所

ヲ開設シ應召員到著スルトキハ直ニ身體検査ヲ行ヒ召

集名簿ニ應召不應召其ノ他ノ事故ヲ記シ之ヲ召集期日

後三日以内ニ聯隊區司令官ニ宛發送スヘシ

傷痍疾病ニ因リ演習又ハ教育ニ堪ヘサル者ハ軍隊手牒

ニ其ノ旨ヲ記シテ歸郷セシメ召集期日後三日以内ニ其

ノ診斷證書(常備後備役補充兵役又ハ兵役ニ堪ヘサル

者ニ限ル)ヲ聯隊區司令官ニ宛發送スヘシ(三十四年陸軍

省令第十七號ヲ以テ本項中刪除)

第六十一條第三項ヲ左ノ如ク改ム

第一項ニ依リ名簿發送後召集ニ應シタル者アルトキ又

ハ傷痍疾病ノ爲演習若ハ教育ニ堪ヘサル者(兵役上ノ身分

ヲ爲ス者ヲ除ク)アルトキハ直ニ其ノ旨ヲ聯隊區司令官ニ通知シ前二

項ノ手續ニ依リ取扱フヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以

テ改正)

第六十一條第三項ヲ左ノ如ク改ム

第一項ニ依リ名簿發送後召集ニ應シタル者アルトキ又

ハ傷痍疾病ノ爲演習若ハ教育ニ堪ヘサル者(兵役上ノ身分

ヲ爲ス者ヲ除ク)アルトキハ直ニ其ノ旨ヲ聯隊區司令官ニ通知シ前二

項ノ手續ニ依リ取扱フヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以

テ改正)

第六十二條 召集部隊長ハ應召員途中でニ於テ傷痍疾病

ニ罹リ到著ヲ遲延スル者アリタルトキハ師團長ノ達ニ

基キ之ニ歸郷ヲ命シ其ノ旨ヲ聯隊區司令官ニ通知スヘ

シ

第六十三條 聯隊區司令官ハ召集名簿中ニ他ノ聯隊區ノ

者アリタルトキハ第六十一條第六十二條ノ通知ニ基キ

其ノ應召不應召ヲ直ニ其ノ本籍地所管ノ聯隊區司令官

ニ通知スヘシ本籍地所管ノ聯隊區司令官ハ應召シタル

者ノ人名召集期日及日數ヲ郡市長ニ通知スヘシ

第六十四條 聯隊區司令官ハ應召員中事故ニ因リ歸郷ヲ

命セラレタル者ノ人名及事由並應召セサル者ノ中其ノ

屆書ヲ受ケタル者ノ人名ヲ郡市長ニ通知スヘシ

第六十五條 郡市長ハ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ郡長

ハ之ヲ町村長ニ達シ市長ハ其ノ應召セサル者ノ中屆書

後ノ者ニ歸郷ヲ命スルヲ包含ス)スルトキ更ニ其ノ通

知ヲ爲スヘシ其ノ居住地、本籍地所管ノ聯隊區(警備

隊區ヲ包含ス)ナラサルトキハ仍本籍地所管ノ聯隊區

司令官ニ通知スヘシ(三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ本條中改

正)

第七十條 聯隊區司令官ハ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ

之ヲ郡市長ニ通知スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ

改正)

ヲ受ケタル者ノ人名ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ(四十

年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第六十六條 町村長ハ前條ノ達ヲ受ケタルトキハ其ノ應

召セサル者ノ中屆書ヲ受ケタル者ノ人名ヲ憲兵警察官

吏ニ通知スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第六十七條 召集部隊長ハ召集中ノ者ニシテ父母妻子ノ

疾病危篤又ハ死亡其ノ他止ムヲ得サル事故ノ爲歸省休

暇ヲ許可シタル者アルトキハ直ニ其ノ人名事由及休暇

期日ヲ其本籍地所管ノ聯隊區司令官及郡市長ニ通知ス

ヘシ(三十五年陸軍省令第二十五號ヲ以テ條中改正、四十年九月陸軍省

令第十五號ヲ以テ改正)

前項ノ休暇中ニ召集解除ヲ爲スヘキ者アルトキハ直ニ

召集ヲ解除スヘシ

第六十八條 召集部隊長ハ演習又ハ教育ヲ終リタルトキ

ハ軍隊手牒ニ所要ノ記入ヲ爲シ在ルヤ否ヲ點檢シテ召

集ヲ解除スヘシ

第六十九條 召集部隊長ハ令狀ニ指定スル期日ニ召集ヲ

解除(召集ヲ解除スルモ歸郷セシメサル者ヲ包含ス)セ

サル者アルトキハ其ノ人名事由及解除期日ヲ聯隊區司

令官ニ通知シ召集解除ヲ延期スル者ノ中其ノ期日ヲ豫

定スルコト能ハサル者ニ在テハ召集ヲ解除(召集解除

後ノ者ニ歸郷ヲ命スルヲ包含ス)スルトキ更ニ其ノ通

知ヲ爲スヘシ其ノ居住地、本籍地所管ノ聯隊區(警備

隊區ヲ包含ス)ナラサルトキハ仍本籍地所管ノ聯隊區

司令官ニ通知スヘシ(三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ本條中改

正)

第七十一條 郡長ハ前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ町

村長ニ達スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第七十二條 (同上刪除)

第七十三條 演習召集教育召集ニ關シテハ第二十二條第

二十三條「第二項ヲ除ク」第二十四條第二十五條第一項

第二十六條乃至第二十八條第二十九條第一項及第三十

第六章 補缺召集

第七十五條 師團長ハ補缺召集ヲ行フニハ歸休兵ノ兵種等級人員召集部隊到着日時ヲ定メ召集部隊長及聯隊區司令官ニ達スヘシ

師團長ハ其ノ所管ニアラサル聯隊長司令官ニ前項ノ達ヲ爲サントスルトキハ其ノ所管師團長ニ通知スヘシ所管師團長ハ之ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ

第七十六條 聯隊區司令官ハ前條ノ達ヲ受ケタルトキハ補缺召集名簿(第十様式ニ準ス)及補缺召集狀(第十一様式ニ準ス)ヲ作り其ノ令狀ハ直ニ之ヲ郡市長ニ送付シ其ノ名簿ハ召集期日前日ヨリ到着時刻迄ノ間ニ於テ召集部隊長ニ送付シ充員召集名簿又ハ特命員名簿ヲ訂正スヘシ補缺召集名簿調製後發送迄ノ間ニ異動ヲ生シタルトキハ該名簿應否事故ノ區畫ニ記入シ爾後ニ生シタル異動ニシテ必要ナル事項ハ其都度召集部隊長ニ通知スヘシ(三十五年陸軍省令第二十五號ヲ以テ追加)

第七十七條 郡市長ハ補缺召集令狀ヲ受ケタルトキハ其ノ召集ヲ命セラレタル者ノ充員召集令狀ハ之ヲ聯隊區司令官ニ返付シ充員召集名簿又ハ特命員名簿ヲ訂正スヘシ

第八十三條 聯隊區司令官ハ(第十二様式)ニ依リ點呼令狀ヲ作ルヘシ

第八十四條 聯隊區司令官ハ各點呼場參會人員概算表及點呼名簿ヲ作り簡閱點呼執行官ニ送付スヘシ但シ名簿ハ點呼場毎ニ各別ニ作り逐次ニ送付スルモ妨無シ

第八十五條 市町村長ハ令狀ヲ受ケタルトキハ簡閱點呼期日前十五日ニ之ヲ各自ニ交付シ終ルヘシ

第八十六條 市町村長ハ簡閱點呼ノ免除ヲ受ケタル者アルトキハ前條令狀ノ交付ヲ終リタルトキ其ノ人名ヲ憲兵警察官ニ通知スヘシ(三十四年陸軍省令第十七號ヲ以テ條中削除)

第八十七條 市町村長ハ全家所在不明等ノ爲令狀ヲ交付スルコト能ハサル者アリタルトキハ其ノ人名及事山ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ

前項ノ手續ヲ終リタル後令狀ヲ交付シタル者アリタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第八十八條 市町村長ハ傷痍疾病犯罪所在不明等ノ爲簡閱點呼ニ參會スルコト能ハサル者ノ届書及令狀ヲ受ケタルトキハ調査ノ上毎日之ヲ取纏メ其ノ人名及事由ヲ憲兵警察官吏ニ通知スヘシ

第七十八條 補缺召集ニ關シテハ第二十二條第二十三條第三項第四項第二十四條第二十五條第一項第二十六條第二十八條第二十九條第一項第三十四條第五十六條乃至第五十八條第六十一條第一項第三項第六十二條第六十四條乃至第六十六條ヲ準用ス(四十年九月陸軍省令十五號ヲ以テ改正)

第七章 簡閱點呼

第七十九條 師團長ハ簡閱點呼執行官ニ當該聯隊區司令官部書記一名ヲ附屬セシメ點呼ニ關スル庶務ヲ處理セシムヘシ

第八十條 師團長ハ簡閱點呼執行官ノ官氏名ヲ聯隊區司令官ニ達スヘシ

第八十一條 師團長ハ簡閱點呼ヲ省略スル場合ニ於テハ省略地名及其ノ在郷軍人ノ數等ヲ具シ其ノ狀況ヲ悉シテ陸軍大臣ニ報告スヘシ(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

第八十二條 聯隊區司令官ハ簡閱點呼開始前三十日ニ條例第七十二條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ點呼場間ノ里程及參會人員ニ應シ成ルヘク半日間ニ點呼ヲ結了シ他ノ半日ハ旅行ニ充ツルヲ要ス

第八十九條 市町村長ハ全家所在不明等ノ爲交付スルト能ハサル令狀及傷痍疾病其ノ他ノ事故ニ因リ參會スルコト能ハサル者ノ届書及令狀ヲ携ヘ點呼場ニ於テ簡閱點呼執行官ニ差出スヘシ簡閱點呼參列ノ爲出發後點呼時刻迄ニ受ケタル届書及令狀ハ點呼ヲ終ル迄ニ之ヲ差出スヘシ

第九十條 市町村長ハ簡閱點呼ニ參列スルニ方リ在郷軍人名簿ヲ携帶スヘシ

第九十一條 簡閱點呼執行官ハ呼名點檢ヲ行ヒ平常ニ於ケル異動取扱ノ應否其ノ他所要ノ調査ヲ爲シ參會者ニ必要ノ訓示ヲ與フヘシ

第九十二條 簡閱點呼ニ關シテハ第二十六條第三十四條ヲ準用ス(四十年九月陸軍省令第十五號ヲ以テ改正)

附則

第九十三條 (前上削除)

第九十四條 本則ハ明治三十二年十月二十日ヨリ施行ス但シ師團長ハ七箇月以内一部ノ施行ヲ延期シ舊則ニ依ルコトヲ得

(第一乃至第十二様式略ス)(三十四年陸軍省令第十七號三十五年同第二十五號ヲ以テ様式中改正)

附則 (四十年九月陸軍省令第十五號追加)

本令ハ明治四十年十月一日ヨリ之ヲ施行ス  
師團長ハ本令施行後六箇月以内ニ在リテハ本令改正ノ一  
部ニ付仍從前ノ規定ニ依ルコトヲ得  
明治三十七年陸軍省令第十四號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ  
廢止ス

ケル召集

●陸軍補充兵召集規則 (明治二十八年十一月  
陸軍省令第二十七號)

第一章 總則

第一條 戰時若クハ事變ニ際シ又ハ平時ニ於テ勤務演習  
簡閱點呼等ノ爲メ召集スルノ方法及其ノ解散ノ取扱ハ  
本則中特ニ規定セルモノノ外豫備後備兵召集及解散ノ  
例ニ依ル

第二條 教育ノ爲メ第一補充兵ヲ召集スルハ其ノ服役ノ  
初年ニ於テスルコトヲ例トス

第三條 本則ニ據リ召集ニ應スル者ノ旅費ハ陸軍召集旅  
費支出規程第八條ニ定ムル出納官吏ニ就キ受領スヘシ

第二章 戰時若クハ事變ニ於

第四條 第一補充兵召集令狀ヲ領收シタルトキハ二十四  
時以内ニ旅費ヲ受領シ其ノ時間内ニ出發シ召集地參著  
ノ上ハ大隊區司令官(警備隊區ニ在テハ警備隊區司令  
官以下同シ)又ハ同司令部出張員ニ届出ツヘシ但正當  
ノ事故ニテ二十四時ヲ經過シタルトキハ其ノ事由ヲ届  
出ツヘシ

第五條 近衛師團ノ召集ニ應スヘキ第一補充兵召集令狀  
ヲ領收シタルトキハ旅費ヲ受領シ指定ノ期日ニ近衛兵  
召集地ニ參著シ大隊區司令官又ハ同司令部出張員ニ届  
出ツヘシ

第六條 第二補充兵ヲ召集スルニハ郡市(東京京都大阪  
ノ三市ニ在テハ區)島廳官吏ヲシテ召集地又ハ近衛兵  
召集地迄引率セシムルモノトス(二十九年陸軍省令第一號ヲ  
以テ本條中改正)

第七條 第二補充兵召集令狀ヲ領收シタルトキハ旅費ヲ  
受領シ指定ノ期日ニ其ノ場所ニ參著シ前條ノ引率員ニ

届出ツヘシ

第八條 補充兵疾病其ノ他ノ事故ニ由リ召集ニ應シ難キ  
トキハ本人或ハ戸主若クハ其ノ家族ヨリ二十四時間以  
内ニ町村長ノ與書證印ヲ以テ監視區長ニ届出ツヘシ但  
疾病傷痕ノ者ハ醫師ノ診斷書其ノ他ノ者ハ憲兵或ハ警  
察官ノ承認書ヲ添フヘシ

第九條 召集ニ應スヘキ補充兵前條ノ事故止ミタルトキ  
ハ二十四時間以内ニ本人或ハ戸主若クハ其ノ家族ヨリ  
町村長ヲ經テ監視區長ニ届出ツヘシ

第十條 第八條第九條ニ違背シタル者ハ五十錢以上一圓  
九十五錢以下ノ科料ニ處シ又ハ五日以上十日以下ノ拘  
留ニ處ス

第二章 平時ニ於ケル召集

第十一條 教育ノ爲メ第一補充兵ヲ召集スルニハ先ツ大  
隊區司令部所在地若クハ便宜ノ地ニ集合シ大隊區司令  
部員若クハ其ノ他ノ下士兵卒ヲシテ召集地ニ引率セシ  
ムルモノトス但召集員五人未滿ナルトキハ單行セシム  
第十二條 教育ノ爲メ第一補充兵ヲ召集スルトキハ師團  
長(近衛師團長ヲ除ク)其ノ召集期日及日數ヲ地方長官  
ニ通知シ大隊區司令官ニ達スヘシ

第十三條 地方長官前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ管  
内ニ告示スヘシ

第十四條 大隊區司令官第十二條ノ違ヲ受ケタルトキハ  
集合地及集合期日ヲ郡市長(東京、京都、大阪ノ三市  
ニ在テハ區長)島前ニ通知シ郡市長島司ハ町村長戸長  
ヲ經テ之ヲ本人ニ達スヘシ

第十五條 第一補充兵教育ノ爲メ召集ノ違ヲ受ケタルト  
キハ旅費ヲ受領シ指定ノ期日ニ其ノ場所ニ參著シ第十  
一條ノ引率員ニ届出ツヘシ

第十六條 第一補充兵演習令狀ヲ領收シタルトキハ旅費  
ヲ受領シ其ノ令狀ニ記載スル期日ニ其ノ場所ニ參著シ  
大隊區司令官又ハ同司令部出張員ニ届出ツヘシ

第十七條 第一補充兵點呼令狀ヲ領收シタルトキハ其ノ  
令狀ニ記載スル期日ニ其ノ場所ニ參著シ監視區長ニ届  
出ツヘシ但點呼ノ場所ニ往復ノ旅費ハ自辨トス

第十八條 第一補充兵疾病其ノ他ノ事故ニ由リ召集ニ應  
シ難キトキハ本人或ハ戸主若クハ其ノ家族ヨリ召集期  
日迄ニ(點呼ノトキハ其ノ當日)第八條ノ例ニ依リ監視  
區長ニ届出ツヘシ  
前項ニ違背シタル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科  
料ニ處ス

第十九條 第一補充兵疾病其ノ他ノ事故ニ由リ第十四條ノ召集ニ應セサル者ハ翌年之ヲ召集ス

第四章 雜則

第二十條 第二補充兵召集令狀裏面ノ記載方ハ陸軍召集條例第一様式其ノ二裏面ノ例ニ依ル

第二十一條 戰時若クハ事變ニ際シ近衛師團ニ召集スヘキ補充兵ハ町村長豫メ之ヲ本人ニ告知スヘシ

第二十二條 本則施行ニ關スル細則ハ師團司令部及地方應ニ於テ規定スヘシ

附則

第二十三條 明治二十八年徵募ノ第一補充兵ニ限リ第二條ヲ適用セシ

海軍召集條例 (明治三十一年十月勅令第二百四十七號)

第一章 總則

第一條 本條例ハ豫備役後備役ニ在ル海軍軍人ノ召集ニ關スルコトヲ規定ス

第二條 准士官以上ノ召集ハ海軍大臣之ヲ行ヒ下士卒ノ召集ハ鎮守府司令長官之ヲ行フ

第九條 演習召集ヲ大演習召集及小演習召集ノ二種ニ分ツ

大演習召集トハ大演習施行ノ際豫備後備役軍人ノ全部

若ハ一部ヲ召集スルヲ謂ヒ小演習召集トハ小演習施行ノ際豫備後備役下士卒ノ全部若ハ一部ヲ召集スルヲ謂フ

第十條 簡閱點呼トハ豫備役後備役下士卒ヲ實査スル爲時期ヲ定メ其ノ全部若ハ一部ヲ召集スルヲ謂フ

第十一條 充員及演習召集ニ應シ到着スヘキ場所ハ豫備役後備役准士官以上ニ在テハ海軍大臣之レヲ定メ豫備役後備役下士卒ニ在テハ在籍鎮守府ニ屬スル海兵團トス(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)

第十二條 簡閱點呼ヲ行フ場所ハ簡閱點呼執行官之ヲ定ム

第十三條 充員召集及演習召集ニハ召集令狀ヲ發シ簡閱點呼ニハ點呼令狀ヲ發ス

第十四條 召集令ハ迅速ナル方法ヲ以テ通達スヘシ

第十五條 豫備役後備役下士卒ノ一部ヲ召集スルトキハ鎮守府司令長官ハ何年何月以後ニ現役ヲ離レタル者ヲ召集スヘキコトヲ定ム

第十六條 豫備役後備役下士卒ノ召集區域ハ海軍志願兵

第三條 戒嚴ヲ宣告シ得ルノ權アル諸官時機切迫シ命ヲ請フノ暇ナキトキハ獨斷ニテ豫備役後備役下士卒ノ召集ヲ行フコトヲ得

第四條 鎮守府司令長官ハ部下將校ヲシテ定期若ハ臨時ニ諸官衙及公署ニ於ケル召集事務ノ整齊ヲ検査セシムヘシ

地方長官警視總監憲兵司令官憲兵隊長ハ其ノ所部召集事務ノ整齊ヲ検査シ又ハ部下官吏ヲシテ之ヲ検査セシムヘシ

第五條 召集ニ關スル細則及旅費支給ノ方法ハ海軍大臣之ヲ定ム

第六條 召集ハ充員召集演習召集及簡閱點呼ノ三種トス

第七條 充員召集トハ戰時若ハ事變ニ際シ充員ヲ行フ爲豫備役後備役軍人ノ一部又ハ全部ヲ召集スルヲ謂フ

充員召集事務ニ關シ責任ヲ有スル者ハ豫メ之ニ關スル諸行務ヲ整備シ置キ召集實施ニ際シ凝滞ナキヲ期スヘシ

充員召集發令ノ後ハ召集事務ニ關シ訓示命令等ヲ請フコトヲ得ス

第八條 演習召集トハ演習ヲ行フ爲メ平時ニ於テ豫備役後備役軍人ヲ召集スルヲ謂フ

徵募區ノ區域ニ依ル

第二章 召集準備

第十七條 召集ノ實施ヲ容易ナラシムル爲豫備役後備役准士官以上ノ召集名簿ハ海軍省ニ於テ下士卒ノ召集名簿ハ在籍鎮守府ニ於テ整備シ置クヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)

第十八條 准士官以上ノ召集令狀ハ海軍省ニ於テ調製保管シ下士卒ノ召集令狀ハ鎮守府ニ於テ調製シ豫メ之ヲ郡市長ニ送付シ郡市長ハ召集ノ發令アルマテ之ヲ保管スヘシ但シ郡市長ハ町村長ヲシテ召集令狀ヲ保管セシムルコトヲ得(同上)

第十九條 鎮守府ニ於テハ旅費證票ヲ作り召集令狀ト共ニ郡市長ニ送付シ置クヘシ但シ郡市長ハ町村長ヲシテ之ヲ保管セシムルコトヲ得(同上)

第二十條 地方長官ハ市町村長ヲシテ召集ニ應スル者ノ休泊ニ充ツル爲豫メ市町村内ニ於テ海軍軍用旅舎ヲ選定セシメ之ヲ憲兵隊及警察署ニ通知シ置クヘシ

第二十一條 地方長官ハ前條ノ外召集ヲ容易ナラシムル爲相當ノ措置ヲ爲スヘキモノトス

第二十二條 豫備役後備役軍人ハ其ノ本籍地ニ於テ召集



ニ應スルヲ例トス但シ本邦ニ在テハ寄留地ニ於テ、外國在留ノ者ニ在テハ其ノ所在地ニ於テ、海員タル者ニ在テハ本人ノ屬スル船舶ノ船籍港若ハ平常運航ノ一港ニ於テ召集ニ應スルコトヲ得

前項但書ニ依リ召集ニ應セントスル者ハ市町村長ヲ經テ准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ其ノ兵籍ヲ管スル海兵團長ニ届出ヘシ但シ外國在留ノ者ハ本文ノ手續ヲ爲スト同時ニ在留國ノ領事官貿易事務官ヲ經テ准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ在籍鎮守府ノ兵事官ニ届出ヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)

第二十三條 豫備役後備役軍人十四日以上旅行或ハ寄留セントスルトキハ召集通報人ヲ定メ市町村長ヲ經テ准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ在籍鎮守府ノ兵事官ニ届出テ歸郷シタルトキハ十四日以内ニ市町村長ヲ經テ准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ兵事官ニ届出ヘシ但シ外國ニ航海又ハ在留セントスルトキハ其ノ事由ヲ記シ市町村長ノ與書證明ヲ受テ准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ兵事官ニ届出ヘシ其ノ歸朝シタルトキハ十四日以内ニ市町村長ヲ經テ准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ兵事官ニ届出ヘシ(同上)

第三章 充員召集

第二十四條 海軍大臣及鎮守府司令長官ハ充員召集ノ令アリタルトキハ速ニ之ヲ其ノ部下ニ達シ鎮守府司令長官ハ同時ニ地方長官警視總監憲兵隊長(東京府ニ在テハ憲兵司令官以下之ニ依リ)ニ通知シ必要アルトキハ關係アル領事官、貿易事務官ニ通知スヘシ

第二十五條 前條ノ通知アリタルトキハ地方長官ハ之ヲ郡市町村長並召集事務ニ關係アル官吏ニ警視總監憲兵隊長ハ之ヲ其ノ部下ニ達スヘシ

第二十六條 召集令狀保管者充員召集ノ令ヲ受クルトキハ令狀ニ所要ノ記入ヲ爲シ直ニ豫定ノ方法ヲ以テ之ヲ被召集人又ハ召集通報人ニ交付シ受領證ヲ徴スヘシ下士卒ノ召集令狀ニ對スル受領證ハ取纏メ之ヲ鎮守府兵事官ニ送付スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)召集通報人ナキ不在者ニ在テハ其ノ戸主(本人戸主又ハ戸主不在ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ受領證ヲ出スヘシ

下士卒ノ召集令狀保管者ハ前二項ニ依リ召集令狀ヲ交付シタル者ノ人名並事故アリテ之ヲ交付シ得サルトキハ其ノ人名(其ノ事由ヲ記シ)ヲ速ニ憲兵及警察官吏ニ通知スヘシ

第二十七條 充員召集令ノ達ヲ受ケタル官衙並公署ハ直ニ軍事警報ヲ揭示スルモノトス但シ鎮守府司令長官ハ

海軍大臣ノ命ニ依リ之ヲ揭示セシメサルコトヲ得

第二十八條 被召集人ニ代リ召集令狀ヲ受領シタル者ハ直ニ其ノ旨ヲ本人ニ通報シ其ノ令狀ヲ本人ニ交付スルノ手續ヲ爲スヘシ

第二十九條 准士官以上召集令狀ヲ受領シタルトキハ旅費ヲ受領シ速ニ指定ノ場所ニ到着スヘシ

前項准士官以上ノ官姓名ハ豫メ海軍省ヨリ到着地ノ長官ニ通知シ長官ハ其ノ到着ノ都度最モ迅速確實ナル方法ニ依リ之ヲ海軍大臣ニ報告スヘシ

第三十條 下士卒召集令狀ヲ受領シタルトキハ旅費及旅費證明書ヲ受領シ其ノ令狀ニ指定シタル期日ニ於テ海兵團ニ到着スヘシ

第三十一條 憲兵及警察官吏第二十六條第三項ノ通知ヲ受クルトキハ其ノ被召集人ヲシテ所命ノ期日ニ召集ニ應ゼシムルノ處置ヲ爲スヘシ

第三十二條 召集地ニ到ルノ途中ニ於テ已ムヲ得タル事故ノ爲到着ヲ遅延スル場合ニ在テハ其ノ事故傷痕疾病ナルトキハ醫師ノ診斷書ヲ、其ノ他ノ事故ナルトキハ其ノ事故ノ生シタル地ノ市町村長警察官吏船長若ハ驛

長ニ就キ證明書ヲ受領シ到着ノ上准士官以上ニ在テハ到着地ノ長官ヲ經テ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ在籍鎮守府ノ兵事官ニ差出スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ本項中改正)

前項ノ事故ヲ生シタルトキ准士官以上ニ在テハ迅速ナル方法ニ依リ其ノ事故及豫定延滞日數ヲ到着地ノ長官ニ届出テ該長官ハ之ヲ海軍大臣ニ報告スヘシ但シ東京ニ到着スヘキトキハ直接ニ海軍大臣ニ届出ヘシ

第三十三條 召集令狀ノ交付ヲ受クルモ已ムヲ得サル事故ノ爲速ニ出發シ難キカ或ハ豫定期日迄ニ指定ノ場所ニ到着スルトキハ醫師ノ診斷書ヲ添ヘ本人ヨリ、旅行犯罪病ナルトキハ醫師ノ診斷書ヲ添ヘ本人ヨリ、旅行犯罪失踪等ナルトキハ召集令狀ヲ受領シタル者ヨリ事由届書(准士官以下ニ在テハ海軍大臣ニ宛テ下士卒ニ在テハ在籍鎮守府ノ兵事官ニ宛テ)ヲ二十四時間以内ニ市町村長ニ差出スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)

市町村長前項ノ届書ヲ受領スルトキハ准士官以上ノモノニ付テハ本人ノ到着スヘキ地ノ長官ヲ經テ海軍大臣ニ進達シ下士卒ノモノニ付テハ鎮守府兵事官ニ送付スヘシ

第一項ニ依リ屆書ヲ差出シタル場合ニ於テ下士卒ノ召集令狀ハ之ヲ郡市長若クハ町村長ニ返付スヘシ

第三十四條 前條第一項ニ依リ事由屆書ヲ差出シタル場合ニ於テ其ノ事故止ミタルトキハ准士官以上ニ在テハ速ニ海軍省ニ届出テ命ヲ待テ下士卒ニ在テハ速ニ郡市長若クハ町村長ヨリ召集令狀ヲ受取り其ノ指示ニ從フヘシ

第三十五條 召集シタル下士卒ハ海兵團ニ於テ身體検査ヲ行フ身體検査ニ於テ服役ニ堪ヘスト認ムルトキハ召集ヲ解キ旅費ヲ給シテ郷歸セシム

第三十六條 召集ノ期ニ後ルル者アルトキハ下士卒ニ在テハ海兵團長准士官以上ニ在テハ到着地ノ長官事實ヲ糺シ相當ノ措置ヲ爲スヘシ

第三十七條 下士卒ノ召集完結スルトキハ海兵團長ハ之ヲ鎮守府司令長官ニ報告シ鎮守府司令長官其ノ報告ヲ海軍大臣ニ進達スヘシ

第三十八條 正當ノ事由ナクシテ第二十三條ノ規定ニ背ク者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

正當ノ事由ナクシテ第二十八條ノ規定ニ背ク者ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス  
正當ノ事由ナクシテ第三十三條及第三十四條ノ規定ニ

背ク者ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處シ又ハ五日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

第三十九條 召集解除ノ令アリタルトキハ海軍大臣及鎮守府司令長官ハ速ニ之ヲ其ノ部下ニ達シ鎮守府司令長官ハ同時ニ地方長官警視總監憲兵隊長ニ通知シ旅費ヲ給シ被召集人ヲ歸郷セシム

第四十條 召集解除ノ行務完結スルトキハ海兵團長ハ之ヲ鎮守府司令長官ニ報告シ鎮守府司令長官ハ其ノ報告ヲ海軍大臣ニ進達スヘシ

第四十一條 召集ノ諸行務ニ關シ責任ヲ有スル諸員ハ召集解除後速ニ復シ召集ノ準備ヲ爲スヘシ

### 第四章 演習召集

第四十二條 海軍大臣及鎮守府司令長官ハ大演習召集ノ令アリタルトキハ之ヲ其ノ部下ニ達シ鎮守府司令長官ハ同時ニ地方長官警視總監憲兵隊長ニ通知スヘシ

第四十三條 鎮守府司令長官小演習召集ヲ行ハントスルトキハ海軍大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第四十四條 鎮守府司令長官小演習召集ヲ行フトキハ之ヲ其ノ部下ニ達シ同時ニ召集區域内地方長官警視總監憲兵隊長ニ通知スヘシ

第四十五條 大演習若クハ小演習召集ノ通知アリタルトキ

ハ地方長官ハ之ヲ郡市長町村長並召集事務ニ關係アル官吏ニ警視總監憲兵隊長ハ之ヲ其ノ部下ニ達スヘシ

第四十六條 演習召集ニハ第二十六條第二十八條乃至第三十三條及第三十五條乃至第四十一條ヲ準用ス

第四十七條 第三十三條第一項ニ準シ事由屆書ヲ差出シタル場合ニ於テ其ノ事故止ミタルトキハ准士官以上ニ在テハ速ニ海軍省ニ届出テ命ヲ待テ下士卒ニ在テハ速ニ郡市長若クハ町村長ヨリ召集令狀ヲ受取り其ノ指示ニ從ヒ旅費及旅費證明書ヲ受取り直ニ海兵團ニ到着スヘシ

但シ演習ノ前半期間ニ召集地ニ到着スル能ハサル者ト認ムルトキハ郡市長若クハ町村長ハ其ノ發程ヲ差留メ之ヲ鎮守府兵事官ニ通知スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ修正)

第四十八條 演習召集令狀ノ交付ヲ受ケタル者其ノ父母重症ニ罹リ若クハ死亡シタルトキハ親戚又ハ近隣戸主二人以上連署ノ願書ニ市町村長ノ與書證明書ヲ受ケ醫師ノ

診斷書若クハ死亡證明書添ヘ准士官以上ニ在テハ到着スヘキ地ノ長官ヲ經テ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ海兵團長ニ十四日以内ノ延期ヲ願出ルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ海軍大臣、鎮守府司令長官ハ審査ノ

上其ノ願ヲ許可スルコトヲ得(同上ヲ以テ本項中改正)

第四十九條 正當ノ事由ナクシテ第四十七條ノ規定ニ背ク者ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處シ又ハ五日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

第五十條 鎮守府司令長官ハ簡閱點呼ノ爲毎年一回豫備役下士卒ヲ召集シ簡閱點呼執行官ヲ派出シ期日ヲ定メテ點呼ヲ行ハシム但シ他ノ召集ヲ行ヒタル年ハ之ヲ行ハサルコトヲ得

第五十一條 鎮守府司令長官ハ部下將校若干名ニ簡閱點呼執行官ヲ命シ之ニ必要ノ訓令ヲ授クヘシ又必要アルトキハ簡閱點呼執行官ニ部下主計官ヲ附スルコトヲ得

第五十二條 各簡閱點呼執行官ニハ下士卒若干名ヲ附屬セシム

第五十三條 鎮守府司令長官簡閱點呼ヲ行ハントスルトキハ簡閱點呼執行官ニ其ノ巡回區及出發期日ヲ達シ同時ニ之ヲ海軍大臣ニ報告スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ修正)

第五十四條 鎮守府司令長官ハ簡閱點呼執行官ヲシテ巡回簡閱路ヲ豫定セシメ出發期日ト共ニ之ヲ關係地方長官ニ通知スヘシ(同上)

第五十五條 地方長官前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ

郡市長ニ達シ郡長ハ之ヲ町村長ニ達シ市町村長ハ之ヲ豫備役後備役下士卒ニ豫告スヘシ

第五十六條 簡閱點呼召集所ハ地方廳管轄區域ノ廣狹及被點呼者ノ多少ニ依リ簡閱點呼執行官之ヲ定ムルモノトス

點呼令狀ハ鎮守府ニ於テ調製シ前項ニ依リ簡閱點呼召集所定マリタルトキハ兵事官ヨリ之ヲ郡市長ニ送付スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)

第五十七條 簡閱點呼執行官ハ巡回日割ヲ定メ郡市長ニ通知スヘシ

郡市長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ點呼令狀ニ所要ノ記入ヲ爲シ直ニ豫定ノ方法ヲ以テ之ヲ被點呼又ハ召集通報人ニ交付シ受領證ヲ徵スヘシ

召集通報人ナキ不在者ニ在テハ戶主(本人戶主又ハ戶主不在ナレハ家族中家事ヲ擔當スル者)ヨリ受領證ヲ出スヘシ

郡市長ハ事故アリテ點呼令狀ヲ交付シ得サルトキハ其ノ人名(其ノ事由ヲ記シ)ヲ速ニ憲兵及警察官吏ニ通知スヘシ

第五十八條 被點呼者ニ代リ點呼令狀ヲ受領シタル者ハ直ニ其ノ旨ヲ本人ニ通報シ其ノ令狀ヲ本人ニ交付スル

第六十六條 正當ノ事由ナクシテ第五十八條ノ規定ニ背ク者ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス被點呼者簡閱點呼場ニ於テ簡閱點呼執行官ノ命令ニ服セス又ハ其ノ職務ノ執行ヲ妨害スルトキ亦同シ

第六十七條 簡閱點呼執行官簡閱點呼ヲ終ルトキハ點呼實況報告書及點呼人員表各二通ヲ鎮守府司令長官ニ差出スヘシ

第六十八條 鎮守府司令長官ハ前條ノ書類ヲ取纏メ一通ヲ海軍大臣ニ進達シ一通ヲ兵事官ニ下付スヘシ(三十三年勅令第二百八十八號ヲ以テ條中改正)

附則

第六十九條 本條例中郡市長ノ職務ハ島司支廳長若ハ之ニ準スヘキ者並東京市京都市大阪市及市制町村制ヲ施行セサル地方ノ區ニ在テハ區長之ヲ行ヒ町村長ノ職務ハ町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ戶長及之ニ準スヘキ者之ヲ行フ

海軍召集條例施行細則

(明治三十一年十月 軍省令第十號)

第一章 總則

ノ手續ヲ爲スヘシ

第五十九條 被點呼者ハ指定ノ日時迄ニ召集所ニ到着シ點呼ヲ受クヘシ

第六十條 被點呼者ノ往復旅費ハ解散ヲ命スルトキ簡閱點呼執行官若ハ簡閱點呼執行官附主計官ヨリ給スルモノトス

第六十一條 憲兵及警察官吏第五十七條第四項ノ通知ヲ受クルトキハ其ノ被點呼者ヲシテ所命ノ日時ニ參會セシムルノ處置ヲ爲スヘシ

第六十二條 郡市長並町村長ハ簡閱點呼ニ參列スヘシ

第六十三條 被點呼者傷病疾病其ノ他ノ事故ニ依リ簡閱點呼ニ參會スルコト能ハサルトキハ市町村長ヲ經テ事由届書ヲ點呼執行日時ニ簡閱點呼執行官ニ差出スヘシ

但シ傷病疾病ノ者ニ在テハ醫師ノ診斷書ヲ添フヘシ

第六十四條 被點呼者集合スルトキハ簡閱點呼執行者ハ點呼名簿ノ順序ニ從ヒ點呼シ所要ノ調査ヲ行ヒ必要ノ訓示ヲ與ヘ解散ヲ命スヘシ

第六十五條 正當ノ事由ナクシテ簡閱點呼ニ參會セサル者及第六十三條ノ規定ニ背ク者ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處シ又ハ五日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

第一條 本則ハ海軍召集條例施行ニ關スルコトヲ規定ス

第二條 充リ召集及演習召集實施ニ關スル通達ハ至急官報ノ電信若ハ使丁等確實迅速ナル方法ニ依ルモノトス

而シテ使丁ヲ用フル場合ニ於テハ一時間ニ一里半ノ速度ヲ以テ基準トス

第三條 前條ノ電信ヲ受領シタル者ハ其ノ電信ノ全文ヲ掲ケ之ヲ確受シタル旨ヲ附記シ至急官報ヲ以テ返電スヘシ

第四條 使丁ヲ以シスル文書ノ發送ニハ召集用封筒(樣式第一)ヲ用ヒ文書ノ番號封込文書ノ數及發簡時刻ヲ記入シ受領者ハ受領時刻ヲ封筒ニ記入シ受領證區畫ニ捺印ノ上返附スヘシ其ノ本人若ハ召集通報人ニ代リテ受領シタル者ハ自己ノ氏名ヲ附記シ捺印スルモノトス

第五條 地方長官警視總監憲兵司令官憲兵隊長條例第四條第二項ノ檢査ヲ爲シタルトキハ其ノ狀況ヲ鎮守府司令長官ニ通知シ海軍大臣ニ報告スヘシ

第六條 條例第二十三條ニ掲クル召集通報人ハ應召ノ義務ナキ親族若ハ近隣ニ居住スル者ニシテ一家ヲ成ス者ニ限ル

海員タル者條例二十二條第一項但書ニ依リ本人ノ屬ス

ル船舶ノ船籍港若ハ平常運航ノ一港ニ於テ召集ニ應ズル場合ニ於テハ陸上ニ在ル船舶所有者若ハ其ノ代理人ヲ以テ召集通報人ト爲スヘシ其ノ船舶所有者及代理共ニ本邦人ニアラサルトキハ應召地ニ在ル本邦人ヲ召集通報人ト爲シ本邦人ヲ得難キ場合ニ於テハ本籍地ノ親族若ハ近隣ニ居住スル者ニシテ一家ヲ成ス者ニ就キ召集通報人ヲ定ムルモノトス

第七條 召集通報人ヲ定メタルトキ若ハ變シタルトキハ其ノ住所氏名及其ノ者ノ捺印シタル證書ヲ添ヘ本籍(寄留地應召ノ者ハ其ノ地)ノ市町村長若ハ在留地ノ領事官貿易事務官ヲ經テ准士官以上ニ在テハ海軍大臣ニ下士卒ニ在テハ召集ニ應シ到著スヘキ地ノ鎮守府兵事官ニ届出ヘシ(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

第八條 條例第二十二條第二項ノ手續ヲ了シタル後本籍地ニ復歸スルカ或ハ更ニ應召地ヲ轉シタルトキハ更ニ同項ノ手續ヲ履行スヘシ但シ經由スヘキ市町村長若ハ領事官貿易事務官ハ現應召地ノ者トス(同上)

第九條 召集通報人ヲ定メタル豫備役後備役軍人ノ召集令狀ハ召集通報人ニ向テ發送スルモノトス

第十條 充員召集ノ軍人警報ヲ揭示スヘキ場所ハ左ノ如シ

- 一 那市役所(島廳支廳若ハ之ニ準スヘキモノ並東京市京都市大阪市及市制町村制ヲ施行セサル地方ノ區ニ在テハ區役所以下之ニ倣フ)町村役場(町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ戸長役場及之ニ準スヘキモノ以下之ニ倣フ)
- 二 憲兵本部、憲兵分隊首部、憲兵分隊支部、警察署、警察分署、巡查派出所其ノ他衆人ノ注目シ易キ場所

第二章 召集準備

第十一條 海軍省ハ豫備役後備役准士官以上ノ召集ニ關スル諸任務ヲ整備シ召集名簿(様式第二)ヲ調製シ置キ召集令ト共ニ召集ヲ行ヒ得ル如ク諸準備ヲ爲シ置クヘシ

第十二條 海軍省ハ豫備役後備役准士官以上ノ召集令狀(様式第三ノ一)及其ノ封筒(様式第一)ヲ調製保管シ且召集旅費ヲ本人ニ直達スルノ準備ヲ爲シ置クヘシ

第十三條 海軍省ハ豫備役後備役准士官以上ヲ以テ充ツヘキ部署ニ關スルコトヲ定メ召集ノ際速ニ補職ノ手續ヲ爲シ得ル如ク諸準備ヲ爲シ置クヘシ

第十四條 鎮守府司令長官ハ召集令後豫備役後備役下士卒ノ到著スヘキ期日間ノ日數ヲ定メ兵事官ヲシテ被

召集員到著豫定表(様式第七)ヲ作り那市役所ニ送付セシム(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

第十五條 鎮守府司令長官ハ被召集員ヲ以テ充ツヘキ麾下艦團其ノ他各部勤務員ノ數及補缺員ノ編成等ニ關スルコトヲ定メ之ヲ海兵團長ニ達シ置クヘシ(同上)

第十六條 鎮守府司令長官ハ司令官及召集通知書ヲ迅速ニ發送スルコトニ關シ方法ヲ豫定シ置クヘシ

第十七條 兵事官ハ豫備役後備役下士卒ノ召集ニ關スル諸任務ヲ整備シ兵種及豫備役若ハ後備役編入ノ年ニ就キ第十九條ニ依リ定ムル召集區ニ分チ更ニ島那市等ニ區分シ召集名簿(様式第四)ヲ調製シ置クヘシ(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

第十八條 兵事官ハ豫備役後備役下士卒ノ召集令狀(様式第三ノ二及第三ノ四)封筒(様式第一)及旅費證書(様式第三ノ三)ヲ調製シ豫メ之ヲ那市役所ニ送付スヘシ外國在留者ニ對スルモノハ鎮守府ニ於テ之ヲ保管ス(同上)

第十九條 兵事官ハ各地方ノ遠近ニ應シ召集區ヲ定メ召集令下達時間表(様式第五)及被召集員到著日數表(様式第六)ヲ調製シ之ヲ鎮守府司令長官ニ進達スヘシ(同上)

兵事官ハ常ニ所管召集區域内海陸交通ノ狀況ニ注意シ變更アル毎ニ前項ノ表ヲ改正スヘシ

第二十條 召集名簿中召集通報人ヲ定メタル者ニ在テハ召集通報人ノ住所氏名ヲ記シタル紙片ヲ本人ノ住所及氏名ノ上ニ貼附シ置クヘシ

第二十一條 兵事官ハ豫備役後備役下士卒ニシテ他ノ鎮守府ノ召集區域内ニ轉籍シタル者及條例第二十二條第一項但書ニ依リ他ノ鎮守府ノ召集區域内ニ於テ召集ニ應セントスル者アルトキハ通知書及履歷書ヲ召集ニ應シ本人ノ到著スヘキ地ノ鎮守府兵事官ニ送付スヘシ第八條ノ場合ニ於テモ亦同シ(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

第二十二條 那市長ハ兵事官ヨリ被召集員到著豫定表、召集令狀、封筒及旅費證書ノ送付ヲ受タルトキハ管轄地内ニ在ル豫備役後備役下士卒ノ員數及住所等ニ應シ召集令狀ヲ配達スル使丁ノ受持及配達順序ヲ定ムル等最モ迅速ニ召集令狀ヲ交付シ得ヘキ方法ヲ豫定シ置クヘシ(同上)

第二十三條 那市役所ニ於テハ様式第四ノ例ニ依リ豫メ管轄地内ニ在ル海軍豫備役後備役下士卒ノ名簿ヲ調製シ置キ兵事官ヨリ送付シ來レル召集令狀ニ照シ其ノ異

同ヲ確メ召集ノ發令アルマテ召集令狀、封筒及旅費證票ト共ニ之ヲ保管シ且異動アル毎ニ訂正ヲ爲スヘシ但シ郡役所ニ於テハ町村役場ヲシテ召集令狀、封筒及旅費證票等ヲ保管セシムルコトヲ得(同上)

第二十四條 郡市長ハ豫備役後備役下士卒ニシテ他ノ郡市ニ轉籍シタル者及條例第二十二條第一項但書ニ依リ召集ニ應セントスル者アルトキハ本人ノ召集令狀旅費證票及召集ニ關スル必要ノ書類等ヲ其ノ都度速ニ應召地ノ郡市役所ニ轉送シ其ノ届書ヲ兵事官ニ轉致スヘシ  
第二十一條ノ場合ナルトキハ召集令ニ應シ本人ノ到著スヘキ地ノ鎮守府ニ於テ更ニ召集令狀及旅費證票等ヲ調製シ之ヲ召集地ノ郡市役所ニ送付シ舊應召地ノ郡市役所ニ於テハ召集令狀及旅費證票等ヲ鎮守府ニ返付スヘシ(同上)

第二十五條 市町村長條例第二十條ニ依リ海軍軍用旅舍ヲ定ムルハ約束ニ依ル

第二十六條 前條ニ依リ定メタル海軍軍用旅舍ニハ召集發令ノ際供用スヘキ標旗(樣式第八)及標燈(樣式第九)ヲ用意シ置カシメ且平常海軍軍用旅舍タルヲ明示スヘキ看板ヲ掲ゲシムルモノトス  
第二十七條 郡市長ハ海兵團長ヨリ受領シタル被召集員

到著豫定表ニ就キ意見アルトキハ之ヲ兵事官ニ通告スヘシ(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

第二十八條 兵事官ハ前條ノ意見ヲ調査シ改正ヲ要スト認メタルトキハ之ヲ改正スルコトヲ得(同上)

第二十九條 憲兵分隊長ハ警部長ト協議シ第三十三條ニ掲クル諸行務ニ關スル準備ヲ爲シ置クヘシ

第三十條 憲兵本部、憲兵分隊首部、憲兵分隊支部、警察署、警察分署及郡市役所町村役場ニ於テハ充員召集ノ爲メ軍事警報(樣式第十)ヲ備ヘ置クヘシ

第三章 充員召集

第三十一條 海軍大臣及鎮守府司令長官ハ充員召集ノ令アリタルトキ之ヲ部下ニ達スルニハ樣式第十一ニ依ル(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

條例第二十五條ノ場合亦前項ニ同シ但シ應召員ナキ郡市町村ニハ此ノ達ヲ省略スルコトヲ得

第三十二條 鎮守府司令長召集條例第二十四條ニ依リ諸官ニ通知スルニハ樣式第十二ニ依ル

第三十三條 憲兵隊長充員召集令ノ通知ヲ受タルトキ及警察署長充員召集令ノ達ヲ受タルトキハ部下ノ憲兵及警部巡查ヲシテ左ノ諸項ニ掲クル件ヲ執行セシムヘシ

但シ憲兵隊ヲ置ケル地ニ於テハ憲兵主トシテ之ヲ擔當シ警部巡查ハ之ヲ補助シ憲兵隊ヲ置カサル地ニ於テハ警部巡查專ラ之ヲ擔當スヘシ

一 船舶所有主ノ家若ハ會社等ニ到リ港内船舶乗組員中ニ被召集人ノ有無ヲ質シ其ノ發足ヲ促スコト

二 豫定ノ海軍軍用旅舍ニ到リ制規ノ標旗標燈ヲ掲ゲシムルコト

三 海兵團ニ到ル沿道ニ於ケル渡船場、停車場、波止場等ニ出張シ旅行ノ便宜ヲ與ルコト

四 旅費支給ノ場所ニ出張シ吏員ヲ補助シテ混雜ヲ制スルコト

第五 第十條第二ノ場所ニ軍事警報ヲ揭示スルコト

第三十四條 豫備役後備役准士官以上ノ召集令狀ハ其ノ旅費ト共ニ海軍省ヨリ直ニ本人ニ送付シ第三條若ハ第四條ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第三十五條 郡市長充員召集令ノ達ヲ受タルトキハ召集令狀中ニ年月日旅費支給日時及場所被召集員到著豫定表ニ基キ定メタル到着期日等ヲ記入シ郡長ニ在テハ之ヲ町村長ニ送附シ町村長ハ速ニ之ヲ被召集人ニ交付シ

第四條ノ手續ヲ爲サシメ市長ニ在テハ直接ニ之ヲ被召集人ニ交付シ同様ノ手續ヲ爲サシムヘシ但シ町村長ヲ

シテ召集令狀ヲ保管セシムルトキハ郡長ハ町村長ヲシテ本文ノ手續ヲ爲サシムヘシ

到著期日ハ鎮守府司令長官ヨリ通知ヲ發シタル日ニ被召集員到著豫定表所載ノ日數ヲ加ヘタルモノトス

第三十六條 市長充員召集令ノ達ヲ受タルトキハ稅務署長ト協議シ旅費支給ノ日時及場所ヲ定メ旅費證票ヲ稅務署長ニ交付スヘシ

第三十七條 郡市役所町村役場ニ於テ充員召集令ノ達ヲ受タルトキハ其ノ揭示場ニ軍事警報ヲ掲クヘシ

第三十八條 郡市長ハ第四條ノ手續ヲ爲サシメタル召集令狀ヲ取り纏メ召集令狀ノ漏レナク通達セシヤ否ヤヲ調査シ之ヲ兵事官ニ送付スヘシ(三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

第三十九條 豫備役後備役准士官以上召集令狀ヲ受領シタルトキハ二十四時間以内ニ發足シ一日行程少クトモ十二里以上(汽車汽船ノ便アルトキハ之ニ依ルヘシ)ノ割合ヲ以テ旅行シ指定ノ場所ニ到著スヘキモノトス

第四十條 豫備役後備役下士卒召集令狀ヲ受領シタルトキハ召集令狀及自己ノ履歴表ヲ携ヘ召集令狀ニ記入シタル日時ニ於テ指示ノ旅費支給場ニ到リ旅費及旅費證票ヲ受領シ召集令狀ニ記入シタル期日ニ海兵團ニ到著

シ召集令狀履歴表及旅費證書ヲ差出シ命ヲ待ヘシ  
條例第三十四條ニ依リ召集令狀ヲ受取ラントスル下士  
卒アルトキハ郡市長若ハ町村長ハ第三十五條第一項ニ  
準シ召集令狀ニ所要ノ記入ヲ爲シ之ヲ交付シ被召集人  
ヲシテ前項ノ手續ヲ爲サシムヘシ但シ本人ノ發程ヲ差  
留ムヘキ達ヲ受タル場合ニ於テハ本文ノ手續ヲ爲サス  
之ヲ兵事官ニ通知スヘシ (三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ本  
項中改正)

第四十一條 豫備役後備役下士卒海兵團ニ到着シタルト  
キハ海兵團長ハ其ノ召集令狀及旅費證書ヲ収メ履歴表  
ヲ點檢シ被服食器等ヲ給シ其ノ私服ヲ格納シ第十五條  
ニ依リ豫定セラレタル方法ニ依リ處置スヘシ

第四十二條 海兵團長條例第三十七條ノ報告ヲ爲スニハ  
樣式第十三ニ依ル

第四十三條 召集解除ノ達アリタルトキハ海兵團長ハ被  
召集人ニ私服及旅費ヲ交付シ必要ノ訓示ヲ與ヘ履歴表  
ヲ檢シ所要ノ記入ヲ爲シ歸郷セシム傷痍疾病犯罪逃亡  
其ノ他ノ事故ニ依リ歸郷セシムルコト能ハサル者其ノ  
事故ノ止ミタルトキ亦同シ但シ傷痍疾病者ト雖モ海兵  
團軍醫長ノ診斷ニ依リ車馬料ヲ給シ歸郷セシメ差支ナ  
シト認ムルトキハ歸郷セシムルコトアルヘシ

第四章 演習召集

第四十四條 演習召集ニハ左ニ掲クル條項ノ外第三章ヲ  
準用ス

- 一 第三十三條第一第三第五  
二 第三十七條

第四十五條 郡市長大演習若ハ小演習召集ノ達ヲ受タル  
トキハ第三十五條及第三十六條ノ手續ヲ行フヘシ但シ  
召集令狀中ニ記入スヘキ事項ハ樣式第三ノ四ニ依ル

第五章 簡閱點呼

第四十六條 鎮守府司令長官部下將校ニ簡閱點呼執行官  
ヲ命スルニハ鎮守府兵事官及海兵團分隊長ニ就キ之ヲ  
選フヲ例トス (三十三年海軍省令第二十號ヲ以テ條中改正)

各簡閱點呼執行官ニ附屬セシムル下士ハ二名トス  
第四十七條 (同條ヲ以テ削除)

第四十八條 簡閱點呼執行官條例第五十六條ニ依リ簡閱  
點呼召集所ヲ定ムルニハ概ネ各島郡區市ニ一箇所トス  
ルヲ例トス但シ被點呼者十名未滿ノ場合ニ於テハ隣郡  
區市ニ召集スルコトヲ得  
簡閱點呼召集所決定シタルトキハ兵事官ハ點呼令狀

(樣式第十四) 及封筒(樣式第二)ヲ郡市長ニ送付スヘシ  
(同上ヲ以テ條中改正)

第四十九條 簡閱點呼執行官巡廻ノ日割決定シタルトキ  
ハ郡市長ハ點呼令狀ニ點呼ノ日時及召集所ヲ記入シ郡  
長ニ在テハ之ヲ町村長ニ送付シ町村長ハ之ヲ被點呼者  
ニ交付シ第四條ノ手續ヲ爲サシメ市長ニ在テハ直接ニ  
之ヲ被點呼者ニ交付シ同様ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第五十條 點呼ヲ受クヘキ豫備役後備役下士卒點呼召集  
所ニ到着シタルトキハ各自點呼令狀及履歴表ヲ簡閱點  
呼執行官ニ差出スヘシ

第五十一條 簡閱點呼執行官ハ到着シタル豫備役後備役  
下士卒ヲ兵種ノ區別ニ從テ整列セシメ點呼名簿ノ順序  
ニ各自ノ姓名ヲ呼ヒ終テ明治十五年一月四日ノ勅諭ヲ  
奉讀シ服務上ノ要件等ヲ試問シ訓示ヲ與ヘ各自ノ履歴  
ニ點呼ノ執行年月日及終了ノ趣ヲ記入捺印シ之ヲ本人  
ニ返付シ然ル後解散セシムヘシ

第五十二條 點呼執行官條例第六十七條ノ報告ヲ爲スニ  
ハ樣式第十五ニ依ル

第五十三條 臺灣及樺太ニ寄留スル豫備役後備役下士卒  
ニシテ條例第二十二條第一項但書ニ依リ召集ニ應セン

附則

第五十三條 臺灣及樺太ニ寄留スル豫備役後備役下士卒  
ニシテ條例第二十二條第一項但書ニ依リ召集ニ應セン

トスル者ノ召集令狀等ノ保管ハ臺灣及樺太ハ豫備役後  
備役下士卒ノ召集區域ニ編入スル迄ノ間外國在留者ニ  
對スル手續ニ準ス (四十年五月海軍省令第五號改正)  
(樣式略ス) 三十二年海軍省令第八號三十二年同第二十號ヲ以テ樣式  
中改正)

海軍豫備員條例 (明治三十七年六月  
勅令第三百七十九號)

(四十一年二月勅令第十號ヲ以テ條中改正)

第一條 海軍ニ豫備員ヲ置ク

第二條 海軍豫備員ハ海軍軍人トシ豫備役ニ服セシム

第三條 海軍豫備員ハ之ヲ上長官、士官、准士官、下士  
ニ分テ別ニ候補生ヲ置ク

第四條 海軍豫備員ハ拔擢ニ依リ級ヲ逐ヒ其ノ官階ヲ歷  
進セシム但シ海軍豫備兵曹長又ハ海軍豫備機關兵曹長  
ノ海軍豫備中尉又ハ海軍豫備機關中尉ニ進ムハ特選ニ  
依ル

第五條 海軍豫備少尉候補生ハ左ニ掲クル者ヨリ採用ス

- 一 遞信省所管商船學校卒業者
- 二 甲種二等運轉士ノ海技免狀ヲ有シ二箇年以上五百  
噸以上ノ船舶ニ於テ二等運轉士タリシ者

第六條 海軍豫備機關少尉候補生ハ左ニ掲クル者ヨリ採

用ス

一 遞信省所管商船學校卒業者

二 一等機關士ノ海技免狀ヲ有シ二箇年以上五百噸以上ノ船舶ニ於テ一等機關士タリシ者

第七條 海軍豫備三等兵曹ハ左ニ掲クル者ヨリ任用ス

一 海軍大臣ノ允當ト認メタル商船學校ノ卒業者

二 運轉士ノ海技免狀ヲ有シ二箇年以上船舶職員タリシ者

第八條 海軍豫備三等機關兵曹ハ左ニ掲クル者ヨリ任用ス

一 海軍大臣ノ允當ト認メタル商船學校ノ卒業者

二 機關士ノ海技免狀ヲ有シ二箇年以上船舶職員タリシ者

第八條ノ二 外國ノ海技免狀ヲ有シ外國船舶ノ職員タル

經歷アル者帝國海技免狀ヲ併有スルトキハ前四條ニ掲クル者ニ準シ之ヲ海軍豫備員ニ採用又ハ任用スルコトヲ得(四十二年二月勅令第十號追加)

第九條 遞信省所管商船學校卒業者以外ノ者ヲ海軍豫備員ニ採用又ハ任用スルハ其ノ志願ニ依リ左ノ諸號ニ適合スル場合ニ限ル

一 年齡二十歳以上ノ者

二 海軍志願者體格検査規格ニ適合ノ者

三 品行方正ニシテ志操確實學術技能優等ニシテ海軍豫備員タルニ適スル者

第十條 左ニ掲クル者ハ海軍豫備員タルコトヲ得ス

一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

二 破産又ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權ヲ得サル者

三 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ辨償ヲ終ヘサル者

第十一條 海軍豫備員ノ採用、任用又ハ進級ハ海軍砲術學校、海軍水雷學校又ハ海軍工機學校ニ於テ必要ナル

教育ヲ施シ試験ヲ爲シ檢定委員ノ審査を経テ之ヲ行フモノトス但シ商船學校卒業者ヲ候補生ニ採用スルハ此ノ限ニ在ラス

海軍大臣ノ允當ト認メタル商船學校ノ卒業者ヲ海軍豫備三等兵曹若ハ海軍豫備三等機關兵曹ニ任用シ又ハ候補生ヲ海軍豫備少尉若ハ海軍豫備機關少尉ニ任用スル場合ニハ教育及試験ヲ施行セス

戰時事變ノ際ハ教育及試験ヲ省略スルコトヲ得

第五條第二號、第六條第二號、第七條第二號、第八條第二號及第八條ノ二ニ該當スル者其ノ技術特ニ拔群ナルトキハ檢定委員ノ銓衡ヲ經テ直ニ之ヲ海軍豫備員ニ採用又ハ任用シ必要ナル教育ヲ受ケシムルコトヲ得

(四十二年二月勅令第十號追加)

第十二條 海軍豫備員ハ召集中ノ日數及船舶ノ職員トシテ勤務セシ日數ヲ實役停年トシ其ノ最下期限五箇年ヲ

超ユルニ非サレハ官階ヲ進ムルコトヲ得ス但シ候補生ノ海軍豫備少尉又ハ海軍豫備機關少尉ニ進ムハ其ノ實

役停年最下期限ヲ二箇年トス

戰時事變ノ際ハ實役停年最下期限ヲ半ニ減スルコトヲ得

第十三條 海軍豫備員ノ採用、任用又ハ進級ハ士官以上

ニ在リテハ海軍大臣之ヲ奏請シ候補生及准士官以下ニ在リテハ海軍大臣之ヲ專行ス

第十四條 海軍豫備員ノ定限年齡ヲ五十トシ定限年齡ニ

滿ツル迄服役セシメ定限年齡ニ達シタルトキハ准士官以上ニ在リテハ退役トシ候補生及下士ニ在リテハ之ヲ免シタルモノトス

第十五條 海軍豫備員ハ戰時事變其ノ他必要アル場合ニ

於テ勤務又ハ教育ノ爲之ヲ召集ス

第十六條 海軍豫備員ノ召集ニハ海軍召集條例中准士官

以上ノ召集ニ關スル規定ヲ準用ス

第十七條 海技免狀ヲ有シ海軍豫備員ヲラムコトヲ志願スル者ハ常分ノ内左ノ區分ニ從ヒ之ヲ任用スルコトヲ

得

甲種船長ノ海技免狀ヲ有シ十箇年以上ノ船長トナリ其ノ内五箇年以上

三箇噸以上ノ船舶ニ在リタル者

甲種船長ノ海技免狀ヲ有シ五箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内二箇年以上

一、千五百噸以上ノ船舶ニ在リタル者

甲種一等運轉士ノ海技免狀ヲ有シ

十箇年以上一等運轉士ト爲リ其ノ内五箇年以上三箇噸以上ノ船舶ニ在リタル者

甲種船長ノ海技免狀ヲ有シ二箇年

以上五百噸以上ノ船舶ノ船長タリシ者

甲種一等運轉士ノ海技免狀ヲ有シ

五箇年以上一等運轉士ト爲リ其ノ内二箇年以上一、千五百噸以上ノ船舶ニ在リタル者

甲種一等運轉士ノ海技免狀ヲ有シ

二箇年以上五百噸以上ノ船舶ノ一等運轉士タリシ者

甲種二等運轉士ノ海技免狀ヲ有シ

五箇年以上二等運轉士ト爲リ其ノ内二箇年以上一、千五百噸以上ノ船舶ニ在リタル者

海軍豫備少佐以下

海軍豫備大尉以下

海軍豫備中尉以下

海軍豫備少尉以下

乙種又ハ丙種船長ノ海技免狀ヲ有シ五箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内二箇年以上三箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 乙種又ハ丙種船長ノ海技免狀ヲ有シ二箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上二箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 乙種又ハ丙種船長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 乙種又ハ丙種船長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 乙種又ハ丙種船長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 乙種又ハ丙種船長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 乙種又ハ丙種船長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 乙種又ハ丙種船長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 乙種又ハ丙種船長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者

機關長ノ海技免狀ヲ有シ二箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 機關長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 機關長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 機關長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 機關長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 機關長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 機關長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 機關長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 機關長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者  
 機關長ノ海技免狀ヲ有シ一箇年以上ノ船長ト爲リ其ノ内一箇年以上ノ船舶ニ在リタル者

補生ヲ命セラレタルモノトス  
 前項ニ依リ候補生ヲ命セラレタル者ハ一回ヲ限り第四條及第十二條ノ規定ニ拘ラス教育ヲ施シ試験ヲ爲シ第十七條ノ区分ニ從ヒ任用シ又ハ進級セシムルコトヲ得  
 遞信省所管商船學校ノ簡易科卒業者ニ關シテハ海軍大臣ノ允當ト認メタル商船學校ノ卒業者ニ關スル規定ヲ準用ス

海軍豫備員條例施行細則

(明治三十七年七月 海軍省令第十二號)

第一條 海軍大臣ハ所要ニ應ジ海軍豫備員ヲ教育ノ爲召集セムトスルトキ並條例第五條第二號、第六條第二號、第七條第二號第八條第二號及第十七條ニ依リ海軍豫備員ヲ任用又ハ採用セムトスルトキハ之ヲ告達ス  
 第二條 前條ノ告達ニ應シテ海軍豫備員シラムコトヲ志願スル者ハ志願書ニ履歷書及誓約書ヲ添ヘ海軍大臣ニ出願スヘシ  
 第三條 海軍大臣ハ前條ノ志願者ニ就キ其ノ教育ニ適ス

ル者ヲ撰拔シ海軍砲術練習所、海軍水雷術練習所又ハ海軍機關練習所ニ入所ヲ命ス  
 第四條 海軍砲術練習所、海軍水雷術練習所又ハ海軍機關練習所ニ入所ヲ命セラレタル者ハ情願ヲ以テ退所スルヲ得サルモノトス  
 第五條 海軍砲術練習所、海軍水雷術練習所又ハ海軍機關練習所ニ入所ヲ命セラレタル者ニシテ修業ノ見込ナキ者ハ海軍大臣之ニ退所ヲ命ス  
 第六條 海軍砲術練習所、又ハ海軍水雷術練習所又ハ海軍機關練習所ニ入所ヲ命セラレタル者ニシテ教育修了ノ上試験ニ合格シタル者ニハ修業證書ヲ授與シ退所ヲ命ス  
 第七條 海軍大臣ハ修業證書ヲ授與シタル者ヲ檢定委員ノ銜衛ニ附シ、進級任用若ハ採用ノ手續ヲ爲サシムルモノトス  
 第八條 條例第七條第一號及第八條第一號ニ該當スル者ニシテ海軍豫備員シラムト志願スルモノハ志願書(第一様式)ニ履歷書(第二様式)及誓約書(第三様式)ヲ添ヘ隨時其ノ旨海軍大臣ニ願出ツヘシ此ノ場合ニ在リテハ海軍大臣ハ檢定委員ノ銜衛ニ附シ適任者ヲ撰拔シ海軍豫備三等兵曹又ハ海軍豫備三等機關兵曹ニ任用ス



第八條ノ二 前條ノ志願者ノ履歷書(第二樣式)ニハ必各

自ノ卒業シタル當該學校長ノ與書ヲ要ス  
當該學校長ハ右志願者ノ請求ニ依リ其ノ履歷ヲ證明ス  
ル爲メ與書スヘシ(四十年四月海軍省令第四號ヲ以テ追加)

第九條 海軍豫備員ノ身分ハ海軍省人事局ニ於テ之ヲ取  
扱フモノトス

第十條 海軍豫備員ニ任用又ハ採用セララル者ハ履歷書  
(第二樣式)ニ通テ作リ海軍省人事局ニ差出スヘシ但シ

豫備候補生ヨリ任用セララル者ハ此ノ限ニアラス

第十一條 海軍豫備員ハ身分其ノ他ニ異動ヲ生シ履歷ニ  
記入訂正削除等ヲ要スルトキハ其ノ相當官廳等ノ證明  
書ヲ添ヘ速ニ海軍省人事局ニ届出ツヘシ

第十二條 海軍豫備員ノ履歷ニハ原籍地、寄留地、族籍、  
氏名、誕辰、家族、出身、免狀、就職、任官、官等、俸給、補  
職、乘船、下船、轉勤、轉乘、召集、從軍、叙位、叙勳、收禁、  
處刑、處罰、懲戒、轉籍、轉住、分家、相續、改名等必要ナ  
ル事項ヲ記入スルモノトス

第十三條 海軍豫備員ノ身分其ノ他ニ異動アリタルトキ  
本人ヨリ之ヲ届出ルコト能ハサルトキハ家族ヨリ届出  
ルモノトス但シ家族ナキトキハ市町村長又ハ之ニ準ス  
ル者ヨリ届出ツヘシ

附 則  
海軍豫備員ハ本則發布後三箇月以内ニ其ノ履歷書(第二  
樣式)ニ通テ製シ海軍省人事局ニ差出スヘシ  
志願書(第一樣式) 用紙(漢流紙)

海軍豫備員願  
某 儀

今般海軍豫備員條例第何條ニ依リ海軍豫備員何々志願仕  
候間御任(採用)用被下度此段奉願候也  
明治何年何月何日

族籍  
何 某 印  
明治何年何月何日  
何年何月

海軍大臣爵氏名殿

履歷書(第二樣式) 用紙(漢流紙)

原籍地  
何府縣何郡區市  
何府縣何郡區市

寄留地  
町村何番地  
町村何番地

氏名  
何 某 印  
年號 何年何月何日生

家族 名 其 誕	父 年號何年何月何日生	妻 年號何年何月何日生	年 號	月 日	實 歷	誓約書(第三樣式) 用紙(漢流紙)	
						叙何位	宮内省
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同
同	何年何月何日生	何年何月何日生	同	何年	同	同	同

第三章 勳章

●金鷄勳章叙賜條例 (明治二十七年十一月勅令第百九十三號)

第一條 金鷄勳章ヲ武功拔群ナル者ニ彼賜スルハ本條例ノ定ムル所ニ依ル

第二條 將官ノ初級ハ功三級トシ武功ヲ累スルニ從ヒ逐次進級セシム

特旨ヲ以テ彼賜スル者ハ前項ノ限ニアラス

第三條 佐官ノ初級ハ功四級トシ尉官ノ初級ハ功五級トシ武功ヲ累スルニ從ヒ逐次進級セシメ佐官ハ功二級尉官ハ功三級ニ至ルヲ得

第四條 准士官下士及兵卒ノ初級ハ功七級トシ武功ヲ累スルニ從ヒ逐次進級セシメ准士官下士ハ功五級兵卒ハ功六級ニ至ルヲ得

第五條 陸軍見習士官海軍少尉候補生ハ尉官ニ準シテ擬被ス

第六條 將校相當官及軍屬ハ將校若クハ下士ニ準シテ彼賜ス

第七條 戰役間武功常ニ卓越ニシテ優賞スヘシト論定シタル者又ハ重要ノ職ニ當リ武功拔群ナル者ハ第二條乃至第四條初級ノ例ニ依ラス一等上級ニ彼賜スルコトアルヘシ

第八條 戰役ノ景況ニ依リ特ニ軍司令官又ハ艦隊司令長官ニ金鷄勳章五級以下ヲ其部下ニ授與スルノ權ヲ假ス

コトアルヘシ

第九條 金鷄勳章假賜規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

●金鷄勳章年金令 (明治二十七年十月勳令第百七十三號)

第一條 金鷄勳章ヲ賜フ者ニハ功級ニ應シ終身年金ヲ加賜ス

第二條 金鷄勳章年金ノ定額ハ左ノ如シ (二十八年勳令第百十號ヲ以テ年金ノ定額改正)

功一級 千五百圓

功二級 千圓

功三級 七百圓

功四級 五百圓

功五級 三百圓

功六級 二百圓

功七級 百圓

第三條 本令ノ年金受領者死亡シタルトキハ仍一年間遺族ニ其ノ年金ヲ賜フ

第四條 前條ノ遺族トハ寡婦孤兒父母及祖父母ニシテ年金受領者生存中ヨリ戸籍簿ニ登記シタル者並家督相續人及戸主ヲ云フ (三十九年八月勳令第百八號ヲ以テ改正)

ハ年金受領者ノ死亡六月三十日以前ニ在ルモノハ七月一日ニ始マリ翌年六月三十日ヲ以テ終リ其ノ死亡七月一日以後ニ在ルモノハ翌年一月一日ニ始マリ十二月三十一日ヲ以テ終ル

第六條 年金受領者年金ヲ受取テントムルトキハ年金證書ヲ當該官吏ニ示シ受領者タルコトヲ證明スヘシ

第七條 年金ハ受領者ノ請求ニ依リ其ノ本籍地又ハ寄留地ノ地方廳ニ於テ支給スヘシ

第八條 年金受領者年金支給主管廳ノ轉換ヲ要スルトキハ現主管廳ニ届出ヘシ

現主管廳ニ於テ前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ直ニ新主管廳ニ通知シ其ノ旨ヲ賞勳局及大藏省ニ通報スヘシ

第九條 年金受領者死亡シタルトキハ遺族又ハ親戚ヨリ年金支給主管ノ地方廳ニ届出ヘシ

地方廳ニ於テ最終期ノ年金支給ノトキハ其ノ證書ヲ收メ賞勳局ニ還納スヘシ

金鷄勳章年金令ニ依リ年金ヲ繼受スヘキ遺族アルトキハ其ノ賜期滿限ノ後還納スルモノトス年金證書還納アリタルトキハ賞勳局ハ之ヲ大藏省ニ通知スヘシ

第五條 本令ノ年金ハ他ノ勳章年金又ハ恩給ヲ受クルニ妨ケナキモノトス

第六條 本令施行ニ關スル細則ハ閣令ヲ以テ之ヲ定ム

●勳章年金支給細則 (明治二十七年十二月勳令第百九十二號)

第一條 勳章年金ヲ賜フ者ニハ賞勳局總裁年金證書ヲ作リ之ヲ授與スヘシ

第二條 賞勳局總裁年金證書ヲ授與シタルトキハ受領者ノ官職、氏名、功級若クハ勳等、年金額、證書ノ番號、授與ノ年月日並年金支給主管ノ地方廳ヲ大藏省ニ通牒シ同省ハ之ヲ該地方廳ニ通知スヘシ

第三條 年金支給ノ初年ニ於テハ其ノ證書ノ日附六月三十日以前ニ在ルモノハ全額ヲ給シ七月一日以後ニ在ルモノハ半額ヲ給ス

年金受領者死亡ノ年ニ在テハ其ノ六月三十日以前ニ在ルモノハ半額ヲ給シ七月一日以後ニ在ルモノハ全額ヲ給ス

第四條 年金ハ半額ヲ毎年六月十二日ノ兩回ニ大藏省ヨリ地方廳ヲ經テ支給ス

第五條 金鷄勳章年金令ニ依リ遺族ニ賜フ年金支給ノ期

第十九類 第三章 勳章

第十條 遺族ニ年金ヲ賜フトキハ其ノ順序左ノ如シ

一 寡婦

二 孤兒

三 父

四 母

五 祖父

六 祖母 家督相續人又ハ戸主(三十九年八月開令第六號

追加)

孤兒數人アルトキハ家名相續人ニ賜フ其ノ他ハ男

子ヲ先ニシ女子ヲ後ニシ順次年長者ニ賜フ

第十一條 此ノ規則ニ於テ孤兒トハ年齡二十歳未滿ノ男

女子ニシテ未ダ結婚セサル者ヲ云フ

第十二條 年金ヲ繼承シタル者死亡シシ戸籍ヲ去リ又ハ公

權ヲ剝奪若クハ停止セラレタルトキハ第十條ノ順序ニ

依リ年金ヲ繼承スヘキ者ニ之ヲ賜フ

年金ヲ繼承シタル寡婦再婚シタルトキ又ハ孤兒年齡二

十歳ニ達シ若クハ結婚シタルトキ亦前項ニ同シ

第十三條 年金ヲ繼承シタル者年金支給ヲ受ケサル前ニ

於テ前條ノ事故生シタルトキハ其ノ期ノ年金ハ次ノ繼

受スヘキ者ニ賜フ

第十四條 年金ヲ繼承シタル者年金支給ヲ受ケサル前ニ

於テ前條ノ事故生シタルトキハ其ノ期ノ年金ハ次ノ繼

受スヘキ者ニ賜フ

第十四條 年金ヲ繼承セントスル遺族ハ受領者最終期ノ

年金支給濟ノ後署名捺印シタル願書(後見人アレハ後

見人連署スヘシ)ニ親族二名、親族ナキトキハ居住地

ノ戸主二名連署シ市町村長(市制町村制ヲ施行セサル

地方ニ於テハ區長戸長トス以下之ニ倣フ)ノ證明ヲ受

ケ且市町村長ノ證明シタル戸籍ノ寫ト年金證書トヲ添

附シ年金支給主管ノ地方廳ニ差出スヘシ

地方長官前項ノ書面ヲ受ケタルトキハ之ヲ査覈シ賞勳

局總裁ニ申牒スヘシ

第十五條 賞勳局總裁ハ前條ノ願書ヲ審査シ許可スヘキ

モノト認メタルトキハ年金證書ノ裏面ニ其ノ事由ヲ記

載シ年金支給主管ノ地方廳ヲ經テ本人ニ下付シ其ノ旨

ヲ大藏省ニ通知スヘシ

第十六條 遺族間年金ヲ遞受セントスルトキモ亦第二條

ノ例ニ依ル

第十七條 勳章ヲ有スル者犯罪ノ訴ヲ受ケ勾留(保釋責

付亦同シ以下之ニ倣フ)セラレタルトキハ勾留ノ日ヨ

リ放免ノ日迄年金ノ支給ヲ停ム

榮譽汚辱ノ所爲ニ依リ勳章ヲ褫奪セラレタル者ハ其ノ

視奪ノ日ヨリ年金ノ支給ヲ停ム

輕禁錮以下ノ刑ヲ受クルモ勳章視奪ニ至ラサル者ハ其

ノ犯罪ノ訴ヲ受ケ勾留セラレタル日ヨリ刑期終リタル

日迄年金ノ支給ヲ停ム

第十八條 年金受領者失踪シタルトキハ其ノ踪跡分明ト

ナリタル後失踪中ニ受取ルヘキ年金ヲ支給ス

年金受領者失踪中年金ノ支給ヲ停罷セラルヘキ所爲ア

リト認定スルトキハ年金支給主管ノ地方廳ハ年金ノ支

給ヲ猶豫シ其ノ旨ヲ賞勳局ニ具申スヘシ

第十九條 年金ノ支給ヲ罷メラルタル者ニハ褫奪以前ノ

分ヲ支給シ其ノ停メラルタルモノニハ其間ノ分ヲ控除

シテ之ヲ支給シ其ノ支給額ハ各日割ヲ以テ之ヲ計算ス

年金ノ支給ヲ停罷セラレタル者其ノ停罷以前ノ分ヲ受

クヘキ場合ニ於テ其ノ年金支給ノ期月勾留若クハ刑期

中ニ方ルトキハ次回ノ期月ニ於テ之ヲ支給ス

第二十條 水火災盜難等ニ由リ年金證書ヲ亡失シタルト

キハ年金ノ種類、證書ノ番號、年金額及亡失ノ事由ヲ

具シ年金支給主管ノ地方廳ニ届出ヘシ

地方長官前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ其ノ事實ヲ調査

シ賞勳局ニ申牒スヘシ賞勳局總裁ハ新ニ年金證書ヲ作

リ其ノ裏面ニ再度授與ノ旨ヲ記載シ該地方廳ヲ經テ本

人ニ下付スヘシ但亡失シタル年金證書ヲ發見シタルト

キハ直ニ地方廳ヲ經テ賞勳局ニ還納スヘシ

年金證書亡失ノ爲メ年金ヲ受取ルコト能ハサル者ニハ

新ニ年金證書ヲ授與シタル次ノ年金支給期月ニ其ノ年金

ヲ併セ支給ス

第二十一條 年金受領者氏名ヲ改メタルトキハ市町村長

ノ證明アル届書ヲ年金證書ニ添ヘ年金支給主管ノ地方

廳ニ差出スヘシ

地方長官ハ年金證書ノ裏面ニ其ノ事由ヲ記載シ署名捺

印ノ上本人ニ下付シ其ノ旨ヲ賞勳局及大藏省ニ通知ス

ヘシ

附錄

年金繼承願

府(縣)郡(市)町(村)番地華士族平民

故官位功勳爵氏名寡婦(孤兒)(父母)(祖父母)

功何級金鷄勳章年金證書第何號

氏 名 何年何月生

歲額何百何圓

右ハ夫(父等)氏名何年何月何日死亡候ニ付金鷄勳章年

金令第三條ニ依リ何年一月ヨリ同年十二月マテ(何年

七月ヨリ何年六月マテ)一年間私拜受仕度別紙年金證

竝戸籍調書相添此段奉願候也

右寡婦(孤兒)(父母)(祖父母)

年號月日

氏 名 印

市(町)(村)番地

親族 氏 名 印

市(町)(村)番地

親族 氏 名 印

賞勳局總裁府氏名殿

(遺族間年金遞受願書モ此ノ書式ニ準シテ作ルヘシ)

第四章 恩給 遺族扶助

●軍人恩給法 (明治二十三年六月法律第四十五號)

第一章 總則

第一條 陸海軍軍人ニシテ現役ヲ離レタル者ハ此法律ノ規定スル所ニ依リ恩給ヲ受クルノ權利ヲ有ス

第二條 陸海軍軍人恩給ハ左ノ六種トス

- 一 退職恩給
- 二 免除恩給
- 三 増加恩給
- 四 賑恤金

五 給助金

六 扶助料

第三條 退職恩給、免除恩給、増加恩給及寡婦ノ扶助料ハ終身、孤兒ノ扶助料ハ年齢滿二十歳ニ至ルマテ賑恤金、給助金ハ一時限リ之ヲ給ス

第二章 退職恩給、免除恩給、増加恩給

增加恩給

第四條 退職恩給ハ准士官以上左ニ掲クル事項ノ一ニ當ルトキ之ヲ給ス

一 現役十一年以上ニシテ定限ノ年齢ニ達シ又ハ定限ノ年齢ニ達セサルモ傷病ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ服役ニ堪ヘス退職シタルキ

二 戰闘及戰時平時ニ拘ハラヌ公務ノ爲メ傷病ヲ受ケ一肢以上ノ用ヲ失ヒ若クハ之ニ準スヘキ者ニシテ退職シタルキ

三 戰地ニ於テ流行病ニ罹リ又ハ戰時平時ニ拘ハラヌ公務ノ爲メ健康ニ有害ナル感動ヲ受クルヲ願ミルコト能ハスシテ勤務ニ従事シ爲メ一肢以上ノ用ヲ失ヒ若クハ之ニ準スヘキ者ニシテ退職シタルキ

四 現役十一年以上ニシテ未ダ定限ノ年齢ニ達セスト雖モ休職、停職滿期若クハ諭旨ニ依テ退職シタルトキ之ヲ給ス

第五條 免除恩給ハ下士以下左ニ掲クル事項ノ一ニ當ルトキ之ヲ給ス

一 現役十一年以上ニシテ定限ノ年齢ニ達シ又ハ定限ノ年齢ニ達セサルモ服役滿期トナリ或ハ傷病ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ服役ニ堪ヘス免官若クハ現役ヲ免除シタルトキ

二 第四條第二又ハ第三ニ由リ免官若クハ現役ヲ免除シタルトキ

第六條 退職恩給、免除恩給年額ハ軍人恩給ヲ受クヘキ事故ノ生シタルトキノ現官階ト其服役年數トニ從ヒ第一號若クハ第二號表ニ依テ之ヲ給ス但現役五十年以上ノ者ニ給スヘキ恩給ハ五十年ノ額又十一年未滿ノ者ニ給スヘキ恩給ハ十一年ノ額トス(明治三十九年三月法律第二十號ヲ以テ改正)

第七條 軍人現役十一年以上ニシテ文官ニ任シタル者又ハ文官ヲ兼任スルモノ十五年未滿ニシテ退官退職スルトキハ軍人ノ服役年數ニ對スル恩給ヲ給ス其十五年以上ニシテ退官退職スルトキハ文武官ヲ比較シ恩給年額

ノ多キ方ヲ給ス

第八條 退職恩給、免除恩給ヲ受ケタル後再ヒ現役ニ就キ滿一年以上服役シタルモノ退職又ハ免官若クハ現役ヲ免除シタルトキハ左ノ區別ニ依リ恩給ヲ給ス

一 再ヒ現役ヲ離ルトキノ現官階當初恩給ヲ受ケタルトキノ官階ト同等ナラサルトキハ前役年數ニ再役年數ヲ通算シ再役ノ官階ニ對スル恩給ト既得ノ恩給トヲ比較シ其多キ方ヲ給ス

二 前後ノ官階同等ナルトキハ再役ノ年數ヲ依リ恩給ヲ増加ス但前役十一年未滿ニシテ恩給ヲ受ケタル者ニ在テハ前後通算シテ十二年以上ニ至ラサレハ増加セズ

第九條 増加恩給ハ戰闘及戰時平時ニ拘ハラヌ公務ノ爲メ傷病ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ左ニ掲クル事項ノ一ニ當ル者ニ退職恩給、免除恩給ノ外特ニ給スルモノトス

- 一 兩眼ヲ盲シ若クハ二肢以上ヲ亡シタルトキ
- 二 前條ニ準スヘキ傷病ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リタルトキ
- 三 一肢ヲ亡シ若クハ二肢ノ用ヲ失ヒタルトキ
- 四 前項ニ準スヘキ傷病ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リタルトキ

五 一眼ヲ盲シ若クハ一肢ノ用ヲ失ヒタルトキ  
六 前項ニ準スヘキ傷痕ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リタルトキ

第十條 増加恩給ノ年額ハ軍人前條ニ該當スル傷痕ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルトキノ現官階ニ從ヒ左ノ各號ニ依リ之ヲ給ス(明治三十七年三月法律第十九號ヲ以テ改正)

一 戰鬪ノ爲傷痕ヲ受ケタル者ニ在リテハ第三號甲號ノ金額(明治三十七年三月法律第十九號ヲ以テ改正)  
二 公務ノ爲傷痕ヲ受ケ又ハ第四條第三ニ原由スル疾病ニ罹リタル者ニ在リテハ第三號表乙號ノ金額(明治三十七年三月法律第十九號ヲ以テ改正)

前項第一號ニ該當スル傷痕疾病ニ加フルニ同第一號乃至第六號ノ一ニ該當スル傷痕ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタル者ハ其ノ症候ノ等差ニ應ジ第三號表甲號又ハ乙號第一項ノ金額十分ノ六以内ヲ増給ス(四十年三月法律第二十號ヲ以テ改正)

第十一條 戰鬪及戰時平時ニ拘ラス公務ノ爲メ傷痕ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ恩給ヲ受ケ又ハ之ヲ受ケスシテ現役ヲ離レタル後重症ニ趨キタル者左ノ期限内ニ検査ヲ願出ルトキハ策定ノ上相當ノ恩給ヲ給ス  
一 一眼ヲ盲シ若クハ一肢ノ用ヲ失フニ至リタル者若クハ之ニ準スヘキ者ハ現役ヲ離レタル日ヨリ二箇年

九號ヲ以テ改正)

第十五條 賑恤金ハ前條ニ該當スル傷痕ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リタルトキノ現官階ニ應ジ前條第一ニ當ル者ハ第三號表甲號第六項ノ一箇年分ヨリ少カラス十四箇年分ヨリ多カラス前條第二ニ當ル者ハ同表乙號第六項ノ一箇年分ヨリ少カラス十三箇年分ヨリモ多カラス金額トス(明治三十七年三月法律第十九號ヲ以テ改正)(同三十九年三月法律第二十號ヲ以テ改正)

第十六條 給助金ハ下士以上現役中死歿シ若クハ現役四年以上十一年未滿ニシテ現役ヲ離レ退職恩給、免除恩給ヲ受ケサル者ニ之ヲ給ス其額ハ第四號表ニ依ル

第四章 服役年

第十七條 服役年ノ始期終期ハ左ノ各項ニ依ル

第一 退職恩給、免除恩給ニ係ル服役年ノ始期  
一 下士以上ハ初任ノ日(但シ給助金ヲ受ケタル後再ヒ現役ニ就キタルトキハ其ノ服役ノ日) 陸軍兵卒ヨリ出身ノ下士以上ハ入營ノ日 海軍卒ヨリ出身ノ下士以上ハ五等卒トナリタル日 但第二十四條第六ニ當リタル者ハ其兵卒トナリタル日(三十七年三月法律第十九號ヲ以テ改正)  
二 陸軍兵卒ハ入營ノ日 海軍卒ハ五等卒トナリタル日

クハ之ニ準スヘキ者ハ現役ヲ離レタル日ヨリ二箇年  
二 一肢ヲ亡シ若クハ二肢ノ用ヲ失ヒ若クハ兩眼ヲ盲シ若クハ二肢以上ヲ亡スルニ至リタル者若クハ之ニ準スヘキ者ハ現役ヲ離レタル日ヨリ三箇年

第十二條 傷痕疾病ニ起因シ恩給ヲ請求スル者ハ左ノ書類ニ依リ證明スヘシ  
一 傷痕疾病ノ原因ハ現認證書又ハ之ヲ證スル公文ノ寫若クハ口供書  
二 傷痕疾病輕重ノ度ハ陸海軍醫官ノ證書若クハ陸海軍醫官ノ查覈ヲ經タル醫師ノ證書

第十三條 退職恩給、免除恩給、増加恩給ノ支給ハ現役ヲ離レタル日ノ翌日ヨリ始マリ死亡ノ月ヲ以テ終ルモノトス

第三章 賑恤金、給助金

第十四條 賑恤金ハ下士以下左ニ掲クル事項ノ一ニ當リ第五條第六ヨリ輕症ナル者ニ之ヲ給ス(明治三十九年三月法律第二十號ヲ以テ改正)

一 戰鬪ノ爲傷痕ヲ受ケ現役ヲ離レタルトキ  
二 公務ノ爲傷痕ヲ受ケ又ハ第四條第三ニ原由スル疾病ニ罹リ現役ヲ離レタルトキ(明治三十七年三月法律第二十號ヲ以テ改正)

但第二十四條第七ニ當リタル者ハ其刑期滿限ノ翌日

三 北海道ニ移住ノ際定規ノ給助ヲ受ケタル屯田兵下士卒ヨリ出身ノ士官以上ハ准士官ニ任シタル日(三十七年三月法律第十九號ヲ以テ改正)  
四 陸軍軍人海軍准士官以上ニシテ明治四年八月以前ヨリ勤仕ノ者ハ同月一日  
五 海軍下士以下ニシテ明治二年五月一日以前ヨリ勤仕ノ者ハ同月一日

第二 給助金ニ係ル服役年ノ始期  
一 下士以上初任ノ日  
第三 服役年ノ終期  
一 現役ヲ離レタルノ日

第十八條 左ニ掲クル日數ハ服役年ニ通算ス  
一 前條ニ掲クル服役年ノ始期ヨリ終期ニ至ルマテノ日數  
二 豫備後備ニ在ル者戰時若クハ事變ニ際シ召集シタルトキハ其召集中ノ日數  
三 海軍軍人轉シテ陸軍軍人トナリタルトキハ海軍服務ノ日數陸軍軍人轉シテ海軍軍人トナリタルトキハ陸軍服務ノ日數  
四 文官ヨリ轉シテ陸海軍軍人トナリタル者ニ在テハ

恩給ヲ受クヘキ最下限ノ期ニ至ルマテハ文官服務中ノ日數四分ノ三

五 現役ノ者陸軍見習士官海軍候補生若クハ陸海軍諸生徒トナリ再ヒ現役ニ就キタルトキハ前後ノ日數

六 現役ヲ離レタル後再ヒ現役ニ就キタルトキハ前後ノ日數

七 陸軍見習士官、海軍候補生、陸海軍諸生徒、海軍水雷夫及北海道移住ノ際定規ノ給助ヲ受ケタル屯田兵下士卒ニシテ從軍シタルトキハ其日數

第十九條 左ニ掲ケル日數ハ服役年ヨリ除算ス

一 刑期中及逃走中ノ日數

二 陸軍見習士官、海軍候補生、陸海軍諸生徒中ノ日數但從軍中ノ日數ハ此限ニアラス

三 文官奉職中ノ日數ニシテ官吏恩給法ニ依リ除算スヘキ月數

四 年齡十七歲未滿ノ日數

第五章 從軍年

第二十條 從軍年ハ現役外ノ年月ト爲シ之ヲ其服役年數ニ加算スルモノトス

第二十一條 從軍年ノ加算ハ左ノ各項ニ依ルヘシ

一 外國戰ニ當リ出征軍ニ編入セラレ内國港灣ヲ出發シタルトキハ二箇年

二 内國戰ニ當リ出征軍ニ編入セラレ戰地ニ臨ミタルトキハ一箇年

三 臨戰合圍地境内ニ於テ服役シタルトキ外國ニ在テハ一箇年

四 日本國外ノ鎮戍ニ在リタルトキハ一箇年

五 出征事件ニ關シ功績アル者及一時ノ出兵ヲ出征軍ト見做シ從軍年ニ加算スヘキ場合ハ勅裁ニ依ル

第二十二條 海軍軍人ノ外國航海ハ從軍年ニ準シ内國港灣出發ノ日ヨリ一航海ヲ半箇年ニ加算ス其航海十二個月ニ超ユルトキハ更ニ半箇年ヲ加算ス

前項ノ規定ハ前條ニ當ルトキ及韓國沿岸ノ航海ニハ之ヲ適用セス(四十二年三月法律第四十二號改正)

第二十三條 從軍年ノ加算ハ十二個月間數回ノ戰役ニ從ヒ若クハ航海ヲ爲スト雖モ重複シテ之ヲ算セス但其一年以上ニ亘リ十二個月ニ餘ル所ノ分數ハ更ニ一役若クハ一航海ト爲ス

第六章 恩給ヲ受クヘキ資格及權利ノ消滅停止

第二十四條 軍人左ニ掲ケル事項ノ一ニ當ルトキハ退職恩給、免除恩給、增加恩給、賑恤金、給助金ヲ受クヘキ資格消滅ス

一 重罪ノ刑ニ處セラレタルトキ

二 日本臣民タル分限ヲ失ヒタルトキ

三 將校及相當官准士官ニ於テハ陸海軍刑法判官ヲ附加スル禁錮ノ刑ニ處セラレ若クハ普通刑法其他ノ罰則ニ依リ禁錮ノ刑ニ處セラレ官職ヲ失ヒタルトキ

四 將校及相當官ニ於テハ陸海軍將校分限令第二條第一項第六項ニ依リ免官トナリタルトキ

五 准士官以下願ニ依リ免官若クハ現役ヲ免除シタルトキ

六 陸海軍下士陸軍上等兵看護手樂手補ニ於テハ陸海軍刑法普通刑法其他ノ罰則ニ依リ禁錮ノ刑ニ處セラレ官職ヲ失ヒ若クハ陸軍懲罰令若クハ憲兵條例第三十五條ニ依リ官職ヲ免セラレタルトキ

七 諸卒ニ於テハ普通刑法其他ノ罰則ニ依リ禁錮ノ刑ニ處セラレ若クハ陸海軍刑法ニ依リ將校ニ對シテ判官ヲ附加スヘキ禁錮ノ刑ニ處セラレタルトキ

第二十五條 退職恩給、免除恩給、增加恩給ヲ受クル者重罪ノ刑ニ處セラレ若クハ日本臣民タルノ分限ヲ失ヒタルトキハ恩給ヲ剝奪ス

左ニ掲ケル事項ノ一ニ當ルトキハ其間之ヲ停止ス

一 再ヒ現役ニ就キ若クハ文官判任以上ニ任シ政府ヨリ俸給ヲ受クルトキ

但商業ヲ營ムコトヲ得ヘキ官職ニ在ルトキ及准士官以下ニシテ文官判任官以上ニ任セラレタルトキハ此限ニアラス(三十三年法律第七十八號ヲ以テ但書中追加)

二 公權ヲ停止セラレタルトキ

增加恩給ハ公權ヲ停止セラレタル場合ニアラサレハ停止セサルモノトス

第二十六條 恩給ハ之ヲ受クヘキ事由ノ生シタル後三箇年內ニ請求セサレハ其權利ヲ拋棄シタルモノトス

第七章 扶助料

第二十七條 軍人左ノ各號ノ一ニ當リタルトキハ其ノ寡婦ハ扶助料ヲ受クルノ權利アルモノトス(三十五年法律第四十五號ヲ以テ改正)

一 戰死シ又ハ戰闘ニ因ル負傷ノ爲メ死シタルトキ

二 公務ノ爲メ傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ又ハ戰地ニ於テ若クハ公務旅行中流行病ニ罹リ死シタルトキ

三 退職恩給若クハ免除恩給ヲ受ケ又ハ之ヲ受クヘキ權利ヲ有シテ死シタルトキ

第二十八條 寡婦扶助料ノ年額ハ前條第一號ニ當リタルトキハ第五號表甲號、第二號ニ當リタルトキハ第五號表乙號、第三號ニ當リタルトキハ第五號表丙號ニ依ル(同上)

第二十九條 扶助料ヲ受クル者左ニ掲クル事項ノ一ニ當ルトキハ權利消滅ス

- 一 重罪ノ刑ニ處セラレタルトキ
- 二 日本臣民タルノ分限ヲ失ヒタルトキ
- 三 扶助料ヲ受クヘキ權利ノ生シタル日ヨリ三箇年內ニ請求セザルトキ

四 死後若クハ戸籍ヲ去リ若クハ婚嫁シタルトキ

第三十條 扶助料ヲ受クル者公權ヲ停止セラレタルトキハ其間扶助料ヲ停止ス

第三十一條 寡婦ナキトキ又ハ扶助料ヲ受クル寡婦死後シ若クハ權利消滅シタルトキハ其扶助料ヲ孤兒ニ給ス扶助料ヲ受クル者公權停止中ハ其轉給ヲ受クヘキ者ニ之ヲ給ス

第三十二條 孤兒扶助料ハ數子アルトキハ家名繼襲者ニ給シ非戸主軍人ノ孤兒ニ在テハ長子ニ給ス其繼襲者及長子死後シ若クハ權利消滅シ若クハ支給期限ノ滿ツルトキハ順次年少者ニ及フモノトス但家名繼襲者ヲ除ク

ノ外男子ヲ先ニシ女子ヲ後ニス

第三十三條 扶助料ヲ受クヘキ寡婦及孤兒ナク若クハ扶助料ヲ受ケタル寡婦及孤兒戸籍ヲ去リ若クハ死後シ若クハ權利消滅シタルトキ父母又ハ祖父母アルトキハ寡婦ニ相當スル扶助料ノ全額ヲ其父母又ハ祖父母ニ終身給スルコトヲ得

其扶助料ハ先ツ父ニ給シ其父在存セザルトキ若クハ權利消滅シタルトキハ母ニ給ス母ヨリ祖父ニ祖父ヨリ祖母ニ轉給スルハ順次此例ニ依ル

第三十四條 扶助料ヲ受クヘキ寡婦孤兒又ハ父母祖父母ナクシテ死後シタル軍人ノ戸籍內ニアル二十歳未満又ハ癡疾若クハ不具ニシテ産業ヲ營ムコト能ハサル兄弟姉妹アリテ之ヲ給養スル者ナキトキハ寡婦ニ相當スル扶助料一箇年分ヨリ少カラス五箇年分ヨリ多カラサル金額ヲ人員ニ拘ハラズ一時限リ其兄弟姉妹ニ給スルコトヲ得

第三十五條 第二十七條乃至第三十四條ヲ適用スヘキ軍人ノ寡婦父母祖父母及兄弟姉妹ハ其ノ軍人現役中ヨリ引續キ同一戸籍內ニ在ル者ニ限リ寡婦ハ尙陸海軍兵役簿ニ登記シタル者ニ限ル(三十七年三月法律第十九號ヲ以テ改正)

第三十六條 此法律ニ於テ孤兒トハ年齢二十歳未満ノ男子ニシテ未ダ結婚セザル者ヲ云フ但養男女子ハ家名繼襲者ニ限ル

第三十七條 扶助料ハ之ヲ受クヘキ事由ノ生シタル月ノ翌月ヨリ之ヲ給ス

雜則

第三十八條 陸軍軍人及海軍准士官以上ニシテ明治四年八月以前ヨリ勤仕ノ者退職若クハ免官スルトキハ同年七月以前ノ勤仕ニ對シテハ同年同月ノ現官等ニ相當スル月俸ノ半額ヲ以テ奉職年數ノ一箇年ニ當テ其年數ニ應スル金額ヲ一時支給ス

海軍下士以下ニシテ明治二年五月以前ヨリ勤仕ノ者ハ同年四月以前ノ勤仕ニ對シテハ同年同月ノ現官等ニ相當スル月俸ノ半額ヲ以テ奉職年數ノ一箇年ニ當テ其年數ニ應スル金額ヲ一時支給ス

第三十九條 豫備後備ニ在ル者平時召集中職務ノ爲メ死歿シ又ハ傷痕ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ服役ニ堪ヘザルトキハ此法律ノ規定スル所ニ依リ恩給ヲ受クルノ權利ヲ有ス

屯田兵下士卒ニシテ定規ノ給助ヲ受クル者平時軍隊勤務ノ爲メ死歿シ又ハ傷痕ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ服役

ニ堪ヘザルトキ亦同シ

第四十條 陸軍見習士官、海軍候補生、陸海軍諸生徒定規ノ給助ヲ受クル屯田兵下士卒及海軍水雷夫ハ第四條

第二第三ニ因リ死歿シ又ハ傷痕ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リ服役ニ堪ヘザル者ニ限リ恩給ヲ受クルノ權利ヲ有ス

第四十一條 恩給ノ支給ハ陸海軍大臣ノ證明ニ依リ恩給局ノ審査ヲ經テ内閣總理大臣之ヲ裁定ス

行政上ノ處分ニ由リ恩給ニ關スル權利ヲ侵害セラレタルトキハ六個月以内ニ恩給局ニ具申シテ裁決ヲ請フコトヲ得其裁決ニ服セザル者ハ一箇年以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但左ノ事件ニ關シテハ恩給局ノ裁決ハ終審確定ノモノトス

一 傷痕疾病ノ原因及其輕重  
二 職務ニ堪ユルト否ヲサルト  
第四十二條 恩給ハ賣買讓與質入書入スルコトヲ得ス又負債ノ抵當トシテ差押フルコトヲ得ス

第四十三條 明治八年達陸軍退隱令明治九年達陸軍武官恩給令明治十六年達陸軍恩給令海軍恩給令ニ依リ恩給又ハ退隱料扶助料ヲ受クル者ハ總テ該令ニ依ルヘン但明治九年達陸軍武官恩給令ニ依リ受ケタル傷痕恩給ヲ除クノ外其權利消滅及廢止ハ此法律ニ依ル

明治七年佐賀及臺灣ノ役明治九年熊本及山口ノ役明治十年鹿兒島ノ役ニ從軍シタル者並ニ明治十五年同十七年朝鮮國京城擾亂ノ際該國ニ駐在若クハ派遣シタル者ノ從軍年計算ハ總テ從前ノ命令ニ依ル

第四十四條 此法律施行前ニ現役ヲ離レタル者ノ恩給ハ明治十六年達陸軍恩給令海軍恩給令ニ依ルヘシ但此法律施行ノ日ヨリ三箇年以内ニ請求セサレハ之ヲ受クヘキ權利ヲ拋棄シタルモノトス

第四十五條 此法律ハ明治二十三年七月一日ヨリ施行ス(第一號乃至第六號略ス)(三十五年法律第四十五號ヲ以テ第五號第六號表改正)三十二年三月法律第十九號及三十九年四月法律第二十號ヲ以テ改正

附則 (三十五年法律第四十五號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(三十五年勅令第五百十號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行ス)

第二十七條第一號ノ事由ニ基ツキ本法施行ノ際現ニ扶助料ヲ受ケ又ハ受クヘキ權利ヲ有スル者ハ本法施行ノ日ヨリ本法規定ノ金額ヲ受クルコトヲ得

前項ニ依リ本法規定ノ金額ヲ受ケムトスル者ハ本法施行ノ日ヨリ三箇年以内ニ請求ヲ爲スコトヲ要ス

附則 (三十七年三月法律第十九號追加)

本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ明治三十七年二月六日以後本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(三十五年勅令第五百十號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行ス)

日ヨリ三箇年以内ニ請求ヲ爲スコトヲ要ス

附則 (三十九年四月法律第二十號追加)

本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ明治三十七年二月六日以後現役ヲ離レ增加恩給、賑恤金又ハ服役年數四十年以上ニ該當スル退職恩給若ハ免除恩給ヲ受クヘキ事由發生シタル者ニ給スヘキ恩給ニ付テハ本法ノ規定ニ依リ前項但書ニ依リ恩給ヲ受ケムトスル者ハ本法施行ノ日ヨリ三箇年以内ニ請求ヲ爲スコトヲ要ス

第十四條ニ依リ賑恤金ヲ受ケ又ハ之ヲ受クヘキ權利ヲ有シテ現役ヲ免除セラレタル後重症ニ趨キ第九條第六號ヨリ輕キ者ハ其ノ請求ニ依リ策定ノ上相當ノ賑恤金ヲ給ス但シ其ノ請求期限ハ本法施行前現役ヲ免除セラレタル者在リテハ本法施行後一箇年以内、其ノ他ノ者ニ在リテハ現役免除ノ日ヨリ一箇年以内トス

●軍人恩給法施行規則 (明治二十三年七月) (閣令第五號)

第一條 軍人恩給法ニ依リ退職恩給免除恩給增加恩給賑

日以後本法施行ノ日迄ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當シタル者又ハ其ノ遺族ニ給スヘキ金額ハ本法ノ規定ニ依ル

一 戰死シタル者

二 戰闘ノ爲傷痕ヲ受ケ死傷シ又ハ現役ヲ離レタル者ニ於テ流行病ニ罹リ死傷シ若ハ現役ヲ離レタル者

本法施行以前免除恩給、增加恩給、賑恤金、給助金又ハ扶助料ヲ受クヘキ權利發生シタル者ニ給スヘキ金額ハ前項但書ノ場合ヲ除クノ外總テ從前ノ規定ニ依ル

從前ノ規定ニ依リ免除恩給ヲ受ケ死傷シタル者ノ遺族ニ給スヘキ扶助料及扶助料ヲ受クルノ權利消滅シタルカ爲轉給ヲ受クヘキ者ニ給スヘキ扶助料ノ金額ハ從前ノ規定ニ依ル

第十七條第一項第三號ノ改正規定ハ本法施行前ニ現役ヲ離レタル者及現役中若ハ現役ヲ離レタル後死傷シタル者ニ關シ之ヲ適用ス

前項ノ規定ニ基キ給スヘキ退職恩給、增加恩給、給助金又ハ扶助料ノ金額ハ軍人現役ヲ離レ又ハ現役中死傷シタル當時ノ規定ニ準據シ其ノ支給ハ本法施行ノトキヨリ起算ス

第四項ノ規定ニ基キ恩給ヲ受ケムトスル者ハ本法施行ノ

恤金扶助金ヲ受クヘキ者ハ其請求書ニ履歷書ヲ添ヘ公務ノ爲ノ受ケタル傷痕疾病ニ起因シ之ヲ請求スル者ハ

軍人恩給法第十二條ニ掲ケル書類ヲ添ヘ所管長官ニ差出シ所管長官ヨリ陸軍大臣若クハ海軍大臣ニ差出スヘシ

第二條 軍人恩給法ニ依リ恩給ヲ受クヘキ資格アル軍人死傷シタルトキハ所管長官ヨリ死者ノ履歷書ヲ其遺族ニ下付スヘシ

軍人恩給法第二十七條第一ニ當ル者アリタルトキハ所管長官ヨリ其事實ヲ證明スヘキ書類ヲ其遺族ニ下付スヘシ

第三條 軍人恩給法ニ依リ扶助料ヲ請求スル者ハ其請求書ニ戸籍謄本及左ニ掲ケル書類ヲ添ヘ住所地ノ地方長官ニ差出スヘシ

一 現役中死傷シタル軍人ノ遺族ハ所管長官ヨリ下渡シタル死者ノ履歷書

二 前項ノ者軍人恩給法第二十七條第一ニ當ルトキハ履歷書ノ外所管長官ヨリ下渡シタル公務ノ爲メ死傷シタル事實ヲ證明スヘキ書類

三 恩給ヲ受ケタル軍人ノ遺族ハ其恩給證書

四 扶助料ヲ受クル者死傷若クハ權利消滅シ若クハ支給期限ノ滿チタルトキハ其轉給ヲ受クヘキ者ハ前者



ノ恩給證書

五 扶助料ヲ受クル者公權停止ニ因リ其轉給ヲ受クヘキ者ハ確定裁判ノ宣告書寫

六 軍人恩給法第三十四條ニ當ル癡疾不具ニシテ産業ヲ營ムコト能ハサル者ハ第一第二若クハ第三若クハ

第四ニ掲クル書類ノ外醫師ノ診斷證書

地方長官前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ陸軍大臣若クハ海軍大臣ニ差出スヘシ但明治十年鹿兒島ノ役ニ從軍シ陸軍恩給令ニ依リ恩給ヲ受ケタル元警視局員ノ遺族ヨリ本條ノ請求ヲ爲シタルトキハ地方長官ヨリ内務大臣ニ差出スヘシ

第四條 陸海軍大臣又ハ内務大臣前條ノ請求書ヲ受ケタルトキハ審査ノ上請求ノ理由アリト認ムルトキハ恩給計算書ヲ作り證據書類ヲ添ヘ、其傷疾疾病ニ起因スルモノニ付テハ陸軍省醫務局若クハ海軍中央衛生會議ノ覆覈ヲ經タル書類、軍人ノ寡婦父母祖父母及兄弟姉妹ノ扶助料ニ付テハ陸海軍兵籍簿ノ寫ヲ添ヘ内閣總理大臣ニ差出スヘシ

陸海軍大臣又ハ内務大臣ニ於テ前項請求ノ理由ナシト認ムルトキハ意見ヲ具シテ之ヲ内閣總理大臣ニ差出スヘシ

一 死歿又ハ權利消滅又ハ停止ノトキ  
二 恩給證書ヲ亡失シタルトキ  
三 改氏名又ハ居住處ヲ轉シタルトキ (二十七年閣令第七號ヲ以テ改正)

第十條 明治十六年達陸軍恩給令海軍恩給令ニ依リ恩給又ハ扶助料ヲ請求スル者ハ本則ニ依ルヘシ

第十一條 市町村制ヲ施行セサル地方ニ於テハ本規則ニ依リ市町村長ノ爲スヘキ職務ハ區戶長ニ於テ之ヲ行フヘシ

第十二條 本規則ニ於テ特別ノ規定ヲ設ケサルモノハ總テ官吏恩給法施行規則ノ例ニ依ル

●軍人恩給法施行手續 (明治三十五年六月閣令第二號)

第一條 現ニ扶助料ヲ受クル者明治三十五年法律第四十五號附則ニ依リ其ノ増加ヲ受ケムトスルトキハ請求書ニ恩給證書ヲ添ヘ住所地ノ地方長官ニ差出スヘシ

第二條 地方長官前條ノ請求書ヲ受ケタルトキハ明治三十五年六月迄ニ係ル扶助料ノ交付ヲ了シタルヤ否ヤヲ調査シ其ノ交付ヲ了セサルモノナルトキハ交付ノ上請求書ヲ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ差出スヘシ

第五條 内閣ニ於テ恩給ノ請求ヲ許可シタルトキハ恩給證書ヲ作り陸軍省若クハ海軍省若クハ内務省ヲ經テ本人居住地ノ地方廳ヲシテ之ヲ下付セシム但一時ノ支給ニ係ルモノハ辭令書ヲ用ユ

恩給證書若クハ辭令書ヲ下付シタルトキハ内閣ハ其旨ヲ大藏省ニ通報スヘシ

第六條 軍人恩給法第三十八條ノ月俸ニシテ米給ニ係ルモノハ官吏恩給法施行規則第十一條ノ例ニ依ル

第七條 扶助料ヲ受クル者死歿若クハ戶籍ヲ去リ若クハ婚嫁シ若クハ支給期限ノ滿チタルトキハ地方廳ニ於テ其月ノ翌月ヨリ扶助料ノ支給ヲ廢止シ其旨ヲ大藏省ニ通知スヘシ大藏省ハ之ヲ内閣恩給局ニ通知スヘシ

前項ノ場合ニ於テ扶助料ノ轉給ヲ受クヘキ者ナキトキハ地方廳ニ於テ其恩給證書ヲ收メテ内閣恩給局ニ送付スヘシ

第八條 軍人恩給法第九條第十四條第十五條ノ傷疾疾病輕重ノ等差ハ陸海軍大臣之ヲ定ム

第九條 明治八年達陸海軍武官傷疾扶助死亡ノ者祭葬家族扶助概則及海軍退隱令明治九年達陸軍武官恩給令明治十六年達陸軍恩給令海軍恩給令ニ依リ恩給又ハ退隱料扶助料ヲ受クル者左ノ場合ニ於テハ本則ニ依ル

但シ臨時軍隊ニ編入セラレタル元警視局員其ノ他臨時軍隊ニ編入セラレ當時陸海軍ニ屬セサル者ノ遺族ノ請求ニ係ルモノハ内務大臣ニ差出スヘシ (三十六年二月閣令第一號ヲ以テ改正)

第三條 明治三十五年法律第四十五號施行前ニ扶助料ノ轉給ヲ受クヘキ權利發生シタル場合ニ於テ其ノ權利ヲ有スル者同法附則ニ當ルトキハ轉給請求書ニ戰死シ又ハ戰鬪ニ因ル負傷ノ爲メ死歿シタル旨ヲ明記スヘシ (三十六年二月閣令第一號ヲ以テ改正)

第四條 陸軍大臣海軍大臣又ハ内務大臣請求書ノ進達ヲ受ケ請求ノ理由アリト認ムルトキハ扶助料計算書ヲ作り戰死又ハ負傷ノ事實ヲ認ムヘキ當時ノ證據書類ノ寫ヲ添ヘ内閣總理大臣ニ差出スヘシ (三十六年二月閣令第一號ヲ以テ改正)

第五條 本令ニ於テ特別ノ規定ヲ設ケサルモノハ總テ軍人恩給法施行規則ノ例ニ依ル

附則 本令ハ明治三十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

●陸軍軍人恩給取扱手續

(明治二十三年七月 陸軍省令第二十二號)

第一條 軍人恩給法ニ依リ恩給ヲ請求スル手續ハ軍人恩給法施行規則ニ示シタルモノノ外陸軍部内ニ在テハ此細則ニ準據スヘシ

第二條 退職恩給免除恩給増加恩給ノ請求書ハ當該軍人現役ヲ離レタル後第一第二書式ニ示シタル書類ヲ具備シ舊所屬長(休職者停職者ノ恩給請求書ハ兵籍所管廳ノ)長ニ呈シ同官之ヲ調査シ計算書(第九書式)ヲ作り順序ヲ經テ所管長官ニ呈シ所管長官ハ之ヲ陸軍大臣ニ進達スヘシ(廿七年五月陸軍省令第十九號ヲ以テ改正)

第三條 傷痰疾病ニ基ク恩給ノ請求ニ係ルトキハ所管長官其診斷證書(第五書式)ヲ軍醫長ニ移シテ審査セシメタル上陸軍大臣ニ進達スヘシ

地方醫師ノ診斷證書ヲ以テ恩給ヲ請求スルハ陸軍醫官ノ診斷ヲ受クルコト能ハサル場合ニ限リ其證書ニハ原因經過療法及ヒ現症ヲ詳記シテ醫師二名署名セシムヘシ所管長官ハ醫官ヲシテ其傷痰疾病ノ等差ヲ判定シ審査證書ヲ作ラシメタル上書類ヲ軍醫長ニ移シ之ヲ審査セシムヘシ

第四條 軍人恩給法第十一條ニ當ル者ハ其期限内ニ於テ居住地方ノ師團長若クハ屯田兵司令官ニ検査ヲ請求スルコトヲ得

師團長其請求ヲ受ケタルトキハ醫官ヲシテ其ノ症狀ヲ審査セシメ診斷證書(第五書式)ヲ作ラシム其診斷證書ノ審査ニ依ル取扱ハ第三條ノ例ニ同シ

第五條 休職者停職者ノ恩給請求書ハ直ニ所管師團長若クハ屯田兵司令官(兵籍ヲ寄留地ニ移シタル者ハ其寄留地ノ師團等)ニ呈スヘシ師團長ハ之ヲ參謀長屯田兵司令官ハ參謀長ニ下シテ調査セシメ計算書(第九書式)ヲ作り之ヲ陸軍大臣ニ進達スヘシ

第六條 賑恤金ノ請求ハ第三書式ニ示シタル書類ヲ具備シ舊所屬長ニ呈スヘシ所屬長ハ順序ヲ經テ所管長官ニ呈シ所管長官ハ第三條ノ例ニ依リ之ヲ取扱フヘシ

第七條 給助金ノ請求ハ第四書式ニ示シタル書類ヲ具備シ本人若クハ遺族ヨリ舊所管長ニ呈スヘシ所管長官ハ之ヲ陸軍大臣ニ進達スヘシ

第八條 恩給ヲ受クル權利ヲ有スル士官候補生ノ内見習士官ハ曹長ニ一等軍曹二等軍曹ノ各階級ニ進ミタル者ハ其階級ニ其他ノ生徒ハ總テ兵卒ニ準ス

第九條 服役年ヲ算スルニ當リ初任ノ月ニ端ニ數ヲ生シ

タルキハ其月ノ大小ニ依リ積算スルヲ法トス故ニ現役ヲ離レタル月ノ端日數ト合セテ三十日以上ニ及ヒタルトキハ其初任ノ月ノ大小ニ從ヒ一箇月ノ區域ヲ定ム

第十條 軍人恩給法施行規則第二條ニ依リ所管長官ヨリ遺族ニ下附スル死者ノ履歷書ニハ寡婦ニ限リ兵籍ノ寫ヲ添ユヘシ(戶籍ニ關スル部分ノ記ス)(三十七年五月陸軍省令第十九號ヲ以テ改正)

第十一條 恩給、賑恤金、給助金ノ請求書及ヒ履歷書ハ各二通ヲ差出スヘシ

第一書式(用紙與流紙)

恩給請求書

何年何月何日何兵ニ入營(何々被申付)何年何月何日被任何官爾來何箇年服役何年何月何日豫備(後備)(退役)(服務滿期)(傷痰(疾病)ノ故ヲ以テ退役(免官)(免役)ニ相成候就テハ軍人恩給法第何條ニ據リ恩給下賜度證據書類相添請求仕候也

元第何師團何兵第何聯隊第何中隊(官廳)  
 何府(縣)何市區(郡)町(村)番地(士)族(平民)  
 何府(縣)何市區(郡)町(村)番地寄留  
 年月日 官 氏 名印  
 所管長官爵氏名殿

附屬スヘキ證據書類

履歷書(第八書式)  
 傷痰疾病ニ係ルモノハ履歷書(第八書式)  
 診斷證書(第五書式)若クハ第三條第二項ノ地方醫師診斷證書  
 現認證書(第七書式)若クハ公文ノ寫若クハ口供書  
 第二書式(用紙與流紙)  
 (傷痰疾病重症ニ趨キ恩給ノ増加ヲ請求若クハ其恩給ヲ更ニ請求スルトキ)  
 恩給請求書

何年何月何日ヨリ傷痰(疾病)ノ故ヲ以テ恩給及負傷増加恩給下賜候(現役ヲ離レ候)處爾來何々ニ依リ遂ニ重症ニ趨キ別紙診斷證書ノ通ニ候間御検査ノ上軍人恩給法第何條ニ據リ恩給下賜證據書類相添請求仕候也

年月日 官 氏 名印  
 所管長官爵氏名殿

附屬スヘキ證據書類  
 診斷證書(地方醫師ノ製シタル診斷證書ニアリテハ醫師二名連署シタルモノ)

更ニ恩給ヲ請求スルモノハ

履歷書(第八書式)

診断證書(地方醫師ノ製シタル診断證書ニアリテハ醫師二名連署シタルモノ)

現認證書(第七書式)若クハ公文ノ寫若クハ口供書

第三書式(用紙美濃紙)

賑恤金請求書

何年何月何日何地ニ於テ何々ノ爲メ傷疾ヲ受ケ(疾病ニ罹リ)爾來加療ノ未服役ニ堪ヘサルヲ以テ何月何日免官(免役)相成候就テハ軍人恩給法第何條ニ據リ相當ノ賑恤金下賜度證據書類相添請求仕候也

肩書第一書式ニ同シ

年月日 元官 氏 名印

所管長官爵氏名殿

附屬スヘキ證據書類

診断證書(第五書式)若クハ第三條第二項ニ同シキ

地方醫師診断證書

現認證書(第七書式)若クハ公文ノ寫若クハ口供書

第四書式(用紙美濃紙)(廿七年五月陸軍省令第十九號ヲ以テ改正)

給助金請求書

何年何月何日被任何官爾來何箇年勤續何年何月何日現

役ヲ離レ候ニ付軍人恩給法第十六條ニ據リ給助金下賜度履歷書相添請求仕候也

肩書第一書式ニ同シ

年月日 官 爵 氏 名印

所管長官爵氏名殿

給助金請求書(遺族ヨリ請求ノトキ)

戸主(某長男、某兄弟等)

官 爵 氏 名印

右何年何月何日死致仕候ニ付軍人恩給法第十六條ニ依リ給助金下賜度履歷書相添請求仕候也

故官爵氏名長男(寡婦、父、母、兄弟等)

何府(縣)何市區(郡)町(村)番地華(士族)平民

何府(縣)何市區(郡)町(村)番地寄留

家督相續人(遺産相續人)

年月日 所管長官爵氏名殿 氏 名印

所管長官爵氏名殿

(注意) 給助金ハ左記ノ者ヨリ請求スルモノトス

軍人戸主ニテ死致シタルトキハ家督相續人軍人非戸

主ニシテ死致シタルトキハ遺産相續人

第五書式(用紙美濃紙十三行紙)

(内ハ朱書)

診断證書

第何師團何兵第何聯(大)隊第何中隊

陸軍何兵何等卒 氏 名

右何年(何役)何月何日何地ニ於テ何々ノ際右大腿前下部ヨリ膝關ニ貫通スル骨傷銃創ヲ受ケ(何病ニ罹リ)直ニ綑帶所(某野戰病院)ニ於テ一時ノ處置ヲ施シ爾後何々病院ヲ經テ何月何日某術成病院(某豫備病院)ニ入院(軍人恩給法第十一條ニ當ルモノハ爾來加療ノ未創面治癒スルニ由リ何年何月現役ヲ離レタル後何月何日來該傷疾ノ爲メ何々症ヲ發シ)當時ノ症狀何々(何々症ヲ繼(併)發ス)依テ何々ノ部ニ何々ノ手術(何々ノ療法)ヲ施シ爾後經過何々ニシテ現今創面何々ハ治癒スト雖モ右膝關節何度ノ角ニ於ケル強剛ヲ遺シ且患肢ハ健肢ヨリモ瘦削スルコト何々ノ部ニ於テ周測スルニ何仙迭迷篤爾ニシテ該肢ノ用ヲ妨クルニ由リ軍人恩給法第九條第何項症(賑恤金ニ係ルモノハ軍人恩給法第十四條第何項即陸軍軍人傷疾疾病恩給等差例第二條第何款ノ甲(乙)症)ト診断候也

主任

年月日 職 官 氏 名 印

再診

何病院長 官 氏 名 印

「審査」

「第何師團軍醫局長 官 氏 名 印」

「右覆數候處適當ノ診断ト認定候也」

「陸軍省醫務局長 氏 名 印」

備考 傷疾疾病ノ原因、症候(傷疾ノ種類、部位、淺深等、疾病ノ輕重、併發症、繼發症等)經過、療法及ヒ

現時官能障礙ノ景況ヲ詳記スヘシ

本證書ハ退役又ハ服役免除ノ爲ニ要スル診断證書ト同時ニ調製スヘキモノトス

再診ハ本人ニ就テ診断スルヲ例トス但シ場合ニ依

リ病床日誌ノ寫(病床日誌ヲ作ラサルトキハ病歴

書)ニ就テ再診スルコトヲ得

各官術附憲兵隊附等ノモノニ係ル審査ノ取扱ハ一

般ノ手續ニ據ル

第六書式(用紙美濃紙十三行紙)

死亡證書

第何師團何兵第何聯(大)隊第何中隊

陸軍何兵何等卒 氏 名

右何年何月何日何地ニ於テ何々ノ際何部ニ何傷ヲ受ケ

